

コンゴ（民）国及び大湖地域開発支援
プログラム策定基礎調査
最 終 報 告 書

平成19年3月
（2007年）

独立行政法人国際協力機構
日 本 工 営 株 式 会 社

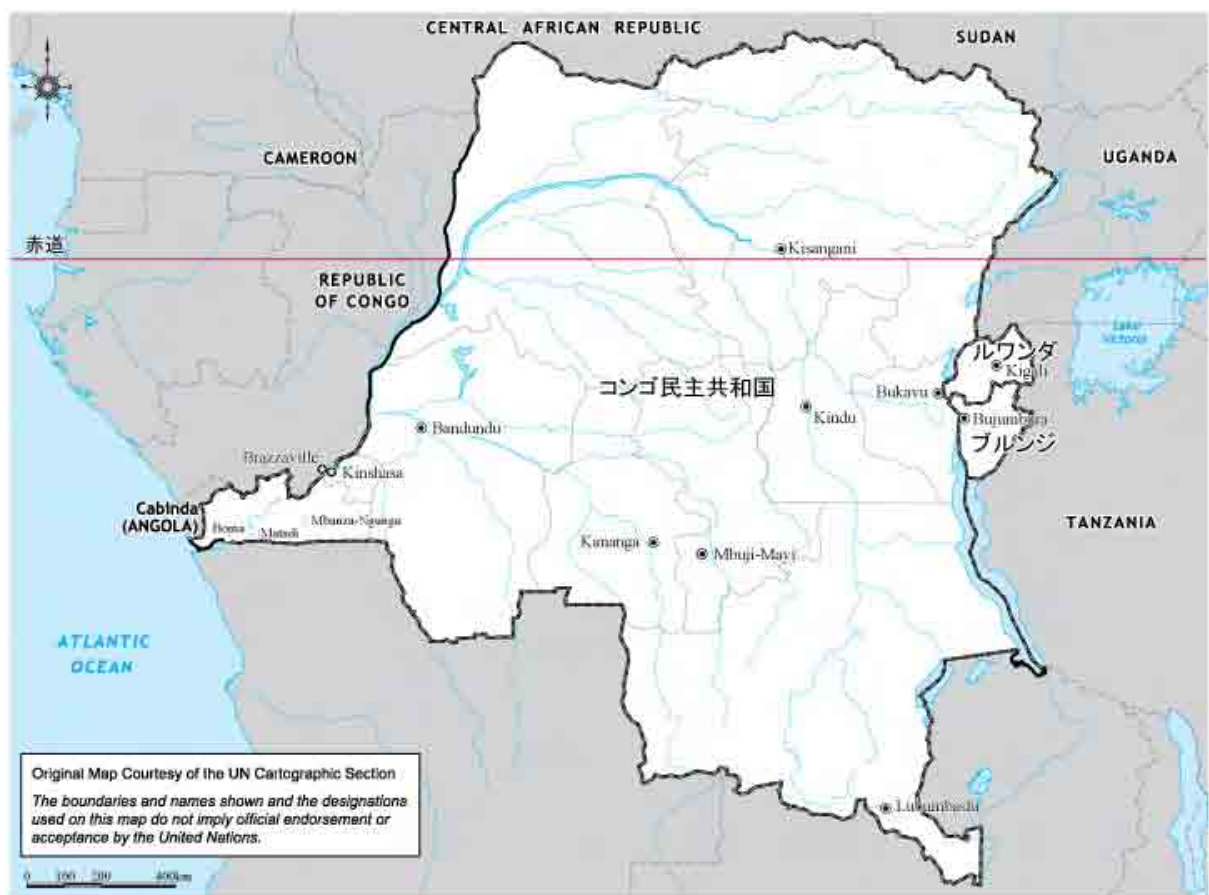
コンゴ（民）国及び大湖地域開発支援
プログラム策定基礎調査
最 終 報 告 書

平成19年3月
(2007年)

独立行政法人国際協力機構
日 本 工 営 株 式 会 社

本基礎調査では、以下に示す交換レートを 2007 年 3 月より過去 6 ヶ月間の平均レートとして使用した。

通貨	交換レート
USD (\$)	¥118.55
ユーロ (Eur)	¥155.08



調査対象位置図

コンゴ（民）国及び大湖地域開発支援プログラム策定基礎調査

最終報告書

目 次

調査対象位置図

	<u>Page</u>
第Ⅰ部 調査の背景	
第1章 調査の背景	
1.1 調査の背景.....	1-1
1.2 調査の目的.....	1-2
1.3 調査の流れ.....	1-2
第Ⅱ部 大湖地域基礎調査	
第2章 大湖地域基礎調査・研究	
2.1 大湖地域に係るアフリカ側の政策及び取り組みの把握	2-1
2.1.1 アフリカ連合（AU）	2-1
2.1.2 南部アフリカ開発共同体（SADC）	2-1
2.1.3 その他アフリカ諸国	2-2
2.2 主要ドナーによる大湖地域の紛争に係る支援活動と今後の開発支援動向.....	2-2
2.2.1 大湖地域における停戦監視及び和平合意実施に係る活動.....	2-2
2.2.2 人道支援及び開発支援の取組みと動向	2-4
2.3 FDI の動向	2-7
2.4 協力の方向性(案).....	2-9
第Ⅲ部 コンゴ（民）復興・開発支援プログラム策定基礎調査	
第3章 社会・経済・投資	
3.1 政治・社会状況.....	3-1
3.1.1 政治状況	3-1
3.1.2 国際関係	3-3
3.1.3 社会状況	3-4
3.2 経済状況	3-6
3.2.1 一般概況	3-6
3.2.2 経済構造	3-7
3.2.3 キンシャサ市州及びバ・コンゴ州の経済状況	3-8
3.3 国内・国際企業の投資・開発状況	3-8

3.3.1	投資の全般的状況	3-8
3.3.2	鉱物資源生産に関する投資・開発状況	3-9
第4章	既存の政策・計画	
4.1	コンゴ民主共和国（コンゴ（民））政府政策・計画	4-1
4.1.1	DSRP（貧困削減戦略書）	4-1
4.1.2	民間セクター・資源開発に関するコンゴ（民）政府政策	4-6
4.2	ドナーの政策・計画	4-7
4.2.1	国際援助枠組み（CAF：Country Assistance Framework）	4-7
4.2.2	国連人道行動計画（HAP）2007	4-10
4.2.3	CAF と HAP2007 との関連性	4-15
第5章	支援活動状況及び今後の支援方針	
5.1	既要請案件及び我が国が過去に実施した案件に関する現状把握・分析	5-1
5.1.1	我が国が過去に実施した案件に関する現状把握・分析	5-1
5.1.2	本邦政府への既要請案件の妥当性検討	5-4
5.2	他機関の支援活動状況	5-5
5.2.1	MONUC の活動状況及び今後の展開方針	5-5
5.2.2	他ドナーの活動支援状況の概況	5-6
5.2.3	国際機関・ドナーの活動状況の詳細	5-8
5.2.4	二国間援助の活動状況の詳細	5-14
5.3	今後の支援活動方針	5-19
第6章	社会開発/コミュニティ開発に係る支援方向	
6.1	キンシャサ市およびバ・コンゴ州における難民・避難民の動向・社会インパクト	6-1
6.1.1	キンシャサ市における難民・避難民の動向・社会インパクト	6-1
6.1.2	バ・コンゴ州における難民・避難民の動向・社会インパクト	6-2
6.2	キンシャサ市およびバ・コンゴ州における行政組織と住民組織の状況	6-3
6.2.1	キンシャサ市における行政組織と住民組織の状況	6-3
6.2.2	バ・コンゴ州における行政組織と住民組織の状況	6-4
6.3	キンシャサ市およびバ・コンゴ州における住民参加・ジェンダー配慮	6-8
6.3.1	キンシャサ市における住民参加・ジェンダー配慮	6-8
6.3.2	バ・コンゴ州における住民参加・ジェンダー配慮	6-10
6.4	キンシャサ市およびバ・コンゴ州における基礎社会サービスおよびコミュニティ開発に関する現状・ニーズ把握	6-11
6.4.1	キンシャサ市	6-11
6.4.2	バ・コンゴ州	6-17

6.5	キンシャサ市およびバ・コンゴ州におけるわが国のコミュニティ開発支援のあり方の検討	6-19
6.5.1	キンシャサ市	6-19
6.5.2	バ・コンゴ州	6-20
6.6	複数の国連ドナーが実施中のコミュニティ開発支援との連携案件の形成	6-21
第7章	経済インフラ（運輸交通・水・電力）に係る支援方向	
7.1	キンシャサ市州および周辺地域における経済インフラの現状	7-1
7.1.1	自然状況	7-1
7.1.2	運輸交通	7-4
7.1.3	飲料水供給	7-11
7.1.4	電力供給	7-18
7.2	キンシャサ市州における要請案件の妥当性の検証	7-21
7.3	過去に実施した案件の状況把握	7-22
7.4	先方実施体制の確認	7-26
7.5	ローカルコンサルタント/コントラクターの有無の確認	7-32
7.6	協力の方向性（案）	7-34
第8章	社会施設整備に係わる支援方向	
8.1	キンシャサ及び周辺地域における教育、保健・医療等の現状	8-1
8.1.1	教育	8-1
8.1.2	保健・医療	8-7
8.2	要請案件の妥当性	8-10
8.2.1	要請案件の概要	8-10
8.2.2	要請案件に関わる動向	8-11
8.2.3	支援の妥当性	8-11
8.3	過去に実施した案件の状況	8-11
8.3.1	キンシャサ大学病院の供与機材状況	8-11
8.4	ローカルコンサルタント・コントラクターの有無	8-12
8.4.1	建設事業の実施形態	8-12
8.4.2	ローカルコンサルタント	8-13
8.4.3	ローカルコントラクター	8-13
8.5	協力の方向性	8-13
第9章	復興・開発支援（協力）プロジェクト・プログラムの策定	
9.1	復興・開発支援（協力）の方向性	9-1
9.1.1	短期的支援の方向性	9-1
9.1.2	中長期的支援の方向性	9-5

9.2	復興・開発支援（協力）プロジェクト・プログラム	9-7
9.2.1	復興・開発支援（協力）プロジェクト・プログラムの ロングリストの作成	9-7
9.2.2	主要な緊急復興・開発支援（協力）プロジェクト・プログラムの 概要	9-8
9.3	支援案件実施の際に考慮すべき事項	9-10
資料 7.1.1	浄水場	A-1
資料 7.3.1	現況水道施設	A-6
資料 7.5.2	ローカルコントラクター	A-10

表目次

表 2.1.1	アフリカ主要各国による大湖地域和平構築への取組み	2-2
表 2.2.1	優先 4 分野と関連支援活動	2-4
表 2.2.2	大湖地域における CAP2007	2-5
表 2.2.3	実施機関別の支援アピール金額	2-5
表 2.2.4	主要ドナーの活動支援分野（ルワンダ）	2-6
表 2.2.5	主要ドナーの活動支援分野（ブルンジ）	2-7
表 2.3.1	FDI の推移 1986-2004	2-8
表 3.1.1	20 世紀におきた歴史的な重要事項	3-1
表 3.1.2	コンゴ（民）新内閣組織表（2007 年 2 月）	3-2
表 3.1.3	行政及び司法制度の概要	3-3
表 3.1.4	国別主要社会指標	3-4
表 3.2.1	コンゴ（民）のマクロ経済状況の変遷	3-6
表 3.2.2	コンゴ（民）のマクロ経済状況の変遷	3-7
表 3.2.3	コムーネ毎のキンシャサ市州の人口（1995 年）	3-8
表 3.3.1	ANAPI により承認されたプロジェクトの投資の全般的状況 2003-2006（3 月）	3-9
表 3.3.2	鉱業・冶金生産 2000-2005	3-9
表 3.3.3	銅・コバルト生産量 2000-2005	3-10
表 4.1.1	コンゴ（民）・貧困削減戦略書	4-1
表 4.1.2	コンゴ（民）・貧困削減計画書による地域別貧困率	4-2
表 4.1.3	コンゴ（民）・貧困削減計画書による社会的世帯区分別貧困率	4-3
表 4.1.4	貧困の実態－セクター別現況および改善戦略	4-4
表 4.1.5	DSRP 主要 5 分野における戦略	4-5
表 4.2.1	HAP2007 当初予算配分	4-15
表 5.1.1	過去に実施した案件一覧	5-1
表 5.2.1	コンゴ（民）における MONUC による活動	5-5
表 6.1.1	バ・コンゴ州 Cataractes 地区のアンゴラ難民数	6-2
表 6.2.1	バ・コンゴ州の行政組織	6-4
表 6.2.2	バ・コンゴ州 Cataractes 地区の面積・県（Territoire）別人口（2006）	6-7
表 6.2.3	バ・コンゴ州 Cataractes 地区の詳細行政区分・人口	6-7
表 6.3.1	バ・コンゴ州 Cataractes 地区の面積・県（Territoire）別人口（2006）	6-10
表 6.4.1	キンシャサ市における N'djili・Masina 両コムーネ社会調査概要	6-11
表 6.4.2	キンシャサ市 N'djili・Masina 両コムーネの基礎データ	6-12

表 6.4.3	N'djili コミューン居住区レベルニーズ調査結果.....	6-15
表 6.4.4	Masina コミューン居住区レベルニーズ調査結果.....	6-16
表 6.4.5	バ・コンゴ州の給水率.....	6-17
表 6.5.1	NGO CRAFOD (Centre Régional d'Appui et de Formation pour le Développement) 関連情報.....	6-21
表 6.6.1	CAF によるコミュニティ開発分野の中期 (2008 -2010) 提案行動.....	6-22
表 7.1.1	コンゴ川の平均流量 (1950 年-1959 年)	7-1
表 7.1.2	キンシャサ雨量データ	7-2
表 7.1.3	キンシャサ気温データ	7-3
表 7.1.4	マタディ市雨量データ	7-3
表 7.1.5	マタディ市気温データ	7-3
表 7.1.6	ゴマ市雨量データ	7-4
表 7.1.7	ゴマ市気温データ	7-4
表 7.1.8	緊急道路整備事業内容.....	7-7
表 7.1.9	キンシャサ市州の人口と面積.....	7-15
表 7.1.10	既存浄水場の現況.....	7-16
表 7.1.11	将来計画.....	7-18
表 7.1.12	電気料金.....	7-20
表 7.1.13	インガ水力発電事業概要	7-21
表 7.3.1	日本政府供与機材.....	7-22
表 7.4.1	2003 年-2005 年の REGIDESO 予算.....	7-28
表 7.4.2	REGIDESO キンシャサ支部体制	7-28
表 7.5.1	分類 A と分類 B のローカルコンサルタント.....	7-32
表 7.5.2	井戸業者リスト.....	7-33
表 7.6.1	キンシャサ市地方道.....	7-35
表 7.6.2	バ・コンゴ州地方道.....	7-36
表 8.1.1	MEPSP の職位構成	8-2
表 8.1.2	MEPSP の中央と州部局との機能分担.....	8-2
表 8.1.3	既存公立校の州別分布状況	8-3
表 8.1.4	キンシャサ市州の小・中学校数.....	8-5
表 8.1.5	キンシャサ市州のコミュニティと保健ゾーン	8-9
表 8.1.6	マラリアによる主要な合併症例の発生状況	8-10
表 9.1.1	中長期的な支援の方向性.....	9-6

表 9.2.1	日本の対コンゴ民支援 復興・開発支援（協力）プロジェクト・プログラムの ロングリスト	9-7
表 9.3.1	緊急支援案件の実施の際の留意事項・課題・対応策	9-11

図目次

図 1.3.1	調査全体フロー	1-3
図 3.1.1	人口の推移（1980-2004）	3-4
図 3.1.2	民族別分布図	3-5
図 3.2.1	コンゴ（民）の経済構造	3-7
図 4.2.1	CAF と HAP2007 との相関図	4-16
図 5.2.1	MONUC 活動位置図	5-6
図 5.2.2	DAC 諸国による ODA 供与額実績（1990-2004）及び今後の予測	5-7
図 5.2.3	ODA/OA の受入れ上位 10 カ国	5-7
図 5.2.4	ODA/OA 供与上位 7 カ国	5-7
図 5.2.5	人道支援の実施位置図	5-8
図 6.2.1	キンシャサ市の行政機構（2005）	6-4
図 6.2.2	農村関連政府機関の相互関係	6-5
図 6.2.3	農村開発州監督庁（IPDR）の組織図	6-5
図 6.2.4	国家農村情報局（SNIR）の組織図	6-6
図 6.2.5	バ・コンゴ州の行政区分	6-6
図 6.4.1	キンシャサ市 N'djili コミューンの現況・主要インフラ問題図	6-14
図 7.1.1	コンゴ河水位変動（1997 年-2006 年）	7-2
図 7.1.2	DRC 道路網	7-5
図 7.1.3	緊急道路整備事業計画	7-6
図 7.1.4	陸上・水上交通網	7-9
図 7.1.5	REGIDESO 本部	7-13
図 7.1.6	SNHR	7-14
図 7.1.7	給水現況	7-16
図 7.1.8	2012 年給水基本計画	7-17
図 7.1.9	2017 年給水基本計画	7-17
図 7.1.10	水力発電所	7-19
図 7.3.1	供与機材現況	7-22
図 7.3.2	バコンゴ州地下水ポテンシャル	7-24
図 7.4.1	公共事業省	7-26
図 7.4.2	DVDA 組織図	7-27
図 7.4.3	国道局組織図	7-27
図 7.4.4	REGIDESO 支部組織図	7-29

図 7.4.5	REGIDESO 配水局組織図	7-29
図 7.4.6	REGIDESO 浄水局組織図	7-30
図 7.4.7	REGIDESO 操業局組織図	7-30
図 7.4.8	SNEL 組織図	7-31
図 8.1.1	MEPSP 組織図	8-1
図 8.1.2	保健省組織図	8-8

略 語 表

略 語	français/ French	English/ anglais	和文
ADF		African Development Fund	アフリカ開発基金
ADFL		Alliance of Democratic Forces for the Liberation of Congo-Zaire	ザイール・コンゴ解放民主勢力同盟
AEP	Alimentation en Eau Potable		飲料水供給
AfDB		African Development Bank	アフリカ開発銀行
AFDL	Alliance des Forces Démocratiques pour la Libération du Congo-Zaïre		ザイール・コンゴ解放民主勢力同盟
AID	Association Internationale de Développement		国際開発協会(世界銀行)
AIDS		Aquired Immune Deficiency Syndrome	後天性免疫不全症候群(エイズ)
AMIB		African Mission in Burundi	ブルンジ・アフリカ・ミッション
ANAPI	Agence Nationale pour la Promotion des Investissements		投資促進機構
ANR	Agence Nationale de la Recherche		コンゴ国立研究機構(国家情報庁)
AOD	Aide Officielle au Développement		政府開発援助
APD	Aide Publique au Développement		公的開発援助
APR	Armée Patriotique Rwandaise		ルワンダ愛国軍
ARI		Acute Respiratory Infections	呼吸器不全/急性呼吸器感染症
AU		African Union	アフリカ連合
BAD	Banque Africaine de Développement		アフリカ開発銀行
BBC		British Broadcasting Corporation	英国放送協会
BINUB	Bureau Intégré des Nations Unies au Burundi		国連ブルンジ統合事務所
BM		Banque Mondiale	世界銀行
BTC		Belgium Technical Cooperation	ベルギー技術協力公社
CAD	Comité de l'Assistance au Développement		開発援助委員会
CAF		Country Assistance Framework	国際援助枠組み
CBO		Community Based Organization	コミュニティ組織
CEEAC	Communauté Economique des Etats d'Afrique Central		中部アフリカ国家経済共同体
CEPGL	Communauté Economique pour la Région des Grands Lacs		大湖地域経済共同体
CIA		Central Intelligence Agency	アメリカ中央情報局
CIDA		Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CNM		Congolese National Movement	コンゴ国民運動
CONADER	Commission Nationale de la Démobilisation et Re-insertion		国立武装解除・更正委員会
COSOP		Country Strategic Opportunities Paper	国別開発戦略ペーパー 国別戦略機会白書
CRAFOD	Centre Régional d'Appui et de Formation pour le Développement		ローカル NGO の名称
CTB	Coopération Technique Belge		ベルギー技術協力公社
DAC		Development Assistance Committee	開発援助委員会

略 語	français/ French	English/ anglais	和文
DANIDA		Danish International Development Assistance	デンマーク国際開発援助
DDR		Disarmament、Demobilization、Reintegration	武装解除、動員解除、社会復帰
DFID		(British) Department for International Development	英国国際開発省
DID		Densely Inhabited District	人口集中地区
DOMP	Département des Opérations de Maintien de la Paix		国連平和維持活動局
DPKO		Department of Peace Keeping Operations	国連平和維持活動局
DRC		Democratic Republic of the Congo	コンゴ民主共和国
DSRP	Document de la Stratégie de croissance et de Réduction de la Pauvreté		貧困削減戦略書
DVDA	Direction des Voies de Desserte Agricole		農道局
EC		European Committee	欧州委員会
ECCAS		Economic Community of Central African States	中部アフリカ国家経済共同体
EMRR		Emergency Multisector Rehabilitation and Reconstruction	緊急マルチセクター復旧復興支援
EPSESRP		Emergency Project to Support the Economic and Social Reunification Process	社会経済再統合プロセス緊急支援
EU		European Union	欧州連合
FAD	Fonds Africain de Développement		アフリカ開発基金
FAO	(Organisation des Nations Unies pour l'alimentation et l'agriculture)	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
FARDC	Forces Armées de la République Démocratique du Congo		コンゴ民主共和国軍
FDD		National Council for the Defense of Democracy-Forces for the Defense of Democracy	民主防衛国民会議・民主防衛勢力
FDI		Foreign Direct Investment	海外直接投資
FIDA	Fonds International de Développement Agricole		国際農業開発基金
FMI	Fonds Monétaire International		国際通貨基金
FNLA	Front National de Libération de l'Angola		アンゴラ解放戦線
FNUAP	Fonds des Nations Unies pour la Population		国連人口基金
FPR	Front Patriotique Rwandais		ルワンダ愛国戦線
GDP		Gross Domestic Product	国内総生産
GECAMINES	Générale des Carrières et des Mines		鉱物資源公社
GIS		Geographic Information Systems	地理情報システム
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (Agence allemande pour la coopération technique)	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (German Agency for Technical Cooperation)	ドイツ連邦政府技術協力機関
HAP		Humanitarian Action plan	国連人道計画
HCNUR	Haut Commissariat des Nations Unies pour les Réfugiés		国連高等難民弁務官事務所

略 語	français/ French	English/ anglais	和文
HDI		Human Development Index	人間開発指標
HIPC		The Heavily Indebted Poor Country	重債務貧困国
HIV		Human Immunodeficiency Virus	ヒト免疫不全ウイルス
IC/GLR		International Conference on the Great Lakes Region	大湖地域国際会議
IDA		International Development Association	国際開発協会(世界銀行)
IDP		Internal displaced people	国内避難民
IEC		Independent Electoral Commission	独立選挙委員会
IFAD		International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IMF		International Monetary Fund	国際通貨基金
INERA	Institut National de l'Etude et de la Recherche Agricoles		国家農業開発研究所
Intelsat		International Telecommunications Satellite Organization	国際電気通信衛星機構
Interpol		General Agreement on Tariffs and Trade, International Criminal Police Organization	国際刑事警察機構
IOM		International Organization for Migration	国際移住期間
IP		Implementation Partner	実施パートナー
IPDR	Inspection Provinciale du Développement Rural		農村開発州監督庁
IPRSP		Interim Poverty Reduction Strategy Paper	暫定版貧困削減戦略書
IRIN		Investor Relations Information Network	統合地域情報ネットワーク
JICA	(Agence japonaise de coopération internationale)	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JPY	(Yen japonais)	Japanese Yen	円
MDGs		Millennium-Development-Goals	ミレニアム開発目標
MDR	Ministère du Développement Rural		農村開発省
MDRP		The Multi-Country Demobilization and Reintegration Program	多国部隊解散・再統合プログラム
MEPSP		Ministry of Education for Primary, Secondary, and Professions	初等・中等・職業教育省
MEPSP	Ministère de l'Enseignement Primaire, Secondaire et Professionnel		初等・中等・職業教育省
MICS		Multi Indicators Cluster Survey	複数指標クラスター調査
MNC	Mouvement National Congolais		コンゴ国民運動
MONUC	Mission des Nations Unies en République Démocratique du Congo	(United Nations Mission in the Democratic Republic of Congo)	国連コンゴ民ミッション
MS	Ministère de la Santé	(Ministry of Health)	保健省
MT	Ministère du Transport		交通省
MTPI		Ministry of Public Works and Infrastructure	公共事業・インフラ省
MTR		Mid-Term Review	中間レビュー

略 語	français/ French	English/ anglais	和文
NBRI		National Bureau for Rural Information	国家農村情報局
NEPAD	(Nouveau partenariat pour le développement de l'Afrique)	New Partnership for Africa's Development	アフリカ開発のための新パートナーシップ
NGO		Non-Governmental Organizations	非政府組織
NIP		National Indicative Program	国家指標プログラム
NIP		National Indicative Program	国家指標プログラム
NORAD		Norwegian Agency for Development Cooperation	ノルウェー開発協力庁
O&M		Operation & Management	
OAU		Organization of African Unity	アフリカ統一機構
OCC		Comptroller of the Currency	通貨監査局
OCDE	Organisation de Coopération et de Développement Economiques		経済協力開発機構
OCHA	(Bureau de coordination des affaires humanitaires)	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs	国連人道問題調整部
ODA		Official Development Assistance	政府開発援助
OECD		Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OMD	Objectif du Millenaire pour le Development		ミレニアム開発目標
OMS	Organisation Mondiale de la Santé		世界保健機関
ONATRA	Office National des Transports		コンゴ民営交通公社 (運輸交通省管理下)
ONG	Organisation Non-Gouvernementale		非政府組織
ONU	Organisation des Nations-Unies		国際連合
ONUB	Opérations des Nations Unies au Burundi	(United Nations Operations in Burundi)	国連ブルンジ活動
OPEC	Office des Petites Entreprises du Congo	(Congolese Small Companies Office)	コンゴ民中小企業事務所
PAM	Programme alimentaire mondial		世界食糧計画
PARSAR	Projet d'Appui à la Réhabilitation du Secteur Agricole et Rural		農業、農村セクターリハビリ支援プロジェクト
PARSEC	Projet d'Appui au Redressement du Secteur Educatif Congolais		コンゴ民教育セクター修正支援プロジェクト
PASE	Projet d'Appui au Secteur de l'Education		教育セクター支援プロジェクト
PDI	Personnes Déplacées à l'Intérieur		国内避難民
PHC		Primary Health Care	プライマリ・ヘルスケア
PIB	Production Intérieure Brute		国内総生産
PIRD		Provincial Inspectorate for Rural Development	農村開発州監督庁
PKO		Peace Keeping Operations	国際連合平和維持活動
PMURR	Programme Multisectoriel d'Urgence de Réhabilitation et de Reconstruction	(Multi-sector Program for Rehabilitation and Reconstruction of Infrastructures)	マルチセクター緊急復旧・復興プログラム
PNDDR	Programme National pour la Désarmement, la Démobilisation et la Re-insertion	(National Program for Disarmament, Demobilization and Reintegration)	動員解除、武装解除、社会復帰に係る国家プログラム
PNUD	Programme des Nations Unies pour le Développement		国連開発計画

略 語	français/ French	English/ anglais	和文
PPTE	Pays Pauvres Très Endettés		重債務貧困国
PRESAR	Projet de Réhabilitation du Secteur Agricole et Rural		(カタンガ州・東西カサイ州における) 農業農村リハビリプロジェクト
PRONANUT	Programme National de Nutrition	(National Nutrition Program)	国家栄養改善プログラム
PRSP		Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
PTA		Parent-Teacher Association	保護者と教職員の会
PUSPRES	Programme d'Urgence de Soutien au Processus de Réunification Economique et Sociale		社会経済再統合プロセス緊急支援
RDC	République Démocratique du Congo		コンゴ民主共和国
REGIDESO	Régie Nationale de l'Alimentation en Eau Potable		水道公社 (エネルギー省下部組織)
RFM		Regional Follow-up Mechanism	地域フォローアップメカニズム
RPF	Rwandan Patriotic Front		ルワンダ愛国戦線
SADC	(Communauté pour le développement de l'Afrique australe)	Southern African Development Community	南部アフリカ開発委員会
SALW		Small arms and light weapons	小型武器
SDC		Swiss Agency for Development and Cooperation	スイス開発協力庁
SIDA	Syndrome Immuno-Déficitaire Acquis		後天性免疫不全症候群 (エイズ)
SIDA		Swedish International Development Co-operation. Agency	スウェーデン国際開発協力庁
SIG	Système d'Information Géographique		地理情報システム
SNCOOP	Service National des Coopératives Organisations Paysannes		農業共同組合局
SNEL	Société Nationale d'Electricité		電力公社
SNHR	Service national hydraulique rural		農村水文局
SNIR	Service National d'Informations Rurales		国家農村情報局
STD		Sexually Transmitted Disease	性病
TICAD	(Conférence internationale de Tokyo sur le développement de l'Afrique)	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
TOT		Training of Trainers	指導員の養成
TSS		Transitional Support Strategy	移行支援戦略
TTTF		Technical Thematic Task Forces	技術テーマ・タスクフォース
UA	Union Africaine		アフリカ連合
UDEAC	Union Douanière et Economique de l'Afrique Centrale		中部アフリカ関税経済同盟
UE	Union Européenne		欧州連合
UN		United Nations	国際連合
UNAMIR		United Nations Assistance Mission for Rwanda	国連ルワンダ支援団

略 語	français/ French	English/ anglais	和文
UNDP		United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	(Organization des Nations Unies pour l'education, la science et la culture)	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関 (ユネスコ)
UNFPA		United Nations Population Fund	国連人口基金
UNHCR		United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	(Fonds des Nations Unies pour l'enfance)	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金 (ユニセフ)
UNIFEM	(Fonds de développement des Nations Unies pour la femme)	United Nations Development Fund for Women	国連婦人開発基金
UNOMUR		United Nations Observer Mission Uganda-Rwanda	国連ウガンダ・ルワンダ監視団
UNOPS	(Bureau des Nations Unies pour les services d'appui aux projets)	United Nations Office for Project Services	国連プロジェクトサービス機関
UNOPS			
USAID		US Agency for International Development	米国国際開発庁
USD		United States Dollar	米ドル
WB		World Bank	世界銀行
WFP		World Food Program	世界食糧計画
WG		Working Group	作業部会
WHO		World Health Organization	世界保健機関
WHP		Women and Health Programme	女性と健康プログラム
WIR		World Investment Report	世界投資年次報告書
WTP		Water Treatment Plant	浄水場

第 I 部 調査の背景

第 1 章 調査の背景

1.1 調査の背景

アフリカの中心に位置する大湖地域では、90 年代、コンゴ民主共和国（以下コンゴ（民））、ルワンダ、ブルンジ、ウガンダなど、各地で民族間の政治的対立、資源の利権争いなどに起因する紛争が勃発し、それに周辺諸国の外国勢力の介入が加わり、複雑な混乱が続いた。今世紀に入り、アフリカの周辺国を含む国際社会の仲介や支援も得て、各国で和平が進展（2000 年アルーシャ和平合意（ブルンジ）、2002 年プレトリア和平合意（コンゴ（民））、民主プロセスも徐々に進展し、復興・開発に向けた動きが加速している。

こうした動きは、2001 年に誕生した(New Partnership for Africa's Development : NEPAD)やアフリカ統一機構(OAU)のアフリカ連合(AU)への改変の動きにも表されるように、アフリカ自らが自らの手で平和と安定、発展の実現を望むオーナーシップによるものでもある。かかる前向きな状況に対し、紛争へと再び逆戻りさせないためにも、またアフリカの心臓部に位置する大湖地域の混乱はアフリカ全体、特に東南部地域に直結して影響することから、同地域の安定を確固たるものとしていくことは重要である。また、同地域、特にコンゴ（民）は豊富な資源を有する開発ポテンシャルの高い地域であり、適切な開発によって発展の可能性が見込めることから、この前向きな動きを政治的、外交的、財政的に強く後押ししていくことは国際社会全体の課題といえる。我が国は TICAD の枠組みにおいて「平和の定着」を開発の前提として重視し、対アフリカ支援の柱の一つに位置付けていることから、「人間の安全保障」の視点を踏まえつつ、同地域、特にコンゴ和平プロセスの急速な進展が見込まれるコンゴ（民）に対し、時宜を得て適切に復興・開発プロセスを支援していく方針を打ち出している。

ルワンダでは、2004 年 10 月以降、本格的な二国間協力を展開しているほか、ブルンジでは、2006 年 6 月、二国間協力を再開すべく対ブルンジ政策協議を実施し、現在具体的協力の実施に向けた準備を行っている。コンゴ（民）では 1991 年以降、内戦の影響により二国間協力が中断しているものの、2002 年には包括和平合意が結ばれ、本年 7 月には独立以来初の民主的選挙が実施されるなど、民主国家として再建の動きが加速していることを踏まえ、今後、治安情勢を見極めつつ、二国間協力の実施につき検討していく方針である。

このように我が国は、大湖地域の平和の定着に向けてルワンダ・ブルンジにおいて二国間協力を展開しつつあるものの、大湖地域全体の広域開発や同地域の中で地政学的にも重要な地位を占めているコンゴ（民）に対する二国間協力は未着手である。コンゴ（民）では、選挙プロセスとともに復興・開発に向けた機運が高まりつつあり、今後二国間協力を本格的に展開していく必要性に鑑み、①大湖地域の地域開発に必要な情報収集・分析を行うとともに、②コンゴ（民）における開発ニーズ、協力分野、協力対象地域、目途案件をとりまとめる。

1.2 調査の目的

本調査の目的は下記の２点である。

目的１： 大湖地域基礎調査・研究の実施

コンゴ（民）支援方針を検討するための背景理解として必要となる、大湖地域開発にかかる情報収集、調査研究を行う（文献調査を主体とし、現地調査はコンゴ（民）のみ実施）。

目的２： コンゴ（民）開発支援プログラム策定のための基礎調査の実施

本年の民主的選挙プロセスを経て加速されると見られているコンゴ（民）の復興と開発に向けて、我が国として可能な支援の方途を検討し、開発支援プログラム（途上国の中長期的な開発目標の達成を支援するための戦略的枠組み、協力目標を達成するための適切なシナリオ）を策定してゆくために、基礎調査として復興・開発の現状およびニーズを把握し、分析を行う。また、協力可能な分野や対象地域の特定、我が国が過去に実施した案件の状況把握、先方政府から既に要望のあがっている要請案件の内容検討、新たな案件の発掘・形成などを行う。

1.3 調査の流れ

本調査は、2006年12月下旬より2007年3月までの約3ヶ月にわたり、第一次国内作業、第一次現地調査、第二次国内作業の3段階で実施した。調査全体の流れに従った業務実施のフローを次頁に示す。

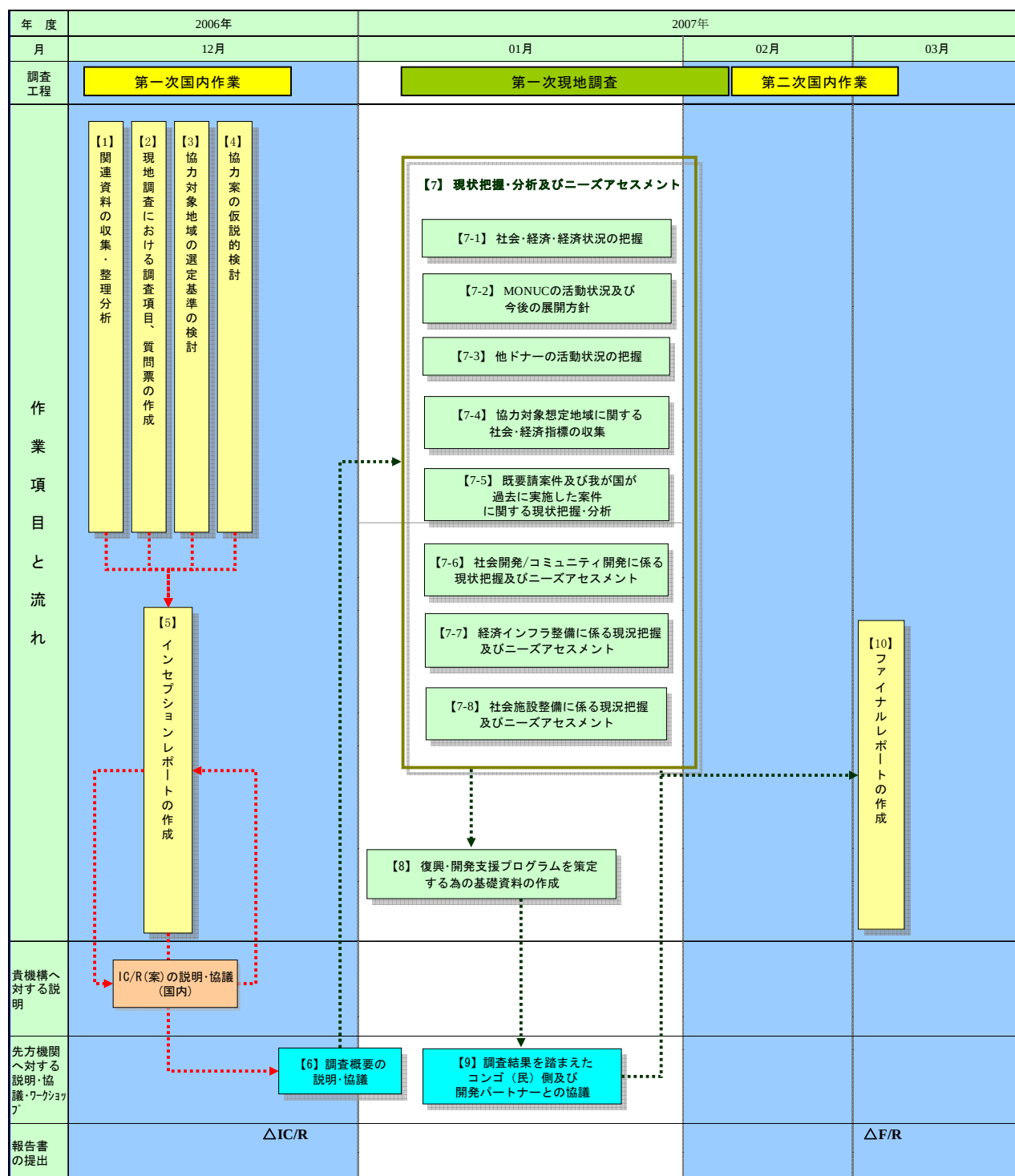


図 1.3.1 調査全体フロー

第Ⅱ部 大湖地域基礎調査

第2章 大湖地域基礎調査・研究

2.1 大湖地域に係るアフリカ側の政策及び取り組みの把握

2.1.1 アフリカ連合（AU）

1990年10月に社会革命によりウガンダへ亡命していたツチ主導のルワンダ愛国戦線（RPF）による本国への侵攻により、ルワンダにおける本格的な内戦が勃発した。これが、近年の大湖地域における紛争の開始であった。

アフリカ連合（African Union）の前身 OAU（Organization of African Unity）は、その直後から両陣営に働きかけて、1993年にはアルーシャ合意にこぎつけると共に、NMOG I（Neutral Military Observer Group I）を組織し、紛争維持に努めた。94年の大統領機墜落事故により再び端を発した虐殺事件、内戦以降も NMOG II を派遣し治安維持に努めた。また、内戦が飛び火したブルンジ、コンゴ民においても、OAU の治安維持活動は実施されたが、大湖地域の虐殺と内戦をとめることは結局出来なかった。それは、もともと OAU という組織が各国へ介入する権限と仕組みを持っていなかったためである¹。

2002年のダーバン会議により OAU から AU が誕生した。AU の原則はこれまでの治安維持、平和構築という大目標を踏襲しているが、これまでとの大きな違いは、法的な強制力を有する権限のある機関となったことである。これは、AU の平和・安全保障理事会の名において、加盟国に介入する権利を自ら承認したのである。

また、AU は大湖地域国際会議（International Conference on the Great Lakes Region: IC/GLR）を共催しており、2004年11月には1) 持続可能な平和と安全 2) 政治社会の安定 3) 成長と発展の共有 4) 域内国間における協力、の4つの目標を謡ったダルエスサラーム宣言を採択している。平和維持ではなく、今後は国連活動や各国の支援政策と強調して、アフリカ自身が率先して紛争予防活動・経済発展のための指針の策定へと踏み出している。

2.1.2 南部アフリカ開発共同体（SADC）

SADC は AU の下に位置する、地域機関として、大湖地域の経済統合・共同市場設立を目指し、紛争解決・予防の為に活動を実施してきた。ルワンダ、ブルンジは SADC 加盟国ではないが、コンゴ民は加盟国であり、コンゴ紛争に対しては、ジンバブエ、ナミビア、アンゴラを中心とした軍事介入派と南ア等の交渉派と2つのアプローチから大湖地域の平和定着へむけ支援してきた。軍事介入派の SADC 加盟国軍はカビラ政権側を支援し、コンゴ民国内で活動する反乱軍の討伐に加担

1 片岡 貞治（2004年8月）国際問題 No.533、アフリカにおける多国間協力 ―アフリカ連合（AU）とアフリカの自立

した。また、一方でザンビア、南ア、タンザニア等の仲裁活動と強調して和平会合を何度も開催し、最終的にルサカ和平合意を締結した²。

2.1.3 その他アフリカ諸国

その他主要なアフリカ各国の大湖地域への取組みを以下の通り、表 2.1.1 に示す。

表 2.1.1 アフリカ主要各国による大湖地域和平構築への取組み

国 名	取組みの内容
南アフリカ共和国	南アは大湖地域紛争開始以前の時刻周辺国における紛争に対しても、民主プロセスによる和平の構築に尽力してきた。大湖地域の紛争に関しても、当初より AU ならびに SADC のメンバー国として、和平構築プロセスを率先してきている。AU と国連が共同で開催してきた大湖地域平和イニシアチブサミットにおいても、ファシリテータとして、当事国間における和平構築へ向けた共同宣言の採択や民主的な政治体制の構築へ向けた計画策定へと尽力してきた。 コンゴ民の和平構築後、移行期間政府から初の民主プロセスによる大統領選挙が 2006 年 11 月に開催された時にも SAOM という民主選挙実施観察部隊を派遣し、民主化プロセスの構築に尽力している。なお、同時に南ア系企業が積極的にコンゴ民の資源開発に乗り出しており、上記は資源外交の一環と考えられる。
タンザニア	ダル・エス・サラーム宣言に代表されるように、タンザニアも南ア同様に大湖地域の紛争を引き起こしている各民族グループの関係者を自国へ招聘し、平和的な解決にむけての仲裁役として尽力してきた。現在も大量のコンゴ民およびブルンジ難民を受け入れている。
ウガンダ	大湖地域における和平構築プロセスに関しては、ルサカ合意を仲介するなど、常に中立の立場で和平構築に取り組んできた。南ア同様にコンゴ民を中心としたこの地域の資源開発に積極的に関与していくものと見られる。
ザンビア	大湖地域における和平構築プロセスに関しては、ルサカ合意を仲介するなど、常に中立の立場で和平構築に取り組んできた。南ア同様にコンゴ民を中心としたこの地域の資源開発に積極的に関与していくものと見られる。
その他（アンゴラ、ジンバブエ、ナミビア）	大湖地域の紛争開始となった RPF を元々自国に抱えており、ルワンダで始まった大湖地域紛争の直接のアクターであった。 また、コンゴ民における民族紛争に関しても、ADFL（カビラ大統領の率いる当時の反政府組織）を支援していたが、カビラ大統領が政権奪取後にフツ族支援を開始したことから、ルワンダと共に今度は反政府運動を開始した。1999 年のルサカ合意後も駐留軍は暫く留まり、コンゴ民での資源の収奪に関して大きく関与していた。

出典：Relief Web、BBC ウェブサイト、JICA 大湖地域 PNA レポート（2004）など

2.2 主要ドナーによる大湖地域の紛争に係る支援活動と今後の開発支援動向

2.2.1 大湖地域における停戦監視及び和平合意実施に係る活動

(1) ルワンダ

1993 年 8 月の安全保障理事会決議により、ルワンダにおける国連 PKO ミッションによる介入が開始された。ルワンダにおける国連 PKO 活動は 1993 年 6 月の安保理決議 846 号により設立され

2 参考資料：JICA、国レベルの和平構築アセスメント（PNA） 大湖地域（2004 年 12 月）および BBC ウェブサイト

た UNOMR（United Nations Observer Mission Uganda-Rwanda）と、同年 10 月の安保理決議 872 号により設立された UNAMIR（United Nations Assistance Mission for Rwanda）とに分けられる。

UNOMR はウガンダに拠点を置くルワンダ愛国戦線（RFP）が武力活動の拠点としていた、ウガンダ国内のルワンダ国境地域に駐軍し、RFP によるルワンダへの武力活動や武器の輸送を阻止することを目的としていた。しかし、1994 年の大統領墜落事故に端を発した大量虐殺を含むルワンダ内戦が激化し、結局同年 RFP がルワンダを武力で掌握することとなった。これにより、UNOMR は以下に記すルワンダ国内における国連 PKO ミッションである UNAMIR の活動を支援する形で徐々に動員数を減少させていき、安保理決議 928 号により 1994 年 9 月に解散することが決定した。

UNAMIR は 1993 年 8 月に締結されたアルーシャ和平合意を速やかに実施する為に投入され、主な活動目的は、首都キガリ市の治安維持活動、終戦合意事項のモニタリング、武装解除地域拡大と動員解除の促進、選挙実施を控え治安の悪化が想定される移行期暫定政権下でのモニタリング活動、地雷除去、他ドナーの人道支援活動との連携などであった。1994 年、RFP が政権を握り、周辺国に避難していた難民の帰還を呼びかけたことから、UNAMIR のマンデートはさらに強化され、治安の維持だけでなく、帰還難民などの社会的弱者に対する人道支援活動が強化された。UNAMIR はその後、1995 年の安保理決議 1029 号により解散が決定され、翌年の 4 月までにルワンダから撤退した。

(2) ブルンジ

ONUB（The United Nations Office in Burundi）は、1996 年に設立され、当初はブルンジにおける国連の平和構築支援プロセスの拠点であったが、2004 年 5 月の安保理決議 1545 にて、2003 年 4 月より AU としての初の平和維持活動であるブルンジ・アフリカ・ミッション（AMIB）の活動を引き継ぐ形で、国連 PKO ミッションとしての活動を開始した。主な任務は、停戦合意（アルーシャ平和和解合意）の履行の監視及び違反の調査、DDR（武装解除、動員解除、社会復帰）の DD 部分の実施支援、タンガニーカ湖を含む国境での武器取引を MONUC と共同で監視、避難民等に対する人道的支援のための安全の確保、選挙実施支援、国連及び関連要員とその施設等の防護などであった。

アルーシャ平和和解合意後も反政府組織による活動は頻発し、ONUB の平和維持活動は引き続き実施されたが、2006 年 9 月に最後まで和平協議を阻止し続けていた Palipehutu-FNL (the Party for the Liberation of the Hutu People-National Liberation Forces) と政府が終戦締結をダルエスサラームで締結したことをうけ、2006 年 12 月 31 日にマンデートを終了した。ONUB はその間に約 2 万 2 千名の兵士（うち 3,000 名以上の児童兵士と約 500 名の女性兵士を含む）の武装解除に成功し、また ONUB の一部戦力は同時期に実施されたコンゴ民での大統領選挙実施による一時的な治安の悪化に対応すべく MONUC 活動の支援に回った。

なお、安保理決議 1719 号により 1 年間の限定で、2007 年 1 月 1 日より BINUB (a United Nation Integrated Office in Burundi) が設立され、ONUB の PKO 活動を引き継ぐと共に、国連関連機関によるブルンジでの活動を支援する事が決定した。

(3) コンゴ（民）

現在、コンゴ民における国連平和維持活動を行っているのは、1999 年のルサカ合意を受けて設立された MONUC である。MONUC に関しては、第 5 章の 5.2.1 を参照のこと。

2.2.2 人道支援及び開発支援の取組みと動向

(1) IC/GLR

IC/GLR は、国連と AU の共同で開催され、国際社会が大湖地域の平和構築ならびに開発支援に係る課題と今後の取組みを協議する場である。2004 年 11 月に最初のサミットをダルエスサラームで最初のサミットを開催し、1) 持続可能な平和と安全 2) 政治社会の安定 3) 成長と発展の共有 4) 域内国間における協力、の 4 つの目標から成るダルエスサラーム宣言を採択している。

以降 IC/GLR は、大湖地域支援の国際社会のイニシアチブとして、これまで課題別の技術協議（TTTFs: Technical Thematic Task Forces）や、実務者レベルのマルチセクター協議である RIMC（Regional Inter-Ministerial Committee）を開催してきた。これらの実務レベル協議により、大湖地域における治安維持及び開発に係る協定、RFM(Regional Follow-up Mechanism)、そして復興・開発のための特別基金と実施予定活動の方針が決められた。また、2006 年 12 月ナイロビで開催された最新の IC/GLR サミットでは、①平和と安全のほかにも②民主主義の構築とグッドガバナンス、③経済開発と域内統合の強化ならびに④人道支援に関する協定が結ばれた。これにより、大湖地域の平和構築及び開発支援は、すでに計画段階から実施段階へと踏み込んでいることを国際社会は表明することとなった。それぞれ 4 分野における優先プロジェクトは以下の表 2.2.3 に示している。

表 2.2.1 優先 4 分野と関連支援活動

優先分野	活動予定プログラム
<u>平和と安全:</u>	1. 各国共通の国境付近での共同治安維持 2. 東部コンゴ民における兵士の武装解除と帰還 3. ゴーン 3 地域における武装解除と開発促進 4. 国境地域の維持管理強化と人道的セキュリティ 5. 大湖地域での地雷除去及び地雷防止活動 6. 小型軽量武器の不正取引の阻止 7. 国境をこえた犯罪とテロ活動との戦い
<u>民主主義の構築、グッドガバナンスと人権</u>	1. 民主主義、グッドガバナンス、人権と市民教育のための地域センターの設立 2. ジェノサイド防止および処罰、戦争犯罪、人権侵害犯罪と処罰逃避に対する取締りに係る域内イニシアチブの構築 3. 情報通信の整備 4. 天然資源収奪取締りに係る域内イニシアチブの構築
<u>経済開発と域内統合強化</u>	1. 域内マイクロファイナンス支援 2. 国境開発に関するコンセプト策定 3. 食糧確保の域内プロジェクト形成 4. CEPGL(大湖地域経済共同体)の復活 5. 天然資源認可の域内メカニズム構築 6. 北部経済回廊：交通インフラ施設改善プログラム策定 7. トランス・アフリカ・ハイウェイ（モンバサーラゴス） 8. ロビト回廊プロジェクト（Pre-F/S）の実施 9. 南部経済回廊（大湖地域鉄道整備）の Pre-F/S の実施 10. 北部経済回廊における鉄道網延伸に係る Pre-F/S の実施 11. 河川運輸整備に係る Pre-F/S の実施 12. インガダムへの送電線整備に係る F/S の実施 13. 石油パイプライン建設に係る F/S の実施 14. メザンガスプロジェクト（キブ州ガスパイプライン含む）に係る F/S の実施 15. 東部アフリカ海底ケーブル敷設（EASSy）プロジェクト
<u>人道支援</u>	1. 国際および域内の人権関連機関の基準の遵守 2. 社会保護支援と IDP、難民、受入れコミュニティの解決策の策定 3. 帰還民の土地及び財産の復帰に関する法的枠組み構築

	4. 難民、IDP キャンプ周辺の入植地の整備、修復、環境アセスメントの実施 5. 大湖地域における HIV/AIDS、性病、結核およびマラリアに係る取組み 6. 性的暴力、ジェンダー侵害にかかる暴力問題の取組みと防止 7. 大湖地域における労働言語としてのキスワヒリ語の促進
--	---

出典：IC/GLR ウェブサイト(<http://www.icglr.org>)

IC/GLR は、28 カ国と 10 の国際機関、および専門支援機関からなる支援グループ(the Group of Friends)による技術および資金援助で実施されている。これら支援グループは 2007 年の 6 月までの期間で地域フォローアップメカニズム (Regional Follow-up Mechanism) の為の基金を設立しており、また 2007 年 6 月以降もドイツやカナダは継続して支援を実施することを表明している。

(2) 大湖地域における国連機関の支援動向：国連統一アピール (CAP)

現在、コンゴ民、ブルンジ、ルワンダの 3 カ国にウガンダ、タンザニアの 2 カ国を加えた大湖地域における避難民は 2006 年中期までに累計で 4 百万人を超えており、さらに 2006 年にはおよそ 70 万人が帰還すると予測されている。大湖地域における人道支援は、引き続き急務となっている。CAP は大湖地域における様々な国連機関の人道支援を取りまとめた枠組みであり、国連機関の大湖地域における支援の動向を示している。

CAP2006 のレビューの結果、CAP2007 で最も優先する支援分野は次の 8 分野となっている。1) 食糧支援、2) 保健と栄養、3) HIV/AIDS、4) (ジェンダー問題に起因する) 暴力、5) 教育、6) 援助の調整業務、7) 緊急支援実施にむけた対応準備、8) 早期回復と (安定への) 移行。

CAP2007 の支援要請額は、公表されている最新のデータによると、およそ 84 百万 USD となっており、分野別に見てみると、特にコンゴ民東部を中心とした難民の緊急人道支援の一環である食糧支援が半分以上を占めている。

表 2.2.2 大湖地域における CAP2007

支援分野	要請金額* (USD)
農業	4,720,085
調整業務	2,485,662
教育	2,857,178
食糧	54,512,000
保健	1,330,010
マルチセクター	13,822,218
社会保護/人道支援/法制度強化	4,423,492
総額	84,150,645

出典：CAP2007 (Relief Web による) *要請金額は 2006 年 11 月 15 日時点のもの

また、機関別の人道支援アピール額を見てみると、食糧支援を担当する WFP が全要請額の大半を占めており、次いで、難民支援の UNHCR となっている。

表 2.2.3 実施機関別の支援アピール金額

支援機関	要請金額* (USD)
全機関共通	64,116
FAO	4,720,085
IOM	665,842
IRIN	111,278
OCHA	2,421,546
UNDP	1,630,800
UNESCO	2,745,900
UNFPA	424,790
UNHCR	13,822,218

UNICEF	358,450
UNIFEM	1,426,000
WHP	54,512,000
WHO	1,247,620
総額	84,150,645

出典：CAP2007（Relief Web による）*要請金額は 2006 年 11 月 15 日時点のもの

(3) PRSP とその他主要ドナーによる開発支援動向

ルワンダ

ルワンダは、2002 年に世銀および IMF 支援により、貧困削減戦略書（full-PRSP）を策定している。PRSP において、ルワンダ政府は、貧困削減のための最優先分野を以下の 6 分野に定めている。

- ① 村落開発と農業変革
- ② 人間開発
- ③ 経済インフラ
- ④ ガバナンス
- ⑤ 民間セクター開発
- ⑥ 組織制度強化

さらに、同削減書の中では Vision2020 というルワンダにおける中長期の開発戦略を定めており、2020 年までに所得の中進国まで成長するために必要なアクションを提示している。従い、基本的に世銀をはじめ、多くの国際ドナーによる対ルワンダ援助方針は、短期的には PRSP の上記 6 分野への対応、中長期的には Vision2020 およびミレニアム開発目標（MDGs）8 分野などのイニシアチブを支援する形となっている。なお、PRSP の Vision2020 開発戦略目標は以下の 7 つであり、短期的な貧困削減対策であった村落開発から、よりガバナンスや民活促進といった経済発展のための組織・制度強化が中心となっているのがわかる。

1. グッドガバナンス 2. 農村経済の改革 3. 製造業及びサービス業の育成 4. 人的資源の育成 5. 民間部門の開発と促進 6. 地域経済圏および国際経済との統合 7. 貧困削減

最後に、主要なドナーの対ルワンダ支援活動を簡潔に以下の表にまとめる。

表 2.2.4 主要ドナーの活動支援分野（ルワンダ）

主要ドナー	活動支援分野
世銀(IDA)	生産性向上、インフラ整備、社会開発、財務支援、マルチセクター支援
FAO	生産性向上、インフラ整備、社会開発
UNDP	インフラ整備、社会開発、財政支援、マルチセクター支援
ドイツ	生産性向上、インフラ整備、社会開発
ベルギー	生産性向上、インフラ整備、社会開発、財務支援、マルチセクター支援
オランダ	生産性向上、インフラ整備、社会開発、財務支援、マルチセクター支援
アメリカ	インフラ整備、社会開発、財政支援、マルチセクター支援
EU	生産性向上、インフラ整備、社会開発、財務支援、マルチセクター支援
AfDB	生産性向上、インフラ整備、社会開発、財務支援、マルチセクター支援

出典：IFAD 国別戦略機会白書（COSOP）2002 年 11 月

ブルンジ

2003 年の 11 月にブルンジ政府は中間貧困削減戦略書（Interim-PRSP）を取りまとめており、以下の 6 つの貧困削減最優先分野を定めている。

- ① 平和と良い統治の促進
- ② 貧困削減に資する経済成長の促進
- ③ 基礎的社会サービスへのアクセスの拡大
- ④ 紛争被災者の再統合と被差別グループの経済活動への参加
- ⑤ HIV/AIDS 等性感染症対策
- ⑥ 開発における女性の役割の強化

現在入手可能な PRSP の最新の進捗状況（IMF による 2005 年 9 月の Preparation Status Report）によると、ブルンジ政府は IMF や世銀などの支援をうけ、full-PRSP の作成のために、13 の省庁代表から成る経済社会改革のための事務局（SP/REFES: Permanent Secretariat for Monitoring, Economic and Social Reforms）とその技術支援をする技術視察委員会（Technical Oversight Committee）を設置し、作成および実施に向けた組織強化プログラムを実施中である。なお、Full-PRSP 作成に向けた主要国際ドナーの支援による各種プログラムの必要コストは、約 82 万 USD と試算されている。

IFAD の国別戦略機会白書によると、主要ドナーによる対ブルンジ支援の主要な活動分野は以下のとおりである。

表 2.2.5 主要ドナーの活動支援分野（ブルンジ）

主要ドナー	活動支援分野
世銀	政府会計支援、DDR、社会経済インフラ整備、公共事業および道路整備、教育・保健、HIV/AIDSおよび孤児問題、ガバナンスおよび公共支出管理、貧困モニタリング、技術支援およびマクロ経済運営支援
IMF	紛争後支援設備緊急支援、技術支援およびマクロ経済運営支援
UNDP	ドナー間調整業務、食糧支援、リハビリ、社会復帰、ガバナンス、HIV/AIDS及び技術支援
UNICEF	社会インフラと教育の整備
AfDB	農業農村開発、教育、社会活動と貧困削減、経済社会インフラの整備、紛争後復興とガバナンス強化
EU	政府会計支援、食糧支援および人道支援、社会復帰支援、経済社会インフラ整備、農業農村開発技術支援
アメリカ	人道支援、農業農村開発、社会セクター（特にHIV/AIDS）支援、避難民および孤児支援、市民社会とジェンダー促進、教育訓練
ベルギー	治安維持と人道支援、社会セクター、公共事業、マクロ経済管理、HIV/AIDS
オーストラリア	復興支援、水・衛生、民主主義と人権、債務救済
カナダ	平和構築と人道支援、DDR
デンマーク	人道支援
フランス	司法制度と若い支援、社会復帰、インフラ整備、食糧支援、農村開発、公共支出管理、専門技術訓練
ドイツ	紛争防止と民主主義、水・衛生、HIV/AIDS
ノルウェー	平和構築と和解、人道支援とDDR
OPEC	ガバナンス、技術支援や奨学金を通じての人材育成

出典：IFAD 国別戦略機会白書（COSOP）2003 年 11 月

なお、コンゴ民への国際社会による支援に関しては、第 III 部を参照のこと。

2.3 FDI の動向

2004 年のアフリカの成長率は、2003 年の 3.1 %を上回る 4.4 %であった。この地域は世界経済の回復、商品価格の上昇、マクロ経済の安定、そして各国の開発の良い影響を受けている。それでも、2015 年度までにミレニアム開発目標（Millennium Development Goals）を達成するのに必要

な成長率目標の 7 %を下回ったままである。アフリカは、民間セクター開発を生み出すこと、および脆弱な投資環境、インフラストラクチャーの欠如などの問題に直面している³。

表 2.3.1 は 1986 年から 2004 年におけるルワンダ、ブルンジ、コンゴ民およびサハラ以南におけるアフリカ、そして発展途上国全般における海外直接投資額（FDI）の推移を示したものである。

表 2.3.1 FDI の推移 1986-2004

Country	Absolute performance					Relative performance													
	Annual FDI inflows				FDI stock	FDI inflows													FDI stock
	Millions of dollars					Per capita (\$)				Per \$1,000 GDP (\$)				Percentage of gross fixed capital formation				Per capita (\$)	Percentage of GDP
	1986-1990	1991-1995	1996-2000	2001-2004	2004	1986-1990	1991-1995	1996-2000	2001-2004	1986-1990	1991-1995	1996-2000	2001-2004	1986-1990	1991-1995	1996-2000	2001-2004	2004	2004
Rwanda	15.9	3.6	4.3	6.7	279.2	2.3	0.6	0.6	0.8	7.1	1.9	2.4	3.9	6.2	1.5	1.5	2.0	31.4	15.1
Burundi	1.2	0.7	2.8	0.8	50.6	0.2	0.1	0.4	0.1	1.0	0.7	3.8	1.1	0.7	0.6	5.2	0.8	6.9	7.5
Dem. Rep. Congo	-14.8	-1.1	15.2	314.3	1874.3	-0.4	0.0	0.3	5.7	-1.8	-0.5	2.7	50.9	-1.3	0.1	2.1	37.7	33.6	28.7
Sub-Saharan Africa	1644	3259	7008	13350	154609	3.4	5.8	11.0	18.8	6.3	10.2	20.0	34.2	3.8	6.6	12.0	19.7	210.5	29.6
Developing countries	27633	80385	203164	193234	2232867	7.1	18.5	43.2	38.5	8.9	16.5	32.2	26.9	3.6	6.5	12.4	10.4	435.8	26.4

出典：UNCTAD FDI/TNC Database (WIR 2005)

(1) ルワンダ

1986-1990 年に 15.9 億ドルあった投資額は 1991-1995 年の間に大幅に落ち込み、前年の約 20%にあたる 3.5 億ドルとなった。これは、ルワンダ愛国戦線(RPF)による北部侵攻（1990）や、ハビヤリマナ大統領暗殺事件発生をきっかけに起こった大虐殺（1994）などの国内情勢を反映したものと考えられる。その後、農業生産の回復（98 年には内戦前の水準に回復）、ドナー国からの援助などにより、99 までに GDP は内戦前の水準に回復した。だが、FDI は徐々に増えてはいるものの、国民一人当たりの投資額を見ると、サハラ以南アフリカ、発展途上国全体と比較しても、行われている投資は非常に低いといえる。

(2) ブルンジ

ブルンジにおける投資額は、年間 FDI の推移、国民一人当たりにおける FDI、FDI の貯蓄など、表 2.3.1 に挙げられたすべての項目において、他と比較をして非常に低い値をとっていることがわかる。1993 年のクーデター未遂により経済状況は落ち込み、それまでは食料の自給自足が行われていたが、それ以降は食糧援助に頼っている。労働人口の 90%以上、GDP の 50%以上を第一産業が占めているブルンジだが、その第一次産品市場の低迷などにより経済開発が進まず、経済成長は伸び悩んでいる。

(3) コンゴ（民）

91 年の内政混乱以降、97 年のモブツ政権の崩壊、98 年のコンゴ（民）紛争の勃発等のために経済は壊滅状態に陥った。そのため、FDI の推移を見ても 1996-2000 年までは非常に低い投資額となっているが、以降、急激に増加し、2001-2004 年の実績では 314.3 億ドルであった。しかし、この額もサハラ以南アフリカ、発展途上国全体への投資額と比較すると、国民一人当たりの額としては対サハラ以南アフリカにおいては 1/3 程度、発展途上国全体との比較では 1/7 程度と依然として低い値を推移していることがわかる。

3 参照：http://www.ifc.org (International Finance Corporation Home Page)

(4) サハラ以南アフリカ

サハラ以南アフリカに対する FDI の推移を見ると、毎年ほぼ 100%の成長をしている。しかし、発展途上国全体に対する FDI と比較を行うと、依然として一人当たりの FDI は 50%程度にとどまり、今後さらなるアフリカへの投資が期待される。

2.4 協力の方向性(案)

(1) 紛争期までに累積された問題

- 大湖地域に属するコンゴ民、ルワンダ、ブルンジの各国における和平構築努力は一定の成果をあげており、脆弱性を残しながらも和平は継続している。

コンゴ（民）:

2003 年 7 月に 2 年以内の総選挙実施を目処に暫定移行政権が発足（カビラ大統領）。2006 年 7 月に独立後最初の民主選挙が実施され、10 月下旬にカビラとベンバによる決選投票が実施された。翌月カビラが当選を表明し、2007 年 2 月現在、内閣発足の最終調整を行っている。国際ドナーは初の民主選挙が成功裏に実施されたことを祝福した。

ブルンジ:

2000 年にツチーフツで終戦合意（アルーシャ合意）。2001 年に南ア仲介により暫定移行政権が発足しブヨヤ大統領（ツチ）が就任。2005 年 8 月に初の民主的大統領選挙、国会選挙が実施され現在のヌクルンジザ（フツ）大統領就任。また彼の率いる FDD も与党に。ただし、ヌクルンジザは唯一の立候補者であった。

ルワンダ:

2000 年に移行政権が誕生しカガメ大統領（ツチ）が就任。2003 年 8 月の最初の民主選挙が実施されてカガメが当選。また彼の率いるルワンダ愛国党が両議席を独占した。ただし、この選挙のオブザーバの EU は汚職と腐敗によって投票が台無しになったと憤慨。

- 和平継続を脅かす脆弱性は政治・社会経済問題を背景とするものであるが、これらは①紛争以前から内在しているもの、②紛争期に生成・拡大されたものの 2 つがあると考えられる。それらの多くは現在にも引き継がれている。過去から引き継がれる負の遺産に関し、国際協力機構作成の「国レベルの平和構築アセスメント (PNA) ー大湖地域（コンゴ民主共和国を中心に）2004 年 12 月」を参考にすれば、下表のように整理できる。

紛争以前から内在している要素	紛争期に生成・拡大された要素
民族的確執	
● エスニシティの政治的利用	● 戦争犯罪・人権侵害の責任者の処罰・叱責
政治・行政	
● 利権と汚職構造	● 紛争の影響による中央・地方政府の機能不全
● 民主的な政策決定及び実施システムの不在	● コミュニティ・市民社会の崩壊
● 鉱物資源の政治化問題と管理不備	
武装	
● 治安統治能力不足	● 都市部での治安悪化
● 小型武器の氾濫と流出入	
社会経済基盤	
● 広大な国土に対する社会経済基盤整備の困難	● 基盤施設の破壊・荒廃
人口移動	
● 都市への人口流入	● 大量の難民・避難民の発生
	● 都市への人口流入の爆発的な増大

紛争以前から内在している要素	紛争期に生成・拡大された要素
経済・生計	
• 産業の未発達	• 経済活動の長期停滞（停止・後退） • 紛争により稼ぎ手をなくした寡婦や孤児

(2) 協力の方向性（案）

現在の和平構築期においては、和平継続を脅かす起爆剤となり得る要素に焦点をあてる必要がある。上記の負の遺産と、現地調査における国際機関等へのヒアリングで得た知見からは、以下の課題が抽出される。各課題に対する支援の方向性を必要な対策として、次頁以降に整理した。

- ① 紛争が生んだ緊急課題の解消（難民など）
- ② 和平維持・継続のための環境整備（利権再調整など）
- ③ 政府機能の復活
- ④ 経済・生計活動のための基礎的環境整備

コンゴ（民）国及び大湖地域開発支援プログラム策定基礎調査
最終報告書

	問題・課題	必要な対策など
紛争が生んだ緊急課題の解消（難民など）	難民・IDPへの緊人道支援 ・今でも大量の難民・IDPが食糧危機にさらされている。 ・大量の帰還民を受け入れるシェルター（住宅）と生活物資（NFI）の確保が困難となっている。	・HAP2007に沿った緊援助の実。東部を中心に、南部・北部も含めた難民、IDP、その他社会的弱者への緊人道支援の継続と治安の確保 ・緊急食糧・NFI支援（周辺住民も難民同様に困難な状態となっており、彼等に対する食糧・NFIも必要） ・シェルターの建設 ・緊通信連絡体制の構築 ・難民滞在が負担になっている難民キャンプ周辺のコミュニティの負担軽減対策が中長期的には必要となってくる（帰還民の帰還先コミュニティにおける再統合支援プログラム等）。
	児童兵問題と性暴力の激増 ・DRCでは兵士、コック、荷運び、兵士の「妻」として20万人以上の少年少女が従軍していると言われている。 ・ブルンジにも3500人の児童兵がいると言われている。 ・DRCの紛争では強姦、性奴隷など広範な性へが各勢力によって行われ、多くの女性や少女（少年）が被害にあっている。 ・MONUC兵士やスタッフによる児童買春や強姦も報告されている。 ・結果としてHIV感染者が増している。	・MONUCの駐在延長による治安の取締りと、人道被害に遭っている女性や子供の救済活動の強化。 ・児童兵の武装動員解除と保護、更正 ・元児童兵（男女別の特有のニーズを考慮）の出身コミュニティへの再統合支援（基礎学力、生活スキル、職業スキルの習得など） ・性暴力防止の為に軍・警察の展開とコミュニティベースでの女性・子供の保護 ・暴力や性暴力を経験した女性に対する肉体・精神両面でのケア ・警察や軍隊における人権・ジェンダー教育 ・家庭やコミュニティにおける女性の人権の尊重の徹底と女性のエンパワメント ・被害女性のケアに当たる女性[シャルワーカー]の育成 ・コミュニティの女性組織を利用した女性のエンパワメント ・社会的弱者支援を行う為のNGOなどの組織や人材の育成 ・障害者への肉体・精神両面でのケア ・障害者への職業訓練とコミュニティベースでの自立支援 ・寡婦や障害者を対象とした生計向上（スキルトレーニングや家計管理など）支援
和平維持・持続のため環境整備（利権再調整など）	エスニシティの政治化 ・植民地政及びそれを引き継いだ政権（及び反政勢力）がエスニシティを政治的に利用してきたことにより、民族間での武力紛争やジェノサイドが頻発している。 ・特にツチを紛争の一方の当事者として憎悪を扇動することが繰り返されてきた。 ・イトゥリ地方でもへとレンドゥによる武力闘争が続いている。	・エスニシティの政治利用（扇動など）の禁止 ・各勢力のリーダーによる国民和解のための対話（周辺諸国のステークホルダーも含めた） ・和解促進の為にコミュニティレベルの平和・市民教育 ・対話、非暴力の文化の促進 ・各勢力を巻き込んだ諸復興・開発計画の策定（策定プロセスにおける共同作業）
	小型武器の氾濫と流出入 ・ルワンダでは自動小銃やマチューテなどの小型武器の氾濫が80万人以上の死者を出したジェノサイドを可能にした。その加害者は今でも武器を持ってDRC東部地域に潜伏している。 ・DRCやブルンジでも小型武器を持った民兵による一般市民への攻撃は後を絶たない。一般市民も防衛のため武器を所有する（一部は武装勢力化）という悪循環になっている。 ・周辺諸国の政府や反政府勢力が国境を越えて武器の売買を行い、事態を悪化させている	・WFDなどの小型武器回収と開発インセンティブを結びつけたプログラムの実施 ・警察による小型武器の管理と登録制度 ・国境地域への警察・軍隊の配備と不正取引の防止 ・国際社会（特に周辺国）による小型武器取引の監視
	戦争犯罪・人権侵害の責任者の処罰・叱責 ・1998年から2002年までの間に300万人以上が直接・間接的な影響で死亡した。 ・彼等戦争犯罪者の責任追及がされないことでエスニシティ間の憎しみが緩和せず、和平構築の妨げとなっている。	・紛争被害者への補償と精神的ケア ・元兵士によるコミュニティレベルでの奉仕作業（インフラ復旧工事など） ・過去の人権侵害行為を明らかにし、和解の礎にするための真実和解委員会の設置 ・紛争中に重大な人権侵害を行った者（責任者）の追訴と処罰（特別法廷） ・命令によって人権侵害行為を行ったものに対する処罰と社会復帰・コミュニティとの和解

	問題・課題	必要な対策など
政府機能の復活	利権と汚職構造 ・紛争の影響による中央・地方政府の機能不全 ・権力者がその私的隷属者を用いて、富を蓄積し資源分配するパトロン・クライアント関係は、そこから疎外された人々から反感を買い、紛争の要因となった。 ・長年にわたる公務員への給与未払いは汚職の原因となっている。 ・利権や汚職の問題は相変わらず深刻であるにもかかわらず、政府の対応は鈍く、国民から不信を招いている。	・透明性と説明責任を持った政府の育成 ・汚職防止の為に法制度整備と唱導 ・土地・財産に関する権利の明確化 ・鉱物資源管理の不備（コンセッションによる調査権・採掘権の付与のみ） ・少数民族やマイノリティのための権利保護 ・税制の確立と国家財政の健全化 ・権限、財源、人材の地方への公正な移譲を指向した地方分権化の推進 ・中央による地方行政官の育成 ・地方政府と中央政府との連携強化
	民主的な問題解決システムの未発達 ・政策決定は強権的な中央政府が行ってきた。複数政党制が導入された後でも、モブツによる議会の軽視やブルンジのFRODEBU政権に見られるように民主的な手続きによって築かれた政権を既得権益を持つものたちは受け入れずに潰しにかかった。（ただし、最近では三カ国共に民主選挙が実施されており、徐々にではあるが、民主的な政策決議の枠組みが出来上がりがつつある。）	・民主的な選挙システムの強化（市民への選挙や民主主義についての唱導を含む） ・クーデターなど民主的な手続きを踏まない政治変動に対する国際社会による介入 ・政党の育成（民主的な党運営、事務、説明責任と透明性など） ・健全なジャーナリズムの育成による政府への牽制の強化 ・司法（裁判官、判事等）の人権・ジェンダー教育
	コミュニティ・市民社会の崩壊 ・紛争中の軍事勢力によるコミュニティ襲撃と避難生活はコミュニティに甚大なダメージを与えた。	・不信と暴力の文化から信頼と平和の文化へ転換させる原動力として、ポジティブなソーシャルキャピタルとしての市民社会（住民組織、NGO）の再生と健全化 ・ローカルNGOの育成 ・住民組織リーダーへの市民教育 ・正確で不偏不党のメディア育成
	治安統治能力不足とDDRの遅れ ・国軍や警察に全土を抑えられるだけの能力がない。また、敵対する勢力から信頼を得られていない。 ・MDRPによるDDR支援が行われているが、DRC東部地域（イトゥリやキヴ）を中心に武装解除に応じていない勢力が存在する。 ・都市化による都市部での治安悪化	・治安統治能力改革とDDR支援 ・明確な基準（試験など）による国軍や警察の人事（ただし、各勢力やエスニックバランスも配慮） ・治安セクター改革（警察や国軍の人事改革、組織制度改革など）のための法整備 ・国軍の能力強化（装備強化）と軍人のモラル向上 ・反政府勢力幹部・兵士への恩赦 ・動員解除後の国軍や警察での雇用 ・動員解除後の生活のための職業訓練（農業、鉱業、軽工業）と就職斡旋
	鉱物資源の政治化問題と管理不備 ・ダイヤモンドやコルタン等の鉱物資源は紛争中、反政府勢力やそれを支援する外国勢力の資金源として使われた。 ・ダイヤモンドなど鉱物資源の不正発掘・取引は未だに行われている。	・鉱物資源管理体制の構築と資源管理の徹底 ・政府による鉱物資源や森林資源の発掘・取引管理の徹底・法制度整備 ・採掘業者や労働者に対する不正防止に関する唱導 ・国境管理の強化と密輸の取り締まり徹底 ・ダイヤモンドやレアメタルによる収入を地元コミュニティに還元する ・中長期的な資源開発計画の策定
	都市化の深刻化に伴う犯罪と紛争被災者のケア ・緊急な都市人口増加（60年代前半推定人口40万人→現在推定700万人）に伴うストリートチルドレン及びシエゲ（街のごろつき）の問題 ・急速な人口の流入に社会経済が着いていけず深刻な都市化がおき、ストリートチルドレンやシエゲによる犯罪が急増。また、行政能力が整っておらず開発の前提条件でもある治安の回復に影響を及ぼしている。 ・紛争により稼ぎ手をなくした寡婦や孤児（キンシャサには2万人以上のストリートチルドレンがいる）、そして障害を負った人々の精神・肉体両面でのケアと社会的・経済的自立が必要とされている。	・都市化の深刻化に伴う犯罪と紛争被災者のケア ・ストリートチルドレン、シエゲの更正と就労

	問題・課題	必要な対策など
経済・生計活動のための基礎的環境整備	<u>紛争による社会基盤の荒廃</u> ・紛争により破壊と維持管理体制不在により、特に運輸交通・通信施設の損傷は著しい。 ・長年の紛争によりインフラが崩壊(破壊もしくは放置され老朽化)した。 ・保健や教育へのアクセスは特に紛争の影響を受けた地域において低い。 ・DRCの村落地域の95%の人々は安全な水を得られていない。水系伝染病の原因となっている。 ・避難民に対する支援は人道援助が中心で子供の教育についてはあまり注目されていない。 ・WFP、難民、IDP、食料の供給、農産物の市場への運搬等、全ての社会活動の道路が未整備のまま。 ・バコンゴでは、長年の内戦の影響が社会的・経済的に同州に波及し、基礎生活基盤の未整備等によるコミュニティの疲弊・貧困層の拡大。	・破壊されたり維持管理不全によって老朽化したインフラ復興・整備と社会サービスの回復 ・紛争中に破壊された学校や診療所の再建 ・破壊された村落インフラの復旧 ・給水や衛生設備の整備 ・地方と都市、地方と地方を結ぶ道路対策等の修復 ・地方における重点的な社会基盤整備 ・教員や医療従事者の育成(就学前教育、ノンフォーマル教育、精神科医、PHC普及員なども含む) ・感染症予防の為に予防接種の拡大 ・保健教育HIV/AIDS教育
	<u>首都キンシャサの復興計画や都市計画の未整備</u> ・キンシャサ州政府策定のAction Planは個別インフラ案件の羅列とコスト算定のみで将来像がない。	・首都キンシャサの緊急復興計画の策定
	<u>失業問題</u> ・紛争の影響による首都キンシャサでの経済活動の停滞 ・失業率は非常に高い(例えば州政府によればキンシャサでは50%以上。) ・失業の背景には産業の未発達や紛争による経済インフラの破壊・放置の影響がある。	・農業以外の産業振興と職業機会の創設 ・鉱業・農業以外の産業の育成(大湖地方の起伏に富んだ地形やゴリラなどの野生動物など観光資源を生かすことができる) ・中小企業育成(企業家育成) ・伝統技術や新技術に関する職業訓練 ・マイクロファイナンス事業の拡大
	<u>農業生産性の低下</u> ・紛争により、小作農体制により行われていた農業基盤の崩壊(多くの農民が土地を追われる。また、機材、種子、肥料等あらゆる資本財へのアクセスが紛争の為になくなっている。) ・バコンゴでは長年の内戦の影響が社会的・経済的に同州に波及し、農業・物流を中心とする経済活動の停滞、雇用問題の拡大。	・農業関連インフラの改修・整備 ・主要産業である農業生産の改善 ・農道、灌漑施設、倉庫等の修復

第Ⅲ部 コンゴ（民）復興・開発支援プログラム策定基礎調査

第3章 社会・経済・投資

3.1 政治・社会状況

3.1.1 政治状況

(1) 国家成立の歴史

1885年に、現在のコンゴ民主共和国(コンゴ(民))にあたる領地は、ベルギー国王レオポルド2世の私有地であると宣言し、コンゴ自由国として公式に植民地化された。1908年に、その領地はベルギーの政府の所用となり、ベルギー・コンゴに改名された。結局1960年にベルギーから独立するまでの間、ベルギーによるコンゴ(民)における植民支配は75年間続くこととなった。独立後も長期のモブツ政権、次いでカビラ(現在のカビラ大統領の父親)政権が国を統治してきたが、政府と反逆軍との武力闘争はその間も頻繁に発生し、政局が安定することはなかった。国際社会の介入により、プレトリア和平合意が2002年に締結され、翌2003年にはカビラ大統領による暫定移行政府が誕生した。そして、2006年に独立後45年以上を経て、コンゴ（民）初の民主プロセスによる大統領選挙が実施され、カビラ大統領が就任を宣言した。

表 3.1.1 20世紀におきた歴史的重要事項

1908年	ベルギー議会はコンゴ自由国の併合を決議し、ベルギー・コンゴと命名した。
1956年	コンゴ人同盟は即座の独立の要求を宣言した。
1950年代後半	カタンガの独立気運が高まり、分離独立を主張するカタンガ同盟がモイゼ・チョンベにより設立された。
1960年	コンゴ国民運動（MNC）が独立運動を展開。ルムンバ首相、カサブブ大統領の下独立を果たす。
1965年	モブツがクーデタを成功させ、チョンベ首相とカサブブ大統領を更迭した。
1971年	国名をザイールに変更。
1977年	アンゴラにいるザイール人反乱軍がシャバ州に侵攻するも敗戦し撤退。その後紛争は1978年まで続いた。
1990年	複数政党制の導入。
1991年	給与未払いの落下部隊がキンシャサ市に上陸し、暴動を起す。フランス、ベルギー軍により治安維持活動および外国人救出が行われた。
1996年	ルワンダ軍（RPA）がザイール侵攻、同時にローレント・デジレ・カビラが率いる武装集団であるコンゴ民主解放勢力同盟（ADFL）の設立。
1997年	モブツ大統領が国外逃亡し、カビラが1997年3月17日にキンシャサ制圧。カビラが大統領を独自に宣言し、ADFLによる国家支配成立。コンゴ民主共和国（コンゴ(民)）へ国名変更。
1998年	カビラと彼を支持していた外国勢力との関係が悪化。1998年7月にカビラはあらゆる外国兵力のコンゴ(民)からの撤退を命令。
2001年	2001年1月16日、カビラ大統領暗殺。彼の息子ジョセフ・カビラが大統領就任。
2002年	2002年12月17日、プレトリア和平合意が成立。2003年4月2日、各政党の権力分配により、カビラ暫定政権が憲法の下、正式に樹立。
2003年	2003年6月30日、カビラ大統領の下、暫定政府の組閣が公表される。

2006 年	2006 年 2 月に新憲法の制定。 10 月 29 日に大統領選挙が実施され、その後カビラが決選投票でベンバを破り民主プロセスによる選挙で初の大統領に就任した。
--------	--

出典： Zaire/A country study/federal Research Division Library of Congress 1993
US Department of State, Bureau of African Affairs, <http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2823.htm>

2007 年 2 月に発足した新内閣の組織表は、表 3.1.2 に示すとおりである。同表によれば、新コンゴ（民）政府には、33 省がおかれている（「大臣」の N° 2～N° 34 参照）。

表 3.1.2 コンゴ（民）新内閣組織表（2007 年 2 月）

1. Les ministres d'Etat(国家大臣)		
1	Ministre d'Etat chargé de l'Agriculture : François Joseph Mobutu Nzanga Ngbangawe	農業担当国家大臣
2	Ministre d'Etat chargé de l'Intérieur, décentralisation et sécurité : M. Denis Kalume Numbi	内務・地方分権・治安担当国家大臣
3	Ministre d'Etat chargé des Affaires étrangères et de la coopération internationale : M. Antipas Mbusa Nyamwisi	外務・国際協力担当国家大臣
4	Ministre d'Etat chargé de l'Enseignement supérieur et universitaire : M. Sylvain Ngabu Chumbu	高等教育・大学担当国家大臣
5	Ministre d'Etat chargé des Infrastructures, travaux publics et reconstruction : M. Pierre Lumbi Okongo	インフラ・公共事業・復興担当国家大臣
6	Ministre d'Etat près le Président de la République : M. Nkulu Mitumba Kilombo	大統領付国家大臣
2. Les ministres(大臣)		
1	Ministre près le Premier ministre : M. Godefroid Mayobo Mpwené Ngantien	首相付大臣
2	Ministre de la Défense nationale et des anciens combattants : M. Chikez Diemu	国防・旧軍大臣
3	Ministre de la Justice : M. Georges Minsay Booka	司法大臣
4	Ministre du Plan : M. Olivier Kamitatu Etsu	計画大臣
5	Ministre de l'Intégration régionale : M. Ignace Gata Mavinga	地方統合大臣
6	Ministre des Finances : M. Athanase Matenda Kyelu	財務大臣
7	Ministre du Budget : M. Adolphe Muzito	予算大臣
8	Ministre du Portefeuille : Mme Jeannine Mabunda Lioko	会計大臣
9	Ministre de l'Economie nationale : M. Sylvain Joël Bifwila Tchamwala	国家経済大臣
10	Ministre de l'Information, Presse et communication nationale : M. Toussaint Tshilombo Send	情報・プレス・国家通信大臣
11	Ministre de l'Industrie : M. Simon Mboso Kiamputu	工業大臣
12	Ministre du Commerce extérieur : M. Kasongo Ilunga	対外貿易大臣
13	Ministre des Petites et moyennes entreprises : M. Jean François Ekofo Panzoko	中小企業大臣
14	Ministre des Transports et voies de communication : M. Remy Henri Kuseyo Gatanga	交通・通信網大臣
15	Ministre du Développement rural : M. Charles Mwando Nsimba,	農村開発大臣
16	Ministre de l'Enseignement primaire, secondaire et professionnel : M. Maker Mwangu Famba	初等・中等・職業教育大臣
17	Ministre de la Recherche scientifique : Sylvanus Mushi Bonane	科学研究大臣
18	Ministre de la Santé publique : M. Victor Makwenge Kaput	公共保健大臣
19	Ministre des Mines : M. Martin Kabwelulu Labilo	鉱物資源大臣
20	Ministre de l'Energie : M. Salomon Banamuhire Baliene	エネルギー大臣
21	Ministre des Hydrocarbures : M. Lambert Mende Omalanga	炭化水素大臣
22	Ministre du Travail et de la prévoyance sociale : Mme Marie-Ange Lukiana Mufwankol	雇用・社会共済大臣
23	Ministre de la Fonction publique : M. Zéphyrin Mutu Diambu-di-Lusala Nieva	公職大臣
24	Ministre des Affaires sociales et de la solidarité nationale : M. Martin Bitijula Mahimba	社会保障・国家連帯大臣
25	Ministre de la Condition féminine : Mme Philomène Omatuku Atshakawo Akatshi	女性条件大臣
26	Ministre de la Jeunesse et des sports : M. Pardonne Kaliba Mulanga	若者・スポーツ大臣
27	Ministre des Affaires foncières : Mme Liliane Pande Muaba	土地関係大臣
28	Ministre de l'Urbanisme et habitat : M. Laurent-Simon Ikenge Lisambola	都市計画・居住環境大臣
29	Ministre des Postes, téléphones et télécommunications : M. Kyamusoke Bamusulanga Nta-Bote	郵政・電話・通信大臣
30	Ministre de l'Environnement : M. Didace Pembe Bokiaga	環境大臣
31	Ministre du Tourisme : M. Elias Kakule Mbahingana	観光大臣
32	Ministre de la Culture et des arts : M. Marcel Malenso Ndodila	文化・芸術大臣
33	Ministre des Droits humains : M. Eugène Lokwa Ilwaloma	人権大臣
34	Ministre des Affaires humanitaires : M. Jean-Claude Muyambo Kyassa.	人道問題大臣
3. Les vice-ministres(副大臣)		
1	Vice-ministre de l'Intérieur : M. Joseph-Davel Mpango Okundo	内務副大臣
2	Vice-ministre de la Sécurité : M. Daruwezi Mokombe	治安副大臣
3	Vice-ministre des Affaires étrangères : M. Alain Lubamba wa Lubamba	外務副大臣
4	Vice-ministre des Congolais de l'étranger : Mme Colette Tshomba Ntundu	外国居住コンゴ人担当副大臣
5	Vice-ministre de la Défense nationale : M. Nelson Paluku Syayipuma	国防副大臣
6	Vice-ministre des Anciens combattants : Mme Yvonne Iyamulemye Kabano	旧軍担当副大臣
7	Vice-ministre de la Justice : Mme Kalinda Mitumbala Odia	司法副大臣
8	Vice-ministre du Plan : M. Ferdinand Essambo Lukye	計画副大臣
9	Vice-ministre des Finances : M. Hangi Binini	財務副大臣
10	Vice-ministre du Budget : M. Célestin Mbuyu Kabango	予算副大臣
11	Vice-ministre des Transports : Mme Laure Marie Kawanda Kayena	交通副大臣
12	Vice-ministre des Travaux publics : M. Gervais Ntūmenyerwa Kimonyo	公共事業副大臣
13	Vice-ministre de l'Agriculture : M. Gentiny Ngobila Mbaka	農業副大臣
14	Vice-ministre de l'Enseignement primaire, secondaire et professionnel : M. Modeste Omba Sakatolo	初等・中等・職業教育副大臣
15	Vice-ministre de l'Enseignement supérieur et universitaire : Mme Marie-Madeleine Mienze Kiaku	高等教育・大学副大臣
16	Vice-ministre de la Santé publique : M. Ferdinand Ntwa Osiamba	公共保健副大臣
17	Vice-ministre des Mines : M. Victor Kasongo Shomary	鉱物資源副大臣
18	Vice-ministre de l'Energie : M. Arthur Sedeya Ngamo Zabusu	エネルギー副大臣
19	Vice-ministre du Travail et de la prévoyance sociale : M. Télésphore Tsakala Munikengi	雇用・社会共済副大臣
20	Vice-ministre de la Fonction publique : M. Vincent Okoyo Nembé	公職副大臣

(2) 政治体制

コンゴ（民）はジョゼフ・カビラ大統領による暫定政府の下で民主的な議会政治への移行を導入した。現在の行政制度及び司法体制は、以下の表にまとめられる。

表 3.1.3 行政及び司法制度の概要

政治体制	共和制
首都	キンシャサ市
行政区	10 州と 1 都市
法制度	2005 年 12 月 18 日に新憲法が採択されている。
行政	国家元首 ：ジョゼフ・カビラ大統領（2001 年 1 月 26 日より就任） 内閣 ：大統領選により指名 選挙 ：移行期政府からの初の大統領選挙の第 1 回目が 7 月 30 日に実施され、第 2 回目が 10 月 29 日に実施された。
立法	国民議会（500 議席、任期 5 年）、上院議会（120 議席、任期 5 年） 国民議会議員は新内閣の各政党により任命の予定。
司法	最高裁判所
軍事	コンゴ(民)軍 (FARDC)：志願制 陸軍(95,000)、海軍(1,300)、空軍(1,500)

出典： CIA The World Factbook, Democratic Republic of the Congo
Ministry of Foreign Affairs, Japan, Country information, Democratic Republic of the Congo

3.1.2 国際関係

(1) 外交関係

多国間及び二国間援助ドナーはコンゴ（民）の移行プロセスに、巨額の資金をつぎ込んでおり、そして、説得交渉を通じて各政党間の意見の対立を解決するために最大限の努力をしてくれている。国際援助の目的は、紛争後の復旧・復興のこの時期に新政府組閣の成立を支援することである。

(2) 国際協定及びメンバーシップ

コンゴ（民）は以下の表にまとめられるように、多くの国際組織及び地域共同体の参加国でもる。

コンゴ(民)がメンバーとなっている主要な国際機関	
アフリカ開発銀行 (AfDB), アフリカ連合 (AU), 国連(UN), 世界銀行(WB), 国際通貨基金(IMF), 国際刑事警察機構(ICPO/Interpol), 国際電気通信衛星機構 (Intelsat)	
コンゴ（民）がメンバーとなっている 地域共同体組織	組織の概要
中部アフリカ国家経済共同体(CRRAC)	サントメプリンシペ及び大湖地域諸国経済共同体(CEPGL)のメンバー3 カ国と UDEAC メンバーの参加により 1983 年 10 月 18 日に設立された。 CRRAC は、域内経済交流の促進により、中部アフリカ共同市場の確立を目指している。
大湖地域諸国経済共同体(CEPGL)	1976 年 9 月にコンゴ（民）、ルワンダ、およびブルンジの 3 カ国によって設立され、国境を越え域内経済の統合を促進し、経済活動の活性化を目指している。

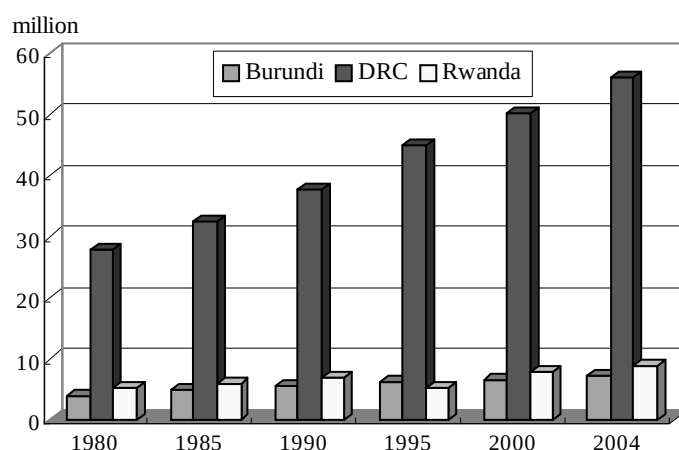
3.1.3 社会状況

(1) 主要な社会統計

2005 年のコンゴ（民）の人口はおよそ 5 千 7 百万人で、人口増加比は年 2.98%となっている。大湖地域 3 カ国の中では、コンゴ（民）の人口増加率はルワンダとブルンジよりも高くなっている。

10 年間に及ぶ内戦により、2005 年現在までに 300 万人以上が死亡した。そのうえ、政府と反政府組織軍との闘争により、およそ 180 万人の国内避難民（IDP）を創出したほか、およそ 30 万人が隣国へ難民として流出した。

国連が定める人間開発指標(HDI)では、コンゴ（民）は全 177 カ国中 167 位にランクされており、ルワンダ(158 位)、ブルンジ(171 位)と同様に極めて低い順位となっている。また教育では、成人識字率と小学校就学率がそれぞれ 31.9%と 61%にとどまっており、この数値はルワンダ、ブルンジよりも低い水準となっている。さらに、児童及び妊婦へのヘルスケア水準も乏しく、乳児死亡率や妊産婦の死亡率も低水準にとどまっている。



出典：World Bank, African Development Indicator 2006

図 3.1.1 人口の推移（1980-2004）

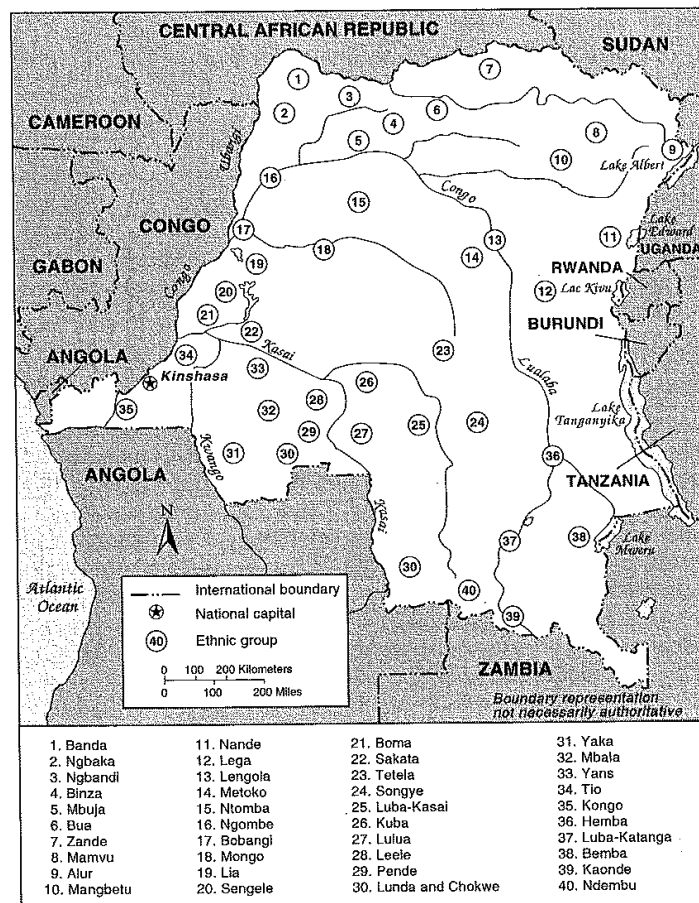
表 3.1.4 国別主要社会指標

指 標	コンゴ（民）	ブルンジ	ルワンダ	アフリカ平均
国土面積 a	234 万 km ²	2.78 万 km ²	2.63 万 km ²	-
人口(2005)a	57 百万人	7.54 百万人	9.03 百万人	-
1 人 当 た り GNI(2004)a	WSD120	USD90	USD220	USD881
成人識字率(2005)b	31.9% 1.91(男女比)	46.1 % 1.29(男女比)	27.3% 1.46(男女比)	35.0% 1.59(男女比)
小学校就学率(2000)b	61.0%	64.0%	101.0%	-
乳児 1000 人当りの死 亡数(2005)a	115 人	120 人	114 人	84 人
妊産婦 10 万人当りの 死亡数(2001-03)a	1,289 人	479 人	1,071 人	623 人
平均寿命(2005)a	44 歳	45 歳	44 歳	51 歳
人間開発指数(2003)c	167 位	171 位	158 位	-

出典： a.AfDB b.WB c.UNDP

(2) 民族の概要

コンゴ（民）では主要な民族群を次の4つに分けることが出来る。①モンゴ系②ルバ系③コンゴ（バンツ）系④総人口の45%を形成する東北部のマングベツアザンダ系（ハム語系）。その他の主要な民族グループではルンダ族、チョクウェ族、テタラ族、ルルア族、バンガラ族、そしてンゴンベ族がある。コンゴ（民）には200種以上の人種が介在しているが、75%～80%はバンツ語を話す。これら主要な民族の分布に関しては、以下の図で示している。



出典：Zaire, a country study, Federal Research Division Library of Congress 1993

図 3.1.2 民族別分布図

(3) 言語

公用語はフランス語だが、他の共通言語は、リンガラ語、スワヒリ語、キコンゴ語、ツィルバ語である。これら4つの言語のうち、最も広く使用されている言語は、コンゴ（民）における2大民族グループであるルバーカサイ族の話すツィルバ語と、南西部に多く住むコンゴ族によるキコンゴ語の2つである。なお、コンゴ（民）で話される言語数は全部で250あると言われている。

(4) 宗教

人口のほとんどがキリスト教系で、約半分はカトリックで、20%がプロテスタント、10%がキンバング教徒（アフリカにおける独立キリスト教系）である。その他にはイスラム教徒が10%おり、残りが土着の宗教である。

(5) 環境

コンゴ（民）では、大規模な多雨林が国土の中央部から全土へと広がっている。しかし、この10年間で、商業用途や家庭燃料用に不法伐採が大体的に行われており、極めて深刻な速さで森林破壊が行われている。特に東部のキブ高原では、急激な人口増加に従って、牧畜用や植栽用に森林伐採が増加してきた。結果として大規模の森林破壊が報告されている。

3.2 経済状況

3.2.1 一般概況

2004年のコンゴ（民）におけるGDPはおよそ90USDであり、依然として世界の最貧国のひとつにあげられる。世界銀行の見積もりによると、コンゴ（民）はサハラ砂漠以南のアフリカにおいても、国民一人当たりのGDPがもっとも低い国であり、サハラ砂漠以南のアフリカにおける一人当たりのGDP平均の1/6であった。

表 3.2.1 コンゴ（民）のマクロ経済状況の変遷

マクロ経済指標					
	2001	2002	2003	2004e	2005e
GDP (FC bn)	1,408	2,922	2,284	2,610	3,381
GDP (USD bn)	6.8	5.5	5.6	6.6	7.1
GDP 成長率 (%)	-2.1	3.5	5.7	6.6	6.5
GDP /人 (USD)	82	83	85	88	N/A
CPI (年平均: %)	313.7	38.1	12.9	4.0	21.6
人口 (m)	51.31	52.71	54.23	55.85	57.51
Exports fob (USD m)	880	1,076	1,340	1,813	2,050
Imports fob (USD m)	807	1,093	1,496	2,056	2,248
経常収支 (USD m)	-252	-152	-83	-354	-345
Gross official reserve (USD m)	22	75	998	236	131
総対外債務 (USD m)	11,519	10,060	11,254	11,841	12,562
対外債務サービス率 (%)	2.0	85.2	10.7	6.1	5.7
為替レート(平均; FC; USD)	206.6	346.5	405.2	395.9	473.9

出典： EIU Country Report 2006

現在のコンゴ（民）の経済状況は、1990年代の政治不安を原因とする景気後退の流れから、わずかではあるが、回復の兆しがみられている。「Interim Poverty Reduction Strategy Paper (IPRSP) 2002」によると、コンゴ（民）政府は、貧困削減のための第一歩として、そして平和と安定した政治支配の達成のために、マクロ経済環境の改善を図っている。しかしながら、コンゴ（民）は9つの国と国境を接するため、非公式な、そしてかつ不法な経済活動が広く横行し、特にコンゴ（民）の輸出収支に大きく貢献している採掘セクターにおいては、その不法な活動が顕著に見られる。

他方で、コンゴ（民）は現在、重債務貧困国：Heavily Indebted Poor Country (HIPC) 債務救済計画下にある。WBは、その救済支援額が103億USDであると見積もった。この額は、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国の合計金額の1/5に当たる。

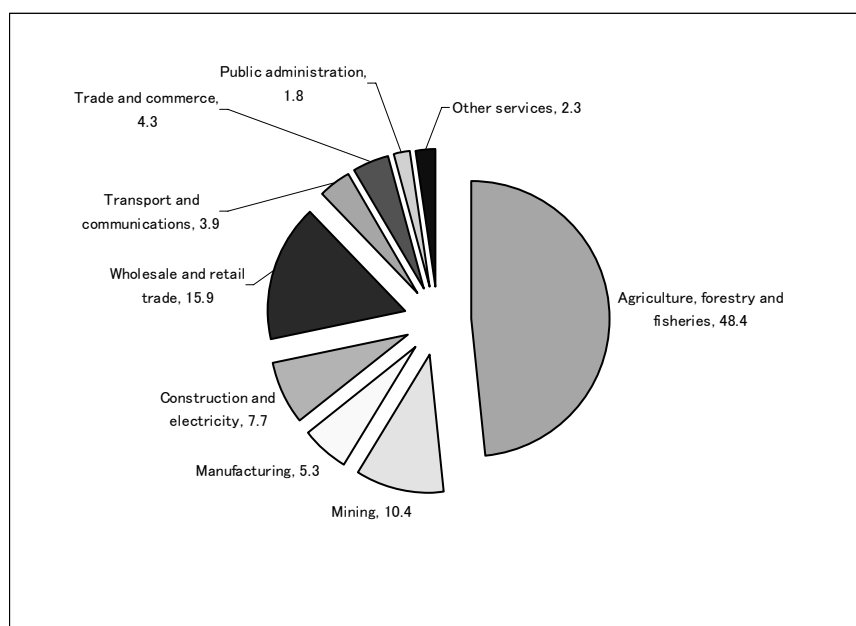
表 3.2.2 コンゴ（民）のマクロ経済状況の変遷

	紛争前 1980 年代	紛争と不安定な 10 年 1990 年代	紛争後
経済規模	GDP / 人：237.3USD GDP 成長率：2.1%	GDP / 人：121.7 USD GDP 成長率：-5.0%	GDP / 人：84.8 USD 2000-2004 年 GDP 成長率：3.7%
経済的特徴	都市域における混合経済： 外国による広範囲な支配による輸出活動 農村地域： 伝統的農業と非公式な経済活動	民間部門の崩壊： ・多くの企業が資産、人材、商業ネットワークを失い、施設は劣化した。 ・財政構造の変化 -輸出活動の衰退 -農業シェアの増加 (1980 年代の 30%から 1990 年代の 50%へ)	都市部： 非公式の活動は、小規模貿易、サービス、日雇い作業 農村地域： 小自作農による零細農業。 脆弱な地方インフラと脆弱な購買力による小規模な商業活動
経済構造	農業付加価値 GDP：29.5% 産業付加価値 GDP：28.2% 商業付加価値 GDP：42.2%	農業付加価値 GDP：49.7% 産業付加価値 GDP：19.6% 商業付加価値 GDP：30.7%	農業付加価値 GDP：51% 産業付加価値 GDP：23% 商業付加価値 GDP：25%

出典：WB

3.2.2 経済構造

コンゴ（民）には、石炭と石油を含む豊富な天然資源を有する可能性がある。また、膨大な人口を有するため、今後所得水準が上向けば、国内市場も巨大なものとなると予測できる。2005 年におけるコンゴ（民）に対する国際融資は、コンゴ（民）の国家予算の 58%に及ぶ。また、選挙準備のための無償資金協力は、GDP の 9.3%に相当する。このようなコンゴ（民）の経済状況において、もっとも大きな障壁と思われることは、コンゴ（民）はサハラ砂漠以南のアフリカ大陸内で比較をすると、3 番目に大きな人材資源を抱え、2 番目に大きな国土を有しているのに係らず、コンゴ（民）が依然として経済活動に対する備えがなく、その成長の可能性に気付いていないことである。豊かな人的資源に加え、コンゴ（民）は世界に 2 番目に大きな熱帯雨林を含む肥沃な土地と、十分な降雨、そしてさまざまな鉱物資源に恵まれた天然資源豊かな国といえる。



出展：OECD

図 3.2.1 コンゴ（民）の経済構造

3.2.3 キンシャサ市州及びバ・コンゴ州の経済状況

キンシャサ市州政府によれば、キンシャサ市州は 24 コミューンで構成され、コミュニティ毎の人口は下表のとおりである。1995 年の人口は 500 万人強となっている。約 97% がコンゴ人で残りの 3% は外国移民であることが伺える。しかし、一説には 600 万人とも 700 万人とも言われており、正確な人口データは把握困難な状況である。

表 3.2.3 コミューン毎のキンシャサ市州の人口（1995 年）

No	Commune	Congolesse		Foreigner		Total	%
		Population	%	Population	%	Population	
1	BANDALUNGWA	139,235	98.84%	1,629	1.16%	140,864	2.80
2	BARUMBU	84,002	90.45%	8,867	9.55%	92,869	1.84
3	BUMBU	256,097	96.61%	8,978	3.39%	265,075	5.26
4	GOMBE	23,973	81.91%	5,293	18.09%	29,266	0.58
5	KALAMU	165,385	97.50%	4,233	2.50%	169,618	3.36
6	KASA-VUBU	72,625	95.78%	3,197	4.22%	75,822	1.50
7	KIMBANSEKE	611,963	94.85%	33,258	5.15%	645,221	12.81
8	KINSHASA	76,367	88.79%	9,644	11.21%	86,011	1.70
9	KINTAMBO	73,869	95.13%	3,780	4.87%	77,649	1.54
10	KISENSO	254,209	96.67%	8,749	3.33%	262,958	5.22
11	LEMBA	217,272	99.41%	1,297	0.59%	218,569	4.35
12	LIMETE	232,522	99.38%	1,452	0.62%	233,974	4.64
13	LINGWALA	55,996	93.89%	3,647	6.11%	59,643	1.18
14	MAKALA	47,387	69.50%	20,791	30.50%	68,178	3.33
15	MASINA	486,770	99.71%	1,395	0.29%	488,165	9.69
16	MATETE	190,676	99.45%	1,060	0.55%	191,736	3.80
17	NDJILI	283,679	91.66%	25,820	8.34%	309,499	6.14
18	NGABA	123,219	99.90%	123	0.10%	123,342	2.44
19	NGALIEMA	518,821	98.59%	7,410	1.41%	526,231	10.44
20	NGIRI-NGIRI	89,494	91.84%	7,948	8.16%	97,442	2.00
21	SELEMBAO	204,628	96.14%	8,215	3.86%	212,843	4.22
22	MALUKU	202,810	99.76%	478	0.24%	203,288	4.03
23	MONTO-NGAFULA	220,613	98.87%	2,519	1.13%	223,132	4.43
24	N'SELE	133,770	99.39%	818	0.61%	134,588	2.67
	TOTAL GENERAL	4,865,373	96.61%	170,603	3.39%	5,035,976	100.00

出展：キンシャサ市州政府

キンシャサ市州政府に対し、経済状況（雇用、GDP 等）について情報提供を依頼したが、結果的には入手できなかった。市州政府の局長レベルに経済状況の説明を求めたが誰 1 人回答できず、行政能力が極めて低い印象を受けた。

また、バ・コンゴ州の経済状況は、州知事選挙の影響により州政府に接触が困難のため入手できなかった。

3.3 国内・国際企業の投資・開発状況

3.3.1 投資の全般的状況

表 3.3.1 には、ANAPI（National Agency For Investment Promotion）が承認した各セクターにおける投資状況を示す。この表によると、2003 年から 2006 年 3 月までに 366 の投資プロジェクトが ANAPI

により承認され、その投資総額は約 58 億 USD に及んだ。これらの投資により、新たに 48,228 もの新しい雇用機会が設けられたこと。

また、投資プロジェクトを分野別に見てみると、最も多いのはサービス業で 2005 年の実績では、投資額は投資全体の 77% を占め、実施されたプロジェクト数も全体の 52% と群を抜いている。次に製作・加工、社会基盤整備と続いている。

表 3.3.1 ANAPI により承認されたプロジェクトの投資の全般的状況 2003-2006（3 月）

産業分野	2,003			2,004			2,005			2006(1月から3月)			総計		
	案件数	投資額(USD)	雇用創出数	案件数	投資額(USD)	雇用創出数	案件数	投資額(USD)	雇用創出数	案件数	投資額(USD)	雇用創出数	案件数	投資額(USD)	雇用創出数
1. サービス	52	2,014,322,649	8,902	46	1,925,172,842	5,696	54	640,131,458	8,540	12	45,703,016	517	164	4,625,329,965	23,655
2. 醸造所	3	158,105,379	201	2	1,907,000	148	2	48,567,497	50	0	0	0	7	208,579,876	399
3. 製造業	22	90,673,849	2,129	21	134,743,288	4,935	29	63,431,922	1,916	15	125,393,251	1,528	87	414,242,310	10,508
4. 食品	17	20,589,073	993	14	21,363,975	966	9	26,250,399	742	3	28,432,944	370	43	96,636,391	3,071
5. 医薬品	4	8,059,590	504	2	14,754,598	203	0	0	0	1	2,406,163	80	7	25,220,351	787
6. 化学産業	0	0	0	2	1,033,804	88	0	0	0	0	0	0	2	1,033,804	88
7. インフラ整備	4	132,278,459	584	4	47,020,360	2,618	2	18,943,791	97	4	51,985,991	411	14	250,228,601	3,710
8. 農林業	10	37,077,093	1,690	23	101,165,681	2,993	8	38,229,418	1,127	1	13,996,244	200	42	190,468,436	6,010
合計	112	2,461,106,092	15,003	114	2,247,161,548	17,647	104	835,554,485	12,472	36	267,917,609	3,106	366	5,811,739,734	48,228

出典：ANAPI, Approval Department, March 2006

Investing in the D.R.Congo National Agency for Investment Promotion (ANAPI)

3.3.2 鉱物資源生産に関する投資・開発状況

2001 年の内戦混乱以降、コンゴ（民）は依然として政治的、経済的混乱が続き、いまだに投資リスクは高いと考えられるが、同国南部にはザンビアと国境を跨いで、世界的に見ても際立った銅、コバルト資源ポテンシャルの高い「コッパーベルト」が存在し、活発な鉱業活動を行っている。

資源開発の側面から現在のコンゴ（民）を見ると、同国の国家資金財源は鉱物資源輸出に依存しているため、政治的混乱は直接鉱物資源生産に影響は及ぼさないと考えられる（Mining Finance February 2001 他）。コンゴ（民）は、約 15 年前は世界における主要銅、コバルト生産国として、年間で銅 40 万トン、コバルト約 9 千トン（以下表 3.3.3 コンゴ（民）の銅、コバルト生産量の推移参照）を生産していたが、長期にわたる内戦状態により、2000 年には銅約 30 千トン、コバルト約 4 千トンにまで落ち込んだ。銅に関してはその後も生産量を伸ばすことが出来ずに 2005 年の実績ではさらに生産量を減らし 28 千トンであった。コバルトに関しては、年により生産量に大きな差はあるが、全般的に生産量を伸ばし、2005 年の実績では 7 千トンである。

表 3.3.2 に、コンゴ（民）における鉱業・冶金産業（2000-2005 年）の実績を示す。

表 3.3.2 鉱業・冶金生産 2000-2005

	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005
銅	Ton	30,821	37,845	27,360	16,359	19,737	28,522
コバルト	Ton	3,738	11,637	11,865	7,343	8,850	7,301
亜鉛	Ton	214	1,014	828	4,886	5,067	-
ダイヤモンド	1,000 carats	16,006	18,198	22,503	26,981	29,990	29,623
金	Kilos	1,451	1,512	2,154	819	1,087	1,941
原油	1,000 Barrels	8,459,032	9,379,819	8,425,213	9,246,363	10,118,587	9,216,249

出典：Central Bank of Congo, Monthly Review of Information and Statistics, December 2005

Investing in the D.R.Congo National Agency for Investment Promotion (ANAPI)

表 3.3.3 銅・コバルト生産量 2000-2005

年	銅生産量（千 t）	コバルト生産量（t）	世界コバルト生産に占める割合(%)
1989	440.6	9,311	47
1990	355.5	10,033	48
1991	291.5	9,311	45
1992	144.0	8,790	40
1993	46.0	2,200	10
1994	40.0	3,300	19
1995	40.0	4,146	17
1996	40.2	6,110	23
1997	39.6	2,808	10
1998	35.0	3,000	11
1999	33.0	3,000	12
2000	30.0	4,000	15

出典：金属鉱業事業団ホームページより

（World Metal Statistics 資料及び Metal Bulletin 資料を基に作成）

コンゴ（民）においては、銅、コバルト、ダイヤモンドなど鉱物資源ポテンシャルが極めて高く、かつその精算・輸出が主要な国家収入源となっている。しかし、長期にわたる内戦による荒廃のため、その生産量等は極度に低下し、そのため外国企業などによる新規投資導入、および開発プロジェクトの進展は進んでいないのが現状である。

第4章 既存の政策・計画

4.1 コンゴ民主共和国（コンゴ（民））政府政策・計画

4.1.1 DSRP（貧困削減戦略書）

(1) 概要

コンゴ(民)における「成長および貧困削減に関する戦略文書（DSRP : Document de la Stratégie de croissance et de Réduction de la Pauvreté）」、いわゆる貧困削減戦略書は、中間報告書（DSRP-1）が採択されてから3年後の2006年7月にその最終版が発表された。現在、当該文書は、コンゴ（民）におけるあらゆる開発援助の最上位計画に位置づけられている。

同貧困削減戦略書は4章からなっている。各章の主な内容は、表4.1.1に示すとおりである。

表 4.1.1 コンゴ（民）・貧困削減戦略書

章	章タイトル	主な内容
1 章	背景および文書作成過程	2030年にはOMD（ミレニアム開発目標）に描かれている二桁代の経済成長を見込んでいる。 2003年11月に、国・地方・市民社会・民間セクター・開発パートナー等約3万5,000人の参加型手法で作成を開始した。 - 国家再建プログラム、Sun City 和平合意のうちガバナンス・経済復興にかかる条項も考慮している。
2 章	コンゴ（民）の貧困分析	- 貧困の多次元認識 - 貧困のプロファイル - セクター・テーマ別問題分析
3 章	貧困削減戦略	- 戦略の5本柱 - グッドガバナンスと恒久平和 - マクロ経済安定化と成長 - 社会サービスへのアクセス改善と脆弱性削減 - ヒト免疫不全ウィルス／後天性免疫不全症候群（HIV/AIDS）対策 - コミュニティの活性化推進
4 章	貧困削減戦略の実施・モニタリング・評価	- この先25年間の実施・モニタリング・評価体制 - 実施時における制約とリスク

(2) 貧困の実態

1) 地域別貧困率

表 4.1.2 は、コンゴ（民）の地域別貧困率を表している。

都市・農村別では、都市部（61.49 %）と比較して農村部（75.72 %）で貧困率が高い。これは、農村住民の都市流入の要因となっている。

州別では、赤道州（Equateur）、バンドゥンドゥ州（Bandundu）、南キブ州（Sud Kivu）の3州において、貧困率が85 %を超えている。一方、キンシャサ市州（Kinshasa）（41.60 %）は、最も貧困率が低い。西カサイ州（Kasaï Occidental）（55.83 %）、マニエマ州（Maniema）（58.52 %）でも、貧困率は60 %以下となっている。

表 4.1.2 コンゴ（民）・貧困削減計画書による地域別貧困率

	人口 (%)	貧困率 (%)
全国	100.00	71.34
都市/農村別		
都市	30.76	61.49
農村	69.24	75.72
州別		
Kinshasa	10.67	41.60
Bas-Congo	5.90	69.81
Bandundu	11.50	89.08
Equateur	10.43	93.56
Province Orientale	12.07	75.53
Nord Kivu	7.98	72.88
Maniema	2.85	58.52
Sud Kivu	7.00	84.65
Katanga	15.54	69.12
Kasaï Oriental	8.49	62.31
Kasaï Occidental	7.58	55.83

出典：コンゴ民主共和国・貧困削減戦略書（2006 年 7 月）

2) 社会的世帯区分別貧困率

表 4.1.3 は、コンゴ（民）の社会的世帯区分別貧困率を表している。

貧困は、家長の年齢別で見ると、30～65 歳の家庭で最も深刻である（70 %以上）。家長の性別による大幅な差異は認められない（共に 70 %前後）。

世帯規模でみると、世帯規模の大きい世帯ほど貧困率が高くなる傾向にある。家長の学歴でみると、教育が貧困改善に寄与している実態がうかがえる。すなわち、家長の学歴が小学校である世帯の貧困率が 76.34 %であるのに対し、同大学以上の世帯の貧困率は 34.05 %に留まっている。家長の婚姻関係でみると、重婚世帯の貧困率（74.70 %）が、一夫一婦制世帯の貧困率（72.03 %）より若干高くなっている。内縁・同棲世帯の貧困率も高い（72.10 %）。未婚単身世帯の貧困率は概して低くなっている（53.36 %）。

表 4.1.3 コンゴ（民）・貧困削減計画書による社会的世帯区分別貧困率

社会的世帯区分	人口 (%)	貧困率 (%)
家長の年齢		
20歳以下	0.75	56.48
20 - 30歳	13.30	62.28
30 - 40歳	26.31	71.07
40 - 65歳	53.27	74.18
65歳以上	6.36	69.39
家長の性別		
男性	86.19	71.57
女性	13.81	68.89
世帯規模		
1 - 3人	13.26	44.02
3 - 5人	24.69	65.86
5 - 10人	49.94	78.46
10人以上	12.11	83.04
家長の学歴		
小学校	25.91	76.34
中学校	54.12	71.86
非公式プログラム教育	1.02	56.33
大学・大学院	5.80	34.05
不明	13.14	76.98
家長の婚姻関係		
未婚	2.35	53.36
既婚（一夫一婦）	69.32	72.03
既婚（重婚）	11.11	74.70
内縁・同棲	5.83	72.10
離婚	3.66	61.93
寡婦・男やもめ	7.73	69.67

出典：コンゴ民主共和国・貧困削減戦略書（2006年7月）

3) 貧困の実態ならびにセクター別現況および戦略

コンゴ（民）における貧困の実態を示すセクター別現況、およびその改善戦略は、表 4.1.4 に示すとおりである。

表 4.1.4 貧困の実態－セクター別現況および改善戦略

セクター	サブセクター	現況	目標 (2008)	現在直面している問題	問題を解決するための戦略
保健	保健サービスへのアクセス (回/年/人)	0.15	-	* 保健サービスの不足 * 専門技術の低下 * 質の悪い医療教育 * 偏った人材配置 * 国庫補助金の不足 * 高額な医療サービス	* 保健ゾーンの開発 * 中央・下部組織の組織改善・制度支援 * 薬品・専門機材のインプット
	乳幼児死亡率 (/1000)	126	89		
	妊婦死亡率 (/100 000)	1,289	944.2		
	マラリア危険人口率 (%)	42	-		
	HIV/エイズ感染率 (%)	4.5	<4.5	* 家計収入の不足 * 不適切なHIV/エイズ対策 * 低い教育レベル	* コミュニティの動員、集団検診の奨励等による感染拡大防止 * 研究機関支援による治療キャパシティの拡大と感染者の生活改善 * 孤児の保護によるコミュニティへの負の社会経済インパクト緩和 * 関係機関のキャパシティ強化とモニタリング・評価システムの充実化
都市環境	貧困未計画居住地区数	396,620	-	* 汚水・汚物処理の不適切な管理 * システムの崩壊 * 人材・機材・技術不足 * 公共モラル・教育の欠如 * 不適切な土地利用 * 自然災害の発生	* 都市市民の生活改善(道路・住居・ゴミ等) * 責任の明確化・透明性確保による都市整備管理の改善(財務・市民税金等) * 諸不備・劣悪な生活環境の解消(居住セクターの再編、法整備、居住バンク等)
	衛生的なトイレへのアクセス率 (%)	17	-		
	ゴミ回収へのアクセス率 (%)	25	-		
	汚水処理施設アクセス率 (%)	9.1	15		
教育	就学率 (%)	64	80	* 就学率の低さと教育機会の不公平 * 教育レベルの低下 * 純重なる教育行政 * 不適切な支出と非効率な財務システム	* 教育システムの普及と公平性の確保 * 教育の質の改善 * 識字率の向上 * 非就労若年層の職業訓練 * 社会経済ニーズに合った研究開発の推進
飲料水 (%)		22	26.9	* 不適切な法制度の枠組み * 内戦による給水インフラの破壊・劣化 * 維持管理不足	* 質のよいサービス提供の確保 * 市民のニーズに即したサービスへの効率的なアクセス
電気 (%)		6	60 (2025)	* 不適切な電気利用管理 * 容量に対する出力不足	* 都市部の電化と外部への送電 * 国家プログラムに沿った農村電化・代替エネルギー利用開発・制度改善
農業/ 農村開発	農地面積 (ha)	135,000,000	-	* 市場へのアクセス * アクセス道路の悪さに起因する作物移送の困難 * 保存の困難 * 有料種子生産の困難 * 農作業の人手不足	* 種子センターの設立 * 近代的農業手法の普及 * 家畜の研究開発による畜産の振興 * 現金収入農業の多様化 * インプット配布・応用研究等の生産者に対する支援 * 農業市場の組織化 * 設備の近代化・クレジットへのアクセス確保・保存技術普及による漁業セクターの開発
	全国土に対する耕地面積率 (%)	34	-		
	土地の有効利用率 (%)	10	-		
	GDPに対する農業生産率 (%)	10	-		
	農業人口 (%)	80	-		
交通	河川交通 (km)	16,238	14,771 km 改修 (2006-2008)	* 設備不足 * 二次道・三次道の通行不可能 * 交通ネットワークの未整備 * 波濤・水運標識の欠如 * 関連方針の欠如	* 関連法律の枠組み整備 * 民営化・第三セクター法案の公布 * 交通規制機関の設置 * 国勢企業の再編 * 人的・制度的キャパシティの強化 * 無賃乗車の規制 * CNPRの再編 * 基準設定 * 環境配慮 * 技術的管理のシステム化 * インフラの改修 * 競争力あるメカニズムの確立
	鉄道 (km)	5,033			
	国道・地方道・農道 (km)	145,000			
	都市幹線道路 (km)	7,400			
	空港数	270			

出典：コンゴ民主共和国・貧困削減戦略書（2006年7月）

(3) DSRP の掲げる貧困削減の為の重点分野

DSRP では、コンゴ（民）における構造的な貧困削減対策として以下の 5 分野を最重要支援分野と位置づけている。

- ① グッドガバナンスと平和強化
- ② マクロ経済の安定と経済成長
- ③ 基本的社会サービスへのアクセス改善と社会的弱者軽減
- ④ HIV/AIDS 対策の強化
- ⑤ コミュニティ活動支援

DSRP 主要 5 分野における戦略の概要は表 4.1.5 に示すとおりである。

表 4.1.5 DSRP 主要 5 分野における戦略

1. (組織強化による)グッド・ガバナンスと平和強化		
グッドガバナンス	行政改革の実施	- 人事強化及び資金全般の管理 - 行政提供によるサービスの質の改善 - 司法制度の改革 (WB、EU、MONUC、UNDP、英、仏、白による司法制度システム改善プログラムの実施(2006年12月)) - 汚職との戦い(法・制度の改善) - 監視制度の強化(司法の役割・組織強化) - 公共支出の定期検査の実施 - マネーロンダリングおよびテロ組織への資金流入に係る規制の強化 - 人的資源及び組織能力の強化
	政治改革	- 地方分権化の推進(各地方への特に社会セクターにおける計画・実施・運営の譲渡) - コミュニティのプロジェクト実施能力強化 - ジェンダー、女性の権限強化
	経済面のガバナンス	- 歳入の流動化(税制及び税制管理業務の近代化) - 計画的な公共支出(予算の透明化と運営能力向上) - 公共事業契約の改革 (あらゆる経済政策の基盤となる)統計データの質の向上
平和の構築・治安の強化	動員解除・武装解除と社会復帰	- コンゴ(民)政府によるCONADER(国家武装解除、動員解除、社会復帰委員会)の設置とPNDDR(動員解除、武装解除、社会復帰に係る国家プログラム)の実施(2003年6月) - 軍隊と警察の管理統合 - 地域間における良好関係の構築促進
2. マクロ経済の安定と経済成長		
マクロ経済の安定	予算政策の改善	- 必要な社会セクター(保健、衛生、HIV/AIDS、疾病、道路整備等)活動への資金を確保しながらの資金の大体的な流動化 - 赤字予算のファイナンス計画
	金融政策	価格の安定化(インフレ抑制)、変動為替レートへの移行、利率の柔軟化
	外交政策	
経済活動のリバイバルと成長	成長の核となる分野への投資・農業セクター(農業復興および農作物の多様化、家畜・漁業生産の増加)	- WBによるPMURR(マルテセクター緊急復旧・復興プログラム)における主食作物の種子生産やワクチン、畜産、輸出作物のコンゴ全域での実施 - AFDBによるPARSAR(農業、農村セクターリハビリ支援プロジェクト)バンドウンドウとローアコンゴ州で実施。 - PRESAR(カタンガ州、東西カサイ州における農業農村リハビリプロジェクト) - PRODAP(タンガニカ湖地域開発プロジェクト)漁業分野の開発も含む。 - マイクロクレジット、零細企業の促進 - 森林資源の持続的な活用(環境保全)
	交通セクター	- 交通政策フレームワーク(2003-2015)がWB支援により2002年から実施中。 - 現在はEUとWBが交通セクター支援で積極的に活動。
	鉱業	- 鉱業投資法規が2002年に交付され、2003年から実施している。 - Gecaminesの解体による海外企業の進出(南ア、カナダなど)
	電力	- 都市部の電化が先決。 - 電力の輸出も検討。 (ミレニアム開発目標に絡んで)地方電化は地方電化プログラムを実施中。地方分権化も重要なファクター。
	民間セクター	- 投資環境及びビジネス環境の改善(税制、インフラ、手続き等) - 国内負債の清算と商業負債の軽減 - 政府企業の改革 - 雇用の創出(貧民の雇用創出となる労働集約活動の増加)
3. 社会サービスへのアクセスの改善と社会的弱者削減		
教育		- PMURRIにおける140の学校リハビリ実施 - 国家教育システム(RESEN)の最終化と教育プログラム行動計画の実施 - AFDBによるPASE(教育セクター支援プロジェクト)の実施準備 - 世銀によるPARSEC(コンゴ民教育セクター修正支援プロジェクト)の実施準備
保健		- Health Zone(健康保険地域)の促進(2001年発足時306→515目標) - 中央レベルでの保健分野の組織支援 - 薬と特定資材の供与
水と衛生分野		- 現在22%程度の水道供給の普及(2008年に26.9%、2015年には49%) - 廃棄物処理サービス(現在9%)の拡充(2008年には15%、2015年には45%)
都市の貧困問題		- 都市人口状況に対応しながら生活状況を改善する - 責任の明確化による都市管理の改善 - 住居不足と粗悪な設備の克服
社会的保護		- 社会的弱者の現状改善 - 基本的社会サービスへのアクセス改善 - 社会的弱者に適した福祉プログラムの実施 - コミュニティ開発の促進
文化、科学および大学へのアクセス		- 民主主義的な市民文化の構築 - 表現の自由の尊重 - 基礎通信・郵便インフラの整備(国全土における) - 適切な技術の導入による貧困削減
4. HIV/AIDSとの戦い		
HIVとSTD(性病)の蔓延の安定化と予防		
HIV患者の生活の改善と治療機会の増加		
コミュニティにおけるHIVの社会的影響の軽減		
あらゆる組織レベルでのコーディネーションとフォローアップ及び評価		
5. コミュニティ活性化支援		
コミュニティ組織の政策決定、計画への参加		
コミュニティ開発組織の設立、発展		
コミュニティ開発組織の能力強化支援(計画、実施、フォローアップ、評価)		
基礎となるコミュニティのイニシアチブの支援:特に女性と子供の活動		

出典：コンゴ(民)・貧困削減戦略書（2006年7月）

4.1.2 民間セクター・資源開発に関するコンゴ（民）政府政策

(1) 民間セクターに関するコンゴ（民）政府政策

コンゴ（民）においては、資源開発分野、エネルギー分野（特に電力セクター）、及び交通分野（バスの運行）で民間セクターの参入が見られ、特に鉱物資源開発分野では民間主導での開発が顕著となっている（次節参照）。

民間セクターに関する政策は、貧困削減計画書（DSRP）において主要 5 分野における戦略の 1 つの柱である「マクロ経済の安定と経済成長」の中で下記の如く位置づけられている。

- ① 投資環境及びビジネス環境の改善（税制、インフラ、手続き等）
- ② 内国負債の清算と商業負債の軽減
- ③ 政府企業の改革
- ④ 雇用の創出（貧民の雇用創出となる労働集約活動の増加）

(2) 資源開発セクターに関するコンゴ（民）政府政策

コンゴ（民）政府鉱物資源省では予算不足や人材不足により実質上の鉱区管理・鉱物情報管理が不可能な状況にある。本省職員として 25 名、採掘技術局に 60 名が配置されているのみであり、その行政能力・技術レベルは極めて低い状況にある。

鉱物資源省が保有する鉱物情報地図は 1950 年代作成されたもので使い物にならない。鉱物関連の地質図・鉱物資源図はデジタルによる図化の必要性は認識されているものの、作成着手すらできない状況にある。

鉱物資源採掘は以前にはジェカミン（Gecamines）等政府企業が自ら行っていたものの、ジェカミンが 2003 年に施行された新鉱業法成立後世界銀行（WB）が推進する民営化プログラムによって解体されたため、民間セクターに頼らざるを得ないのが実情である。

従い、鉱物資源採掘はコンセッション契約により、民間セクターが調査権及び採掘権の権利を取得して実施している。コンセッション契約の条件は下記の通りである。

- ① 鉱物資源探査段階では、調査権料 2.55USD/km²で最大 471km²までなら、誰でも権利を獲得できる。金、ダイヤモンド等の希少鉱物は原則 4 年(延長可能で最大 8 年間)、一般鉱物で原則 5 年(延長可能で最大 15 年間)となっている。
- ② 鉱脈に当り、探査段階に入ると、上記の調査権から、そのまま採掘権を与えてもらえる。採掘段階では、採掘料として 168USD/km²が必要で、現地法人の会社設立も必要であり、その会社株式の 5%をコンゴ（民）政府が所有することになる。
- ③ 税金に関しては、ダイヤモンド等の希少鉱物で、一般企業は利益の 60%、政府企業は 40%を納税することとなっている。
- ④ なお、コンセッションの 10%はコンゴ（民）の国民に還元されるような事業(道路整備等)に利用することが義務付けられているが、その運用状況は財務資料及び予算資料が入手できず不明である。

コンゴ（民）政府により決定された未加工鉱石の輸出禁止方針により、現在、加工技術と資金力のある外資系民間企業(豪州、南アフリカ共和国(南ア)、カナダ等)のみしか採掘できない状況にある。従って、当セクターに関しては、当面の間、民間主導で開発が進められる見込みである。

4.2 ドナーの政策・計画

4.2.1 国際援助枠組み（CAF：Country Assistance Framework）

(1) 概要

CAF（国際援助枠組み）は、2006年6月にコンゴ（民）政府より世界銀行(WB)に提出された DSRP の戦略をベースに策定された各主要ドナー間による共通の支援枠組みである。国際社会による対コンゴ（民）援助の効率化を協議したパリ宣言に従って、主要ドナーの支援の協調性によるシナジー効果の発揮を目指している。

CAF の定める重点分野は、①ガバナンス、②成長、③基礎社会サービス（保健/教育/水・衛生/社会的保護）、④HIV/AIDS、⑤コミュニティ開発となっており、DSRP に対応した形となっている。また、今後4年間にわたる CAF による支援プロジェクト費用に関しては、現時点で表明されている主要セクター毎のドナーによるプレッジ額は、以下の通り。

ガバナンス:370、電力:320、HIV/AIDS:335、輸送インフラ:355、保健:450、農業:150、教育:300、財政支援:300、飲料水:200、コミュニティ開発:320、社会的保護:3、成長:320（単位は百万 USD）

(2) CAF 重点分野における戦略

1) 社会サービス

a) 保健

コンゴ（民）では、新生児の1,000人中126人が1歳までに、213人が5歳までに死亡しており、保健分野への支援は急務となっている。また、妊産婦死亡の割合は、10万人中1,289人ときわめて高い数値である。伝染性疾病（HIV/AIDS・マラリア・結核他）の感染件数も依然非常に多い。最近ではエボラ出血熱等も報告されている。一方で、高血圧や糖尿病等のいわゆる贅沢病も増加している。

このような現実の背景には、1) 医療サービスの不足、2) 関係機関の管理機能・制度の不備、3) 良質な人材の不足、4) 同セクターに対する国家資金の脆弱性等がその原因として存在している。

関係機関と協議を行った上、CAF では、以下の項目に開発の方向性を絞っている。

- 当該セクターの調整改善のために法的・戦略的枠組みの見直しを行うこと
- 保健システムの再建/強化によりサービスへのアクセスと公平性確保を改善すること
- 保健のための人的資源を開発すること
- 医薬品・その他必要なインプットの持続的・定期的供給を保証すること
- 保健セクターへの内的・外的な段階的連続資金調達を保証すること
- セクター間の連携強化を図ること

b) 教育

教育はミレニアム開発目標（MDGs）の8分野のうち第2、第3分野に直接関係してくる項目であり、全ての児童が普遍的な教育のアクセスを持つことは、基本的人権の最も重要な課題でもある。

現在コンゴ（民）では、特に 1) 学校及び教員の数と質(ソフト・ハード共に)の欠如、2) 低い就学率及び卒業率、3) 基礎教育での金銭的負担、4) 不適切な高等教育と職業訓練、5) 教育分野全般における行政の能力不足などが教育分野における課題となっており、これらは DSRP でも重要な問題として挙げられている。CAF では、以下の項目に開発の方向性を絞っている。

- 無料初等教育の普遍的な普及を保障する。
- 基礎教育サービスの質の向上による初等及び中等教育修了及び合格率の改善
- 高等教育及び職業訓練教育分野の改革
- 教育分野の戦略及び実施能力の改善

c) 水・衛生

DSRP によると、現在コンゴ（民）における安全な水へのアクセス、ならびに衛生施設へのアクセスがそれぞれ 22%と 9%となっており、世界中でも最も低い水準となっている。さらにこの 20 年間で水・衛生分野におけるアクセス状況は悪化しておりコレラ等の水関連疾病も蔓延していることから、非常に深刻かつ緊急な問題と捉えている。

MDGs の目標 8 分野でも水・衛生に関してはすべてに関連してくる事項であり、8 番目の目標はまさに水・衛生分野に係る事項である。CAF では、以下の項目に開発の方向性を絞っている。

- 地方給水および衛生施設整備：
Village Assaini（村落保健プログラム）の拡張および保健省全体（中央・地方支部）のキャパビル
- 都市上水事業の整備
REGIDESO の上水事業に対する支援ならびに組織強化。
- 都市衛生施設の整備
家庭内の排泄施設の設置および、廃棄物処理の建設並びにリサイクルシステム構築など。
- セクター改革
現在 REGIDESO（エネルギー省下部組織）、PNA（環境省下部組織）、SNHR（地方開発省下部組織）、MOH 第 9 部局（保健省内組織）等さまざまな組織が水・衛生分野に関連しており効率的な運営がされていない状況。水・衛生分野に係る新たな法規の策定や組織改革を急いでいる。

d) 社会的保護

CAF では、社会的保護はコンゴ（民）政府および開発パートナーである主要ドナー各国にとって紛争後の当該国における最も中心的な関心事と位置づけている。特に DRC においては、社会的弱者の数は一説によると 6-9 百万人といわれこれは国人口の 10-15%の割合である。また、家長が女性の家庭を含めると 30%にも到達するためである。

CAF による社会保護分野での取り組みは、主に以下の優先事項を実施していく。

- (法制度整備を通じた)社会的弱者の人権保護の推進
- (組織強化による)グッドガバナンスと平和強化
- 基本的社会サービスへのアクセス向上
- 社会的弱者の生活支援

- 行政による社会保護サービスの実施能力の強化
- 現在の社会保護システムの改革と都市及び地方地域におけるインフォーマル経済での労働者への社会保護サービスの拡充
- (国家の)貧困削減戦略による便益を確実に社会的弱者（最貧民 10%）へもたらし事

2) HIV/AIDS

HIV/AIDS の発生率の高さは特に社会不安定、人権侵害を反映している事態でもあり、DSRP では 5 本の開発の柱のうちの 1 つとして重要視している。

特にコンゴ（民）では現在の HIV/AIDS 感染率は 4%弱と見られているものの、人数に直すと、すでに 120 万人程度が AIDS で死亡しており、現在でも 260 万人が HIV 患者である。また、この状況は確実に深刻化しており、さらに、紛争地域でおきている強姦や性暴力による発症は女性患者のうちの 20%を超えているといわれる。

CAF では、以下の項目に開発の方向性を絞っている。

- HIV/AIDS 予防活動の展開の加速および規模の拡充
- HIV 患者の治療施設の質及びアクセス改善
- HIV/AIDS 患者とその家族への(社会的)悪影響の緩和
- 共通の戦略ヴィジョンの定義および実施による HIV/AIDS 基金活動とのコーディネーションの改善

3) コミュニティ開発

DSRP 策定のために実施された参加型貧困アセスメント(Participatory poverty assessment)によると、以下の 5 優先分野を貧困削減のための優先エリアと位置づけている。

①基本的ニーズの拡充②生産活動(経済活動)の促進③基本サービスへのアクセス④社会弱者の削減および治安の確保⑤文化の促進と家族価値の強化

これらの項目を達成するにはコミュニティ主導による開発が最も効果的であると DSRP では分析されており、貧困削減 5 本柱の一つとしてコミュニティ開発支援を掲げている。従い、CAF による支援枠組みにおいてもコミュニティ開発は主張な支援分野と位置づけられている。

CAF では、以下の項目に開発の方向性を絞っている。

- 地方における歳入の向上及び生産(活動)源となる資産の回復による貧困削減活動の実施
- インフラ整備によるコミュニティ開発と主要な社会サービスのリハビリを通じた、公共機能、経済、福祉、社会サービスの創出・拡充(特に地方部)
- 地方自治体及び市民活動組織のキャパビルを通じた組織能力強化
- 和解・平和的解決メカニズムの創出・強化を通じた、平和構築活動の実施

4.2.2 国連人道行動計画（HAP）2007

上述の CAF が、国の抱える構造的な貧困に対する、国際社会による支援の共通フレームワークであるのに対し、国連人道行動計画（HAP：Humanitarian Action Plan）は、紛争や、自然災害、感染症の蔓延などにより発生した、深刻な人道危機に対する緊急支援実施のための国際社会による共通フレームワークであると理解されている。

(1) 概要

2006 年度のコンゴ（民）では、建国後初の民主プロセスによる総選挙も実施され、政治と社会の安定化に向け大きく前進した年となった。しかし、未だに東部のある地域（特に南・北キブ州、イツリ地区、カタンガ州）では武力衝突が散発しており、多くの避難民を生み出している状況である。2006 年の上半期では、月平均で 8 万 8 千人が新たに土地を追われ、RRM（Rapid Response Mechanism）の支援を受けており、OCHA 調べによると、この数値は 2005 年の上半期と比べて 140% も増加している。現時点での避難民の数は 110 万人と推計される。コンゴ（民）HAP2007 では、以下の 2 つを大きな目標として定めている。

- 1) 緊急的な危機への対応：様々な危機被害者への支援を通じて生命を確保する。
- 2) 帰還民の自立生活支援：帰還民並びに受け入れ側のホスト・コミュニティの人々が、自給でき、正常な生活をおくれるように、基礎的なプライマリ・サービスの供給を支援する。

基本的には、HAP2006 を踏襲しているが、HAP2007 は、より実践に即した形へと修正されている。特に東部への資金の投入が強くなっており、未だ紛争が各地で散見され、また多くの避難民が帰還してくると想定される東部地域に対しての緊急支援の必要性をアピールしている。HAP2007 の予算枠は前年度とほとんど変わらず 686 百万 USD であるが、東部への実施が全体予算額のおよそ 68% を占めており、また上述の第 1 の目標に付随する事業の予算は、昨年度の 28% から 46% へと増加している。このことから CAF との整合性を考え、HAP がより緊急的な人道支援に絞った形で実施されることを明確にしている。

(2) HAP2007 の戦略

HAP2007 は、緊急人道支援を実施する上で、さらに以下の 10 分野で戦略を取りまとめている。

1) 緊急避難所及び NFI（Non-food Items）

現在コンゴ（民）における、緊急避難所及び NFI 支援は RRM アプローチにより実施されている。RRM は、紛争地帯での人命保護や国内で発生した避難民への緊急支援を実施する枠組みであり、既述の HAP2007 の掲げる 2 大目標のうちの第 1 番目を達成する為に必要なメカニズムである。2007 年はこの RRM により 13 万世帯が人道支援を享受できると想定している。

この緊急人道支援分野における HAP2007 が掲げる戦略目標は、最低限の生活環境を紛争被災者へ提供できるように、迅速かつ有効的に緊急避難施設及び基本物資を確保し避難民の影響を軽減することである。なお、この分野では UNICEF が RRM を主導しており、積極的に支援事業を展開しているが、RRM と同時並行で PEAR（Programme of Expand Assistance to Returns）という、帰還避難民のための緊急避難施設および NFI のニーズ分析、また、これらニーズに対する供給可能能力の分析をマルチセクターで実施している。PEAR の特徴は、HAP の掲げる 2 つの目標にそれぞれ対応したアプローチをとっていることであり、緊急支援物資の供給だけでなく、供給側の実施能力に関しても調査を実施する点である。PEAR は、主に東部地域のイツリ地区や南・北キブ州、カタンガ州を対象に実施されている。また、UNHCR

も HI and Atlas Logistique と共同でカタンガ州への帰還民支援を実施しておりこの分野で UNICEF などと協調した形で、引き続き支援を実施している。

なお、この分野の課題は、未だに武力衝突が続いている一部地域では新規避難民や帰還難民への対応が届かない点である。

2) 水及び衛生分野

コンゴ（民）では、現在安全な水へのアクセスは人口全体の 46%と低水準にとどまっており、特に地方部では 29%という状況である。また、人口の 29%しか適切な衛生設備にアクセスできない状況である。安全な水および適切な衛生施設へのアクセス不足は、コレラなどの水関連疾病を招き、この国の死亡率を押し上げる大きな要因となっている。なお、コンゴ（民）における水関連疾病による死者は全体の 12%にも相当するという報告もある。

水及び衛生分野における戦略目標は、内戦被災者へのリスクの軽減であり、HAP2007 の 2 大目標のうち、1 つ目の目標に対しては、緊急避難民への安全な水及び衛生環境へのアクセスを確保することと、2 つ目は、帰還難民やホストコミュニティ住民、その他社会的弱者による基本的な水や衛生施設へのアクセスを可能にし、水関連疾病の蔓延のリスクを軽減することである。

目標達成への指標として、第 1 目標に関しては、初期段階では 1 人 1 日当り 5ℓの水供給、最終的には 10ℓの水供給を掲げており、また 50 人に 1 つの衛生設備が提供されることを掲げている。第 2 目標については、対象村落のうち 90%が水へのアクセスを可能にし¹、また、50%が適正な衛生設備を取得することなどを掲げている²。

3) 教育分野

UNICEF 主導で 2001 年度に実施された MICS2（Multi Indicators Cluster Survey 2）によると、現在コンゴ（民）では、470 万人の子供達が基礎教育を受けられず、6 歳児のわずか 17%が小学校へ入学手続きをしている程度である。この背景の 1 つとして、紛争による避難民の発生や、武力グループによる児童兵育成の為の誘拐や勧誘、並びに学校の破壊などが挙げられる。

2006 年 10 月時点の情報では、北キブ州では 54 万 1 千人の避難民を創出し、そのうち 5 万 6 千人が 4 ヶ月間以上も土地を追われている。オリエンタル州では、65%の学校が破壊されており、授業を行っている割合は、全体の 49.5%にとどまっており、6 歳から 14 歳までの児童のうちの 32.8%が学校へ行くことを放棄している状態である。こうした現状の中で、今後帰還難民が大量に押し寄せる事で、ますます教育施設インフラの未整備が問題となってくると予想される。

紛争により被害を受けた子供達へ直ちに基礎教育を受講できる環境を確保することがこの分野における戦略目標であり、HAP2007 の第 1 目標と関係している。緊急避難施設を教室代わりにして使用し、教科書やその他の教材、リクリエーション用キットなどの支給が行われる。また、2 つ目の目標の関連する事項は、帰還民、避難民の児童のみならずホストコミュニティの児童も基礎教育を受講できるようになる為に、学校のリハビリや、教材の配布、教員の育成や派遣の計画などである。

¹ 詳細には、1 人当り 1 日 10ℓ以上の水供給、村から 1Km 以内に水供給源確保、水 100ml 当りの大腸菌 10 以下

² その他にも、安全な水・衛生設備付きの学校・医療施設、各村に研修を受けた 2 名の衛生促進者を育成、各コミュニティにおける女性参加型の水利組合の設立、衛生設備付き住居が 1 区画当り 50%以上などを掲げている。

4) ロジスティック分野

ロジスティック分野は、交通インフラの未整備とロジスティック・サービスにおける民間市場が皆無のため極めて疲弊している。緊急人道支援を実施する上で、最低限のロジスティック環境を整えることは極めて重要であり、急を要する事項である。

現在コンゴ（民）の道路ネットワークは、カタンガ州の南部とキンシャサ市－マタディ市間を除き、ほとんど形成されていない。道路全長 171,000km のうち、わずかに 2,250km しか舗装されておらず、その他はほとんど未整備のままである。また、全国で 2 万はあるといわれる橋梁や 325 のフェリー乗り場もほとんどが維持管理されていない。また、河川交通もコンゴ（民）における主要な流通手段であるが、ほとんど未整備のままとなっている。鉄道分野への投資は限られており、特にカタンガ州、マニエマ州、カサイ・オリエンタル州では緊急人道支援物資の輸送に必要となってくる。

インフラ整備に加え、最も深刻な問題は、民間セクターのロジスティック・サービスにおける能力不足である。今後は政情が安定するにつれて、ますます人とモノの移動が活発になることから支援が必要となる。

HAP2007 の 2 大目標との関係からそれぞれ、社会的弱者のための緊急的な交通輸送の確保に係る支援と、帰還難民及びその他被災地域での物理的な交通アクセスの向上を目指している。

5) 栄養分野

コンゴ（民）において、栄養失調は未だに深刻な問題の 1 つであり、特にイツリ地区、キブ州、カタンガ州の東部ではいまだに武力闘争がおき、多くの避難民を生み出しており、食糧確保に支障をきたしている。南キブ州の Kalonge 地域では、一般的な栄養不足比率が 15.9% となっており、重度の栄養不足は 8.4% に昇る。また、カタンガ州の Mitwaba 地域では、一般的な栄養不足比率が 11.3% で、深刻なものは 4.9% となっている。（さらに、避難民だけに限ってみればこの数値は、それぞれ 14.4% と 6.5% に跳ね上がる。）

HAP2007 におけるこの分野の共通戦略としては、1) WFP による食糧支援や NFI 供給を通じての弱者への直接の緊急支援を促進していくこと、2) 深刻な栄養問題に対するコミュニティの組織機能強化を実施していくことを掲げている。特に 2 番目に関しては、セクター横断的に各地で支援活動をしている実施主体の連携からなる栄養戦略プランの実施モニタリングが完成する予定となっている。栄養分野の組織強化の一環として、この分野を主導している UNICEF の支援の下、PRONANUT によりセクター別の委員会が多くの州で開催されている。また、最も栄養状態が悪いとされている南・北キブ州、カタンガ州、赤道州およびイツリ地区についても、技術協議会が開催される運びとなっている。

6) 社会保護分野

現在 MONUC と UNHCR により引き続き、暴力や資源の搾取、乱用の危険の高いターゲット・グループの監視を強め、また地域住民の保護活動が実施されている。特に社会的弱者である女性や子供への保護活動はジェンダーの視点からも強化する必要がある、性暴力や児童兵への勧誘や誘拐を阻止することが求められる。

国内避難民はすでに 2006 年末から 2007 年にかけて故郷に大量に帰還を始めており、また 2005 年からすでに 7 万 3 千名の難民がコンゴ（民）へ帰還している。この動きは 2007 年にはさらに加速すると思われるが、未だ紛争地帯には地雷が数多く埋められているほか、不発弾が多く残されている。避難民の帰還事業の促進の為に、地雷や不発弾処理の対策を進める必要がある。

HAP2007 の定める 2 つの目標に照らし合わせ、社会保護分野の戦略は、1) 人権侵害および暴力の軽減、並びに、2) 地域レベルでは、対象とする人々（帰還民とホストコミュニティの住民）に対する持続的な解決方法の模索、国レベルでは市民の地方及び国家による保護の促進を掲げている。

現在人権被害のモニタリングシステムの強化を実施しており、これは、CAF の掲げる 5 本柱にも該当する事項である。また、持続的な人権問題解決の模索を促進する為に、土地問題の解決、地雷反対キャンペーンの展開、公共機関及び NGO のキャパシティ強化等のプログラムが実施される予定である。

7) 健康・保健分野

児童死亡者数の 45%の要因となっているマラリアに加えて、ARI（呼吸器不全）、下痢などの疾病は、1,000 人当り 126 人という高い児童死亡率の大きな要因となっている。特に、東部における児童死亡率は国平均に比べて倍以上と高く、深刻な人道危機として国際社会も重要視している。また、母親の死亡率も特に東部地域では高く、10 万人当り 1 千 8 百人と、サブサハラアフリカ平均よりもはるかに高い数値となっている。

また、ワクチンも不足しており、はしかの予防接種も全児童の 40%程度しか実施されていない。また、ワクチンだけではなく既述の水・衛生施設未整備による感染症や、栄養不足により、多くの健康被害が発生している。

さらに、紛争による社会の不安定により、性暴力が多発しており、UNFPA と WHO の調べによると、2006 年度の上半期には合計で 12,307 の性暴力が報告されており、これは、前年度の同じ機関の発生数と比較して約 3 倍の数値となっている。

健康・保健分野における HAP2007 が掲げる戦略の 1 つ目は、母親及び 5 歳以下の児童の病気発生率及び死亡率を削減すること、並びに暴力の被害者に対する早急な医療及び心理的なケアの実施である。そして 2 つ目が HIV/AIDS 対策も含めた、社会的弱者へのプライマリ・ヘルスケアのアクセス改善となっている。HAP の掲げる保健・健康分野での人道支援は、CAF の 5 本柱として実施されるドナー資金による保健省を通じた支援プロジェクトを含んでいないが、互いにリンクしている。

課題としては、十分な資金の確保や治安、また人道支援者が去った後の国際社会の関心の軽薄等による環境悪化が挙げられる。

8) 食糧分野

東部でおきた紛争が原因で約 7 割のコンゴ（民）市民は食糧難に陥っていると言われており、食糧支援は HAP2007 の定める緊急人道支援の大きな問題の 1 つである。イツリ州、南・北キブ州、カタンガ州北部及び中部における収穫物の略奪と治安の欠如により、農作業が出来ず、農民は土地を離れて農業生産は失われている。また、主に西部の 2 州を除く全土においては、市場や生産手段へのアクセスが失われた結果、自給自足農業を強いられており、これにくわえて帰還難民などによる人口の大量流入が深刻な食糧不足の要因となってきている。

食糧分野における HAP2007 の掲げる 2 つの目標は、1) 緊急的な食糧ニーズへの対応と、栄養不足の児童や避難民、帰還難民に対する緊急的な食糧生産支援の実施、ならびに 2) コミュニティにおける農業生産システムの再構築と、帰還難民および受け入れ住民への食糧の確保である。

対象とする帰還難民及び受け入れ住民、その他社会的弱者の 80%が何らかの食糧支援を享受することを HAP2007 の目標達成基準としているが、治安やアクセス、資金の問題を解決することがこの分野の人道支援プロセスの成功の鍵となっている。

9) 早期復旧分野

2007 年には 95 万人の避難民と、その他 9 万 8 千人の難民が帰還すると予測されている。しかし、一旦出身地に戻っても、住居やそのたインフラ施設は紛争により、ほとんど荒廃しており、一般的な生活水準を確保する為の社会インフラや経済活動も限られているのが実情である。また、受け入れコミュニティでも、社会的弱者が社会保護サービスの欠如により、性暴力などの人道被害を受け、HIV/AIDS などの関連疾病発生リスクの大きな要因となっている。

UNHCR や UNDP を初めとして、さまざまなドナーや NGO がマルチ・セクターによる帰還難民に対する支援を実施しているが、早期復旧の達成には、コンゴ（民）政府関連機関の参加が不可欠である。

HAP2007 における早期復旧分野の戦略目標は、2 大目標の 2 つ目である帰還民の自立支援に関係している。まずは、早期復旧支援を実施する、国際社会や政府、その他関連主体にとって有用な環境を創出することで、2 番目は、支援の対象から外れた地域に対しても早急な復旧支援が実施できるようにすることとなっている。特に後者に関しては、特段数値目標は掲げてはいないが、前者に関しては、国家早期復旧フレームワークを立ち上げて、少なくとも 4 つの州でこの国家フレームワークを計画できるようにすることを具体的な数値目標として設定している。

10) 緊急通信分野

コンゴ（民）における通信網は一般的に、MOSS（Millenium Operational Security Standards）もしくは DATACOM のシステムで運用されている。しかし、緊急支援地域における通信分野は広大な国土に加えて、電力やネット環境などのインフラの未整備の為、人道支援実施に関して大きな問題となっている。

HAP2007 では緊急通信分野的目標として、HAP2007 の掲げる 2 つの目標に関連付けて、1 つ目は MOSS システムに適合するような緊急通信網の整備、そして 2 つ目は、実施機関毎の緊急通信体制構築を確立し（経済的な面においても）、各機関の人道支援実施のコーディネーションを支援することと定めている。

(3) 予算配分

HAP2007 の予算は 686 百万 USD となっており、前年度とほぼ同水準である。なお、HAP2007 における地域別及び分野別の予算は以下の表 4.2.1 に示す通りである。

表 4.2.1 HAP2007 当初予算配分

地 域	当 初 予 算 (USD)
バンドゥンドゥ州	5,080,520
バ・コンゴ州	951,501
赤道州	42,832,855
イツリ地区	115,738,390
カサイ・オクシデンタル州	14,318,300
カサイ・オリエント州	7,594,000
カタンガ州	119,061,679
キンシャサ市州	5,024,461
マニエマ州	19,626,800
北キブ州	94,982,946
南キブ州	145,577,745
東部全域	22,217,448
国全土	85,034,462
総計	686,591,107

分 野	当 初 予 算 (USD)
コーディネーション	14,724,225
教育	26,851,844
緊急避難施設	43,017,000
緊急通信	674,965
食糧	196,215,562
保健	98,763,353
ロジスティック	85,427,755
栄養	24,940,418
社会保護	66,737,985
緊急復旧	29,307,000
水衛生	99,931,000
総計	686,591,107

出典：HAP2007

4.2.3 CAF と HAP2007 との関連性

CAF の開発目標 5 本柱と HAP2007 の戦略の 2 大目標とは、構造的な貧困削減戦略である CAF と東部を中心に緊急的な人道支援を目的とする HAP2007 という形でそれぞれ支援の目的が異なっている。

CAF の特徴は、コンゴ（民）が抱える構造的な貧困の要因となっているガバナンスの問題までその目標の中で言及しており、また HAP が対象としていない経済開発にも焦点をあてた戦略となっている。一方、HAP2007 では、より緊急的にかつ受益者に対して、直接人道支援介入を実施することを謳っており、ガバナンス改善等一般住民にとっては間接的な支援に関しては対象外としている。なお、社会開発分野の支援に関しては、（特に HAP2007 の第 2 目標と CAF とは）お互いに関連している。CAF ではより実施機関や実施主体の実施能力への支援に注力しているが、HAP では直接受益者への NFI などの支援を実施している為すみ分けが出来ている。

また、各々の戦略実施期間に関しても、CAF が今後 3, 4 年間で目標を定めているのに対して、HAP2007 は 1 年間を戦略目標と設定している。それぞれの関係を次図に示す。

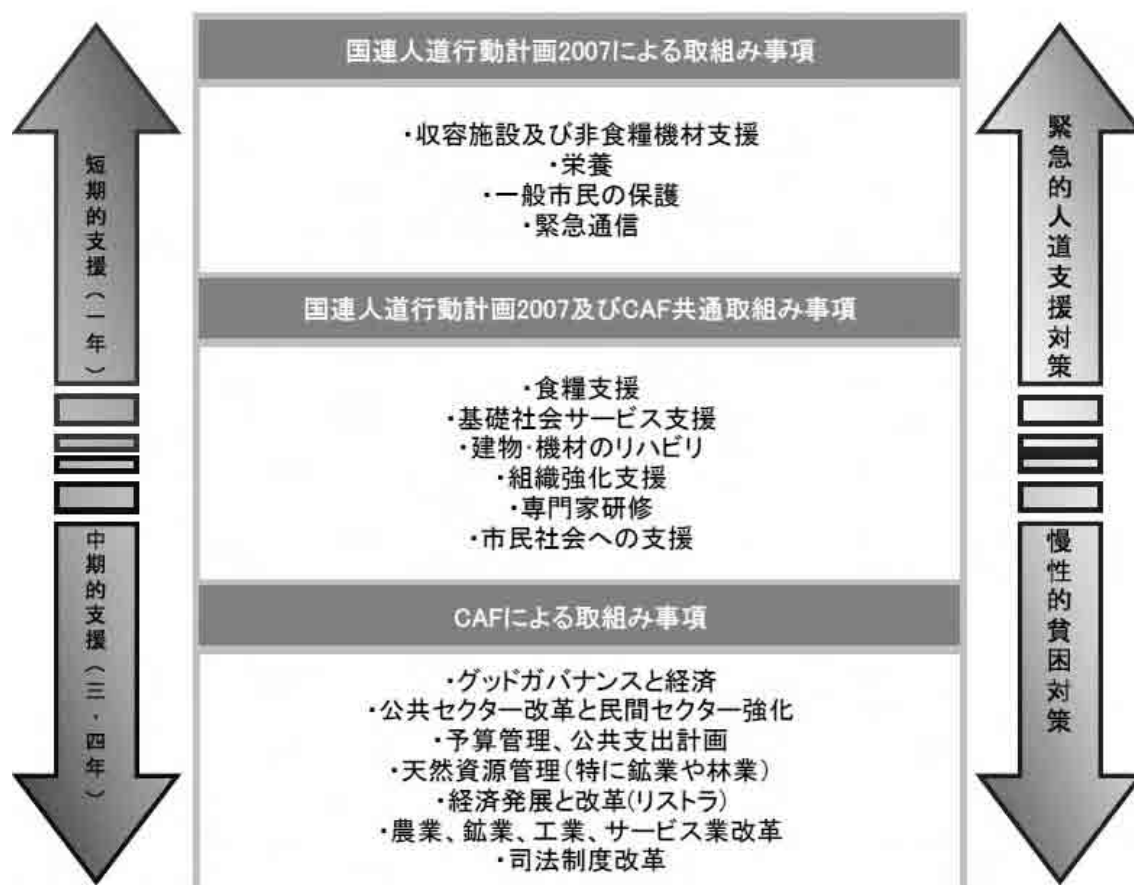


図 4.2.1 CAF と HAP2007 との相関図

第5章 支援活動状況及び今後の支援方針

5.1 既要請案件及び我が国が過去に実施した案件に関する現状把握・分析

5.1.1 我が国が過去に実施した案件に関する現状把握・分析

我が国が過去に実施した主要案件の詳細は、表 5.1.1 に示すとおりである。

表 5.1.1 過去に実施した案件一覧

実績 年度	協力案件名	当年度 供与額 (億円)	案件供与 額・合計 (億円)	協力サイト	協力の内容
1979	道路整備計画	8	8	キンシャサ他	【機材】 トラックタイプ・トラクター(7 台) ホイールローダー(7 台) トラック (12t・37 台) (7t・2 台) (6.75t 4 台) ジープ (24 台)
1980	農業輸送力増強 計画	10	10	キンシャサ他	【機材】 トラック(TK80GHH223 台)
1981	農業機械整備計 画	5	5	Mbanza-Ngungu	Mbanza-Ngungu を拠点としてバ・ザイル州にお ける農業畜産の振興を図るために必要な機材 の調達 【機材】農地造成用トラクター
1982	市街地道路整備 計画	7	7		【機材】 ブルドーザー、グレーダー、トラックショベル、散水車など 道路整備用機材の調達
1983	道路整備計画	7	7	リヤバ州他	【機材】 ブルドーザー、ダンプトラック、トレーラートラックシャベル、散 水車、グレーダー・トラクター等
1984	ムザンバ・ヌグ ング飲料水供給 計画	9.5	9.5	バ・ザイル州 カタラクト県 Mbanza-Ngungu	【施設】 揚水施設、送水ポンプステーション、配水池、集水槽 【機材】 揚水ポンプ、送水ポンプ、モーター、変圧器など
1985	ムザンバ・ヌグ ング飲料水供給 計画	5.5	5.5	バ・ザイル州 カタラクト県 Mbanza-Ngungu	【機材】 揚水施設(ポンプ機材、受配電設備機材) 送水施設(主配水池ポンプ機器、薬注設備機材、 給水機材) 配水池（主配水池用機材、自動調節弁） 配管材料（配水管、公共栓） 給水管（特殊技管、小給水管） 電気機材部品（揚水、送水、配管バルブ、ポンプ 用電気部品）

実績 年度	協力案件名	当年度 供与額 (億円)	案件供与 額・合計 (億円)	協力サイト	協力の内容
1986	キンシャサ大学 病院医療機材整 備計画	7.5	7.5	キンシャサ市 市の中心より南 東約 24km	(1)内科治療用 一般及び泌尿器科用放射線装置、断層撮影装 置 他 (2)外科治療用 手術関連機器、人工呼吸器、滅菌装置 他 (3)産婦人科治療用 分娩台、超音波診断機、新生児用人工呼吸器 他 (4)小児科治療用 人工呼吸器、酸素 Tent、新生児モニター、脳波計 他 (5)臨床検査部、顕微鏡、遠心分離器、滅菌装 置 他 (6)救急治療用 救急車、ストレッチャー 他 (7)専用治療用 耳鼻咽喉用治療装置、手術機材 他 (8)薬剤部 攪拌器、軽量装置 他 (9)死体仮置き場 冷蔵室、保守工具 他
1986	シャバ州道路整 備計画	5.83	5.83	シャバ州	【機材】 ブルドーザー 5 ホイールローダー 5 モーターグレーダー 5 ダンプトラック 5 ピックアップトラック 20 他
1986	キンペセ飲料水 供給計画	7.25	7.25	バ・ザイール州 カタラクト県 Songololo, Kimpese	施設 取水施設 水源保護工事 取水ボ ンプ 据付工事 排水設備 配水池設備 塩素滅菌装置 送水ボンプ設備 電気設 備 送水管設備 高架水槽改修 配水 管設備 付帯設備 管理事務所(220m ²) 資材倉庫(200m ²)
1987	中部シャバ州農 業開発計画	4.5	4.5	シャバ州 Lubumbashi	【機材】 ブルドーザー モーターグレーダー ホイールローダー コンパクター ダンプトラック ステーションリボン 他
1987	都市環境改善計 画	7	7	キンシャサ市	【機材】 ゴミ収集車(15m ³ 容量) コンテナトラック(吊り上げ式コンテナ容量 5m ³) ゴミコンテナ(15m ³) 清掃用関連機材 予備部品関連、スペアパーツ

実績 年度	協力案件名	当年度 供与額 (億円)	案件供与 額・合計 (億円)	協力サイト	協力の内容
1987	首都圏道路整備 計画	6.65	6.65	キンシャサ市	機材 ブルドーザー アスファルト モーターグレーダー ホイールローダー バックアップ 油圧シャベル タンパー(小型用運搬機) 散水車 農業用トラクター タンポトラック トラクターレーラー 道路補修車 機械運搬車 アスファルトフィニッシャー 締固め機 排水管高圧洗浄車 予備部品
1988	キンペセ飲料水 供給計画	5.42	5.42	バ・ザイール州 Cataract 県 Songololo,Lukara	調達品目 施設 配水管設備 9.72km 取水施設 ポンプ 3 台 送水施設 ポンプ 3 台 管理事務所 112m ² 倉庫 110m ²
1988	バ・ザイール州 地下水開発計画	5.12	5.12	バ・ザイール州 Ba Fulube 県	調達品目 施設 井戸建設 20 本 機材 掘削機材 1 台 調達用機器 1 式 通信機器 1 式 車輛 1 式
1988	中部シャバ州農 業開発計画	7.75	7.75	タンガニカ郡 Hautoromani 郡	調達機材 機材 ブルドーザー、ホイールローダー、振 動ローラ、モーターグレーダー、タンポトラック、トラッククレーン、 油タンク、給・散水車、その他
1989	バ・ザイール州 地下水開発計画	5.47	5.47	バ・ザイール州 Ba Fulube 県	施設 飲料用水井戸建設 120 本 機材 掘削機 2 台 電気探査機 1 台 クレーントラック 2 台 給水車 1 台 カーゴトラック 2 台他
1989	ボマ市飲料水供 給計画	10.4	10.4	バ・ザイール州 Boma	施設 取水施設(取水場：ポンプ 2 台、導水管 な ど) 浄水施設(土木施設、建設施設、機械施設、 電気施設、能力 10,000m ³ /日) 送水施設(送水管 L=3,500m)

実績 年度	協力案件名	当年度 供与額 (億円)	案件供与 額・合計 (億円)	協力サイト	協力の内容
1990	ボマ市飲料水供給計画	7.63	7.63	バ・ザイール州 Boma	【施設】 取水場 着水井 26m ³ 1 池 薬品混和池 16m ³ 1 池 フロック形成池 96m ³ 2 池 沈殿池 432m ³ 2 池 急速ろ過池 162m ³ 3 池 工作棟 153m ³ 送水施設 配水施設
1990	キンシャサ市内 電話網整備計画	5.55	5.55	キンシャサ市内	【施設】 コンベ ^ル 局館内の電話網 5000 回線分 【機材】 測定器一式 直埋ケーブル測定器 携帯試験器 検流計 工具 ケーブル接続工具 屋外線取り付け工具 その他
1990	キンシャサ市東 部地域飲料水供 給計画	0.95	0.95	キンシャサ市東 部	キンシャサ市東部地域飲料水供給計画を実施 するための詳細設計に必要な役務の調達 その他 ※1991 年 9 月にキンシャサ市内で暴動発生のため中止(ODA 白書より)
1991	ボマ市飲料水供給計画	9.92	9.92	Boma	施設 配管施設 配水管：ゾーンⅠ 75-150mm, L=3,870m ：ゾーンⅡ 75-250mm, L=28,155m ：ゾーンⅢ 75, 250mm, L=1,100m ：ゾーンⅣ 75, 100mm, L=2,240m ：ゾーンⅠ-Ⅳ 65mm, L=29,000m 給水施設 公共水栓 6 箇所 共用水栓 20, 25, 40 計 2,600 箇所
1991	キンシャサ市東 部地域飲料水供 給計画	13.19	13.19	キンシャサ市	取水施設：40,100m ³ /日、取水口、沈砂池、取水ポンプ場浄水施設：40,100m ³ /日、着水井、急速攪拌池、緩速攪拌池、薬品注入棟排泥施設：排泥管 600mm, L=890m 管理施設：管理棟（水質試験器具含む）平屋 240m ² ※1991 年 9 月にキンシャサ市内で暴動発生のため中止（ODA 白書より）

5.1.2 本邦政府への既要請案件の妥当性検討

本邦政府への既要請案件は 3 件（2 件が給水案件、1 件が社会基盤整備案件）の妥当性検討は、7 章及び 8 章に後述する。

5.2 他機関の支援活動状況

5.2.1 MONUC の活動状況及び今後の展開方針

MONUC は、1999 年に締結されたルサカ和平合意の実現を容易なものにするために国連安全保障理事会により設立された。これにより、既述の OAU による平和維持部隊に加え、コンゴ未主共和国（コンゴ（民））における平和維持活動がより本格化することになった。設立当初の予算は 10 億 USD を超えており、国連平和維持活動局(DPKO:Department of Peace Keeping Operations)において、最も巨額の任務となった。

MONUC の任務は、大きく以下 4 つのフェーズに分割される；

第 1 フェーズ： 休戦協定の履行

第 2 フェーズ： 正規のルートにより、あらゆる協定違反についてのモニタリングおよび報告

第 3 フェーズ： DDRRR(武装解除、復員、帰還、リセトルメント、および再統合:disarmament, demobilization, repatriation, resettlement and reintegration)プロセスの実施

第 4 フェーズ： 信頼できる選挙の実施にむけた組織造り

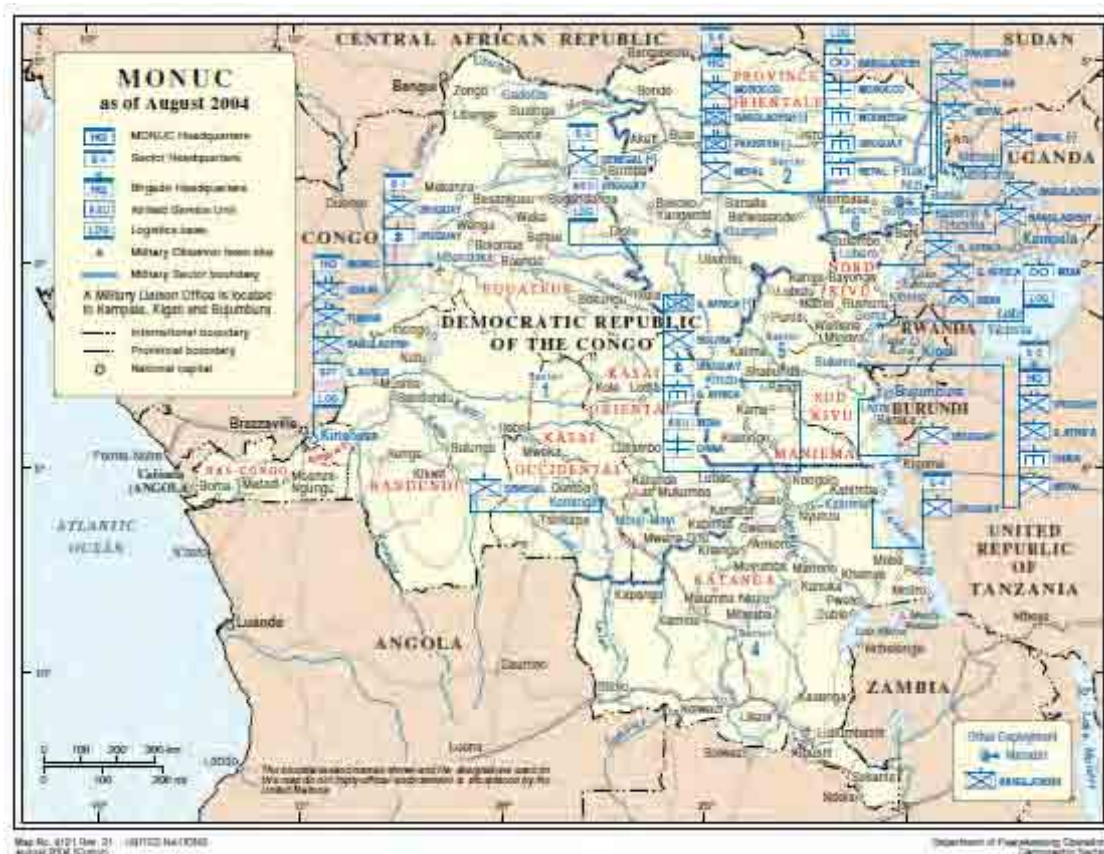
MONUC は、100 カ国以上の国連加盟国から成り、コンゴ（民）の紛争危機を収束し、選挙の実施という歴史的な変遷へと人々を安全に導くことを任務としている。MONUC の総合的規律は、軍事機能、政治支援、法律、人道、人権、及び民間警察要素を国連が統括することを可能にし、国際社会とともに支援の相乗効果を生み出す唯一の実務的な概念である。

コンゴ（民）における MONUC による活動を以下の表にまとめる。

表 5.2.1 コンゴ（民）における MONUC による活動

分 野	活 動 内 容
航空	- 包括的な空輸サービスの確立による航空事業のための、地上での支援 - 全州において、強健なインフラ構築のための支援 - 軍用機による紛争勃発制御支援
児童の保護	- 安全保障理事会の決議による、DRC の武力闘争と児童問題解決に係る基本政策 - 武力闘争により被害を受けた児童の保護 - 移行期プロセスにおける児童保護問題への注力、特に防止策の強化や支援メカニズム、および刑罰の免除など
市民教育	- ポスター、ブローシャ、シール、看板、および小冊子などの作成によるグッド・ガバナンスもしくは市民教育の提供 - 歌、劇場寸劇、教育訓練、セミナー、教育委員会、およびカードゲームによる市民教育メッセージ
民間	- 人道支援実施者による避難民や最貧民地区へのアクセス向上 - 普段アクセスがない地域にすむ社会弱者に対する人道支援の実施 - IDP（国内避難民）を含む避難民の社会復帰のための活動を増やすこと
選挙	- 国連機関やその他国際社会とのコーディネーション - 選挙実施の技術的側面から独立選挙委員会へ恒久的な支援の実施
ジェンダー	- MONUC 新兵、警察や市民組織への定期的なジェンダー研修の実施 - 教員研修の実施 - 女性に関する事項を含んだ情報共有のためのフォーラム開催
HIV/AIDS	- AIDS 問題の認識を高める為の HIV 管理能力の向上 - ミッションにおける自発的なカウンセリングや能力試験の実施 - モニタリング・評価メカニズムの構築
人権	- 特に女性や子供などの社会的弱者への注意を促すことで、人権の保護に関するガバナンスを支援

分野	活動内容
軍事	- 治安維持改革や選挙実施へ向けた移行政府のタスク支援
警察	- 20 カ国、284 名の MONUC 警察官の駐在、並びに第 1621 項により、2005 年 9 月 6 日に正式に 841 名の警察官が動員され、124 名ずつ 5 局に配置された。
政治関連	- 政治アドバイスの提供や国連事務総長のミッション及び持続管理局長に特別シニア運営管理スタッフの就任
公共報告	- ルサカ和平合意実施へ向けた促進活動、休戦協定の実施、外国人部隊による DDDR
法律	- 国の治安を治めるための移行期政府への法的支援

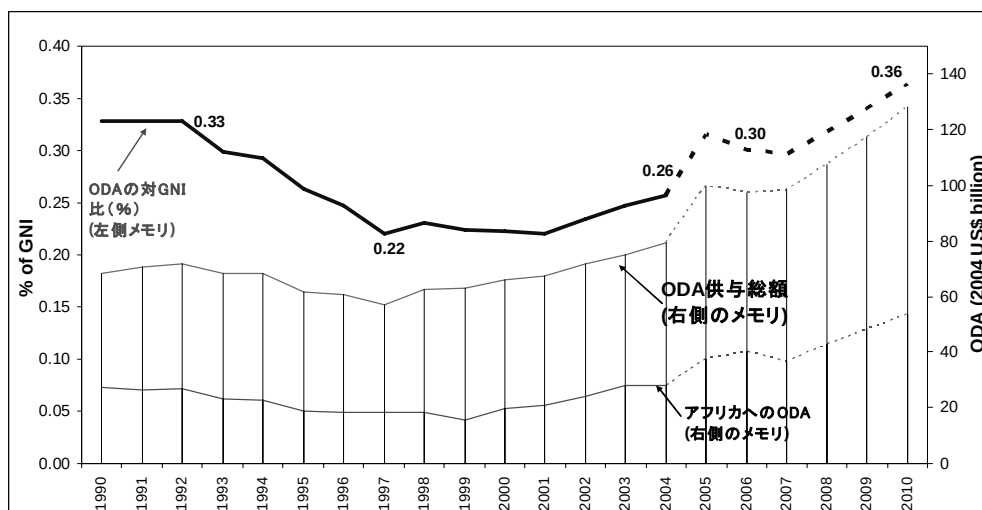


出典：MONUC

図 5.2.1 MONUC 活動位置図

5.2.2 他ドナーの活動支援状況の概況

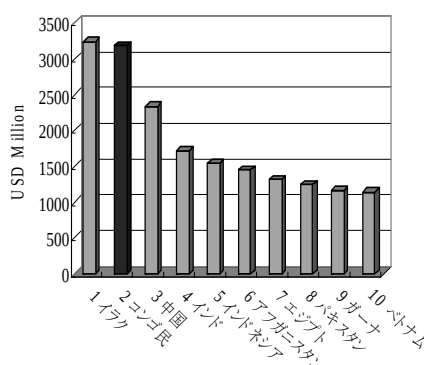
開発途上国に対する ODA は、2004 年度には 795 億 USD と、前年度と実質ベースで比較した場合 5.9%増加している。そのうちのおよそ 3 分の 1 がサブ・サハラ・アフリカへ流れており、また 2005 年 2 月のドナー会合において、世界銀行(WB) IDA 向けに 180 億 USD の支援が決定し、IDA によるグラントもしくはソフト・ローン供与額は 25%以上増加する見込みである。



出典：OECD, DAC Development Co-operation Report 2005

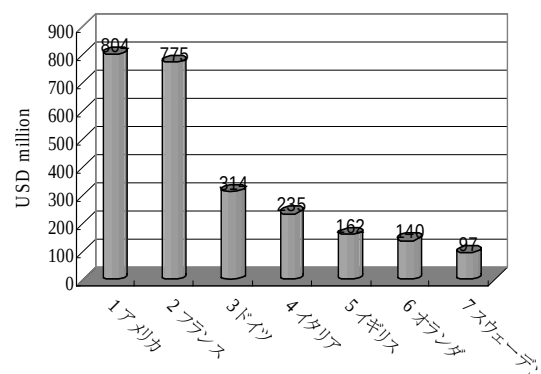
図 5.2.2 DAC 諸国による ODA 供与額実績（1990-2004）及び今後の予測

コンゴ（民）は、2003-2004 年度に総額 31 億 8 千 3 百万 USD の ODA 支援を受入れており、これは、途上国の中でイラクに次いで 2 番目に大きな規模である。コンゴ（民）への供与額を見ると、アメリカが第 1 位で、フランスが 2 番手、次いで、ドイツ、イタリア、イギリスなどの欧州諸国が大きな支援国となっている。これらの国々は二国間支援と多国間支援両方を提供している。



出典:OECD DAC Development Co-operation Report 2005

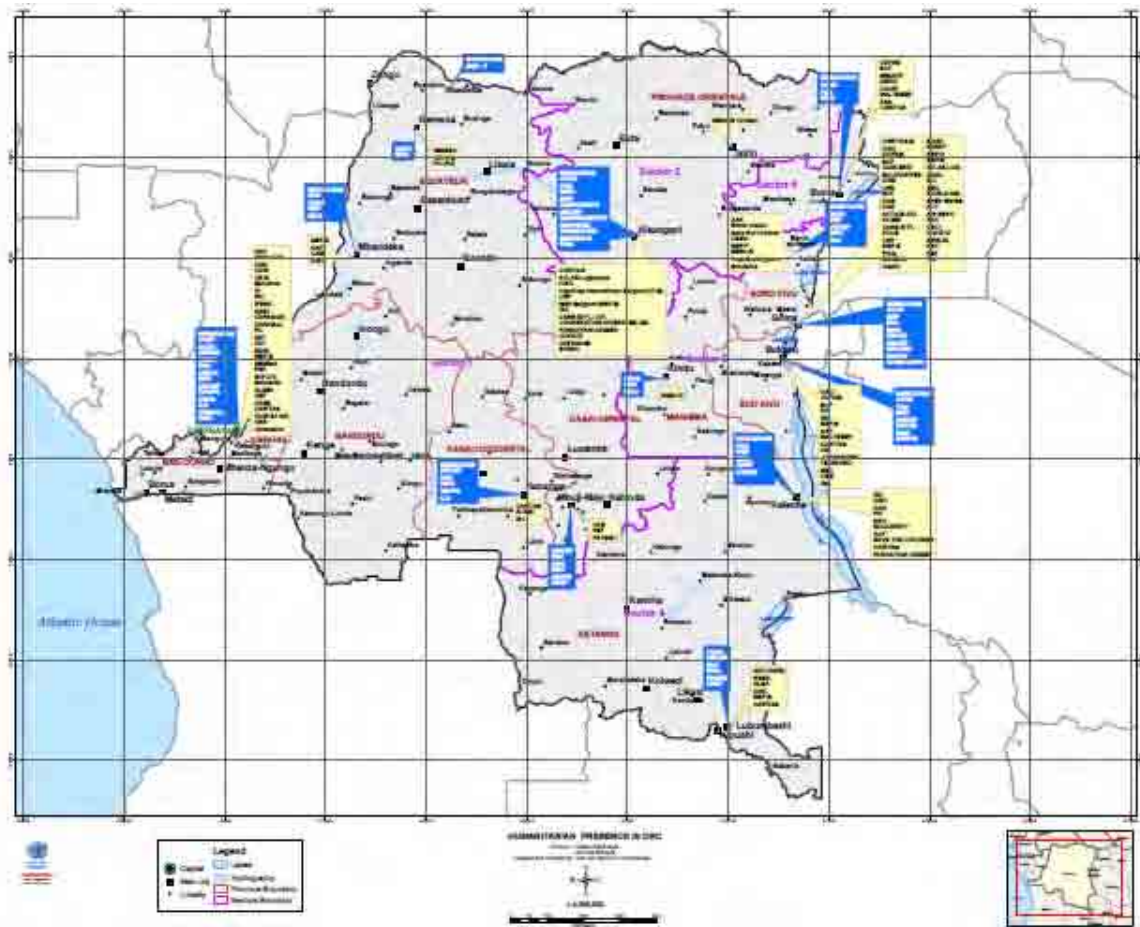
図 5.2.3 ODA/OA の受入れ上位 10 カ国



出典：OECD DAC Development Co-operation Report 2005

図 5.2.4 ODA/OA 供与上位 7 カ国

現在、未だ平和構築のための以降期にあるコンゴ（民）では、様々な緊急人道支援が NGO や国際ドナーによって実施されている。以下の人道支援活動位置図が示すとおり、首都のキンシャサ市州や東部国境付近に多く支援活動が実施されている。



出典：MONUC

図 5.2.5 人道支援の実施位置図

5.2.3 国際機関・ドナーの活動状況の詳細

マルチによる援助機関はWB、アフリカ開発銀行(AfDB)、欧州連合(EU)、国連機関(UNDP、UNICEF、WHO、UNHCR、FAO、UNESCO、UNFPA)がキンシャサ市に事務所を構えており、WB及びEUはインフラ整備を中心とした援助を、国連機関などは人道援助を中心としつつ総選挙実施に向けた支援を行っている。

各ドナーとも、ドナーコーディネーションメカニズムが機能していないことを懸念しており、CAFによる国際社会共通の支援枠組みを策定している。

(1) WB

1) 復旧・復興支援政策

WBによるコンゴ(民)における復旧支援政策は、2004年1月に発表されたTSS(Transitional Support Strategy)が基本となっており、以下4つの目標を掲げている。

- 元戦闘員の武装解除、動員解除および市民社会への復帰による治安と社会の安定
- 政策支援との双方による高度な共有された成長
- アドバイザリー・サービスと調整業務によるガバナンス及び組織強化

● 政策支援と社会開発

TSS による移行期政策が終了し、2006 年 7 月にコンゴ（民）新政府が full-PRSP を発表した。それを受けて IDA と IMF による共同 DSRP アセスメントが実施されている。現在 WB は、他の国際ドナーと共同で新たに CAF（2007-2010）を準備中であり、新政府が正式な発足を待って発表する予定である。

2) セクター毎の案件と概要

WB により実施されているセクター毎の主な開発案件は以下の通りである。

案 件 名	供与総額 [百万 USD]	完了額 [百万 USD]	承認日	締結日
緊急マルチセクター復旧・復興支援 (EMRR: Emergency Multisector Rehabilitation and Reconstruction)	475.10 48.44	100.97 36.41	08/06.2002	06/30/2005
プロジェクト全体の目標は、経済復旧及び復興へ向けた長期的なプロセスを主導することであり、案件は 1)農産品の再構築及び食糧確保、2)緊急インフラ復旧、3)必要な社会サービスの修復及びコミュニティ構築、及び 4)中長期プログラム実施、運営、維持管理のための政府機関のキャパビルを目的としている。 進捗状況：実施作業の遅れが見られる。社会及び農業分野は 100%、インフラのサブ・プロジェクトは 80%がコミットされている。				
民間市場開発・競争化プロジェクト (Private Sector Development and Competitiveness)	供与総額 [百万 USD]	完了額 [百万 USD]	承認日	締結日
	127.09	46.96	07/29/2003	03/31/2010
独占政府企業の GECAMINES 社と OCOPT 社の解体プログラムが実施され、民間市場開放改革を実施していく。 進捗状況：解体プログラムは GECAMINES 社が 100%、OCOPT 社が 75%終了している。				
緊急動員解除及び社会復帰プロジェクト (Emergency Demobilization and Reintegration)	供与総額 [百万 USD]	完了額 [百万 USD]	承認日	締結日
	99.37 100.00	18.25 4.8	05/25/2004	03/31/2008
本件の目的は 15 万人の元兵士の動員解除と市民生活復帰への援助、並びに軍事項目から社会経済部門への政府予算の移行などである。 進捗状況：現在 1 万 8 千人の元兵士の動員解除が行われているが、社会復帰活動支援は行われていない。				
緊急社会再統合支援 (Emergency and Social Reunification Support)	供与総額 [百万 USD]	完了額 [百万 USD]	承認日	締結日
	52.09 170.72	52.71 28.89	09/11/2003	09/30/2008
本プロジェクトは 1)健全な経済ガバナンスシステムの導入、2)緊急ニーズ及び和平構築のための活動、3)EMRR プログラムの全土への早期の拡張を準備する。 進捗：本件で計画されているインフラのリハビリ業務はいくらか前進しつつある。				
紛争後経済回復事業 (Second Post Conflict Economic Recovery)	供与総額 [百万 USD]	完了額 [百万 USD]	承認日	締結日
	197.28	109.32	02/26/2004	12/31/2005
1)紛争後の各地域再統合による予算確保の為、国家の支払い収支支援、2)経済性があり、採算ベースによる地方公共サービスの再構築、3)経済生産能力の向上と投資による民間セクターの活性化 進捗：83.4 百万 USD が最初の経済改革プログラム実施用に使われたほか、第 2 トランシェとして 26 百万 USD が施設改善などの改革プログラムに支払われることが決定している。				

案 件 名	供与総額 [百万 USD]	完了額 [百万 USD]	承認日	締結日
HIV/AIDS マルチセクター支援	供与総額 [百万 USD]	完了額 [百万 USD]	承認日	締結日
	99.81	13.61	03/26/2004	01/31/2011
	本件の目的は、国の安定化、復興、開発に支障となる HIV/AIDS の負の影響を軽減することである。 進捗：地方部での予防活動（NGO への再委託により 61 のコミュニティ支援活動を実施中）を実施中。			
緊急社会活動 Emergency Social Action	供与総額 [百万 USD]	完了額 [百万 USD]	承認日	締結日
	59.97	0.00	08/26/2004	03/31/2009
	脆弱な社会経済サービスのアクセス改善とコミュニティレベルによる開発資源の管理能力強化の向上を目的としている。 進捗：主だった進捗状況は無い。			
緊急生活環境改善支援 Emergency Living Conditions Improvement Support	供与総額 [百万 USD]	完了額 [百万 USD]	承認日	締結日
	78.65	0.00	05/26/2005	09/30/2010
	主要な都市中心部ならびに地方部における生活環境改善のため、政府機関の組織強化を実施する。 進捗：主だった進捗状況は無い。			

出典：Report on the Status of Projects in Execution-FY05, World Bank

(2) AfDB

1) 復旧・復興支援政策

AfDB は、多国間から成る開発支援銀行でアフリカ 53 カ国(地域メンバー国)と、アメリカやアジア、ヨーロッパからアフリカ以外の 24 カ国（非地域メンバー国）が参加している。AfDB の第一の目的は、貧困削減のために持続可能な経済成長を促進することである。AfDB では、以下の手法を通じてこの目標達成のために様々な開発調査を実施している。

- ① 政策ベースの公共セクターローン事業、民間セクターローン事業、資本投資
- ② 組織強化支援プロジェクトのための技術支援
- ③ 官民資本投資事業
- ④ 地域メンバー開発国間の連携による政策支援と立案
- ⑤ 50 万 USD までの緊急無償援助

2) アフリカ開発基金（ADF）

ADF は、AfDB と関連参加国により拠出され、1973 年に設立されその翌年から運営が開始された。この基金設立の目的は、キャパシティ・ビルディングや技術支援調査と共に、条件付融資や、グラントによるプログラムの実施により低所得の地域メンバー国における貧困削減を目的としている。ADF 設立協定は、域内多国間開発金融組織である基金統治委員会(AfDB グループから選定)を任命し、地域メンバー国における持続可能な社会経済開発を目的としている。技術支援のほかにも政策支援を地域メンバー国に対して実施することで、国内外のリソースを流動化させることによりこの目的を達成することを目指している。

3) セクター毎の案件と概要

AfDB により実施された案件の概要は以下の通りである。

単位: 百万USD

項 目	アフリカ開銀支援		ADF支援	
	2005	1967-2005	2005	1967-2005
融資及びグラント	-	625.27	87.45	582.37
農業・農村開発案件	-	41.72	35.00	91.81
交通	-	136.13	52.45	137.25
通信	-	63.42	-	0.86
上水・衛生	-	105.91	-	73.92
貧困削減	-	102.96	-	42.37
産業、鉱業、採石	-	159.35	-	2.75
財務	-	15.00	-	25.79
教育	-	0.40	-	48.65
保健	-	0.38	-	27.89
マイクロファイナンス、 ジェンダー支援、栄養	-	-	-	-
その他社会開発	-	-	-	-
都市開発	-	-	-	-
環境	-	-	-	-
マルチセクター	-	-	-	-
融資及びグラント供与額	-	391.23	16.35	250.15
農業・農村開発案件	-	39.34	0.17	8.72
交通	-	82.61	-	39.51
通信	-	0.10	-	0.77
上水・衛生	-	57.39	-	50.41
貧困削減	-	38.11	-	26.53
産業、鉱業、採石	-	158.90	-	1.70
財務	-	14.77	-	19.68
教育	-	-	0.18	4.54
保健	-	-	0.20	2.00
マイクロファイナンス、 ジェンダー支援、栄養	-	-	-	-
その他社会開発	-	-	-	-
都市開発	-	-	-	-
環境	-	-	-	-
マルチセクター	-	-	-	-

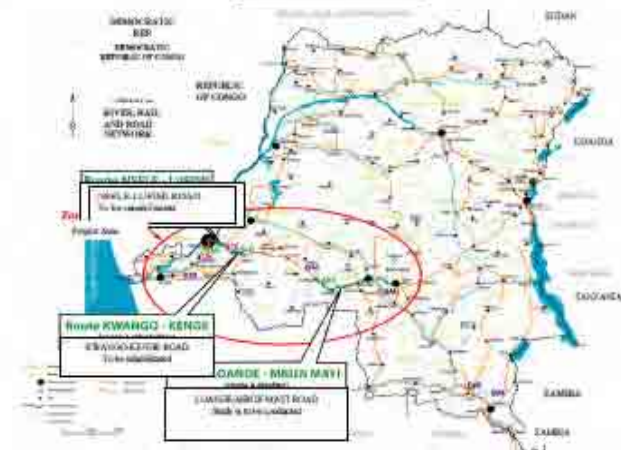
出典：Compendium of Statistics on Bank Group Operations 2006 Volume XXIX

現在実施中もしくは、実施予定の主な AfDB 支援案件は以下の通りである。

【分野:農業】

【分野:農業】			
案件名	農業セクター調査	プロジェクトコスト	2.05 百万 USD
実施機関	農林水産省	ADF 基金	2.05 百万 USD
		承認日	2006 年 7 月
エリア	バンドウンドゥ州、バ・コンゴ州、カサイ・オリエンタル州、カサイ・オクシデンタル州、カタンガ州、マニエマ州、赤道州及びキンシャサ市州		
案件概要	以下 3 フェーズにより農業セクター調査を実施する。 ・ 農業戦略ガイドライン及びデータベースの分析 ・ 州毎の農業開発マスタープラン策定 ・ 優先農業セクター開発プログラム、環境社会管理計画及びジェンダー・プロファイルの策定		
出展	Proposal for AN ADF GRANT of UA1,850,000 to Finance the Agricultural Sector Study		

【分野:インフラ整備】

案件名	ヌセレールフミ間及びクワンゴ・ケンゲ間道路整備事業	プロジェクトコスト	58.28 百万 USD
実施機関	公共事業インフラ省	ADF 基金	58.28 百万 USD
		承認日	2005 年 12 月
		期間	2006 年 2 月～35 ヶ月
エリア	キンシャサ市州、バンドウン ドゥ州、東西カサイ州		
案件概要	A. 道路作業及び監督 (a.1) 第 1 区: ヌセレールフミ間道路整備計画(94.58 km) ; (a.2) 第 2 区: クワンゴ・ケンゲ間道路整備計画(72.8 km) 並びに既存支線道路の改善(140km)と環境保護計画 (a.3) 上記第 1 区の実施・維持管理; (a.4) 上記第 2 区の実施・維持管理; B. 組織改善; C. ロアンゲム・ブジマリ道路(601 km)改善計画		

(3) EU

1) 復旧・復興支援政策

コンゴ（民）は Yaound é 協定¹を通じて EEC（当時の European Economy Community）による経済協力の主要な受益者であった。当時の欧州共同体(EC)は NGO と共に 2 億 USD ものリハビリプログラムを実施してきたが、1996 年～1997 年、また 1998 年～2002 年の間は紛争により支援の実施は中断されていた。

2002 年には、1 億 2 千万 USD に上る国家指標プログラム（NIP:National Indicative Program）が締結されて、EU によるコンゴ（民）支援が再開された。2004 年には、移行期に必要なプロジェクトがこれからも形成・実施できるように、貧困削減の為の追加支援である組織のキャパシティ回復に向けた技術支援が、民主主義政治、法制度の再構築を目指して実施された。

コンゴ（民）支援で実施された支援額は以下の通りである。

基金	支援額	状態
1985 年来の第 6 次欧州開発基金	総額 10.21 億ユーロ 移行プロセスの組織支援、インフラおよび交通支援、保健、マクロ経済支援、天然資源及び農業	コミット済み
第 8 次欧州開発基金、2002 年 2 月	NIP 向け 1.2 億ユーロ	全てコミット済み
第 9 次欧州開発基金、2003 年 9 月	NIP 向け 2.5 億ユーロ	85%以上コミット済み
第 9 次欧州開発基金、2004 年 12 月	追加の 2.7 億ユーロ	

1) セクター毎のプロジェクトリスト及び進捗状況

中間レビュー(MTR)の結果を受けて、EU は以下のように、2004 年 12 月にコンゴ（民）に与えられたリソースの改正を承認して、2005 年 5 月に通知した。

	第 9 次欧州開発基金からの最初の振込み+前年度基金からの繰越	MTR 後の新規分配	差異
プログラム支援 (Envelope A 方式)	€188.604 285	€388.604.285	€+ 200.000.000
ノン・プログラム支援 (Envelope B 方式)	€30.900.000	€100.900.000	€+ 70.000.000

JAR(Joint Annual Review)へのフォローアップに関する文脈で、長期の開発活動(EnvelopeA 方式)をカバーするための配分の詳細は以下の通りである。

重点分野	MTP 後の新規分配	NIP 割合(%)	年間レビューによる再配分	NIP 割合(%)
インフラ整備(交通インフラ)	€80 < 100 M	21 ≤ 27	€50 < 80 M	13.5 ≤ 21
マクロ経済支援	€106 < 126 M	28 ≤ 34	€106 M	28.5
保健	€70 < 80 M	18 ≤ 22	€80 M	21.5
組織強化	€39 < 57 M	10 ≤ 15	< €105 M	<28
非重点分野				
天然資源管理及び農業支援	€10 < 15 M	2.6 ≤ 4	20 M€	5.3
多面的活動 (NGO 等)	<16 M€	≤ 4	€7.5 ≤ 10 M	2 ≤ 2.7
DDR	€20 M	5	0	0
Envelope A 方式総額	€371 M		€371 M	

1 1963 年から施行された EEC と当時のベルギーやフランスの植民地との貿易協定。1975 年のロメ協定、2000 年のコトヌー協定により変更されている。

(4) UNDP

UNDP は 2003 年から 2006 年の 4 年間プログラムを執行中で、予算額は合計で 6040 万ドルとなっている。主要な分野は、①ガバナンス（法整備、法の支配、総選挙準備、独立選挙管理委員会への支援、開発管理のためのキャパビル）、②貧困削減（WB の DSRP 作成への支援、HIV/AIDS 対策支援、コンゴ（民）の HDR 作成支援）、③危機防止と解決戦略（地域での和解や、キャパビル、基礎社会インフラ整備を東西キブ州および赤道州で実施）である。

(5) UNICEF

2006 年 1 月に承認された 2 年間プログラムを開始させたばかりである。キンシャサ市の本部事務所のほか、バンドゥンドゥ州とマニエマ州を除くすべての州で地方事務所を開設して、業務を実施している。主要な分野は、①子供の生存（ワクチンなど）、②基礎教育（初等教育就学率の向上、教育の質の改善）、③子供の保護（児童兵士除隊活動、女性児童のケア）、④水・衛生、⑤社会計画・コミュニケーションである。

(6) UNHCR

コンゴ（民）難民に関してはこれまでにウガンダから 2 万人の帰還を実施し、コンゴ共和国、タンザニア、中央アフリカから合計 3 万人が帰還支援を実施した。しかし、未だ周辺各国にコンゴ（民）難民が避難している他国内に IDP が認定されており、帰還支援を引き続き実施している。

(7) UNFPA

現在 2002 年から 2006 年にかけての 5 ヶ年プログラムを実施している。以下の 3 本を開発の柱としている。主要な分野は、①リプロダクティブヘルス（バ・コンゴ州、東西カサイ州、キンシャサ市州、カタンガ州を中心に、50 の保健ゾーンと 75 のマタニティハウスを対象としている）、②人口開発戦略、③アドボカシー（女子教育について支援）である。

(8) FAO

特にカタンガ州やマニエマ州を中心とした農業開発やイツリ地区、マニエマ州、東西キブ州を中心とした緊急食糧支援などを実施している。主要な分野は、①農業支援、②漁業支援、③林業支援、④環境保護である。

(9) UNESCO

2006 年から 2007 年にかけて 2 ヶ年プログラムを実施している。教育システムの回復、人権擁護、独立メディアの発展、HIV/AIDS の予防、弱者グループへの教育などを中心として支援している。

(10) WHO

子供に対する医療サービスの提供を最重要視している、マラリア、ポリオ対策を重点においている。また、ワクチン接種にも今後協力を強化していく方針である。

5.2.4 二国間援助の活動状況の詳細

現在コンゴ（民）における、二国間援助については、日本の他に、ベルギー、米国、英国、フランス、ドイツ、カナダ、スウェーデン、オランダ、スイス、南アフリカ共和国(南ア)などがそれぞれの援助政策に基づき支援を実施している。

現在キンシャサ市に事務所を構えて活動している二国間援助機関は、ベルギーBTC、USAID、DFID、GTZ、SIDA であり、NORAD と DANIDA に関してはアンゴラのルアンダ事務所がコンゴ（民）を管轄しており、CIDA は CIDA としての事務所がない代わりにカナダ大使館内に事務所を構えている。フランス、オランダ、スイス、南アに関しては大使館が援助窓口として実施している。

(1) ベルギー

1) 復旧・復興支援政策

ベルギーはそれまでの 10 年間、コンゴ（民）との共同協議を実施しなかったが、2000 年に二国間支援を再開させた。BTC（Belgium Technical Cooperation）の支援プロジェクト分配は以下の政策を基本に実施されている。

- 国土の全州への支援の拡張;

コンゴ（民）はその広大な国土が支援の流通の妨げになっているが、全ての州へと拡張される支援をすることがコンゴ（民）市民全体への政治決定を示すこととなる。この国における活動の拡張が長期的には強化されるべきである。

- 他ドナーとの協調;

BTC のサービス局は、2003 年には道路セクターで EU と、また保健セクターで WB と協調支援事業を開始し、その活動を広げている。

- 構造的な支援;

保健、交通、農業セクターなどの主要な開発エリアにおいて、公社や省庁に対して、より高度な技術力をもった専門家を派遣し、キャパビルを図ることで、国際社会はコンゴ（民）の構造的な貧困を解消しようと努力している。ベルギーのコンゴ（民）復旧支援では、この積極的なガバナンス支援がその代名詞となっている。

2) セクター毎のプロジェクトリストと進捗状況

セクター	戦 略
コミュニティ開発支援	地方分権実施前の市民参加型によるコミュニティ開発支援に注力。
保健分野	保健セクターへの支援はベルギーにとって常に優先順位の高い分野である。 - 公共ヘルスケアートロパノソーマ病サービスの実施 - HIV/AIDS、結核、マラリアなどの感染症の蔓延の防止活動の増強 - 医療研究支援 - 組織強化支援
教育分野	初等教育、中等教育、専門教育分野での支援の実施
食糧支援	農業政策の策定や農業開発に係る州委員会の設立に対する技術指導を通じた食糧確保の支援
交通インフラ	労働集約的なプログラム原則を適用し、地方の道路と農業サービス経路のリハビリをメインとする交通インフラ整備支援の実施。 また、関係省庁と国営企業、つまり国家道路公団と航空公団への技術支援に重点を置いている。
ガバナンス	ベルギーの二国間援助の主要な要素は国家の再建である。ベルギーは、援助についてあらゆるプロジェクトレベルで組織強化を実践していく。

以下の通り、ベルギーによる二国間援助の案件概要を掲載する。

セクター	案件名	予算(ユーロ)
コミュニティ開発支援	コンゴ民における行政改革支援プログラム	3,000,000
	基本的コミュニティイニシアチブ支援事業	10,000,000
	地方開発イニシアチブに向けた移行支援プロジェクト	9,286,000
	カビンダ市における都市社会基金(DFID)	2,611,430
	キンシャサ市における都市社会基金	3,465,597
	社会経済再統合プロセス緊急支援(PUSPRESS): コミュニティ開発支援のコントラクター (MODAC)	8,368,000
小計		36,731,027
教育	基礎教育及び教科書配布支援	5,000,000
	技術専門教育支援	4,100,000
	ふい術教育専門支援2	69,700
小計		57,734,324
食糧支援	キンシャサ市における弱者のための食糧支援	1,000,000
	国家農業開発研究所(INERA)支援	2,950,000
小計		70,854,024
保健	結核廃絶の為の国家プログラム形成支援	35,000
	結核廃絶の為の国家プログラム実施支援	2,601,557
	国家農業開発研究所(INERA)支援	59,000
	ジェネリック薬品の配布の為の地域センター支援	6,645,340
	バ・コンゴ州保健セクター開発支援 (Multisectoral Emergency Programme for Reconstruction and Rehabilitation PMURR/Central Coordination Office BCECO)	4,874,300
	保健省における研究・計画活動のための組織強化支援	2,014,633
	キンシャサ特別州での保健地域支援	735,000
	バ・コンゴ州保健セクター開発支援2	5,027,500
	AIDS撲滅国家プロジェクト支援	5,600,000
	ジェネリック薬品の配布の為の地域センター支援2	54,600
	トリパノシス病対策	12,259,000
小計		25,690,733
インフラ整備	バンドウンドゥ州インフラ整備	5,705,475
	ニエンブラ橋改修事業	1,815,000
	カビンダ市におけるインフラ整備(DFID)	5,222,860
	バ・コンゴ州バ・フレウベ地区における地方道路のリハビリ及び維持管理事業	8,000,000
小計		58,693,068
多様分野	専門家派遣	5,000,000
	調査業務	996,000
小計		79,726,928
総計		329,430,104

(2) フランス

フランスは、コンゴ（民）およびブルンジの移行期プロセスに対して二国間援助活動（治安維持軍、法治規則強化の支援等）、およびEUやその他国際機関とのマルチによる支援も実施している。議決 No.1545 でのブルンジにおける国連 PKO である ONUB (Opérations des Nations unies au Burundi) の設立や、決議 No.1565 でのコンゴ（民）での国連平和維持軍である MONUC の強化の成立（これにより MONUC は 16,800 人からなる世界で最大規模の PKO となった）に関して安全保障理事会で重要な役割を果たしている。また、国連及び AU による共同主催の大湖地域平和構築の為の国際会議(ダルエスサラーム、11 月 19-20 日開催)にも参加した。

フランスは、ODA を通じて、基礎インフラ開発、様々な経済セクターの組織強化と適切な経済・財務政策支援を実施し、受益国の経済改革を促している。また、法治制度の強化、民主政治の構築、及び地域の政治社会の安定化を含む政治改革と同時に、社会開発に対しても積極的に取り組んでおり、教育とヘルスケアの普遍的なアクセスの確立を目指している。

(3) 米国国際開発庁（USAID）

1) 復旧・復興支援政策

コンゴ（民）における USAID 支援プログラムは、常に平和構築のための仲介役を掲げる米国政府の外交努力の中で実施されてきた。そして、米国政府はコンゴ（民）における国連 PKO に対して年間 2 億 USD を拠出している。また、USAID はコンゴ（民）において、健康、食糧安全保障、農業、民主主義政治の構築、教育、コンゴ川流域の生物多様性保護、および紛争解決に重点を置いた支援を実施している。

1) セクター毎のプロジェクトリスト及び進捗

セクター	概要	実施年度	総額
		2006 年度	\$2,000,000DA
民主選挙プロセス支援	1) 移行期後の政治及び選挙実施のためのベンチマークとなる基準を満たす為の移行期政府の能力強化 2) 選挙妨害活動阻止の為のグッド・ガバナンス及び地方コミュニティ強化 3) 犯罪逃れ防止、兵士の不正阻止、扮装の緩和のための地方コミュニティ組織強化 進捗：情報なし		
市民社会の強化			\$1,066,000DA
	1) 犯罪逃れ防止、兵士の不正阻止、扮装の緩和のための地方コミュニティ組織強化に加え、グッド・ガバナンスの促進及び選挙妨害活動の阻止の為の市民社会組織の強化 進捗：情報なし		
人権保護		2006 年度	\$1,500,000CSH
		2007 年度	\$1,300,000CSH
	1) キンシャサ市だけで推計 1 万 5 千人～3 万人、その他の都市で相当数いるといわれるストリートチルドレンの保護活動の実施 2) 特に紛争地域や都市部での子供の人権侵害活動の防止 進捗：情報なし		
社会経済インフラへのアクセス改善および拡充		2006 年度	\$1,000,000DA
	1) 市民社会生活への復帰のための物資の供給支援やトレーニングの供給プログラムを通じての元兵士の動員解除プログラムの推進 進捗：情報なし		
農業生産性向上			\$1,932,000DA
	1) 国際的な農業研究組織や NGO と共同で、最も重要な食用作物の苗の品種改良を実施し、これら改良種を地方部の農業コミュニティへと拡充していく。 進捗：情報なし		
民間資本導入および財務分野の強化			\$1,000,000DA
	1) 元兵士や IDP、帰還難民の再定住地域における対象コミュニティでマイクロ・ファイナンス活動を支援していく 進捗：情報なし		
伝染病の蔓延予防、対策			\$4,170,000CSH
	1) マラリア、結核やその他感染症への支援活動の実施 2) 統合的な患者診察システムの再構築支援 進捗：情報なし		
HIV/AIDS 支援			\$3,955,000CSH
	1) 人口密度の高い 3 都市における、質の高い HIV/AIDS 予防、ケア、および支援活動へのアクセスの増加並びに HIV 蔓延の減少のための支援活動の実施 進捗：情報なし		
家族計画支援			\$5,734,000 CSH
	1) 公式に承認されている女性の結婚年齢（現在は 14 歳）を遵守するように政府と共に働きかけると共に、憲法の中で家族計画を正式に合法化したものにする。 進捗：情報なし		

基礎教育への公正なアクセスの達成		2007 年度	\$4,000,000 DA
	1) 教育訓練を受けた教師の数を 2000 名まで増加する（2005 年現在で 720 名）。また、アフリカ教育イニシアチブにより 1 万 8 千名以上の女子児童が引き続き教育を受ける。 進捗：情報なし		
子供の生存、健康および栄養改善			\$8,650,000 CSH
	1) 必要な保健サービスの供給支援、特に紛争地域での健康センターレベルで最低限実施可能な保健サービスの検討 進捗：情報なし		
民主政党の強化			\$750,000
	1) コンゴ（民）における 2012 年に実施予定の次期選挙へ向けた、政党の超党派による競争力向上の支援 進捗：情報なし		
法制度強化			\$1,500,000 ESF
	1) 独立立法制度の設立と対象集での司法アクセスの拡大 進捗：情報なし		
法的枠組み及び方機能の強化			\$750,000 ESF
	1) 政治改革の実施及び国家の脆弱性の改善に必要である国会の組織強化支援 進捗：情報なし		

(4) 英国国際開発省（DFID）

DFID はこれまで人道支援・平和構築、教育、保健、治安・法整備、農業・食料の安全保障、環境などの分野を支援してきている。現在実施継続中のプロジェクトは、①総選挙に向けたプロセスへの支援（UNDP が管理調整している総選挙基金へ 2004 年から 2006 年にかけて 1600 万ポンドを寄付）、②初等教育 2003 年から 2006 年にかけて 4 年間で 40 万 USD の予算、③Mine Takses 2（UNDP との連携で市場や社会サービスへのアクセス向上を目指したプロジェクト）である。また、人道支援では、MONUC の運営支援、CAP（国連統一アピール）で活動している。

(5) カナダ

2005 年のカナダ国際政策に従い、人道支援、ガバナンス・平和構築、社会・経済サービスの回復などに力を入れている。現在実施継続中のプロジェクトは、①民主的開発支援プログラム（2004 から 2008 年まで 300 万 USD のプログラムコストを計上）、②民主的開発支援プログラム II（UNDP 主管による総選挙基金へ 700 万 USD の貢献）、③民主的開発研究資金（DSRP 支援が主）、④女性のための小規模融資支援（約 400 万 USD の予算でマイクロ・クレジットを実施している NGO の実施能力支援）、⑤平和と民主主義への支援（政治、社会、経済で市民社会の積極的な参加活動の支援）である。この他にも東部でシェルターや給水事業などの緊急人道支援を実施している。

(6) ドイツ技術協力公社（GTZ）

1985 年に事務所を開設後は、内戦中も継続して協力を実施してきた。地元のコミュニティ開発がメインとなっている。現在実施継続中のプロジェクトは、①民間セクターと市民社会の強化、②保健セクターと HIV/AIDS、③環境保護と持続可能な自然資源の活用と管理、④飲用水の供給と廃水の処理である。また、東部地域において、食糧支援、インフラ整備、DDR、汚職対策の分野で協力を実施している。

(7) スウェーデン国際開発協力庁（SIDA）

現在は二国間による支援は実施しておらず、MONUC その他 UN 機関（UNDP や UNICEF）を通じた協力や NGO を通じた協力を実施している。また、NGO を通じた支援活動については他ドナーと積極的に協調しており、特に DFID とは緊密な関係にあり、教育分野で協力している。

(8) 南アフリカ共和国

選挙支援と警察協力実施を行っている。また、積極的な人材育成（南ア Reserve Bank による DRC Reserve Bank 職員指導や南ア航空局による指導、南ア内務省による職員訓練など）を実施している。

(9) スイス

東部における人道支援を実施している他、開発に向けた協力につき、在コンゴ（民）スイス大使館のほうで案件形成作業を行っているところである。現在は、新政権発足後の地域医療再構築にかかる基本計画策定に着手している。

5.3 今後の支援活動方針

コンゴ（民）は広大な国土を有し、民族・経済活動に関しても国内の各地方は隣国との結びつきが強い等国土統合がなされているとは言い難い。中でも紛争の中心となった東部山林部と、主戦場となることを免れた西部では問題の位相が異なることから支援ニーズも異なる。

(1) 東部地域の支援ニーズ

主戦場となった東部地域は大湖地域の持つ複合的な問題を抱え持つ。特に、広範囲に生じた、生計手段を失った住民、難民・避難民の存在は和平の継続を脅かす不安要素である。現行和平の維持のためには、相当規模の緊急・人道支援が必要な状況にある。

- 人道支援（難民保護・帰還促進、食料供給、アクセス確保など）
- 和平維持のための施策（資源利権調整、武装解除など）
- 生計活動のサポート（種子提供、市場アクセスなど）

(2) 西部地域の支援ニーズ

西部地域はモブツ政権末期の混乱を除けば比較的平穏な状況にあった。しかしながら、紛争期には社会基盤・社会サービスに関わる政府予算は極限まで絞られ、事実上の機能不全が長期にわたっている。また、民間経済活動も長期停滞した。現行和平維持の観点からは、平和の恩恵を体現し得る、目に見える復興と開発を提示することが緊急課題である。

- 政府機能、首都機能の再生（キンシャサ市州の復興）
- 基幹産業たる農業の再生（バ・コンゴ州の復興）
- 継続する政治対立への対策→平和の恩恵を視覚的に提示

広大な国土と膨大な援助需要のあるコンゴ（民）に対しては、地域、分野、援助の手法を他のドナーの協力を勘案しつつ絞り込む必要がある。ドナー、NGO は紛争期を通して緊急性の高い東部地域を中心に個別のプロジェクトを展開してきた。現地調査でのヒヤリングから各援助機関の共通の認識としては以下が挙げられる。

- ① 国土の広さと民族・文化・社会経済の多様性による援助活動の難しさ
- ② 法律制度の著しい不備
- ③ 中央・地方の行政組織の脆弱性

- ④ 全ての分野の人材不足
- ⑤ 社会・経済インフラの早期修復（特に東部）
- ⑥ 新政府の出来るだけ早いコミットメントとインボルブメント
- ⑦ 社会セクター（教育・保健衛生・水など）支援の緊急性と重要性

現在は和平の進展を受けて、DSRP に基づいた CAF の作成を行っており、今後は各ドナーが有機的に連携していくことを志向している。現在 CAF は DSRP の項目に沿った作業部会（WG）により、セクター毎に基本的な支援方針が示され、続いて現時点における各ドナーの活動状況を分野別のマトリクスとして整理している段階である。また、日本の援助に対するドナーの期待は大きい。

日本の今後の支援活動方針としては下記が考えられる。

- ① 緊急・人道支援が必要な東部地域に対する、国際機関を通じた支援：
専門性の高い機関を活用した効率性の高い支援。既に支援の蓄積がある専門国際機関のプログラムに対し、資金を供出することが現実的である。
- ② 東部地域に対する、国際機関と強調した支援：
国際機関が必要としているが独自に対策を講じることが困難な分野への強調。（WFP の活動と連携したインフラ整備など二国間の事業を並行して行う形態と、日本のスキームを国際機関に委託する形態が考えられる。）
- ③ 復興・開発段階にあると目される西部地域に対する直接支援：
二国間援助により、日本の援助のアジアでの功績を踏まえた支援（人づくり、インフラ整備など）

コンゴ（民）に対する日本の支援に関しては、安全性の確保の観点から、当面は政治・社会動向を見極める必要性が高いと思われる。東部地域については安全性の確保は困難な状況にあり、上記 1) の形態を中心に進めていくことが現実的である。他方、西部地域については、比較的治安も安定していることから、上記 3) の形態により二国間援助を積極的に進めていくことが必要である。

第 6 章 社会開発/コミュニティ開発に係る支援方向

6.1 キンシャサ市およびバ・コンゴ州における難民・避難民の動向・社会インパクト

6.1.1 キンシャサ市における難民・避難民の動向・社会インパクト

(1) キンシャサ市の難民数

キンシャサ市はコンゴ民主共和国（コンゴ（民））の首都であり、あらゆる都市機能が集中する大都市であるため、各国の難民が居住しているものと思われるが、中でもアンゴラ系はキンシャサ市において最もその数が多い。UNHCR 資料（INTEGRATED OPERATIONAL STRATEGY OF UNHCR IN THE DEMOCRATIC REPUBLIC OF CONGO (DRC) FOR 2006-2007）によれば、2007 年時点で約 2 万人のアンゴラ難民がキンシャサ市に滞留している。一方、キンシャサ市人口統計によれば、アンゴラ系移民数は 127,609 人となっており、両者間には 6 倍以上の開きがある。実際、難民はその全てが登録されているわけではないため、数を正確に把握するのは困難である。後者の中には、コンゴ（民）に 1950 年代から住み、キンシャサ市の地域社会にとけ込んで、もはや難民とはいえないアンゴラ人も多数含まれているものと考えられる。総人口比でアンゴラ系が多いコミュニティは、N'djili (8.3%)、Ngiri ngiri (7.6%)、Barumbu (5.4%)、Kimbansoke (5.1%) 等である。

(2) 難民の動向

キンシャサ市内のアンゴラ系難民については、既にコンゴ（民）社会への同化が相当程度進んでいるものと思われる。これは、キンシャサ市のコミュニティでアンゴラ系人口比率の最も高い N'djili コミュニティ（コミュニティ人口の 8.3%）において、そのような現象が認められるからである。N'djili コミュニティの実態詳細については、(3)に記述するとおりである。

(3) キンシャサ市 N'djili コミュニティの例

キンシャサ市東部に位置する人口 309,499 人（2006）の N'djili コミュニティは、現在 25,000 人強のアンゴラ系住民を抱えている。しかし、これらを全て難民とみなすのはもはや適当ではない。というのも、これらアンゴラ系住民のほとんどは、コミュニティ設立当時の 1950 年代から住み着いており、ごく最近になって流れ込んだ難民ではないからである（独立以前からコンゴ（民）西部とアンゴラ北部間における人の移動は少なくなかった）。アンゴラ解放戦線（FNLA : Front National de Libération de l'Angola）が活動を開始した 1962 年以降アンゴラ独立の 1975 年までに流入した難民も少数派としているが、それも現在は 2 世・3 世の時代を迎えている。加えて、アンゴラ北西部とコンゴ（民）西部は、もともと同じ地域言語（キコンゴ語）を共有しており、民族的にも同質である。すなわち、同コミュニティはキコンゴ人を多数派とするコミュニティであり、アンゴラ人にとって同コミュニティへの同化は容易であった。現 N'djili コミュニティ長 BENDEBENDE Clément 氏によれば、現在、アンゴラ国籍の市民にとって、就学・雇用・居住・土地権利取得等の側面における差別的扱いは原則ない。また、国籍の違いに端を発する住民間の争いはコミュニティ内では見られない。現在、アンゴラ系住民は地域社会に対して特筆すべき正のインパクトを与えているわけではないが、負のインパクトを与えているわけでもない。すなわち、アンゴラ系は既にコンゴ（民）人のコミュニティにとけ込んでおり、社会生活上両者間に特別な差異は認められない。

6.1.2 バ・コンゴ州における難民・避難民の動向・社会インパクト

(1) バ・コンゴ州の難民数

バ・コンゴ州においても、最も多い難民はアンゴラ人である。コンゴ共和国（コンゴ（共））人も若干数残留している。Kimpese に事務所を置く UNHCR の資料によれば、2006 年におけるバ・コンゴ州内の登録アンゴラ難民数は、表 6.1.1 に示すとおり 4,459 人である。そのうち、2,737 人前後（約 61.4%）が中部 Cataractes コミューンに集中している。次いで、西部 Bas-Fleuve コミューンが 1,425 人（32.0%）であり、東部 Lukaya コミューンは 344 人前後（約 7.5%）で、3 コミューンの中で最もアンゴラ難民数が少ない。

表 6.1.1 バ・コンゴ州 Cataractes 地区のアンゴラ難民数

コミュニティ	キャンプ地 Site 名	難民数（2006 年）
Lukaya	Kinsafu, Kimpindi, Kimfwakata, Kinsalulu, Kimvula	297 人
	その他（Zomfi, Ngidinga 等）	*47 人以下
	地区計	344 人前後
Cataractes	Kilweka	1,448 人
	Kimaza	640 人
	Nkondo	602 人
	その他（Sadi/Zulu 等）	*47 人以下
	地区計	2,737 人前後
Bas-Fleuve	Tseke-Zole	658 人
	Nlumdu-Matende	317 人
	Kimbianga	269 人
	Mfuiki	181 人
	地区計	1,425 人
Pr. de Bas-Congo	州総計	4,459 人

出典：UNHCR キンペセ支所資料（*は両地区にまたがる数字であるため両地区の数字に含めている）

一方、UNHCR 資料（INTEGRATED OPERATIONAL STRATEGY OF UNHCR IN THE DEMOCRATIC REPUBLIC OF CONGO (DRC) FOR 2006-2007）によれば、2007 年時点で 98,550 人のアンゴラ難民がバ・コンゴ州に滞留していると見なされている。これは表 6.1.1 の難民総数 4,459 人と大きく乖離していることから、アンゴラ難民の大多数は難民登録をしていない実態がうかがえる。その他、バ・コンゴ州内には、コンゴ（共）難民の存在も報告されている。

(2) アンゴラ難民の動向

アンゴラ難民のうち、アンゴラへの帰国を望むアンゴラ難民のほとんどは既に帰還を終えている。コンゴ（民）に残っているアンゴラ難民のほとんどはコンゴ（民）での定住を希望している（中には第三国への移住を希望するものもある）。アンゴラ難民は、依然キャンプ地等にある程度固まって居住しているが、コンゴ（民）人とのあからさまな社会的対立は見られない。むしろ、現在のアンゴラ難民は母語のキコンゴ語やポルトガル語の他にコンゴ（民）の主要言語であるリンガラ語やフランス語を話すようになっており、コンゴ（民）人との国際結婚も進む等、コンゴ（民）への同化も一部始まっているとみてよい。しかし、キンシャサのような大都市部と比較すると、バ・コンゴ州における難民キャンプ住民のコンゴ（民）農村社会への同化は遅れている。これは、彼等が 90 年代後半にコンゴ（民）へ移動してきた比較的新しい難民であることに大きく起因しているものと思われる。Kimpese の UNHCR によれば、アンゴラ難民の中にはキャンプ地以外に一般のコンゴ（民）国民と混ざって居住する者もあり、その数は正確には把握できていない。キンペセ UNHCR は、アンゴラ難民に対する帰還支援を（数ヶ月程延長の予定ではあるものの）基本的に 2006 年 12 月 31 日でうち切っている。Cataractes 地区のアンゴラ難民キャンプに住むアンゴラ人は、数も 4,500 人程度と小数であり、コミュニティ組織もしっかりとしているため、地域社会に直接大きな負のインパクトを与えているわけではない。しかし、大半が農業で生計を立てて

いる彼等の多くは、慢性的な貧困にあえいでおり、今後は引き続き UNHCR に代わる具体的な難民自立支援策が望まれている。

(3) アンゴラ難民の実情－Kilweka および Nkondo の例

Kilweka および Nkondo は共に国道 1 号線の北側に位置する、Kimpese からそれぞれ車で 1 時間ほどの難民キャンプである。Kilweka 難民キャンプは 1999 年、アンゴラ北部の Mbanza Kongo からやって来たアンゴラ人の居住地として建設された。Kilweka 難民キャンプ住民が 2005 年 1 月に準備した対外援助要請書によれば、当時はまだアンゴラ帰還を望む難民も多かったことがわかる。しかし、2007 年 1 月末の現地踏査時に Kilweka で行った聞き取り調査では、現在残留している 1,448 人のキャンプ難民のうち、約 80% がコンゴ（民）定住を望んでおり、アンゴラへの帰還を未だ望んでいる者は約 20% に留まっている。

居住こそ分離されているものの、Kilweka でもアンゴラ難民と地元コンゴ（民）人の間で社会対立は見られない。難民キャンプへの入り口には遮断機があり、キャンプ地の境界は明確であるが、キャンプ地のアンゴラ人児童のみならず、周囲のコンゴ（民）人の 9 村がこの教育施設を利用している。小学校についていえば、現在 451 名いる生徒のうち、340 名（75.4%）がアンゴラ人、111 名（24.6%）がコンゴ（民）人である。

(4) コンゴ（共）難民の動向

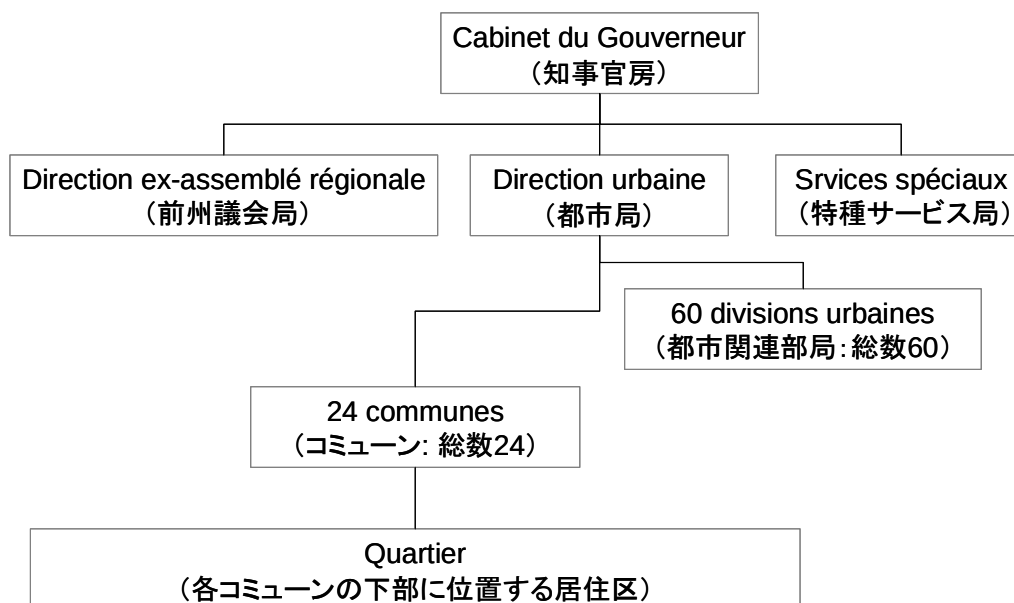
以前は、4,751 人のコンゴ（共）難民が Cataractes 地区 Luozi 県付近に滞留していたとされているが、UNHCR 資料（INTEGRATED OPERATIONAL STRATEGY OF UNHCR IN THE DEMOCRATIC REPUBLIC OF CONGO (DRC) FOR 2006-2007）によれば、その大半は既に自発的に帰還を終えており、2006 年現在のコンゴ（共）難民数は 833 人と報告されている。コンゴ（共）難民が主に Luozi 県に与えている社会インパクトについては、資料不足のため、不明である。

6.2 キンシャサ市およびバ・コンゴ州における行政組織と住民組織の状況

6.2.1 キンシャサ市における行政組織と住民組織の状況

(1) 行政組織

キンシャサ市の行政組織は、図 6.2.1 に示すとおりである。2005 年現在、キンシャサ市知事官房の下部機関で、約 24,500 名の職員が稼働している。都市局（Direction urbaine）が 24 のコミューンを管轄しており、各コミューンは居住区（Quartier）に分かれている。



出典：キンシャサ市都市局資料

図 6.2.1 キンシャサ市の行政機構（2005）

(2) 住民組織

キンシャサ市におけるコミュニティは、大きくとらえれば、コミューンが基本単位となる。N'djili コミューンの場合、コミューン長（bourgmestre）がコミュニティの代表を勤めており、コミューン事務所に警察、28 の行政局等がある。コミューンの下部に位置する居住区（Quartier）には居住区長がおり、現在は選挙で選出されている。

N'djili コミューンでは、コミューン内に本拠地を置く NGO が小規模な生活改善活動を行っている。一方、生計活動に関する住民組合のような組織についての存在情報は得られなかった。N'djili コミューンには、機械工や菜園農家従事者等が多いが、これらの活動に関する住民組織の有無、活動実態等については、さらに調査が必要である（農民組合は存在するようであるが、詳細は不明）。

6.2.2 バ・コンゴ州における行政組織と住民組織の状況

(1) 行政組織

1) 行政組織概要

バ・コンゴ州の行政組織は、大別すると表 6.2.1 のとおりである。

表 6.2.1 バ・コンゴ州の行政組織

行政分野	構成自治体・機関
国土・防衛	州・特別市・地区・県・区・郡・市・村・部落
社会サービス（地方分権機関）	州部局・専門技術局
憲法関連機関	軍隊・警察・ANR・DGM・裁判所・検察
公益企業州当局	ONATRA・OGEFREM・OFIDA・DGI・DGRAD・OCC・RVA・OR 等

- 農村開発部門政府機関の関係

農村開発部門における中央および州政府関連機関の関係は図 6.2.2 に示すとおりである。

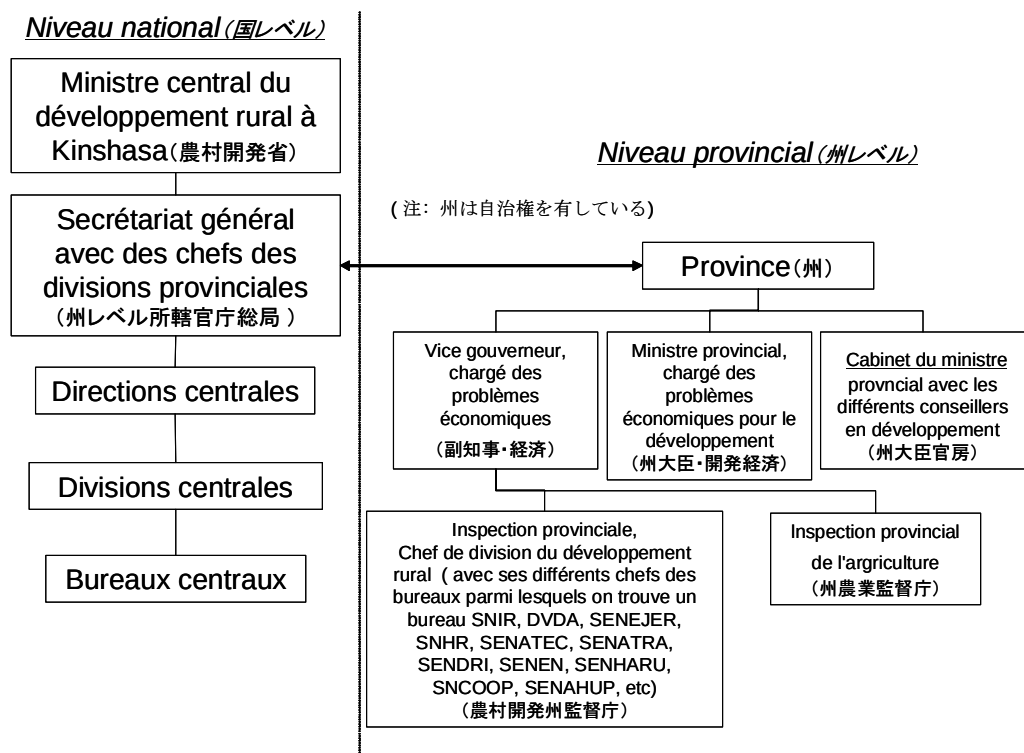


図 6.2.2 農村関連政府機関の相互関係

- IPDR

農村開発州監督庁(IPDR)は、農村開発省の州レベル代表機関であり、その組織図は 図 6.2.3 に示すとおりである。

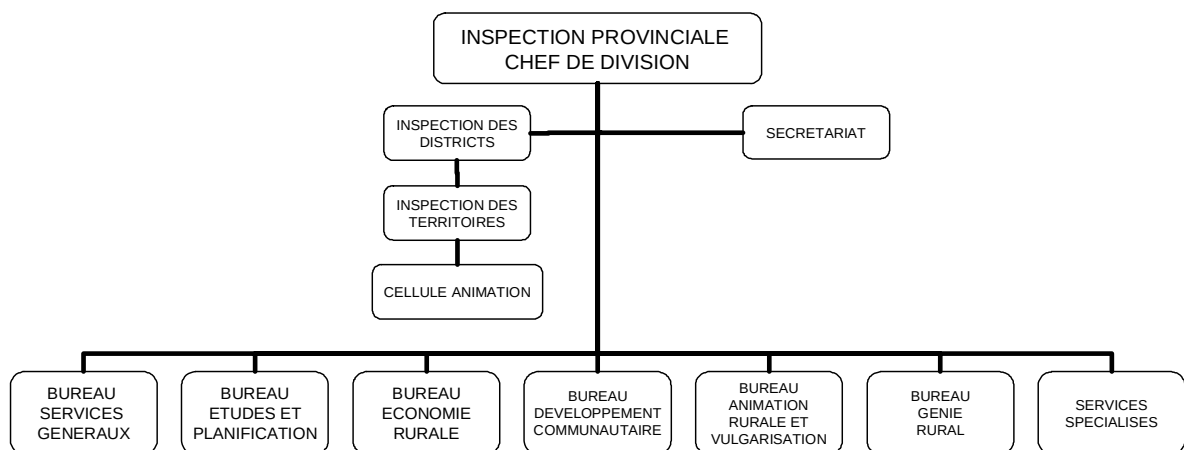


図 6.2.3 農村開発州監督庁 (IPDR) の組織図

- SNIR

国家農村情報局（SNIR）は、農村開発省に属する専門公的機関である。農村セクターの統計に導かれる技術的問題を担当する部局であり、換言すれば、同セクターのデータバンクとも言える。州レベルでは、農村開発事業部に属し、地方分権に則った局となっており、農村部門の支援・情報機関としての役割を担っている。国家農村情報局の組織図は、図 6.2.4 に示すとおりである。

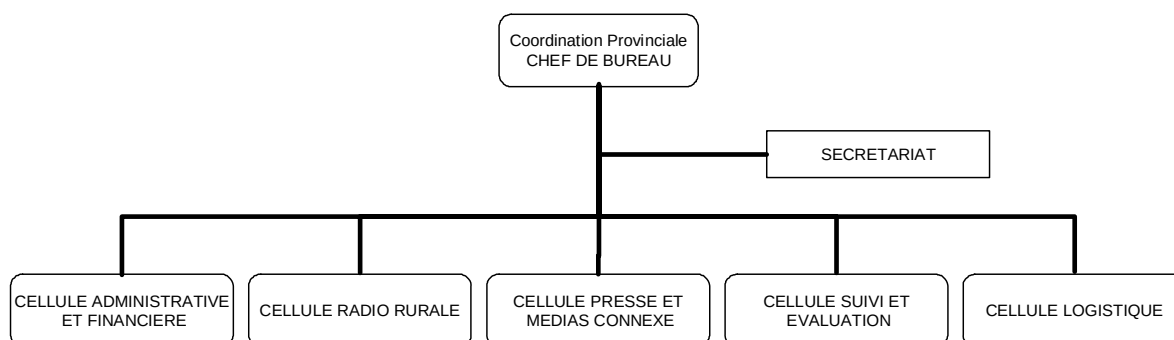
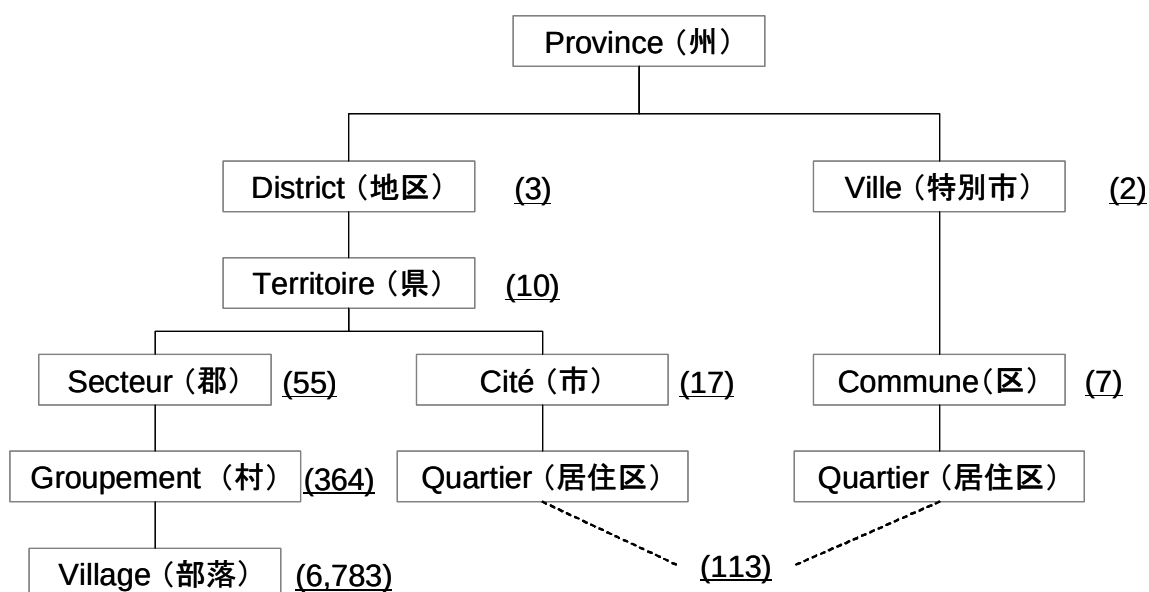


図 6.2.4 国家農村情報局（SNIR）の組織図

3) 行政区分

バ・コンゴ州の行政区分は、図 6.2.5 のとおりである。



出典：DSRP Province de Bas-Congo Draft (août, 2005)

※（ ）内数字は自治体数（2005）

図 6.2.5 バ・コンゴ州の行政区分

Cataractes 地区は、バ・コンゴ州の中央部に位置し、同州の中でもアンゴラ難民の多い地区である。Cataractes 地区の県（Territoire）別面積・人口・人口密度は、表 6.2.2 に示すとおりである。

表 6.2.2 バ・コンゴ州 Cataractes 地区の面積・県（Territoire）別人口（2006）

	地区名 / 県名	面積 (km ²)	人口	%	人口密度 (par km ²)
	DISTRICT CATARACTES	23,481	1,368,465	100.0%	58.3
1	TERRITOIRE SONGOLOLO	8,507	369,457	27.0%	43.4
2	TERRITOIRE LUOZI	6,784	273,673	20.0%	40.3
3	TERRITOIRE MBANZA - NGUNGU	8,190	725,335	53.0%	88.6

出典：DIVISION PROVINCIALE DU PLAN / BAS-CONGO, BUREAU STATISTIQUE

Cataractes 地区の市・郡レベルの行政区分、および都市部・農村部別人口は、表 6.2.3 に示すとおりである。バ・コンゴ州では、人口の 81.3%が農村部に居住しており、そのほとんどが農業に従事している。

表 6.2.3 バ・コンゴ州 Cataractes 地区の詳細行政区分・人口

Territoire	Cité (都市部)	人口	%	Secteur (農村部)	人口	%	総人口	%
SONGOLOLO	KIMPESE	49,419	13.4%	BAMBOMA			369,457	27.0%
	SONGOLOLO	10,913	3.0%	LUIMA				
				WOMBO				
				KIMPESE				
				PALA-BALA				
	小計 (Cité)	60,332	16.3%	小計 (Secteur)	309,125	83.7%		
MBANZA-NGUNGU	MBANZA-NGUNGU	90,778	12.5%	BOKO			725,335	53.0%
	KWILU-NGONGO	65,116	9.0%	NTIMANSI				
	LUKALA	24,798	3.4%	NGOMBE-MATADI				
				KWILU-NGONGO				
				KIVULU				
				LUNZADI				
				GOMBE SUD				
	小計 (Cité)	180,692	24.9%	小計 (Secteur)	544,643	75.1%		
LUOZI	LUOZI	15,121	5.5%	BALARI			273,673	20.0%
				KIMUMBA				
				KIVUNDA				
				MBANZ-MUEMBE				
				MBANZA-NGOZO				
				DELA KENGE				
				KINKENGE				
				MBANZA-LUALA				
				KIMBANZA				
				MONGO-LUALA				
	小計 (Cité)	15,121	5.5%	Sous-total (Secteur)	258,552	94.5%		
	総計 (Cité)	256,145	18.7%	総計 (Secteur)	1,112,320	81.3%	1,368,465	100.0%

出典：SERVICE NATIONAL D'INFORMATIONS RURALES "SNIR" BAS-CONGO

(2) 住民組織

バ・コンゴ州には様々な部族が暮らしているが、他州と比較すると、基本的にキコンゴ語を共通語とする民族的同一性の高い州である。アンゴラ難民も地元との親和性が高く、コンゴ（民）人との社会的軋轢は見られない。したがって、住民組織活動活性化のための土台は比較的しっかりしているものと判断する。難民キャンプ地では、難民コミュニティを代表する住民組織があり、一般農村では、コミュニティ組織の他に農業活動を主体とする組織が地元 NGO 等によって醸成されている。

1) 難民キャンプ地（Kilweka の例）

Kilweka 難民キャンプ地には、コミュニティ組織として、会長 *Président*・副会長 *Vice-Président*・秘書 *Secrétaire*・社会サービス担当 (*Agent des services sociaux*)・治安担当 (*Agent de la sécurité*) 等で構成される難民代表委員会 *Comité directeur des réfugiés* がある。また、8 つの部落にはそれぞれ村長 (*chef de groupement*) がいる。Kilweka にはキャンプ地内の井戸を管理する委員会があるが、井戸は無料で使用されており、運営維持管理活動の実態は無いに等しい。

2) 一般農村（Ndembo の例）

Ndembo では、現在 23 名が地元 NGO の CRAFOD(Centre Régional d'Appui et de Formation pour le Développement)の支援を受けて、農業組合を結成している。活動としては、種蒔き研修、品種改良（農作物・鶏）、飲料水改善、実験農園等を行っている。

6.3 キンシャサ市およびバ・コンゴ州における住民参加・ジェンダー配慮

6.3.1 キンシャサ市における住民参加・ジェンダー配慮

(1) 住民参加

貧困削減戦略書（Document de la Stratégie de Croissance et de Réduction de la Pauvreté, 2006）によれば、40 年におよぶ対立とバッド・ガバナンス、地方分権構造の欠如による隙間を埋めてきたのはコミュニティ組織である。しかし、このような住民活力に対する国からの支援がないことから、以下のような問題点が認められる。

- 計画や決定に対するコミュニティ組織の参画が乏しい。
- コミュニティ開発組織の公的認知がなく、社会的地位の向上が難しい。
- コミュニティ開発組織の機動力が乏しい。
- 特に女性や若年層等のコミュニティベースの発議権保護能力が乏しい。

コミュニティ活動の生産性が伸び悩んでいる要因には、次のようなものとされている。

- 無秩序なインプット・生産用機材投入
- 改良技術・生産に関する最新の制度の普及遅延
- 参加型「研究－行動」活動・地域ノウハウの普及の欠如
- 貸付・貯蓄システムへの不十分なアクセス

- プロジェクト管理に関するファシリテータの不適切な養成
- 収入レベルと購買力の低さ
- 基礎インフラ・サービスに対する投資の欠如

キンシャサ市においても、東部の人口稠密な市街地を中心に貧困問題が深刻なことから、このような状況が一般的であると想定できる。現在、コミュニティ活動の中心的機動力となっているのは、コミューン当局・居住区（Quartier）・地元 NGO 等である。例えば、N'djili コミューンでは、2006 年 11 月に、コミューン開発計画書（Plan communal de développement de N'djili, 2007 - 2011）が参加型で策定されている。これ以外の住民社会活動組織については、有効な情報が得られていない。キンシャサ市東部の N'djili コミューンにおいては、95 におよぶ NGO が小規模なコミュニティ活動を展開しているが、その活動内容や能力の詳細については不明である。同 Masina コミューンにおいては、20 以上の NGO が、農業・女性と子供の問題・医療等の分野で活動している。ほとんどの NGO はそれぞれの関連分野においてキャパシティビルディングを行っていることから、キャパシティビルディングや TOT 等を実施する際にはパートナーシップを組む有効性について検討の余地がある。

(2) ジェンダー配慮

貧困削減計画書によれば、過去 10 年間の経済状況は、コンゴ（民）のジェンダー問題に負のインパクトを与えている。家族が離散し、女性は生活のあらゆるレベルにおいて不安定な状況に追い込まれているのである。キンシャサ市は、内戦時代においても東部諸州程の無法地帯となっていたわけではなく、その意味で、民兵等による女性や子供の虐待等は全市レベルの深刻な社会問題とはならなかった。しかし、それとは別の意味でジェンダーの問題は検討の余地がある。例えば、キンシャサ市において、女性は社会的に責任あるポストのわずか 5%しか占めていない。これは全国平均の 10%よりも下である。

キンシャサ市東部の N'djili・Masina 両コミューンにおいて、自治体や地元 NGO に聞き取り調査を行ったところ、以下のような事実も浮かび上がってきた。

カトリックの主要な教えには、結婚していない女性は妊娠してはいけないという規則がある。もし未婚の女性が妊娠してしまった場合は、しばしば家族から追い出されてしまう。また、妊娠中絶は禁じられている。そのうえ、女性は家族の許可がなければ結婚が禁止されている。また、食べ物及び教育へのアクセスという面でも男女の不平等な扱いが見られる。法律上、女性は男性同様に教育を受ける権限が保障されているが、庶民は慢性的な貧困下で暮らしているため、女性が教育、もしくは食べ物を受けられるケースは極めて限られている。しかし、女性は特に農作業や内的な経済活動（小規模な出店やレストラン等）といった非熟練分野においては、より多くの時間働かされているのが現状である。Masina コミューンの状況は N'djili コミューンの状況よりもより深刻で、女性への暴力や婚外妊娠等の事件が多く発生している。家族から見放された女性は、NGO やチャリティ団体の支援がなければ、居住・食糧・労働へのアクセスも保証されない。その結果、多くの子供達も見捨てられている。UNICEF は、このような社会不均衡を正すために、地元の NGO を通じてこれらのコミューンで支援プログラムを実施している。

キンシャサ市においてコミュニティ開発支援を行う際には、こういった問題を考慮して実施するべきである。

6.3.2 バ・コンゴ州における住民参加・ジェンダー配慮

(1) 住民参加

バ・コンゴ州は農業州であり、生活改善に係る住民参加舞台の中心は農村部となる。一方、同州は長年の内戦の影響で、農業を中心とした経済活動が停滞し、コミュニティの疲弊や貧困層の拡大が深刻化している。定住しつつあるアンゴラ難民の生活改善も重要である。バ・コンゴ州貧困削減計画書草案（2005）によれば、こうした背景を受け、バ・コンゴ州でも、農村部を中心としたコミュニティの活性化が重視されている。現在、バ・コンゴ州が農村開発を推進する上で問題として捉えている点は、農村組織に対する支援不足である。そして、グッド・ガバナンスの欠如が、この支援不足の原因だとしている。農村開発の基本方針は、農民組織の啓発・訓練・動員、農地開拓、農民組織の情報共有である。そして、優先課題は、農民組織調査、農地確保、基本収入活動の創出、財源確保、農民への作業インプット配布等とされている。現在 Kimpese 周辺では、地元 NGO の支援で農民の組織化や訓練が行われているが、今後はさらなる支援の拡大が望まれている。

代表的な地元 NGO としては、Kimpese に本拠地を置く CRAFOD があり、農業技術研究や流通システム改善努力、農民への支援（組織化・技術指導）等を行っている。他に、UNOPS、Oxfam Québec、FAO 等がコミュニティ支援活動を行っている。これらの NGO や機関には、地元に関する情報や技術的ノウハウの蓄積があるため、我が国の支援プロジェクト実施の際には、パートナーシップを組むことが有効であると考えられる。

(2) ジェンダー配慮

バ・コンゴ州の人口 360 万人余の 52%が女性である。女性は、貧困問題の最前線に位置しており、男性と比較して、収入源へのアクセスが悪く、また社会的に責任ある地位にもついていない。女子の教育の機会も、早期の妊娠や親の保守的思考から、男子のそれよりも奪われがちである。15 歳以上の州民女性の文盲率は、同男性の文盲率の 2 倍以上となっている。女性が男性の収入に完全に頼りきることにより、家庭内暴力も起こりやすくなっている（以上、出所：バ・コンゴ州貧困削減戦略書草案）。

アンゴラ人キャンプ地 Kilweka においては、アンゴラ人・コンゴ（民）人を併せた小学校児童 451 名のうち、222 名（49.2%）が女子生徒であり、男女間に大きな差異は認められない。しかし、中学校では、総生徒数 104 名のうち、女子生徒は 24 名（23.1%）に留まっている。アンゴラ人もコンゴ（民）人も、高学歴化する程、女性の割合が低くなる傾向がはっきり現れている。

表 6.3.1 バ・コンゴ州 Cataractes 地区の面積・県（Territoire）別人口（2006）

	アンゴラ人				コンゴ民人				計			
	男子	%	女子	%	男子	%	女子	%	男子	%	女子	%
小学校	176	51.8%	164	48.2%	53	47.7%	58	52.3%	229	50.8%	222	49.2%
中学校	50	78.1%	14	21.9%	30	75.0%	10	25.0%	80	76.9%	24	23.1%
計	226	55.9%	178	44.1%	83	55.0%	68	45.0%	309	55.7%	246	44.3%

出典：Kilweka アンゴラ人キャンプ地聞き取り調査

バ・コンゴ州の農村部では給水設備の普及が十分ではないため、多くの家庭では遠くの水源まで日常的に水汲みに行かねばならないが、この重労働は、専ら子供や女性の役割となっている。

なお、Kilweka、Nkondo 両アンゴラ難民キャンプにおいて、インタビュー調査を行った際、Kilweka では女性は概して遠巻きに進行の様子を見守っていた。ただし、発言の機会を与えると生活の実態について話し始めた。Nkondo では、女性も前席の方に陣取り、比較的活発に発言を行った。どちらかといえば、Kilweka の方が、発言の機会を男性が占有する傾向が強い。

我が国がバ・コンゴ州の農村において住民の生活改善支援を行う場合には、このような実態を踏まえた上で、具体的実施方針を検討する必要がある。

6.4 キンシャサ市およびバ・コンゴ州における基礎社会サービスおよびコミュニティ開発に関する現状・ニーズ把握

6.4.1 キンシャサ市

(1) 社会調査の方法と結果

キンシャサ市においては、N'djili、Masina 両コミューンにおいて、調査団員と補助員による社会調査を行った。調査概要は表 6.4.1 のとおりである。

表 6.4.1 キンシャサ市における N'djili・Masina 両コミューン社会調査概要

	N'djili	Masina
現場調査期間	2007 年 01 月 14 日～27 日	2007 年 01 月 14 日～27 日
調査方法	キーインフォーマント・インタビュー（コミューン長） セミストラクチャード・アンケート調査（15 回答・居住区長含む） フォーカスグループ協議（農業従事者・身体障害者・居住区長・NGO 等） その他、住民への個別聞き取り調査	キーインフォーマント・インタビュー（コミューン長） セミストラクチャード・アンケート調査（22 回答・居住区長含む） フォーカスグループ協議（NGO・GBO 等） その他、住民への個別聞き取り調査
主要調査項目	コミュニティ基本情報（人口・生計・社会サービス・習慣・組織等） ニーズ把握	コミュニティ基本情報（人口・生計・社会サービス・習慣・組織等） ニーズ把握

なお、社会調査から得られた両コミューンの基礎データ結果は、表 6.4.2 に示すとおりである。

表 6.4.2 キンシャサ市 N'djili・Masina 両コミュニティの基礎データ

		N'djili	Masina
1	人口・面積・構成	- 人口 309,499 人 - 面積 11.4 km² - 人口密度 271 人/ha - 地区数 13 地区	- 人口 488,165 人 - 面積 69.7 km² (居住区 15 km²) - 人口密度 325 人/ha (居住区) - 地区数 21 地区
2	アンゴラ移民の割合	- 移民数（含難民） 25,759 人 - 移民割合 約 8.3%	- 移民数（含難民） 1,360 人 - 移民割合 約 0.3%
3	民族	- バ・コンゴ系が多数派（バンドゥンドゥ州出身者：80%、コンゴブラザビル：11%、アンゴラ系移民：8%、その他：1%） - 少数派として全国レベルの民族混在	バンドゥンドゥ州出身者が 99%以上
4	社会全般	- 民族間対立：見られない - 社会不安：若年層の薬物中毒 - ジェンダー：貧困に起因する女性・子供の人権擁護に問題あり - 一般的治安：特に問題なし - 非衛生に起因する疾病多い - 障害者自立問題あり	- 民族間対立：見られない - 社会不安：若年層の薬物中毒 - ジェンダー：貧困に起因する女性・子供の人権擁護に深刻な問題あり - 一般的治安：一部危険 - 非衛生に起因する疾病多い
5	経済状況	- 一般生活レベル：低い - 失業率：高く問題 - 就業場所：コミュニティ内およびキンシャサ市中心部 - 自動車解体・修理・部林取り扱い等機械工多い - 農業：都市菜園さかん - 商業：小規模小売店	- 一般生活レベル：低い→スラム形成に至っている - 失業率：高く問題 - 就業場所：コミュニティ内およびキンシャサ市中心部 - 商業：小規模小売店 - 施設：屠殺・食肉加工場あり
6	インフラ状況	- 道路：補助幹線道路の舗装破損 - 学校：校舎老朽化 - 医療施設：不十分 - 飲料水：不十分（量・質） - 下水・ゴミ：未処理 - 洪水被害：あり	- 道路：補助幹線道路まずまず - 学校：校舎老朽化 - 医療施設：不十分 - 飲料水：不十分（量・質） - 下水・ゴミ：未処理 - 洪水被害：あり
7	コミュニティ自治体組織	- 行政組織：28 部局 309 名の職員 - コミュニティ長のリーダーシップが認められる。 - 外国ドナーにとってはコミュニティのコンタクト窓口が明瞭でアクセスが容易である。諸アポイントメントのアレンジ能力も高い	- 行政組織：部署職員数資料無し - コミュニティ長のリーダーシップが低い - コミュニティ幹部は有能な人材が多いものの、諸アポイントメントのアレンジには N'djili コミュニティと比較して相当時間がかかる
8	コミュニティ組織	13 地区毎に地区長以下役員 - 特筆すべき生活改善自助活動なし	21 地区毎に地区長以下役員 - 特筆すべき生活改善自助活動なし
9	ドナー支援状況	- ベルギー：簡易トイレ設置（2003）等小規模な支援実績ありー将来別の社会開発支援見込んでいる - 中国：病院建設・稲作等（共に進行中）の活動実績があるが裨益者が誰なのか不明瞭等地元との連携や手法に疑問点が残る	- WB が支援の意向あり - USAID が排水対策実績あり（2002 治安悪化で中断）
10	NGO 活動状況	小規模に医療・教育等ソフト支援を行っている	- 女性・子供の権利保護 - ソフト系 22 NGO が少なくとも活動中

以下、キンシャサ市の人口密集住宅地におけるニーズを把握するために、N'djili・Masina 両コミュニティで得られた結果をまとめる。

(2) N'djili コミュニティのニーズ

1) 社会経済活動

N'djili コミュニティの社会経済活動で特筆すべきものは、自動車整備工の多さである。コミュニティ内外の道路と運行車両の質が悪く、多くの車両利用者が修理を必要としているために、N'djili コミュニティは部品修理の中心地となっている。

また、N'djili コミュニティは農業の中心地でもあり、3,000 人以上が市場向け菜園を持っている。ンジリ川河川敷や西側の川沿いの地域では、野菜や果物が自家消費用と地域販売用に栽培されている。野菜と果物はコミュニティ内のとかキンシャサ市全域で売られている。土地は、個人所有か地主から賃借している。特に、にんにく、たまねぎ、キャベツ、きゅうり、トマト、サトウキビ、パパイヤ、マンゴー、バナナ、ジャガイモ、豆、キャッサバ、トウモロコシ、やし、ライチ、オクラ等が出荷されている。地域住民の主食は、キャッサバとトウモロコシである。

これら農業活動に関連して、N'djili コミュニティには、いくつか小さな青果市場がある。また、第6居住区（Quartier 6）にはコミュニティの中央市場があるが、コンクリート舗装されておらずまた屋根もないため雨が降ると通行不能になってしまう。これらの市場へのアクセスはあるが、アスファルト舗装がされていないため、激しい降雨時はほとんど通行が不可能である。

N'djili コミュニティの住民は、コミュニティ内およびキンシャサ市内で働いている。市内への通勤手段はミニバスが主であり、運賃は 200 CF である。タクシー（同 400 CF）も通っているが、大型公共バスは数が限られているため、普段は利用できない。しかしながら、N'djili コミュニティは「自立型都市」であり、多くの生産人口がコミュニティ内で働いている。コミュニティ内には、様々な小規模な商業活動、すなわち、肉屋、パン屋、美容師、食料品商、薬局、レストラン、飲み屋、電器店、彫刻屋、仕立屋、画商、写真店、車両整備店等が見られる。肉体労働者もいる。車両整備産業は、特にコミュニティ中心部に多い。

2) 社会インフラ・サービスの現状

コミュニティ内の補助幹線道路の状態は劣悪である。多雨時には道路が至るところで冠水し、交通渋滞や通行不可能な状態を引き起こしている。市民活動が停滞し、コミュニティ経済に悪影響を与えている。例えば、第9居住区（Quartier 9）で農業を営む農民は、出荷野菜の運搬ができないため、商品が傷んで台無しになり、家計収入に打撃を受けている。

給水については、水量・水質ともに問題がある。第9居住区（Quartier 9）等コミュニティ周辺部では、水源の浅井戸に水質の問題があると思われる。ポンプが設置されていない井戸も多い。電気供給も十分ではなく、度々停電が発生する。

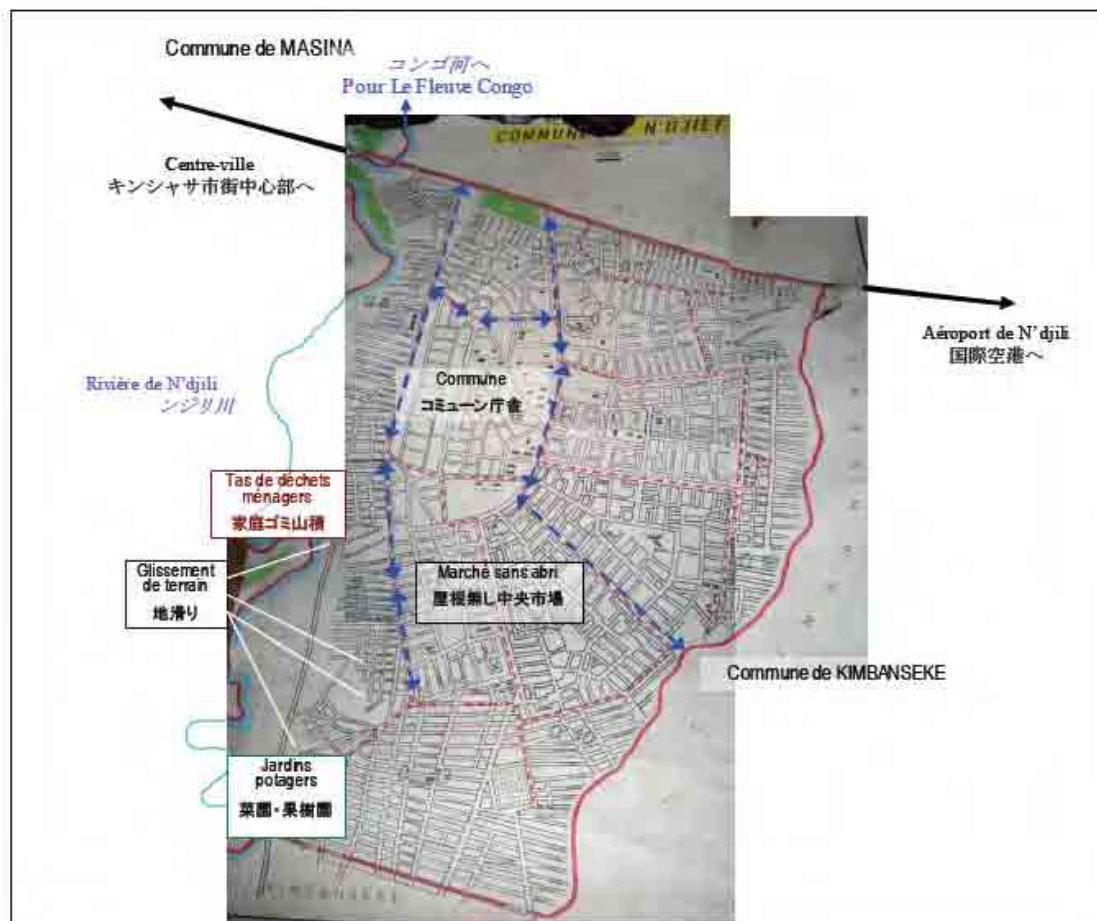
教育関連では、学校施設の老朽化が問題である。就学については、若年層の非行が問題となっていることから、その実態をより詳細に調査する必要があると思われる。

医療・保健分野では、一般に非衛生なコミュニティの生活環境、トイレの不足、疾病実態調査不足、不十分な衛生教育等が問題となっている。中国の援助による大規模病院が開業間近であるが、一般市民が気軽に利用できる施設になりうるかどうか疑問点が残る。

環境面では、ゴミ処理問題が大きい。ゴミ回収サービスが稼働していないため、ンジリ川に沿うンジリ溪谷付近には、家庭ゴミ・産業廃棄物が大量に投棄されている。溪谷に近い斜面では、降雨時に吐き出される大量の排水がゴミと共に溪流に流れ下る。排水溝はゴミで埋まり、一部機能

していない。地表を流れ下る雨水が土壌崩壊とゴミの拡散を引き起こし、危険かつ環境衛生上の問題を残す。

N'djili コミューンの現況・主要インフラ問題を簡易地図上に表したものが図 6.4.1 である。



出典：JICA 調査団（波線矢印は、改修が急務であるコミューン補助幹線道路）

図 6.4.1 キンシャサ市 N'djili コミューンの現況・主要インフラ問題図

3) コミューンのニーズ

生活改善のために重要だと思われるセクターを、N'djili コミューンの 11 の居住区長に優先度の高い順に挙げてもらい、上から順に 4、3、2、1、0 で得点化したところ、それぞれの居住区の結果は表 6.4.3 のとおりであった。コミュニティの総合順位（計）では、上位から順に、学校/教育、衛生/排水、道路/交通、上水、そして電力ということになる。

表 6.4.3 N'djili コミューン居住区レベルニーズ調査結果

N'djili	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
区	学校/教育	衛生/排水	道路/交通	上水	電力
1	3	4	2	1	0
2	3	4	2	0	0
4	0	1	4	2	3
5	1	4	0	3	2
6	4	1	2	3	0
7	1	3	4	2	0
8	3	4	2	1	0
9	4	2	3	1	0
11	2	0	0	4	3
12	3	4	1	2	0
13	4	0	3	2	0
計	28	27	23	21	8

出典：JICA 調査団社会調査（数字はポイント：ニーズの高い方から4～0ポイントとした。）

このほか、キーインフォーマントやいくつかのグループにもニーズインタビューを行った。コミュニティ長は、補助幹線道路改修、障害者対策、コミュニティ中央市場改修、電力供給の安定化を緊急課題として挙げている。

また、農民にとっては、劣悪な道路状態、農機具不足、不十分な水量・水質等が問題のようである。さらに、洪水で家を失い、現在コミュニティセンター内の劣悪な環境下で暮らしている障害者家族等は、安定した収入源確保や保健・衛生対策等、生活環境の抜本的改善を強くうたった。

これらを総合的に捉えると、様々な社会問題を引き起こしている根底要因は、慢性的な貧困状態と基礎社会インフラの老朽化であることがわかる。N'djili コミューンでは、住民の生活レベルの底上げを図る必要性があり、そのためには、下記が重要と考えられる。

- コミューン内補助幹線道路（コミュニティ道路）の改修
- 学校建設
- 保健施設・トイレ建設
- 飲料水供給施設建設
- 収入向上のための技術訓練・就業支援
- 社会的弱者支援対策（住民組織化を含む）

(3) Mashina コミューンのニーズ

1) 社会経済活動

Mashina コミューンは、大規模石油貯蔵施設と食肉処理場があることで知られている。その他には、特筆すべき産業がなく、失業問題が深刻である。失業率や収入レベルの正確な統計データは行政当局その他で入手不可能であったが、N'djili コミューンと比較して、より多くのコミュニティ関係者が、失業や貧困問題をうたった。小規模な経済活動としては、パン屋、野菜販売、工芸品販売、炭焼き、靴屋、理容店、肉屋、薬局、レストラン、飲み屋、電器店等が見られる。

2) 社会インフラ・サービスの現状

Mashina コミューンには、住民が日常生活で利用する基本的な施設として、コミュニティセンター、学校、病院（1）、大型診療所（2）、中央市場、簡易市場等がある。保健、教育施設は私営で運営されているものもあれば、公的機関によって運営されているものもある。N'djili コミューン同様、Mashina コミューンも一応電化されてはいるが、給電は不規則である。Mashina コミューン内には 4 河川が走っており、洪水が大きな社会問題のひとつとなっている。排水施設が貧弱なため、洪水被害は N'djili コミューンよりも深刻である。コミュニティ長によれば、USAID の援助で 2002 年に 12m の排水路が建設されたが、コンゴ（民）の政情不安定化に伴い、工事は中断した。

3) コミューンのニーズ

生活改善のために重要だと思われるセクターを、Masina コミューンの 18 の居住区長に優先度の高い順に挙げてもらい、上から順に 4、3、2、1、0 で得点化したところ、それぞれの居住区の結果は表 6.4.4 のとおりであった。コミュニティの総合順位（計）では、上位から順に、衛生/排水、道路/交通、学校/教育、貧困/失業、上水、保健/医療、難民収容、そして電力ということになる。

このほか、キーインフォーマントやいくつかのグループにもニーズインタビューを行った。コミュニティ長は、失業対策、道路/交通手段対策、上水/衛生対策、電力対策、女性・子供の問題対処を重要事項として挙げている。

また、コミュニティ内で働く職人、女性・子供問題を取り扱う NGO や行政官に対し、現在 Masina コミューンが直面する社会問題について問い合わせたところ、彼等の回答から、慢性的貧困、女性への暴力と健全な青少年育成環境の欠如等の問題の深刻さが浮かび上がってきた。すなわち、職人は現状打開策としての資材購買・建て屋改修・スキル向上・クレジットの借り入れ等で悩んでおり、女性は教育、労働、食糧へのアクセスが著しく制限されている。捨て子も多い。

これらを総合的に捉えると、Masina コミューンでは、N'djili コミューンと比較して、家庭問題・失業問題がより深刻であることがわかる。洪水対策を含む衛生・排水改善、道路改善、教育改善等のインフラ環境整備は当然必要であるが、同時に失業・女性・青少年育成に関するよりデリケートな社会問題に対する抜本的対策が必要であると判断される。

表 6.4.4 Masina コミューン居住区レベルニーズ調査結果

Masina 区	第1位 衛生/排水	第2位 道路/交通	第3位 学校/教育	第4位 貧困/失業	第5位 上水	第6位 保健/医療	第7位 難民収容	第8位 電力
1	1	4	3	0	2	0	0	0
2	3	0	0	4	0	0	0	0
3	4	0	0	0	0	0	0	0
4	1	4	3	0	2	0	0	0
6	2	3	0	4	0	0	0	0
7	1	4	3	0	2	0	0	0
8	1	4	3	0	2	0	0	0
9	4	2	1	3	0	0	0	0
10	2	3	0	0	0	4	0	0
11	2	0	4	0	3	0	0	0
12	4	0	2	3	0	0	0	1
13	4	0	0	0	0	0	0	0
15	2	0	1	4	0	2	3	0
16	0	4	3	0	0	0	0	0
18	1	4	3	0	2	0	0	0
19	2	4	1	0	3	0	0	0
20	4	3	0	0	0	0	0	0
21	3	0	0	4	0	0	0	0
計	41	39	27	22	16	6	3	1

6.4.2 バ・コンゴ州

(1) 教育

バ・コンゴ州では、6歳から11歳までの児童の約61%が就学している。しかし、入学児童100人中5年生まで残るのはわずか25人である。15歳以上の州民の30%が読み書きできない（以上、2001年データ・出所：バ・コンゴ州貧困削減戦略書草案）。

(2) 保健医療

バ・コンゴ州では、近代的な医療施設を利用できる世帯は全体の46%に留まっている。ワクチン接種率は、ポリオが72%、麻疹が66%である。衛生的なトイレを使用している世帯は24%である（以上、2001年データ・出所：バ・コンゴ州貧困削減戦略書草案）。

(3) 水供給

バ・コンゴ州の飲料水供給率は、2004年現在、35.6%に留まっている。特別市・県別の給水率は表6.4.5に示すとおりである。

表 6.4.5 バ・コンゴ州の給水率

	自治体(特別市・県)	給水人口	総人口	給水率
1	MATADI	209,791	253,053	82.9%
2	BOMA	160,437	179,522	89.4%
3	MUANDA	107,180	187,982	57.0%
4	TSHELA	151,039	455,495	33.2%
5	LUKULA	77,582	334,030	23.2%
6	SEKE-BANZA	188,415	689,751	27.3%
7	MBANZA-NGUNGU	60,729	351,382	17.3%
8	SONGOLOLO	104,630	260,283	40.2%
9	LUOZI	77,590	418,983	18.5%
10	MADIMBA	51,838	164,846	31.4%
11	KASANGULU	85,173	222,687	38.2%
12	KIMVULA	15,274	103,029	14.8%
	総計	1,289,678	3,621,043	35.6%

出典： - Direction Provinciale de la REGIDESO/Bas-Congo
- Statistiques harmonisées DSRP/Bas-Congo, 2004
- Traitement: Inspection Provinciale du Développement Rural/2004

(4) アンゴラ難民キャンプ地 Kilweka および Nkondo の実例

1) Kilweka

Kilweka には UNHCR の援助で建設された小学校が1校、中学校が1校ある。学校の敷地にある給水施設は稼働していない。学校のトイレも地面に穴を掘って囲いを施しただけの簡易なものである。その他、キャンプ地内の生活に必要な基本的施設としては、診療所（dispensaire）が1つ、井戸が2つある。

既存井戸の水量は十分ではないため、水不足は深刻な問題である。近くの川へ片道1時間以上もかけて水汲みに行くことも住民の間では日常化している。難民キャンプ地代表者によれば、水汲みの役目は子供が担う場合が多く、おかげで子供はよく学校に遅れてくるという。

生活の糧は専ら農業にたよっている。農作物としては、主に、トウモロコシ・豆類・落花生・大豆・キャッサバ・ジャガイモ・根菜類・米・野菜類が栽培されている。畜産も行われており、主に、鶏・豚・山羊・アヒル・羊が飼育されている。農産品は自家消費の他、多くが販売にも回されるが、仲介業者が安く買いたたくため、難民キャンプの農民の利益は非常に薄いのが現状である。

難民の平均年収レベルを正確に把握するのは困難であるが、インタビュー調査結果では、難民キャンプ地代表者の昨年（2006年）の農作物収入は、約 62,000 CF（約 124USD）であった。別の男性は、農作物と家畜の販売を収入源としており、昨年の年収は、約 95,000 FC（約 190USD）であった。一方、社会サービスに対する支払いは一般家庭にとってはかなり高額である。難民キャンプ地代表者や一般住民は、小学校・中学校の年間の学費は、それぞれ 7,500 FC（約 15USD）、15,000 FC（約 30USD）、診療所での診察料は 1 回当たり 13,000 FC（約 26USD）もかかると話しており、難民キャンプ地での厳しい生活実態がうかがえる。難民キャンプ村代表によれば、児童の就学率は、現在約 70%である。

住民インタビューを会議形式で行ったところ、コミュニティ内の問題点としては、1) 飲料水不足、2) 就学率の低さ、3) 高額医療費、4) 蚊帳の不備（マラリア対策として）、5) 農機具不足、6) Kimpese へのアクセス道路の悪さ等が挙げられた。一方、現場踏査では、実際、水不足で市場へのアクセスの悪さ、住民の生活レベルの低さ等が確認できた。住民インタビュー結果と現場踏査で得られた知見を総合的にみると、まずコミュニティにおける生活の抜本的底上げを図ることが急務であると判断する。そのためにニーズが高い分野は、生活向上に直結する給水、農業技術改善、アクセス道路改修等である。

2) Nkondo

Nkondo には小学校が 1 校、診療所が 1 つある。井戸など給水施設の詳細は不明である。

Kilweka 同様、生活の糧は専ら農業にたよっている。Kimpese や Kiasungua との間を往復して、物資を売り買いし、商売を行う者も若干見られる。農作物としては、主に、トウモロコシ・豆類・落花生・キャッサバ・根菜類・野菜類が栽培されている。畜産も行われており、主に、鶏・豚・山羊・アヒル・羊が飼育されている。住民インタビューを会議形式で行ったところ、コミュニティ内の問題点としては、1) 飲料水不足、2) 農業生産性の低さ、3) 高額医療費、4) 農機具不足、5) 社会弱者保護システムの欠如、6) 野火の発生等が挙げられた。これらの問題点を総合的に捉えると、一般的にやせた土地が多く、かつ伝統的な農業から脱しきれないため、農業生産性が低く、そのため十分な現金収入が得られず、結果的に学校や医療のサービスを十分に受ける機会を逸しているケースが多いという事実が浮かび上がってきた。この因果関係は Kilweka とほぼ同様である。したがって、やはり特にニーズが高い分野は、生活向上に直結する給水、農業技術改善、アクセス道路改修等であると判断される。

(3) 一般農村 Ndembo および Kiasungua の事例

1) Ndembo

Ndembo は Kimpese から約 12km の距離にあり、アンゴラ難民キャンプ地 Kilweka へ通じるアクセス道路上に位置する。道路脇の川縁で、ベルギーが 2004 年 3 月に湧水の改修を行っている。水量は豊富であり、近隣住民は専ら飲料水をこの湧水に頼っている。ベルギーは Cataractes 地区内で他にもう 1 箇所同様の湧水整備を行っているが、給水施設の整備はまだまだ進んでおらず、依然、農村部の給水地点整備に関するニーズは高い。

コミュニティには、コンゴ（民）人とアンゴラ人がいがみ合うことなく居住している。地元 NGO、CRAFOD の支援で、農業指導が行われている。

コミュニティにとって最大の問題は、Kimpese との間の交通手段がないことである。通学、通院、農産物販売のために、片道 12 km 以上もの悪路を歩かなければならない。

2) Kiasungua

Kiasungua は、Kimpese から Nkondo へ通じるアクセス道路上に位置し、Nkondo とは約 7 km の距離にある。UNHCR の支援によって建設された保健のセンター（Centre de santé）があり、近隣の 12 の村、6,443 人（約半数はアンゴラ人）の住民をカバーする。2 名の看護師が常勤しており（うち 1 名はアンゴラ人）、もう 1 名の看護師は Nkondo の難民キャンプ内に詰めている。建て屋は、診察室・病室・分娩室・分娩控え室から成っている。1 日当たりの平均患者数は、10～12 名程度で、子供が多い。発生件数の多い疾病としては、マラリア・呼吸器系疾患・貧血・ビルハルツ住血吸虫等である。当保健センターは住民によく利用されているが、床面積は非常に狭く、ベッド数が限られている。また、冷蔵庫などの備品も故障している等、機能上の問題点を残している。

6.5 キンシャサ市およびバ・コンゴ州におけるわが国のコミュニティ開発支援のあり方の検討

6.5.1 キンシャサ市

(1) キンシャサ市の課題

キンシャサ市の東南部一帯に広がる住宅地は 1960 年の独立前後から開発が進み、次第に人口が増加してきた。紛争時期には地方から首都への人口流入も加速化した。現在、ンジリ川の東岸地域は、2～3 百万人が居住し、1ha あたりの人口密度が 280 人を超える超人口過密市街地となっている。同時に、同地域では、疲弊したインフラと停滞した経済活動の影響を受け、地域住民は劣悪な環境下での生活を余儀なくされている。同地域は、市街中心部と国際空港とを結ぶ交通の大動脈沿いに位置しており、また、キンシャサ市の中低所得層が多く住む代表的な住宅街となっているため、今後もさらなる人口増加が予想される。

一方、こういった都市問題に対する国やキンシャサ市当局の対応能力は、予算・計画実施に係る人的資源・設備等において極めて不十分である。

したがって、同地域において、社会基盤整備とコミュニティの組織化・キャパシティビルディングを推進し、地域生活の環境改善および生計向上を図ることで、首都地域住民の貧困削減に寄与していくことが喫緊の課題であるといえる。

(2) キンシャサ市に対するわが国の協力のあり方

貧困削減戦略書では、貧困削減の 5 本柱のひとつとしてコミュニティ支援を挙げている。これは、コミュニティ主導による社会開発が、貧困削減と地域社会の安定に最も有効であるという考え方に基づいている。また、CAF においては、地方自治体や市民活動組織のキャパビルを通じた組織能力の強化を開発の方向性としてうたっている。こういった開発方針の枠組みを踏まえ、わが国としては、二国間協力として、特にキンシャサ市東部の高密度市街地に暮らす都市貧困層に対するコミュニティ支援を推進するのが妥当と考えられる。

6.5.2 バ・コンゴ州

(1) バ・コンゴ州の課題

コンゴ（民）西部に位置するバ・コンゴ州では、東部諸州と比較して、既存インフラ破壊等物的損害は少ないものの、長年の内戦の影響が社会的・経済的に同州にも波及し、同州の主要産業である農業に負のインパクトを与えている。また、長年にわたって基礎生活基盤が未整備のまま放置されてきたこと、市民生活に対する行政の援助が現在にいたるまで手薄であること等が問題となっている。さらに、1990年代後半から流入してきたアンゴラ難民の同州への定住化が始まっていることから、定住意志のあるアンゴラ人に対しても生活向上支援が必要となっている。

したがって、アンゴラ人とコンゴ（民）人の融和と共存を図りつつ、地域の農業生産性を向上させること、基礎生活インフラを改善すること、同州の貧困削減を押し進める上での喫緊の課題であるといえる。

(2) バ・コンゴ州に対するわが国の協力のあり方

1) 基本方針

農業州であるバ・コンゴ州において、わが国としては、二国間援助により、基礎インフラ整備、農業技術・営農システムの向上、行政・コミュニティ能力強化の各分野で継続支援することが、アンゴラ系を含む農村貧困層の貧困削減と地域安定への寄与面から妥当と考える。その際、地方政府、および地元情報の蓄積があり、コミュニティ開発経験も十分な NGO との連携は重要である。というのも、コンゴ（民）では中央政府の開発計画実施能力が現在極めて乏しいことから、地方政府が主体となって、中央政府―地方政府―住民組織間のチャンネルを形成し、わが国がコミュニティ参加型で行う生活改善活動の面的拡大を、将来にわたって図らなければならないからである。すなわち、コミュニティに密着した具体的な活動は住民組織が参加して行い、現地政府、地元 NGO、コミュニティが協力して、継続性・再現性の可能なコミュニティ開発の体制作りを行うことが望ましい。

具体的には、同州中部 Cataractes 地区を中心に、下記のような内容を当面の支援の中核に位置付ける。

- 国道 1 号線から離れた貧困農村群における農業技術・営農システムの向上
- 同農村群から国道 1 号線へ通じるアクセス道路の改良
- 同農村群における農業組合の組織化
- 同農村群における飲料水供給
- Kimpese や Mbanza-Ngungu 等国道 1 号線沿いの小都市部における飲料水供給

2) NGO 情報

Centre Régional d'Appui et de Formation pour le Développement (CRAFOD) は、Cataractes 地区で多くの経験を有する有力な地元 NGO である。組織詳細は、表 6.5.1 に示すとおりである。

表 6.5.1 NGO CRAFOD (Centre Régional d'Appui et de Formation pour le Développement)
関連情報

名 称	CRAFOD (Centre Régional d'Appui et de Formation pour le Développement)
所在地	B.P. 170 Kimpese/ Bas-Congo, RDC
設 立	1994 年（キリスト教系）
要 員	約 20 名（2007.1 現在）
活動範囲	バ・コンゴ州（Province de Bas-Congo）
主要分野	○ コミュニティ・組織制度のキャパシティ強化 ○ 農業・畜産に関する技術普及 ○ 環境保護・基礎インフラ改善 等
組 織	下図のとおり。 <pre> graph TD AG[Ass. Gén.] --- CC[Com. Cptes] AG --- CA[C. Adm.] CA --- CG[CoGest.] CG --- DIR[Direction] DIR --- SD[Secr Direct.] DIR --- CS[Cell. Suivi] CS --- AA[An. Antenne] DIR --- SADF[S. Ad & Fin] DIR --- SAEnv[S. Agr & Env] DIR --- SFIAC[S. FIAC] DIR --- SGen[S. Genre & IST/Sida] SADF --- Compta SADF --- GRH[G.R.H.] SADF --- Administ SADF --- Commerc SAEnv --- Agriculture SAEnv --- Environ SFIAC --- FAC[F.A.C.] SFIAC --- Infodoc SFIAC --- InfrAcc[Infr. Acc] SGen --- GenreDev[Genre & Dev.] SGen --- CentreSante[Centre de Santé] </pre>
活動実績	- 農作物や家畜の品種改良・接ぎ木・改良農法・流通販売等の研究 - Kimpese 近辺での農村組織改善・技術移転多数

Kimpese には他にも例えば Oxfam Québec のような NGO がある。Oxfam Québec は UNHCR と共同で、水・衛生、農業、保健、畜産、栄養改善、環境保護、インフラ等を含む人道支援を中心に活動を行ってきている。近年はジェンダーや性暴力問題等も扱っている。

6.6 複数の国連ドナーが実施中のコミュニティ開発支援との連携案件の形成

(1) 国連ドナー支援の方向性

国連は、世界銀行（WB）と共に国連統一アピール(CAF)のメンバーかつ議長であるため、国連ドナー支援の方向性は、基本的に CAF での合意事項に基づくものと考えられる。CAF によるコミュニティ開発分野の中期（2008 -2010）行動計画は表 6.6.1 のとおりである。

表 6.6.1 CAF によるコミュニティ開発分野の中期（2008 -2010）提案行動

		中期（2008-2010）行動計画
A.	貧困地域における就業支援	コミュニティに対する農業・畜産・漁業の普及サービス提供 地元種子センターの修復 農業分野小規模企業の活動規模拡大支援
B.	コミュニティの迅速な復興支援	地方政府の計画・運営維持管理に係る技術キャパシティ強化 地方政府に対する基礎役職トレーニング インフラ維持管理支援基金の設立
C.	コミュニティの自立・資源活用支援	市民グループに対する組織改善・技術キャパシティ強化 コミュニティ首長に対するリーダーシップトレーニング
D.	コミュニティ内・コミュニティ間紛争の縮小支援	政府・コミュニティ紛争解決メカニズムに係る能力の確立 コミュニティ開発における官民主要人材の能力確立

CAF が示すコミュニティ開発は、専ら農村部にその力点が置かれている。また、援助対象としては東部諸州等コミュニティ崩壊が深刻な地域も含まれている。わが国としては、既に開発段階を迎えつつあるキンシャサ市やバ・コンゴ州においては、表 6.6.1 の A、B、C 等を二国間援助で行い、東部諸州等復興段階のただ中にある地域においては、D 等を国連機関と共同で支援するのが妥当であろう。

(2) UNICEF

UNICEF はキンシャサ市の本部事務所の他、ほとんどの州に地方事務所を設置して事業を展開している。主な支援内容は、1) 疾病等から子供を守る諸事業、2) 基礎教育向上（初等教育・エイズ教育）、3) 少年兵の社会復帰・女児の保護事業、4) 給水・衛生事業等を行っている。わが国としては、初等教育環境改善等の分野で UNICEF と協力が可能と考える。

キンシャサ市では、特に、学校・保険医療施設の整備は立ち遅れており、日本は 2007～2008 年にかけて UNICEF 経由でコミュニティ開発支援（第 1 フェーズ）として、44 カ所の小中学校等の改修・整備の支援を決めたところである。しかし、キンシャサ市内には、合計で 3,000 校以上の小学校と 1,200 校もの中学校があるため、さらに支援を拡大する必要がある。当面は、UNICEF と緊密な連絡を取り合いつつ、キンシャサ市における学校・保健関連事業の補完協力関係を築くのが妥当であろう。

(3) UNHCR

バ・コンゴ州 Kimpese に事務所を構える UNHCR は、これまでにアンゴラ系を中心とした難民に対して出身国への帰還支援や、難民キャンプ地の施設建設支援などを行ってきた。しかし、Kimpese UNHCR の支援は、2007 年 3 月でうち切られる予定である。そして、これ以降コンゴ（民）に留まる難民は、原則永住意志があるものと見なされることになる。ただし、コンゴ（民）難民キャンプ地に暮らすアンゴラ系住民の生活基盤は未だ非常に脆弱である。わが国が、開発段階に入りつつある同州において、UNHCR に引き続いて、これら難民キャンプ地のアンゴラ系住民に対する生活向上支援を継続していくことが考えられる。

第7章 経済インフラ（運輸交通・水・電力）に係る支援方向

7.1 キンシャサ市州および周辺地域における経済インフラの現状

7.1.1 自然状況

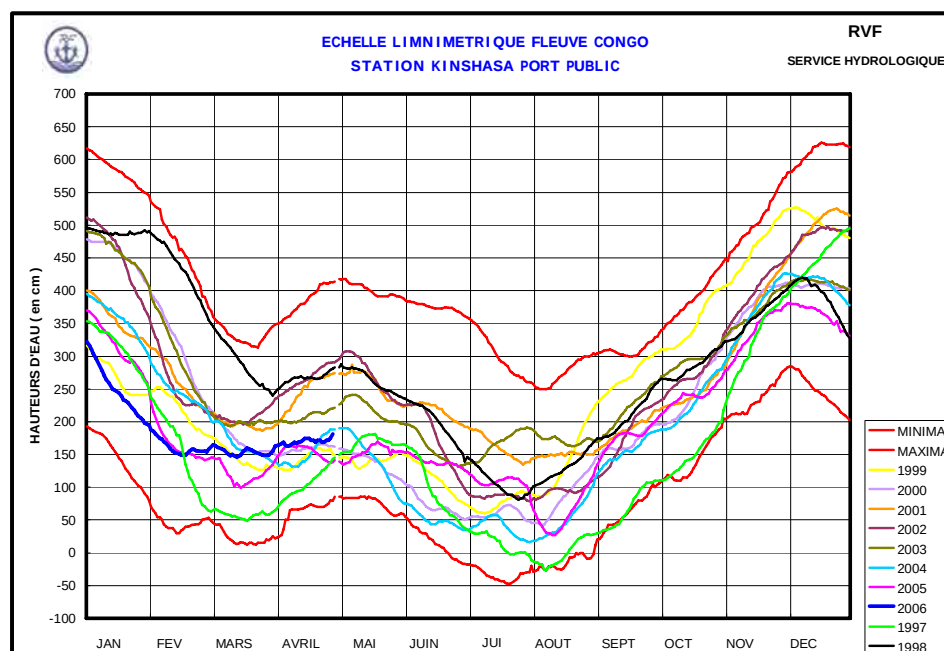
国際河川であるコンゴ河は水上交通、水力発電、生活用水や農業用水など多種多様に利用されている重要な水資源である。公共事業省に属する RVF がコンゴ河の管理をおこなっており、そのコンゴ河の総延長は約 1,500km ある。標高 272.12m であるキンシャサ港に RVF の測定所及びワークショップがありコンゴ河のモニタリングと浚渫など維持管理を実施している。コンゴ河の年水位変動は約 5m である（図 7.1.1 参照のこと）。平均流量は表 7.1.1 に示すとおり約 39,000m³/秒と算定されている。

表 7.1.1 コンゴ河の平均流量（1950 年-1959 年）

（単位：m³/秒）

年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年平均 流量
1950	39769	33196	30520	37105	36467	31853	3060	32203	38037	46140	57712	56936	39219
1951	45038	36128	33489	41753	37455	33625	30942	27265	33705	39169	54594	63132	39709
1952	55757	37927	32374	33343	39198	38447	31592	31215	36724	43338	51843	52373	40360
1953	42901	34433	33694	35331	36559	33241	27985	24713	31232	37249	45638	49809	36075
1954	36602	28313	31085	36094	39125	35443	31135	26781	33046	40520	50961	52302	36830
1955	47282	41630	37395	41368	45741	39033	31549	31921	37143	48336	60094	61317	43574
1956	49598	38224	33938	38667	47131	41910	34260	29717	34998	42771	51144	56366	41586
1957	50485	37248	35760	44313	44517	40816	34650	32213	34926	39348	48934	55414	41580
1958	51682	37524	29014	29164	33565	29904	25154	24759	29079	34522	42190	43063	34124
1959	38294	34080	29394	29904	30533	29123	24457	24974	33316	42849	50348	58473	35488
10 年 平均	45741	35870	32666	36704	39029	35340	30209	28576	34220	41424	51346	54919	38844

出典：RVF



出典：RVF

図 7.1.1 コンゴ河水位変動（1997 年-2006 年）

キンシャサ市州はコンゴ河の大西洋から約 700km 上流の沖積平野に位置する。キンシャサの標高は海拔 300m から 550m の範囲にある。コンゴ河水系は REGIDESO が供給する飲料水の供給源である。コンゴ河の水位は雨季開始により 11 月頃増加する。他方、キンシャサにあるコンゴ河支流の水質は農業排水、工業排水、および生活排水の塩害のため悪化している。キンシャサ市州の表層地層は河川堆積物で砂及びシルト質粘土から構成されている。地表下 6m から 10m には砂岩層がある。

コンゴ民主共和国には雨季と乾季の二つの季節から成る。雨季は 11 月から 4 月、乾季は 5 月から 10 月である。METELSAT が気象観測を担当している。キンシャサの雨量データと気温データは表 7.1.2 と表 7.1.3 のとおりである。キンシャサの過去 10 年間の年平均降雨量は 1,600mm である。

表 7.1.2 キンシャサ雨量データ

(単位：mm)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1997	220.8	88.3	243.5	220.3	108.1	0.0	0.0	2.8	4.3	275.4	273.1	252.8	1,689.4
1998	330.4	168.8	388.1	435.9	75.8	19.8	0.0	0.0	61.7	129.9	206.0	203.9	2,020.3
1999	182.8	126.3	229.0	133.1	146.0	21.6	1.4	1.1	54.2	98.9	325.6	282.4	1,602.4
2000	234.8	298.8	61.9	222.4	94.7	0.0	0.0	0.0	81.2	137.4	271.4	22.5	1,425.1
2001	103.1	130.8	332.4	156.6	543.3	2.6	1.1	0.0	28.8	73.2	162.4	112.4	1,646.7
2002	209.0	257.8	74.3	225.1	215.4	44.4	4.7	0.8	73.4	117.4	311.8	298.1	1,832.2
2003	318.5	201.8	112.7	188.7	21.8	3.0	1.0	0.0	33.6	129.0	202.2	108.9	1,321.2
2004	172.2	205.8	242.4	152.0	1.4	0.4	0.1	8.4	10.2	143.3	145.1	188.7	1,270.0
2005	92.4	57.2	144.4	171.4	86.0	2.7	0.0	0.0	25.4	126.9	257.8	248.2	1,212.4
2006	110.5	137.1	239.2	260.8	107.1	3.2	0.0	10.6	19.1	353.2	334.2	283.5	1,858.5
平均	197.5	167.3	206.8	216.6	140.0	9.8	0.8	2.4	39.2	158.5	249.0	200.1	1,587.8

出典：METELSAT

表 7.1.3 キンシャサ気温データ

(単位：℃)

	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月	
	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.
1997	29.0	21.1	29.5	20.8	30.3	20.9	30.8	21.0	29.5	20.7	26.8	19.0	26.6	17.6	28.7	18.7	30.9	20.4	30.7	21.2	30.1	21.1	29.7	21.2
1998	29.8	21.5	31.5	22.3	31.7	21.9	32.2	22.2	31.4	21.7	29.0	20.3	28.1	18.9	28.7	19.3	29.8	20.4	30.6	21.1	30.9	21.1	30.0	20.9
1999	29.6	20.9	31.0	20.7	31.6	20.9	31.7	21.0	29.1	20.4	28.0	19.5	27.2	18.4	27.5	18.7	29.3	19.6	29.6	20.1	29.9	20.4	29.7	20.4
2000	30.2	20.4	30.0	20.1	31.6	21.1	31.5	20.6	30.7	20.7	27.2	19.0	27.1	17.4	27.0	17.6	29.0	19.3	29.3	20.0	30.1	20.6	29.4	21.0
2001	29.9	20.9	30.2	21.3	31.4	21.2	31.3	21.3	30.3	21.0	27.6	19.7	26.6	17.9	27.5	17.7	30.1	19.4	30.4	21.3	30.8	22.2	30.0	22.2
2002	30.1	21.8	30.4	21.8	31.6	22.2	31.6	22.0	31.0	21.7	28.0	19.6	26.7	18.9	28.0	19.4	30.2	20.3	29.4	20.9	30.1	21.0	29.8	20.9
2003	29.2	21.4	31.0	21.3	31.3	21.2	31.4	21.5	30.5	21.3	28.7	19.1	28.3	18.4	29.1	18.7	29.8	19.4	30.4	20.6	29.8	20.1	29.7	20.2
2004	30.4	21.8	31.0	22.1	31.4	22.4	31.2	22.0	30.5	20.1	27.5	19.5	27.3	18.8	28.6	19.3	30.8	20.8	31.1	21.3	29.7	21.4	29.7	21.5
2005	30.4	21.8	31.4	22.3	31.8	22.0	31.9	21.9	29.8	21.0	26.9	18.7	27.5	18.4	29.2	18.6	30.8	20.0	30.3	20.6	30.3	20.6	29.5	21.5
2006	30.4	21.8	31.0	22.4	31.8	22.2	31.5	22.0	30.0	21.2	30.1	21.2	28.1	19.4	28.5	19.0	29.6	20.5	30.3	21.4	29.6	21.3	29.0	21.5

出典：METELSAT

バコンゴ州に位置するマタディ市の雨量データと気温データは表 7.1.4 と表 7.1.5 のとおりである。マタディ市の過去 10 年間の年平均降雨量は 1,600mm である。標高は海拔 340m である。マタディ市の表層地層はコンゴ河川堆積物である砂及びシルト質粘土から構成されている。

表 7.1.4 マタディ市雨量データ

(単位：mm)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1996	79.6	34.7	268.6	260.1	11.6	0.0	0.0	0.0	6.4	49.6	118.8	4.6	834.0
1997	95.3	96.6	173.7	61.4	135.7	2.4	0.9	9.4	10.2	204.9	52.6	186.9	1,030.0
1998	75.2	52.7	325.6	147.2	134.4	0.4	0.2	N/A	N/A	9.8	305.9	107.3	1,158.7
1999	48.6	223.7	126.8	138.0	120.4	0.0	0.0	0.0	16.0	21.0	237.1	365.8	1,297.4
2000	60.7	133.7	78.9	152.6	205.4	2.5	0.0	0.0	12.1	28.1	132.1	125.8	931.9
2001	216.0	91.6	227.0	253.9	61.3	1.7	0.4	1.8	4.1	6.2	84.4	127.1	1,075.5
2002	63.3	186.0	183.8	165.9	45.7	0.5	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	645.2
2003	150.3	163.3	124.0	107.2	93.5	0.0	0.6	0.0	N/A	128.7	397.0	397.4	1,562.0
2004	307.7	135.7	194.9	399.7	0.6	1.1	1.9	6.8	1.9	182.2	448.8	196.6	1,877.9
2005	203.5	105.3	201.6	257.4	2.2	0.5	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	770.5
平均	130.0	122.3	190.5	194.3	81.1	0.9	0.5	2.6	8.5	78.8	222.1	188.9	1,118.3

出典：METELSAT

表 7.1.5 マタディ市気温データ

(単位：℃)

	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月	
	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.
1996	29.5	20.2	31.1	22.0	30.6	21.4	31.2	22.0	29.6	20.8	27.9	17.8	26.7	14.2	25.7	17.3	27.1	18.2	29.8	19.1	29.6	21.0	29.1	19.6
1997	29.3	21.5	30.8	21.1	30.5	21.9	30.1	21.6	27.3	20.2	26.1	18.5	26.6	17.1	25.6	13.5	28.3	19.8	30.9	22.1	30.4	21.7	30.5	22.2
1998	30.2	22.6	32.0	23.1	32.4	22.1	31.7	23.3	30.1	23.2	28.5	20.3	27.2	18.5	N/A	N/A	N/A	N/A	31.3	20.4	30.6	20.3	29.2	21.8
1999	28.9	19.5	31.4	22.4	30.9	22.8	32.0	21.9	29.8	21.6	28.3	20.1	26.2	18.4	26.5	18.8	25.8	19.2	29.0	20.6	29.6	21.2	30.1	18.4
2000	29.7	21.5	29.0	21.9	N/A	22.2	32.2	22.3	N/A	21.6	N/A	19.7	N/A	17.0	25.6	18.0	27.3	19.8	30.9	21.2	31.8	21.7	29.8	21.1
2001	30.4	21.5	30.8	22.2	31.3	21.5	31.4	21.9	30.4	21.9	27.7	19.6	25.8	17.3	26.4	16.8	26.9	19.2	N/A	20.7	28.5	18.8	23.5	21.8
2002	28.9	22.0	30.5	22.4	31.5	22.5	31.2	22.2	30.4	22.2	27.7	19.7	25.5	18.3	26.4	18.2	28.0	19.2	29.7	20.4	30.6	21.1	30.7	20.9
2003	30.0	22.4	31.3	22.8	31.6	22.7	31.5	22.7	30.5	21.8	28.3	19.5	28.0	19.1	27.7	18.3	30.0	N/A	30.0	21.3	30.4	21.7	29.5	21.5
2004	30.0	22.0	30.2	21.8	31.1	21.8	30.0	21.0	28.7	20.2	27.4	18.7	26.4	17.5	26.5	17.9	28.1	19.3	29.8	20.8	30.4	21.5	29.3	21.6
2005	30.2	22.0	32.1	22.2	32.6	22.0	31.0	21.8	28.6	20.3	26.1	18.8	25.5	10.8	25.6	9.6	26.5	10.7	29.6	12.4	29.8	12.9	29.5	12.6

出典：METELSAT

大湖地域に位置するゴマ市の雨量データと気温データは表 7.1.6 と表 7.1.7 のとおりである。ゴマ市の過去 10 年間の年平均降雨量は 1,600mm である。ゴマ市はキブ州大湖に隣接し標高は海拔 1,552m である。

表 7.1.6 ゴマ市雨量データ

(単位 : mm)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1996	136.3	100.8	134.5	92.3	N/A	129.2	41.9	N/A	N/A	134.7	N/A	N/A	769.7
1997	225.0	N/A	N/A	N/A	N/A	38.2	54.9	26.7	26.9	159.2	195.2	N/A	726.1
1998	115.5	N/A	158.6	N/A	143.5	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	417.6
1999	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2000	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2001	200.1	87.9	132.6	160.5	28.0	8.5	78.7	94.8	151.6	147.2	292.1	91.5	1,473.5
2002	147.0	100.8	144.3	146.7	152.5	12.6	1.0	41.0	35.3	117.8	167.4	137.9	1,204.3
2003	44.3	68.4	132.6	150.9	57.5	48.5	23.7	62.2	235.7	201.7	88.3	70.7	1,184.5
2004	154.3	73.6	81.7	98.1	51.5	0.0	15.6	N/A	N/A	N/A	147.8	120.2	742.8
2005	129.3	93.9	120.7	51.0	51.1	6.2	1.4	96.3	117.2	76.0	59.6	56.6	859.3
2006	103.8	101.5	113.4	127.3	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	446.0
平均	139.5	89.6	127.3	118.1	80.7	34.7	31.0	64.2	113.3	139.4	158.4	95.4	869.3

出典 : METELSAT

表 7.1.7 ゴマ市気温データ

(単位 : °C)

	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月	
	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.	Max.	Min.
1997	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	24.9	15.1	25.5	14.6	25.3	14.5	26.9	15.4	29.2	15.6	26.5	15.6	24.7	16.0	N/A	N/A
1998	26.1	15.9	N/A	N/A	26.5	16.1	N/A	N/A	25.6	16.8	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
1999	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2000	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2001	24.4	14.9	25.4	14.9	25.0	15.3	25.3	15.6	25.2	16.0	25.0	15.0	24.9	14.7	25.5	14.8	25.6	15.2	25.1	15.8	25.5	15.4	25.6	15.5
2002	24.4	15.8	26.6	16.1	25.5	15.8	25.9	15.6	25.4	16.1	25.8	15.0	26.5	14.9	26.9	15.7	27.6	15.7	26.0	15.5	24.9	14.8	25.2	15.4
2003	26.2	15.6	26.6	15.8	26.1	15.7	25.3	16.3	25.0	15.9	24.7	15.2	25.0	14.5	26.0	14.9	25.4	15.7	26.0	15.7	25.7	15.2	25.7	15.1
2004	25.6	15.7	25.5	15.3	25.8	16.5	24.6	16.2	24.7	15.8	25.5	14.3	25.7	14.1	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	25.0	15.3	25.3	15.6	
2005	25.5	15.8	26.4	16.3	25.4	15.8	26.3	16.0	25.1	16.0	25.0	15.5	25.6	14.3	25.8	15.4	26.0	15.2	26.0	15.3	25.4	14.7	26.2	15.4
2006	25.8	15.1	25.7	15.9	25.2	15.4	24.8	15.5	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

出典 : METELSAT

7.1.2 運輸交通

コンゴ民主共和国の運輸交通行政は下記のとおり公共事業省と農村開発省の下部組織が担当している。

- 国道の計画・建設・維持管理 : 公共事業省 国道局
- 都市道の計画・建設・維持管理 : 公共事業省 OVD
- 地方道・農道の計画・建設・維持管理 : 農村開発省 DVDA
- 鉄道・港湾の計画・建設・維持管理 : 公共事業省 OEBK
- コンゴ河水系の維持管理 : 公共事業省 RVF

また運輸交通施設の運転維持管理は運輸交通省管理下の下記公社が実施している。

- DRC 西部地区水上交通・港湾・鉄道 : 運輸交通省 ONATRA
- DRC 東部地区水上交通・港湾・鉄道 : 運輸交通省 SNCC
- DRC 北部地区鉄道 : 運輸交通省 CFU (Uele Railway)

(1) 道路網

公共事業省は 1978 年に世銀の支援を受けて国道 1 号線及び国道 2 号線の整備計画を立案した。1990 年に国道整備計画をレビューし優先整備事業を選定したが、国内紛争により事業計画は頓挫した。2001 年に再度国道整備計画を見直し緊急整備事業計画を立案した。現在この緊急道路整備事業計画に基づき国際援助機関の協力を得て整備事業が進められている。

DRC の現状道路網を図 7.1.2 に示す。国道の総距離は 30,786km である。国道 1 号線の距離は 11,679km（内舗装道路 2,120km）、国道 2 号線の距離は 19,107km（内舗装道路 626km）である。また、舗装のされていない地方幹線道路の総距離は 27,343km である。

緊急道路整備事業計画の概要は図 7.1.3 に示すとおりで ADB、世銀、EU、ベルギー、英国などが支援して事業が実施中である。事業費及び資金状況は表 7.1.8 に示すとおりである。公共事業省としては日本政府に国道 2 号線の整備支援と建設機材の供与を望んでいる。国道局は全国に 27 の道路維持管理事務所を有しているが、10 の維持管理事務所のみ建設機材を有している。残りの道路維持管理事務所では建設機材が不足している。国道総距離の 10%に当たる約 58,000km の国道が緊急に改修を必要としている。

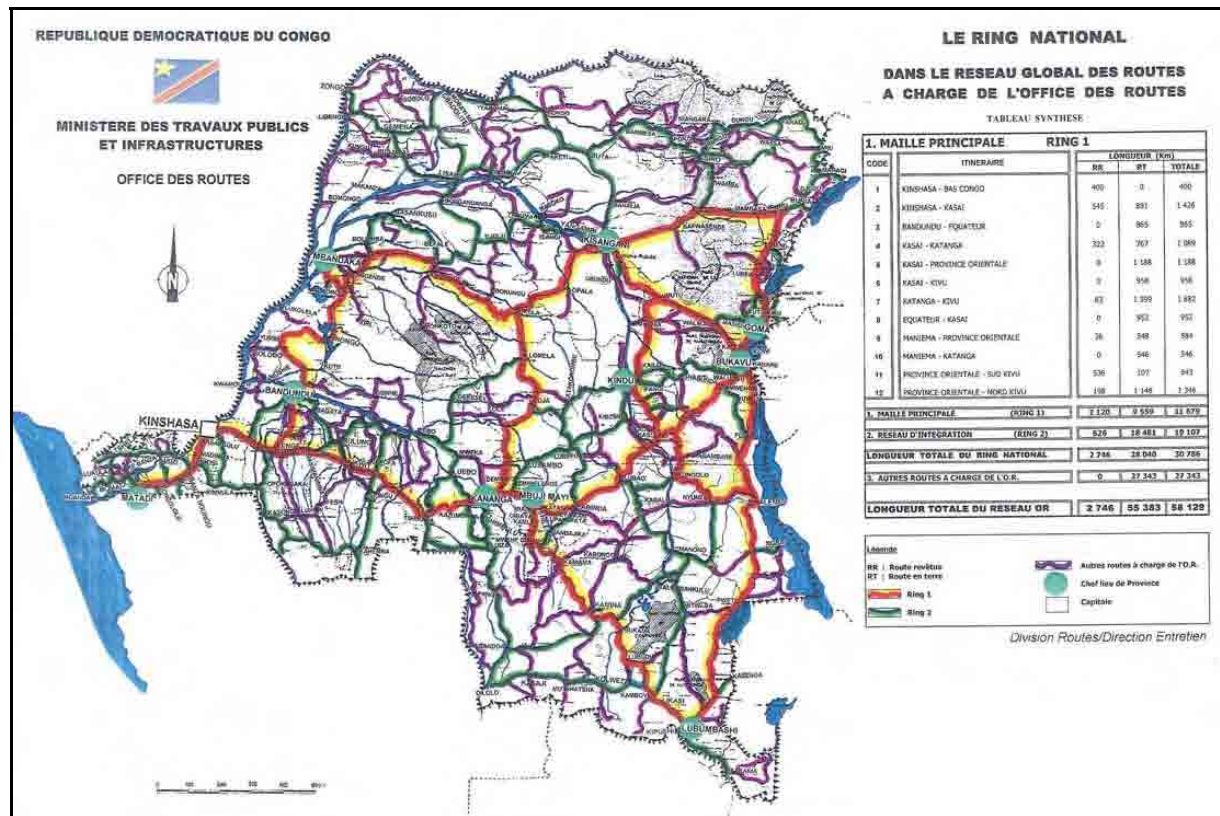


図 7.1.2 DRC 道路網

表 7.1.8 緊急道路整備事業内容

REPUBLICQUE DEMOCRATIQUE DU CONGO MINISTRE DES TRAVAUX PUBLICS ET INFRASTRUCTURES									
Premier programme de réhabilitation des infrastructures									
Volet "Routes"									
Projet co-financé financé : 450,22									
Projet à financer : 925,23									
Ministère responsable : M. I. 01.01.07									
PROVINCES	N°	NOM DES ROUTES	LONGUEUR KM	CHAUSSEE 2007	2010	COUT/KM millions USD	FINANCEMENT millions USD	COUT/KM millions USD	COUT ESTIMATIF millions USD
y compris ponts et bacs (S) des routes prioritaires									
R : voir l'annexe 1 (p. 1)									
Financement en cours :									
Financement à rechercher :									
sur les fonds d'investissement									
OUVERTURE DE L'AXE OUEST - CENTRE - SUD EST									
BAS-CONGO	1	BAGARA-SIOUMBA	80	0	0	0	0	0	8,21
BAS-CONGO	2	MOANDA-BOJJA	100	0	0	0	0	0	8,26
BAS-CONGO	3	BOJA-MATADI	133	0	0	0	0	0	10,98
BAS-CONGO - KINSHASA	4	ALATA-KINSHASA	332	0	0	123	300	6,28	18,56
KINSHASA	5	BOULE KINSHASA (PONSSELE/PORT)	80	0	0	20	100	1,05	9,80
KINSHASA - KINSHASA	6	MOJIE (PONT) ALATA	95	0	0	10	0	23,93	0
KINSHASA	7	LUKUN-KWANGU (y compris Dabai et Mambembe)	57	0	0	603	0	33,00	0
KINSHASA	8	KWANGU-KINSHASA	59	0	0	339	0	40,00	0
KINSHASA	9	KINSHASA-KINSHASA	210	0	0	222	0	3,43	7,48
KINSHASA	10	KINSHASA-KINSHASA	98	0	0	141	0	1,84	1,90
KINSHASA	11	BOJJA-KINSHASA (y compris Louga)	127	0	0	14	0	14,25	75,00
KINSHASA	12	BOJJA-KINSHASA	161	0	0	38	0	3,23	4,26
KINSHASA	13	BOJJA-KINSHASA	254	0	0	5	0	1,25	6,40
KINSHASA	14	KINSHASA-KINSHASA	183	0	0	21	0	3,70	50,84
KINSHASA	15	KINSHASA-KINSHASA	157	0	0	32	0	2,20	19,90
KINSHASA	16	KINSHASA-KINSHASA	178	0	0	29	0	3,52	38,40
KINSHASA	17	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	210	0	15,50	10
KINSHASA	18	KINSHASA-KINSHASA	50	0	0	0	0	0	1,20
KINSHASA	19	KINSHASA-KINSHASA	251	0	0	0	0	0	7,30
OUVERTURE DE L'AXE CENTRE - EST									
KINSHASA	20	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	32	0	15,84	26,20
KINSHASA	21	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	1,14
KINSHASA	22	KINSHASA-KINSHASA	131	0	0	0	0	0	1,03
KINSHASA	23	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0,96
KINSHASA	24	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	1,44
KINSHASA	25	KINSHASA-KINSHASA	131	0	0	73	0	0	0
KINSHASA	26	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	13	0	1,10	0
KINSHASA	27	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0,24
KINSHASA	28	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	2,08
OUVERTURE DE L'AXE NORD OUEST - EST									
KINSHASA	29	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
KINSHASA	30	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
KINSHASA	31	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
KINSHASA	32	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
KINSHASA	33	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
KINSHASA	34	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
KINSHASA	35	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
KINSHASA	36	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
KINSHASA	37	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
KINSHASA	38	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
KINSHASA	39	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
KINSHASA	40	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
OUVERTURE DES AUTRES LIAISONS PRIORITAIRES (ROUTES D'INTEGRATION)									
BAS-CONGO	41	MOANDA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	42	MOANDA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	43	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	44	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	45	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	46	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	47	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	48	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	49	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	50	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	51	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	52	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	53	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	54	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	55	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	56	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	57	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	58	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	59	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	60	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	61	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	62	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	63	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	64	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	65	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	66	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	67	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	68	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	69	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	70	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	71	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	72	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	73	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	74	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	75	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	76	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	77	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	78	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	79	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	80	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	81	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	82	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
TOTAUX :									
15 890									
428,34									
815,27									
APPEL BUDGETAIRE PMPT									
BAS-CONGO	83	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	84	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	85	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	86	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
BAS-CONGO	87	KINSHASA-KINSHASA	100	0	0	0	0	0	0
TOTAUX :									
1 886									
29,60									
428,64									
428,73									
17,36									
63,00									

(2) キンシャサ市州道路網

キンシャサ市州道路網に関しては現在キンシャサ都市交通改善計画調査が OVD によって実施中である。キンシャサ都市交通現況分析調査であるフェーズ 1 が終了し、フェーズ 2 においてキンシャサ都市交通マスタープランが策定される予定である。

地方道・農道整備を担当する農村開発省 DVDA はキンシャサ市州の 24 コミューンの内 Kimbaseke, Mout Ngafula, N'sele, N'djili と Maluku の 5 コミューンの道路整備を監理している。DVDA は下記の全国地方道・農道緊急整備計画（2007 年-2011 年）を立案している。

- 総距離 20,806 km の全国地方道・農道改修事業
- 総距離 5,207 km の全国地方道・農道保守事業

全国地方道・農道緊急整備計画（2007 年-2011 年）の内、キンシャサ市州で道路総延長は 421km が、バコンゴ州で道路総延長は 804km が整備計画対象となっている。

(3) OEBK による鉄道・港湾整備計画

OEBK は下記の事業を計画している。

1) Matadi – Banana 間鉄道路線整備事業

国内運輸の改善と貨物取扱量の増加を目的とする事業である。JICA が 1972 年に調査を実施している。計画されている鉄道路線総延長は 150 km である。Matadi 橋は 1983 年に日本政府の円借にて建設された。橋の長さは 722m で、鉄道敷設スペースを有している。OEBKA は Matadi – Banana 間鉄道路線整備事業に伴い既存の Banana 国際港の改善を計画している。

2) Banana 国際港の拡張改善事業

本事業は Boma と Matadi の両国際港の現状の貨物取扱量の制限を考慮して既存の Banana 国際港の拡張改善を目的とする。Banana 国際港は大西洋に面しておりその水深は 12 m 以上である。埠頭、貨物取り扱い・保管スペースの拡張に可能な面積は約 13 ha である。Banana 国際港には Sozir Petroleum Factory が隣接しており DRC の石油基地となる可能性がある。計画では最初に 600m の長さを有する 2 埠頭を建設し、将来的には 13 埠頭を増設する予定である。

3) キンシャサ市州 Kinsenso– Kinbanseke 鉄道路線建設事業

1987 年に JICA が本事業の開発調査を行っている。Kinsenso– Kinbanseke 鉄道路線の総延長は約 5.7 km である。本事業はキンシャサ市州の東部地域住民の旅客輸送の社会的サービスを目的としている。特に、N'djili コミューンの住民の通勤に貢献する。

(4) 水上・陸上交通システムの運営維持管理

図 7.1.4 に示すとおり水上・陸上交通システムは ONATRA、SNCC、CFU の 3 公社が担当している。また、バスやタクシー交通に関しては City Train、STUC や民間セクターが運営・営業している。

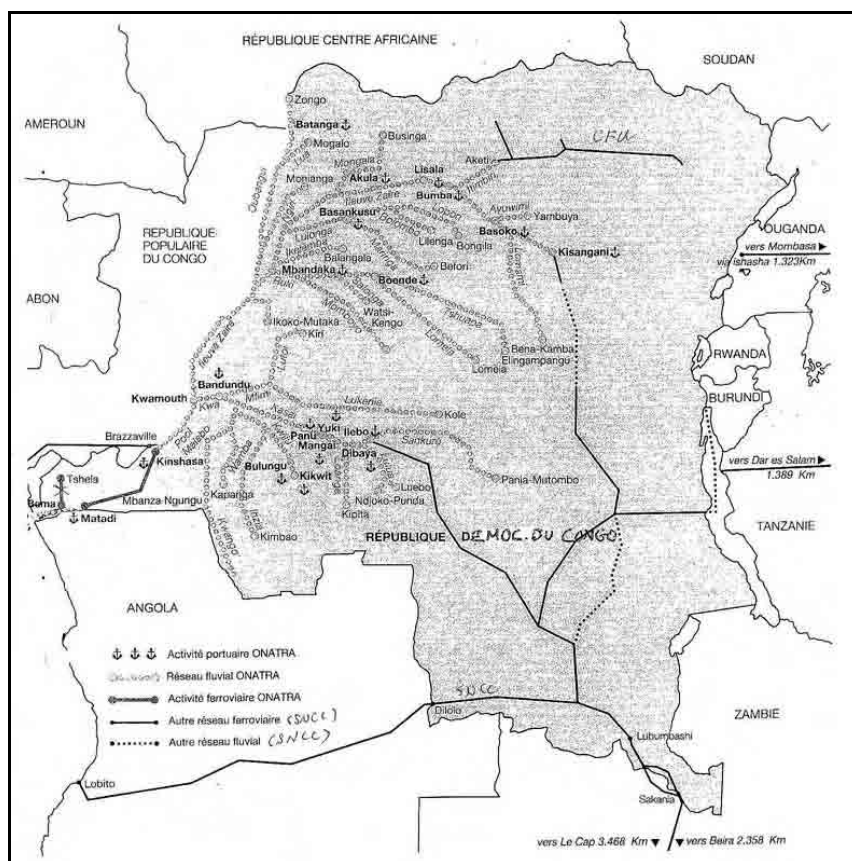


図 7.1.4 陸上・水上交通網

1) ONATRA

ONATRA は DRC 西部地域で下記のサービスを実施している。

- ① 旅客と貨物を輸送する港湾の運営維持管理
- ② 旅客と貨物を輸送する水上交通運営維持管理
- ③ 旅客と貨物を輸送する鉄道の運営維持管理
- ④ キンシャサ市州内での旅客輸送の鉄道運維持管理
- ⑤ その他事業（病院経営、溶接用ガス生産、材木生産）

ONATRA が運営管理する水上・陸上交通システム及び施設状況は下記のとおりである。

- ① Kinshasa – Matadi 鉄道システム： 総延長 366 km (旅客輸送は週 2 回の往復運転、貨物輸送は二日で一往復運転を実施している)
- ② Kinshasa 都市部旅客鉄道システム： 下記のとおり総延長 72.6km
 - Gare 中央駅 – Airport N’djili 駅路線：総延長 20.3km （午前 2 往復、午後 1 往復の運転）
 - Gare 中央駅 – Kasangulu 駅路線：総延長 45km (一日 1.5 往復)
 - Lemba 駅 - N’dolo 駅 – Kinsuka 駅路線：総延長 7.3km (一日 1 往復)

総延長 12,670 km を有する水上交通システムの概要は下記のとおりである：

- i) Banana – Matadi 水上交通システム：総延長 150 km
- ii) Kinshasa – Brazzaville 国際水上交通システム：総延長 2.5km

貨物取り扱い専用の Matadi、Boma、Banana の 3 国際港湾の施設概要は下記のとおりである：

- iii) Matadi 港：港湾面積（109,000m²）、埠頭総延長（1,610m）、貨物保管区面積（80,936m²）
- iv) Boma 港：港湾面積（12,500m²）、埠頭総延長（450m）、貨物保管区面積（4,269m²）
- v) Banana 港：港湾面積（6,000m²）、埠頭総延長（75m）、貨物保管区面積（450m²）

ONATRA は上記 3 国際港湾の他に DRC 西部地域で 40 の港湾を運営維持管理している。

ONATRA は船舶の修繕と造船のために Kinshasa、Boma、Banduka (Boyera) にワークショップを所有している。

ONATRA の総職員数は約 12,500 名である。ONATRA のその他事業（病院経営、溶接用ガス生産、材木生産）の概要は下記のとおりである。

- vi) ONATRA は Boma、Matadi、Lufutoto、Bandaka、Kinsangani、Yuki の 6 地区にて職員及び近隣住民のために病院を経営している。
- vii) Kinshasa、Boma、Banduka (Boyera) の 3 ワークショップで酸素とアセチレンの溶接用ガスを生産するとともに販売を行っている。
- viii) Yuki にて森林経営を実施している。ONATRA 所有の森林面積は 54,252ha である。材木の生産量は年 1,625,753m³ で、其の内丸太が Log: 831,410m³、加工材木が 794,343m³ である。

ONATRA は 下記の事業を計画しており、日本政府の支援を期待している。

- ix) 既存 Kinshasa – Matadi 鉄道路線の改善事業
- x) 既存 Banana 港の拡張事業
- xi) 新規 Matadi – Banana 鉄道路線の整備事業
- xii) 過去に JICA が調査を実施した旅客用 Kinshasa 都市部鉄道の拡張事業（1987 年の旅客数約百万人から 2006 年の旅客数を 6.7 百万人まで鉄道輸送能力を増加させることを目的とする）
- xiii) Matadi、Boma、Banana の 3 国際港湾の施設と設備の改善事業（特に貨物取り扱い資機材と事務処理器材が不足している）

2) SNCC

SNCC は運輸交通省に属し、DRC 東部地域で下記のサービスを実施している。

SNCC は Tanganyika Lake 地域において鉄道輸送、水上輸送と陸路輸送の運営維持管理を行っている。

SNCC は旅客輸送と貨物輸送のために以下の鉄道路線を運営している：

- i) Ilebo-Kamina-Tenke-Lubumbashi-Sakania 間の鉄道路線とザンビア、タンザニア、南アのヨハネスバークと連絡する国際鉄道駅の運営維持管理。
- ii) Kamina-Mutshatsha-Dilolo 鉄道路線とアンゴラと連絡する国際鉄道駅の運営維持管理、現在アンゴラとの国際鉄道の運行は中止されている。なぜなら、過去の内戦によりアンゴラ国内での鉄道路線がかなり破損されおり鉄道運行が出来ない状況とのことである。中国政府がアンゴラの国際鉄道路線の再整備を支援しているとのことである。
- iii) 後述する水上交通と連携するための Ilebo-Kabalo-Kalemie 間の鉄道路線を運営する。
- iv) Kabalo-Konolo-Kindu 間の鉄道路線の運営。
- v) 上記の総鉄道延長は 3,461km、その軌道幅は 1,067mm である。
- vi) さらに、SNCC は Ubundu-Kinsangani 間の鉄道路線を運営している。軌道幅 1,000mm を有する鉄道路線総延長は 125km である。
- vii) 国際鉄道路線は貨物輸送専用で運営されている。

下記のとおり水上輸送と港湾の運営を行っている：

- viii) Tanganyika 湖に位置する Kalemie-Kalundu-Uvira 間と Kalemie-Moba-Moliro 間の水上輸送と港湾の運営
- ix) Kivu 湖に位置する Bukavu-Goma 間の水上輸送と港湾の運営
- x) Tanganyika 湖地域での Kindu-Bundu 間の水上輸送と港湾の運営

陸路輸送については、Tanganyika 湖と Kivu 湖の両湖を連結する Uvira-Bukavu の運営を行っている。

3) CFU

CFU も運輸交通省の監督下にある。CFU は北部地域の鉄道の運営維持管理を実施している。鉄道は Mungbere-Isiro-Titule-Bumba にあり、その路線延長は 1,032km である。

上記 3 社はバス・タクシーなど陸上交通システムに係っていない。主に民間セクターがバス・タクシーなどの運営・経営を行っている。キンシャサ市州でのバス・タクシー交通の運営は下記のとおりである。

- i) 運輸交通省の傘下の公社である City Train が公共バスの運営を行っている。
- ii) Indian Traffic Authority との合弁会社である STUC もインド政府の支援を受けて公共バスの運営を行っている。
- iii) 幾つもの民間企業がミニバスや乗り合いタクシーの運営・経営を行っている。

7.1.3 飲料水供給

コンゴ民主共和国における飲料水供給はエネルギー省の傘下である水道公社（REGIDESO）と農村開発省に属する農村給水局（SNHR）が行っている。水源はコンゴ河水系の表流水と湧水・地下水である。環境省に属する PNA が水源水質の管理と衛生整備事業を実施している。

(1) 水道公社（REGIDESO）

REGIDESO は都市給水と人口 10,000 人以上の農村部への飲料水供給の責任を持っている。一人一日計画給水量は下記のとおりである。

- 専用栓を有する各戸給水：65 lpcd
- 準専用栓を有する各戸給水：35 lpcd
- 共同水栓：15 lpcd

都市給水率 100%を目標としているが、都市周辺部の人口増加が激しいため水源開発と配水管網整備が遅れている。特に、キンシャサ市は水需要に対して慢性的な給水不足となっている。水道料金の徴収率は約 90%以上とのことである。しかしながら、高い漏水率と水道メーターの不備により有収率は 60%以下とのことである。

REGIDESO の組織は、図 7.1.5 に示したとおりであり、本部と 11 の支部から構成されている。支部はキンシャサ市州をはじめとして各州に地方支部が設置されている。浄水局とキンシャサ配水局が独立している。現職員数は 4,625 名で本部に約 10%、支部に 90%となっている。キンシャサ支部の職員数は 2,552 名である。

ORGANIGRAMME GENERAL DE LA REGIDESO

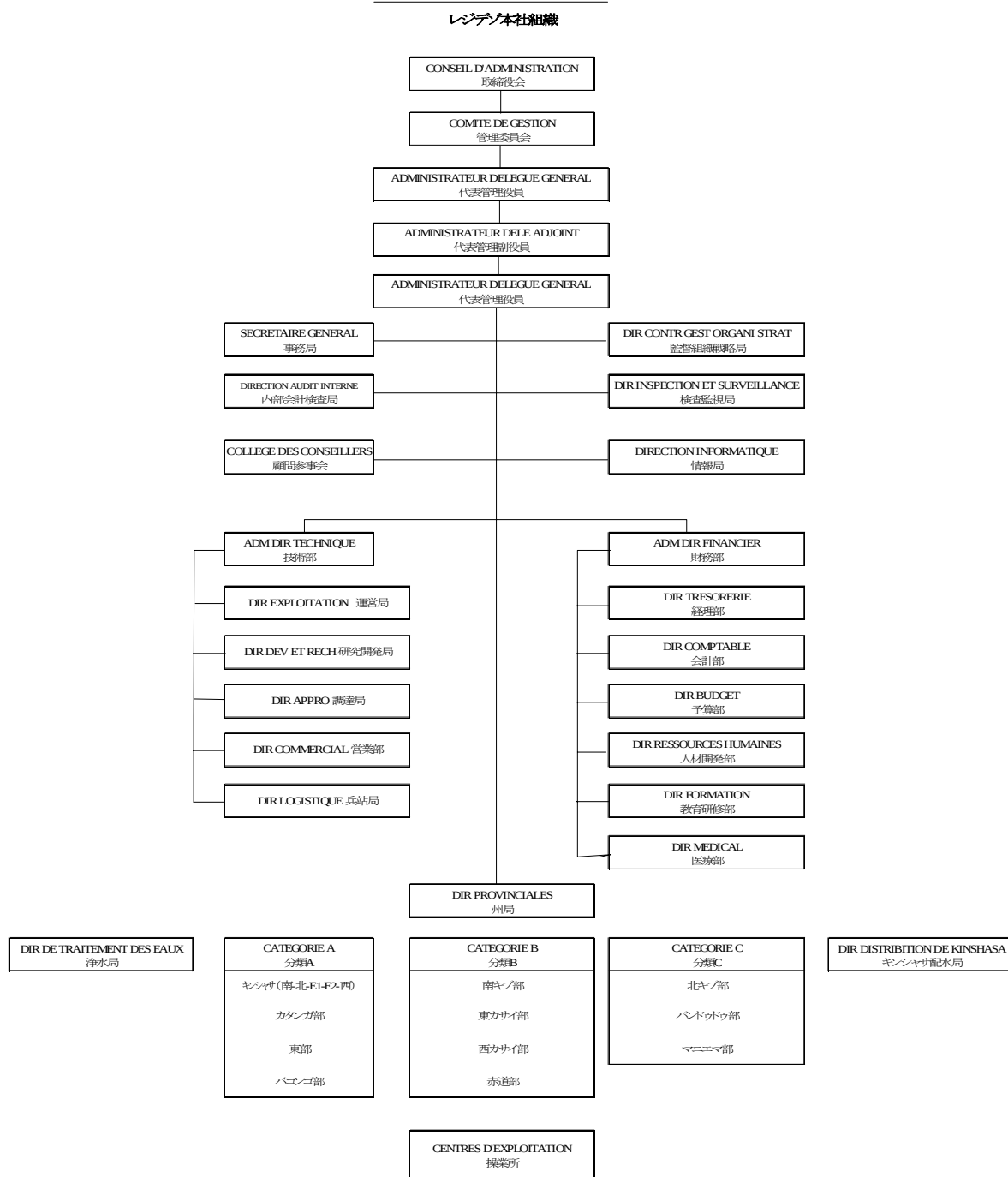


図 7.1.5 REGIDESO 本部

(2) 農村給水局 (SNHR)

SNHR はバコンゴ州で 1980 年から 1982 年に発生した旱魃に対応すべく、農村開発省によって 1983 年に設立された。湧水・井戸を水源とした人口 10,000 人以下の村落への地方給水事業を実施している。共同水栓での小規模給水であるので一人一日計画給水量は 15 lpcd であり、水道料金は徴収していない。地方人口は DRC 全人口約 6 千万人の内約 3.9 千万人と推算されている。地方住民の約 5%に相当する 5.5 百万人のみが給水を確保できると判定されている。

また、キンシャサ市州においても下記の 3 コミューンに給水事務所を設置し人口 10,000 人以下の村落へ給水している。湧水・井戸を水源としている。

- Nsele : Mpasa, Belwa, Mekonga の 3 給水事務所
- Maluku : Baukane, Menkao, Kinkale の 3 給水事務所
- Mount-Ngafula : Kimusenga, Matali-Mayo, Malweka の 3 給水事務所

(3) キンシャサ市州の REGIDESO 給水現況

DRC の首都であるキンシャサ市州の人口は 2006 年で 6.5 百万人と算定されている。その面積は 10,383km² である。キンシャサの人口増加率は年 4%である。一方全国平均は 3.2%である。DRC 国内紛争終結後全国からキンシャサ市への移民が急増した。キンシャサの上下水道、衛生施設や道路などの基盤整備が適性に改善されないまま人口が増加したためキンシャサ市の住環境は悪化している。キンシャサ市州では下痢、コレラやビルハルツ住血虫症など水系伝染病や風土病が発生しており、死亡率の増加特に子供の死亡率の増加を招いている。キンシャサの平均寿命が 50 年のみと報告されている。

REGIDESO は 24 コミューンからなるキンシャサ市州の都市部全域への飲料水供給の責務を負っている。2006 年の 24 コミューンの面積と人口は下表のとおりである。

表 7.1.9 キンシャサ市州の人口と面積

コミュニティ	面積 (ha)	人口	コミュニティ	面積 (ha)	人口
Barumbu	472	111,540	Ngaliema	22,430	691,380
Kinshasa	287	119,652	Selembao	2,318	278,256
Kintambo	272	99,764	Bumbu	682	235,851
Lingwala	290	79,092	Makala	560	240,170
Kasa Vubu	504	140,484	Ngaba	400	159,669
Ngiri Ngiri	340	142,520	Mont Ngafula	35,890	254,400
Bandallungwa	682	184,140	Kimbanseke	23,780	854,135
Kalamu	664	295,800	Kisenso	1,660	320,850
Lemba	2,370	319,610	Masina	6,970	558,900
Matete	488	250,588	Ndjili	1,140	360,500
Gombe	2,933	37,152	Maluku	826,753	213,400
Limete	6,760	316,710	Nsele	99,640	162,900
キンシャサ計				1,038,285	6,427,463

出典：REGIDESO

現在 REGIDESO は都市部に位置する 21 コミューンにコンゴ河水系を水源とする 4 ケ所の浄水場から配水管網を通して給水している。Mont Gafula、Nsele、Maluku の 3 コミューンは主に湧水・地下水を水源として局所的に給水している。キンシャサの水需要は現在 640,000 m³/日と算定されているが、REGIDESO の計画水生産量は 380,000 m³/日である。REGIDESO の 4 ケ所の浄水場の現況は下表のとおりである（資料 7.1.1 参照のこと）。

表 7.1.10 既存浄水場の現況

浄水場	運転開始年	計画容量 (m ³ /日)	実生産量 (m ³ /日)
Lukunga WTP	1939	40,000	50,000
Ngaiema WTP	1952, 1990	80,000	90,000
N'djili WTP	1972, 1983	220,000	220,000
Lukaya WTP	2006	36,000	36,000
総計		376,000	396,000

出典：REGIDESO

キンシャサの給水現況は図 7.1.7 に示すとおり Gombe、Kinshasa、Lingwala、Kasa-Vubu、Kintambo、Bandal からなる都市中央部やキンシャサ南部・東部地域が浄水場の生産能力不足と配水管網不整備により潜在需要に比し給水不足となっている。REGIDESO はキンシャサの給水システム改善を目的に世銀の援助を受けてキンシャサ市州給水基本計画を 2006 年に策定した。目標年 2012 年と 2017 年の給水基本計画を図 7.1.8 と図 7.1.9 に示す。キンシャサ市州給水基本計画によれば下表のとおり N'djili Amout 浄水場の新規建設 (90,000 m³/日)、N'djili WTP Module 3 (110,000 m³/日) や Ngaiema 浄水場 (30,000 m³/日) の拡張などが予定されている。

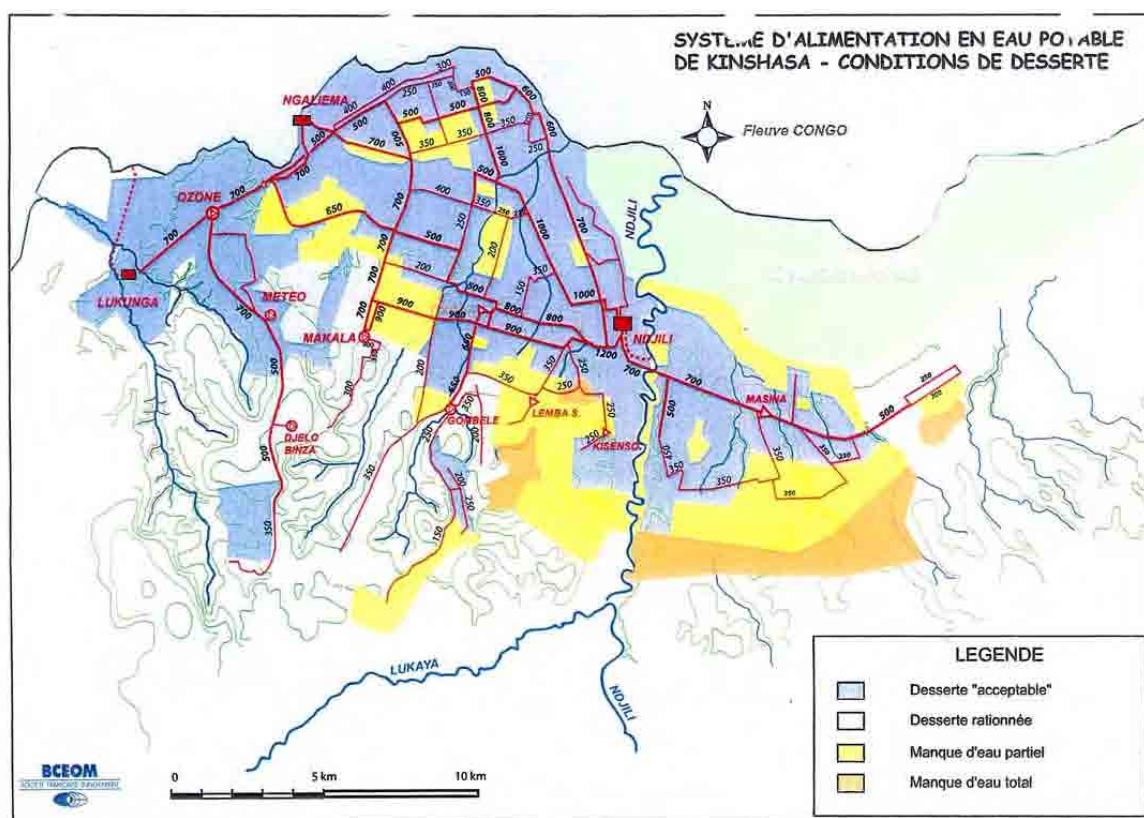
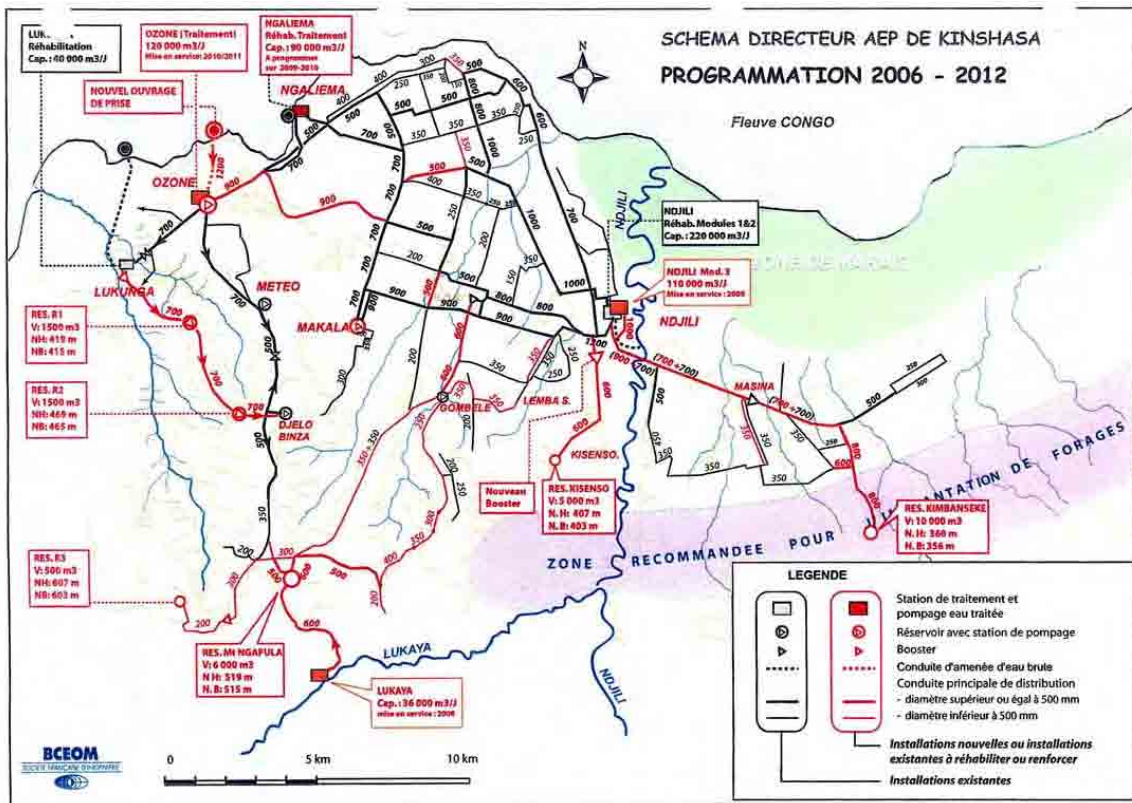
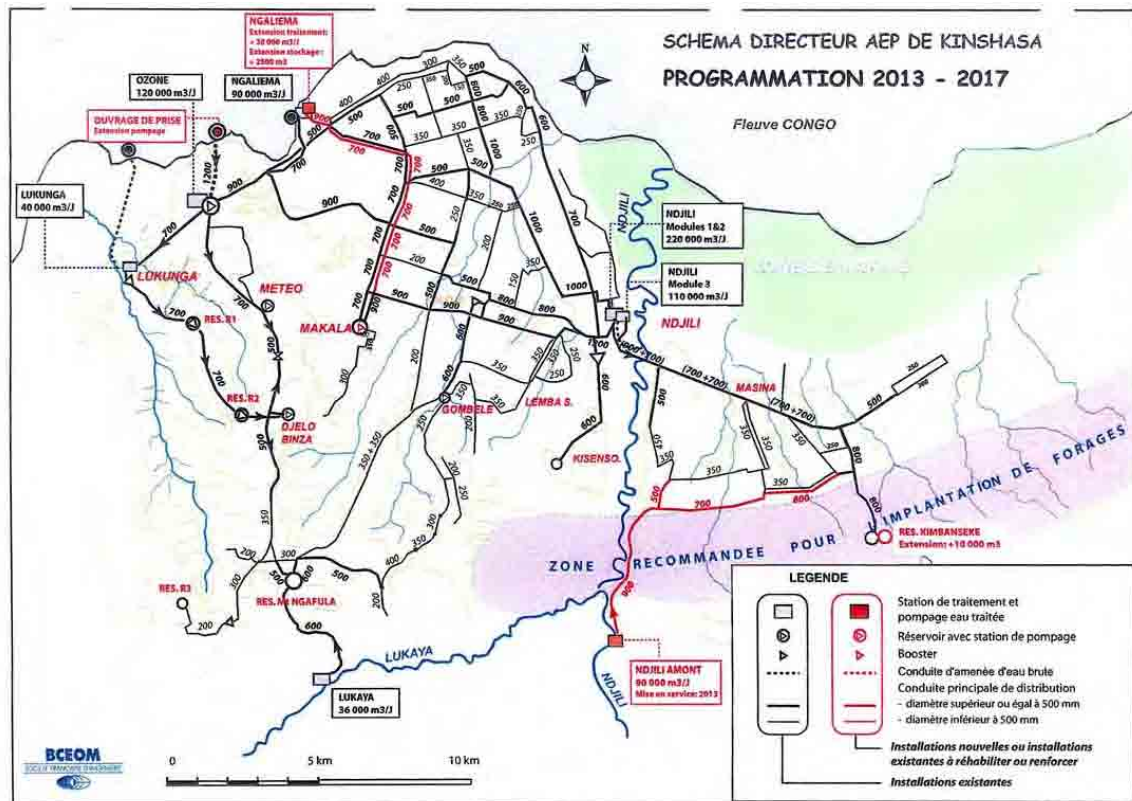


図 7.1.7 給水現況



出典：RESIDESO

図 7.1.8 2012 年給水基本計画



出典：RESIDESO

図 7.1.9 2017 年給水基本計画

表 7.1.11 将来計画

計画事業	計画容量 (m ³ /d)	進捗状況
N'djili WTP Module 3 拡張	110,000	世銀支援にて建設中(運転 2009 年開始予定)
Ngaïema WTP 拡張	30,000	計画のみ
Lukunga WTP 新規建設	110,000	中国が援助予定
N'djili Amont WTP 新規建設	90,000	中国が援助予定
Ozone WTP 新規建設	120,000	Planned
計	350,000	

出典：REGIDESO

RESIDESO はキンシャサ市州の現況及び将来の両方の水需要に適合すべく緊急事業としては既存浄水場の拡張と中長期的事業として新規浄水場の建設を計画している。

RESIDESO は下記のとおりキンシャサ市州の南部及び東部の郊外において部分的に給水を行っている。

- 南部 Mitendi 区：湧水を水源として 15 共同水栓で給水を行っている。各水栓にタップアテンダントが雇用されて配水をする。水道料金は一世帯当たり月定額 FC5,000 である（資料 7.1.1 参照のこと）。
- 南部 Banzalemba 区：揚水量 20 l/秒の 3 井（現在 2 井のみ運転）にて給水を行っている。
- 東部 Kinkole 区：揚水量 20 l/秒の 2 井（現在 1 井のみ運転）にて給水を行っている。各戸給水数は 734 であるが、慢性的な給水不足となっている。（資料 7.1.1 参照のこと）
- 東部 Maluku 区：コンゴ河を水源として 2,400 m³/日の生産量を有するコンパクトユニット浄水場で各戸給水を行っている。顧客数は 1,700 である。水道メーターを持たない世帯の水道料金は一世帯当たり月定額 FC4,440 である（資料 7.1.1 参照のこと）。

東部郊外 Nsele コミューンには民間の Domarine Agro Industry がコンゴ河を水源とする生産量 1,100m³/日の浄水場と井戸施設を農場用として稼働させている。RESIDESO はキンシャサ市州の南部及び東部の郊外の給水問題を解決すべくキンシャサ市給水基本計画とは別に下記の事業を計画している。

- Kinkole 新規浄水場建設：コンゴ河を水源とする生産量 40,000 m³/日の浄水場と配水管網を整備する事業である（資料 7.1.1 参照のこと）。対象給水地区は Kinkole, Bahunbu, Bibwa, Mikonga I & II と Mpsa I & II である。
- キンシャサ市州の南部及び東部の郊外での地下水開発と小規模給水施設の建設事業である。資料 7.1.1 の通り RESIDESO 所有の掘削機 2 台が稼働中であるので、掘削機の調達が必要である。

7.1.4 電力供給

電力計画はエネルギー省が担当し、電力施設設備の運営維持管理は運輸交通省の管理下にある電力公社（SNEL）が担う。実際には SNEL がエネルギー省と運輸交通省の両省を調整して電力供給事業の投資・運営維持管理を行っている。現状の水力発電所は図 7.1.10 に示すとおりである。

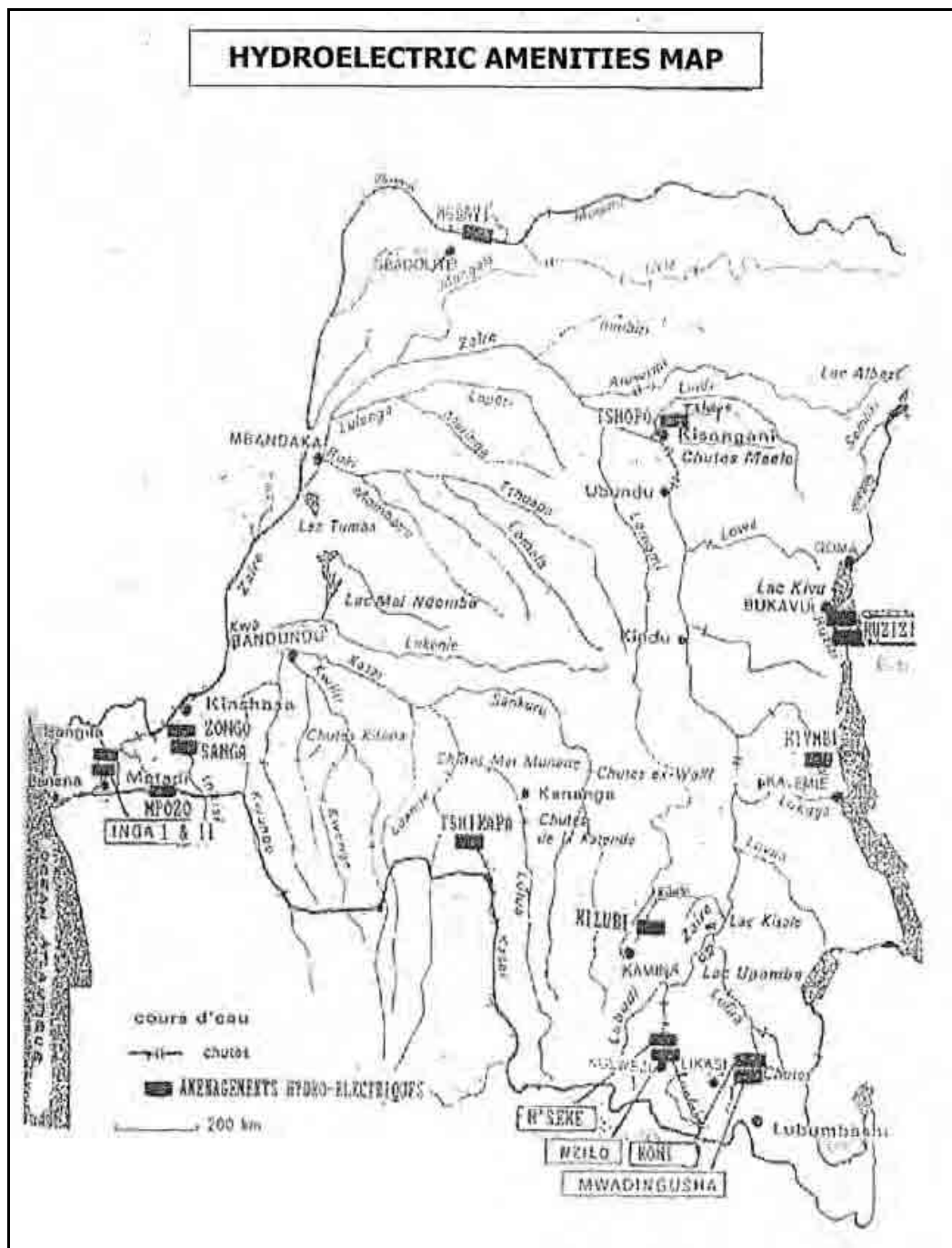


図 7.1.10 水力発電所

SNEL の現状活動内容は下記のとおりである

- ① SNEL は 2001 年-2015 年投資計画案を策定している。送投資金額は約 35 億 US\$である。
- ② 緊急プログラムとして、2009 年までに DRC 内 775 都市の配電網整備を行う。その予算は 3 億 US\$である。
- ③ インガフェーズ III 事業は既に開始されている。

- ④ 39,00 MW の発電容量を持つグレートインガ事業は ADB の援助のもと計画されている。送電はエジプト、ヨルダン、スペインまでである。
- ⑤ 現在 DRC 内に Ikanga, Kisangani, Ruzizi と Lubumbashi の 4 主要水力発電基地がある（図 7.1.10 参照のこと）。
- ⑥ SNEL は元々社会サービスとして無料で電気供給を行っていたため電気消費メーターを設置していなかった。故に、電気料金徴収体制は水道料金徴収に比し遅れている。
- ⑦ 国営企業の電気料金未納は約 5 億 US\$ に達する。
- ⑧ 電気消費メーターを設置していないため、SNEL は定額料金を徴収している。
- ⑨ SNEL はキンシャサ市州で電気消費メーター設置の計画を持っている。
- ⑩ キンシャサ市州の配電網施設は 1950 年に建設されたため、老朽化している。配電網施設の更新が急務である。
- ⑪ 中国政府がキンシャサ市内の配電網施設更新事業のために約 2 億 US\$ の援助を行った。
- ⑫ 大湖地域には下記の水力発電所がある。
 - Ruzizi power station N0.1: 28 MW（SNEL が建設・監理）
 - Ruzizi power station N0.2: 29 MW（DRC, Rwanda, Burundi の 3 カ国の資金による SNELAC が建設・監理）

なお、Ruzizi 発電所はタンガニカ川水系の流量減少の問題を抱えている。

SNEL の電気料金は下表のとおりである。

表 7.1.12 電気料金

分類	料金 (US\$/kW/h)
1 高圧受電顧客	0.0350 - 0.0458
2 中圧受電顧客	
工場/商業用	0.1058
一般顧客用	0.087
ボイラー用	0.036
公共施設/宗教施設用	0.039
3 低圧受電顧客	
公共用	0.0265 (100 kW/h 当たりの定額)
生活用 1	0.039
生活用 2	0.087
商業用	0.109
工場用	0.149

出典：SNEL

SNEL は電気消費メーターをほとんど設置していないため適切に電機料金を徴収できないでいる。電気料金不払い及び不正規電気接続者の割合は全電気消費者数の 20% から 30% と想定されている。SNEL の電気料金徴収率は 30% 以下と報告されている。SNEL には電気消費メーター設置を含む電気料金徴収システムの構築が最重要であると判断される。

インガ水力発電事業の概要は下記のとおりである。

表 7.1.13 インガ水力発電事業概要

フェーズ	計画発電容量 (MW)	現状
インガ 1	351	運転中
インガ 2	1,424	運転中
インガ 3	1,344	F/S 実施済み、2009 年建設開始予定
グレートインガ	39,000	ADB にて F/S 実施中

出典：SNEL

7.2 キンシャサ市州における要請案件の妥当性の検証

我が国に要請されたキンシャサ市州での経済インフラ関連の無償案件は下記のとおりである。

(1) キンシャサ市州郊外部飲料水供給および公衆衛生緊急改善計画事業

目的	キンシャサ市州の最東北端部及び最南端部での地下水開発と小規模飲料水供給事業を行う。作井機材の供与に伴い深井戸掘削技術と井戸維持管理技術の移転を行う。
プロジェクト概要	対象地域：Manza Lemba, Mitendi, Kinkole 掘削機材の供与(5 ユニット) 6 地区の小規模飲料水供給事業 深井戸掘削技術と井戸維持管理技術の移転
妥当性検証結果	キンシャサ市州の郊外地区は水不足であるので必要性は十分にある 裨益人口を考慮すると都市部給水事業に比し緊急性が低いと判断される REGIDESO は作井機材不足であるが、6 社の作井業者があるのでこれら業者の利用が最初に検討されるべきである。 但し、キンシャサ市州以外の州での井戸開発は作井機材の供与は必要と判断される。 本件は中長期計画事業とする。

(2) キンシャサ市州東部地区飲料水供給改善計画事業

目的	キンシャサ市州東部地区の水不足を改善すべく新規浄水場の建設と配水管路の増設を行う。本件は 1989-1990 年に JICA が基本設計を実施した案件である。
プロジェクト概要	対象地域：N'djili コミューンを含むキンシャサ市州東部地区 裨益人口：約 100 万人 容量 40,000 m ³ /日の N'djili 浄水場の新規建設 浄水場維持管理技術の移転
妥当性検証結果	浄水場建設予定地が緑地保存区とのことで浄水場建設が不可とのことである。 2006 年に策定されたキンシャサ市州給水基本計画では、必要容量が 90,000 m ³ /日と建設場所が N'djili 川上流に変更されている（資料 7.1.1 参照のこと）。 中国政府がキンシャサ市州給水基本計画にある本浄水場建設の援助を約束している。 故に、本案件は日本政府関与の必要性がないものと判断する。 緊急性を考慮すると、世銀、赤十字やベルギー政府が実施している既存浄水場や配水管網の改善・拡張が望ましいと判断される。

(3) 経済インフラ優先無償案件

本調査結果から支援案件候補として下記事業を推薦する。

- ・ キンシャサ市州の地方・農道整備事業：農村開発省 DVDA
- ・ バコンゴ州の地方・農道整備事業：農村開発省 DVDA
- ・ キンシャサ市州の給水システム緊急改善及びウガリエマ浄水場拡張計画事業：エネルギー省 REGIDESO
- ・ バコンゴ州カタクト県都市給水整備計画調査事業：エネルギー省 REGIDESO

7.3 過去に実施した案件の状況把握

日本政府が過去に実施した経済インフラの無償案件は下記のとおりである。

(1) 建設機材供与（1980 年-1989 年）

我が国が 1980 年から 1989 年にかけて計 5 期に亘って公共事業省 Office of Roads（国道局）に供与された機材を表 7.3.1 に示す。第 1 期から第 4 期の建設機材は既に耐用年数を超え廃棄されている。但し、第 5 期に供与された機材は現在も活用されており、そのほとんどが KATANGA のワークショップにあり道路建設工事に利用されている。

表 7.3.1 日本政府供与機材

	第1次機材供与	第2次機材供与	第3次機材供与	第4次機材供与	第5次機材供与	残余	合計
	1980	1985	1988	1989	1989	1989	
ブルドーザー	7	-	5	3	5	-	20
充電器	11	5	5	2	5	-	28
地ならし機	-	11	6	3	5	-	25
圧縮機	-	3	-	3	5	6	17
トラック	41	37	35	3	28	-	144
散布機	-	-	-	1	-	3	4
アスファルトファイナライザ*	-	-	-	1	-	11	12
Gravilonneur	-	-	-	2	-	11	13
牽引綱	-	5	-	2	1	7	15
農耕機	-	-	-	3	-	7	10
Station de grais.	-	-	-	3	-	3	6
コンプレッサー	-	-	-	-	-	4	4
掃除機	-	-	-	-	-	3	3
ローラー	-	-	-	-	4	24	28
貨車転倒装置	-	-	-	-	4	12	16
Veh. Liai (J-PU4x4)	24	10	24	11	18	4	91
モータ付ポンプ	-	-	-	2	-	-	2
粉碎機	-	-	1	-	-	-	1
合計	83	71	76	39	75	95	439
供与額(円価)	600,000,000	800,000,000	700,000,000	583,000,000	450,000,000	374,000,000	3,507,000,000
供与額(ドル価)	5042127	6,722,689	5,882,353	4,899,150	3,781,513	3,142,857	29,470,689

(1ドル=119円換算)

出展：公共事業省

キンシャサ Office of Roads のワークショップにある供与機材の現況写真を以下に示す。



図 7.3.1 供与機材現況

(2) バ・ザイル州地下水開発計画事業（1988 年-1990 年）

バ・ザイル州（現バ・コンゴ州）のバ・フルーブ県にて 3 台の掘削機・付属機材と井戸機材の供与と 140 井の建設がなされた。事業実施機関であった SNHR の話では、3 台の掘削機は現在パーツもなく稼働されていないとのことである。建設された 140 本の井戸の現況については不明とのことである。現在、バ・フルーブ県にて REGIDESO がベルギー政府の援助を得て深井戸建設事業を実施中とのことである。現地調査は治安及び調査工程の制限で実施されていない。

(3) ムバンザ・ヌング市飲料水整備計画事業フェーズ 1、フェーズ 2（1984 年、1985 年）

給水事業はバコンゴ州に位置する。本事業概要は下記のとおりである。

計画目標年度	1995 年
計画給水人口/計画給面積	105,999 人/1,249 ha
一人一日平均給水量	45 lpcd
計画一日平均給水量	5,813 m ³ /日
計画一日最大給水量係数	1.15
水源	地下水、8 深井戸
主要水道施設	
- 取水施設	8 井、容量：50 m ³ /時間/井
- 送水施設	容量：200 m ³ （送水ポンプ設備有する）
- 配水施設	配水池：2 池(400 m ³ , 2,000 m ³)、管延長：84km
- 給水施設	共用水栓：3,969、公共水栓：7

出典：JICA 調査団

現況水道施設は資料 7.3.1 に示されている。本水道施設は REGIDESO ムバンザ・ヌング支所が運営維持管理しているが、下記深井戸の問題により正規の水供給がなされていない。ムバンザ・ヌング市水源および給水現況は下記のとおりである。

1) 8 深井戸の状況

- 井戸 No.1: 運転開始 2 ヶ月後揚水不可となる(揚水試験時：50 m³/時)
- 井戸 No.2: 運転開始 2 ヶ月後揚水不可となる、水位降下は 67.8m であった（揚水試験時：20 m³/時）
- 井戸 No.3: 2004 年に井戸壁崩壊
- 井戸 No.4: 運転開始 1 ヶ月後揚水不可となる
- 井戸 No.5 (送水ポンプ場内に位置する): 水中ポンプモーターが焼き付く。
- 井戸 No.6: 運転中（揚水量：50 m³/時）
- 井戸 No.7: 運転開始 2 ヶ月後揚水不可となる。
- 井戸 No.8: 運転中（揚水量：50 m³/時）

2) その他水道施設は良好に運転管理されている。

3) ムバンザ・ヌング市給水現状

- 給水制限はあるが、JICA 事業計画 5 給水地区は飲料水の供給を受けている。
- 5 給水地区以外の Nsona Nkulu、Loma Ste Marie、Athene Kola の 3 新規居住区は飲料水供給を全く受けていない；

4) 2005 年のムバンザ・ヌング市人口は約 210,000 と算定されている。

5) その結果として、ムバンザ・ヌング市は給水不足である。

従い、以下の対策が想定される；

- 水資源開発（地下水、クスクス川、クラ湧水）
- 水道施設改善及び拡張（ポンプ場や配水池など）
- 新規居住区への配水施設の拡張
- 新規居住区の給水管・水道メーター・栓の設置

水資源開発の可能性は下記のとおりである。

- 地下水開発: 高いポテンシャルを有する（図 7.3.2 参照のこと）。
- クスクス川: 乾季許容水量が $350 \text{ m}^3/\text{時}$ 以下で現状・将来需要を満たさない、さらに現存する石油輸送パイプラインからの汚染が懸念される。
- クラ湧水池は $600 \text{ m}^3/\text{時}$ 以上の十分な取水量を有するが、ムバンザ・ヌング市から約 10km の距離に位置するため送水施設工事が高額となる。
- 現地踏査結果からムバンザ・ヌング市内での地下水開発もしくはクラ湧水池開発が有望と判断される。

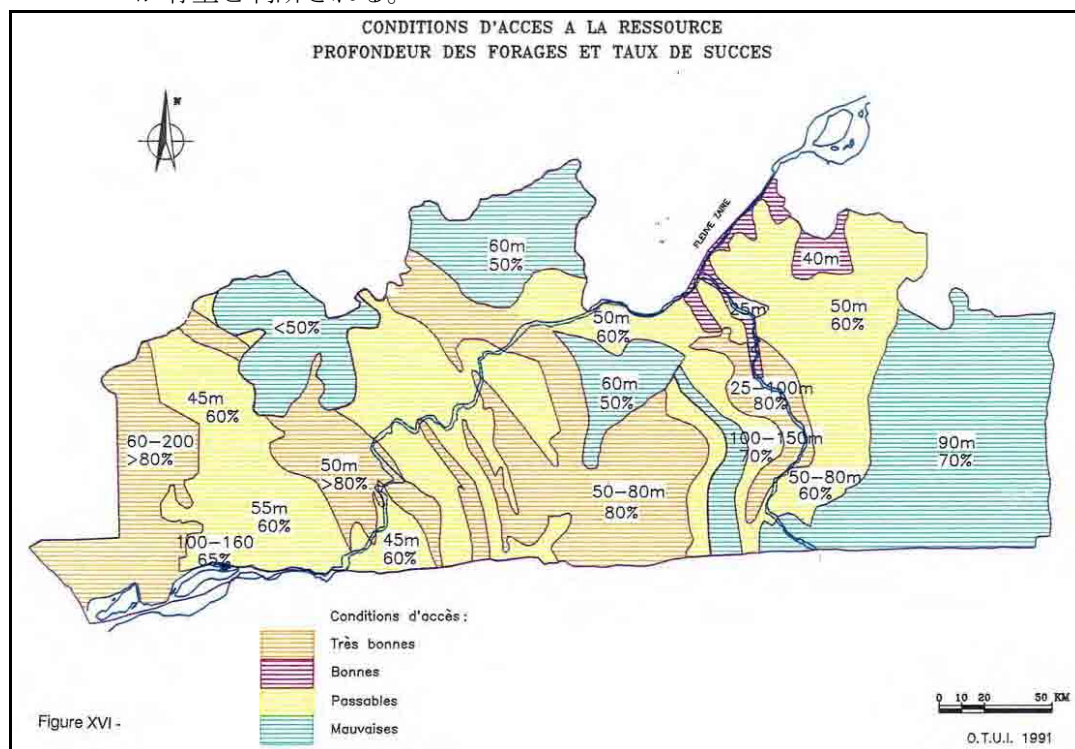


図 7.3.2 バコンゴ州地下水ポテンシャル

(4) キンペセ・ルカラ地区飲料水供給計画事業フェーズ 1 及びフェーズ 2（1987&1988 年）

給水事業はバコンゴ州に位置する。現地調査は治安及び調査工程の制限でなされていない。本事業概要は下記のとおりである。

1) キンペセ地区飲料水供給計画事業

計画目標年度	1998 年
計画給水人口/計画給面積	43,300 人/261 ha
一人一日平均給水量	53 lpcd
計画一日平均給水量	4,514 m ³ /日
計画一日最大給水量係数	1.15
水源	キムアナ湧水池
主要水道施設	
- 取水施設	容量：390 m ³ /時間（ポンプ 3 台）
- 送水施設	総延長：1.3km（送水ポンプ 6 台設備有する）
- 配水施設	高架水槽、管延長：33.13km
- 給水施設	共用水栓：787、給水管延長：14km

出典：JICA 調査団

2) ルカラ地区飲料水供給計画事業

計画目標年度	1998 年
計画給水人口/計画給面積	21,400 人/118 ha
一人一日平均給水量	53 lpcd
計画一日平均給水量	896 m ³ /日
計画一日最大給水量係数	1.15
水源	地下水、2 井
主要水道施設	
- 取水施設	容量：112 m ³ /時間（ポンプ 2 台）
- 送水施設	総延長：2.0km（送水ポンプ 3 台設備有する）
- 配水施設	高架水槽 360 m ³ 、管延長：12.17km
- 給水施設	共用水栓：559、給水管延長：8.39km

出典：JICA 調査団

本水道施設は REGIDESO キンペセ支所及びルカラ支所でそれぞれ運営維持管理されている。但し、REGIDESO のマタディ支所及びキンペセ事務所の聴取結果から下記の問題があるとのことである。

- キンペセでは高架水槽からの漏水対策と新居住区への給水事業
- ルカラでは ONATORA からの受電設備改善（電圧安定器設置）と新居住区への給水事業

(3) ボマ市飲料水供給計画事業フェーズ 1（1989 年）

給水事業はバコンゴ州に位置する。本事業概要は下記のとおりである。

計画目標年度	1995 年
計画給水人口	181,000 人
一人一日平均給水量	91lpcd
計画一日平均給水量	16,500 m ³ /日
計画一日最大給水量係数	1.15
水源	コンゴ河
主要水道施設	
- 取水施設	容量：20,000 m ³ /日
- 導水施設	口径：500mm、延長：140m
- 浄水施設	容量：20,000 m ³ /日
- 送水施設	総延長：6km（送水ポンプ設備有する）
- 配水施設	配水池：2 池、管延長：70km
- 給水施設	共用水栓：2,600、公共水栓：6

出典：JICA 調査団

現地調査により確認した所、本水道施設は建設途中にて工事が中断した模様で、機器・機材の据付が中途半端の状態のため、REGIDESO ボマ支所自身で補足的措置を講じながらろうじて運用している状況である。現在は AFDB の支援にて拡張工事が計画・着手されており、この中で当無償事業の施設のリハビリも行われるとのことである。

7.4 先方実施体制の確認

経済インフラ関連の各事業体の実施体制は下記のとおりである。現在これらの事業体は国際機関の援助事業に従事し活動しているので、事業実施能力はあるものと判断する。

(1) 運輸交通部門

図 7.4.1 に示される公共事業省は二国間援助あるいはマルチ援助で各国際援助機関と道路整備事業を実施している。一方、地方・農村道は農業開発省の DVDA が担当している。DVDA の組織図を図 7.4.2 に示す。

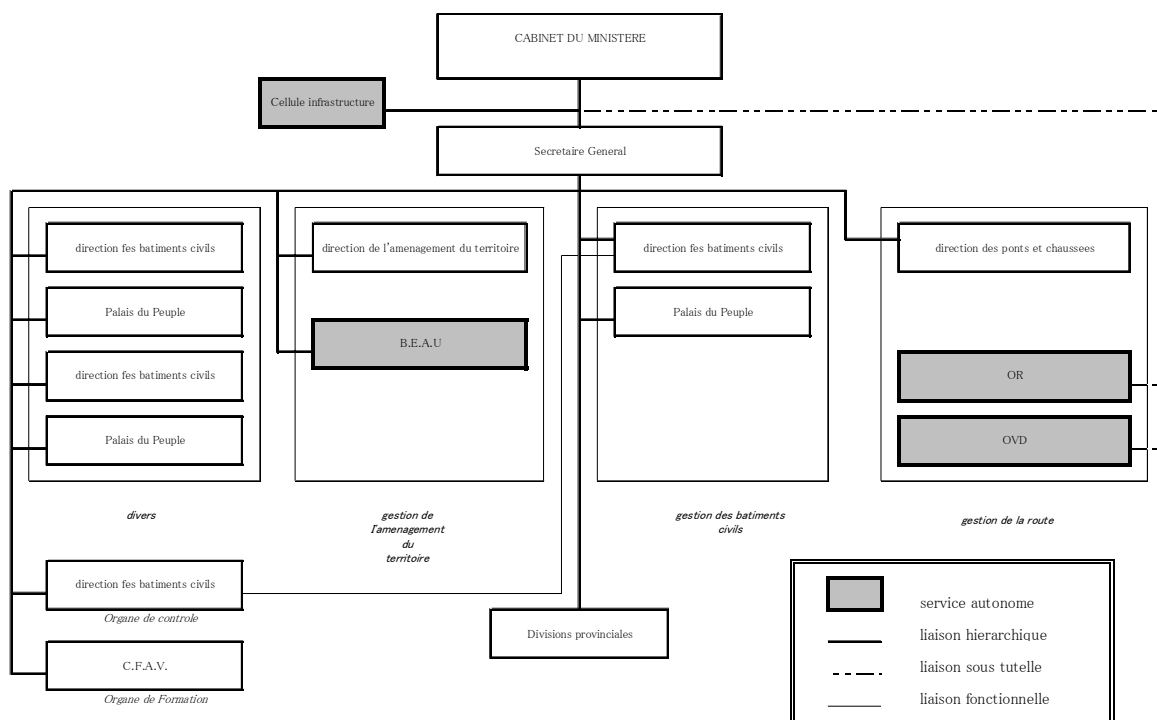


図 7.4.1 公共事業省

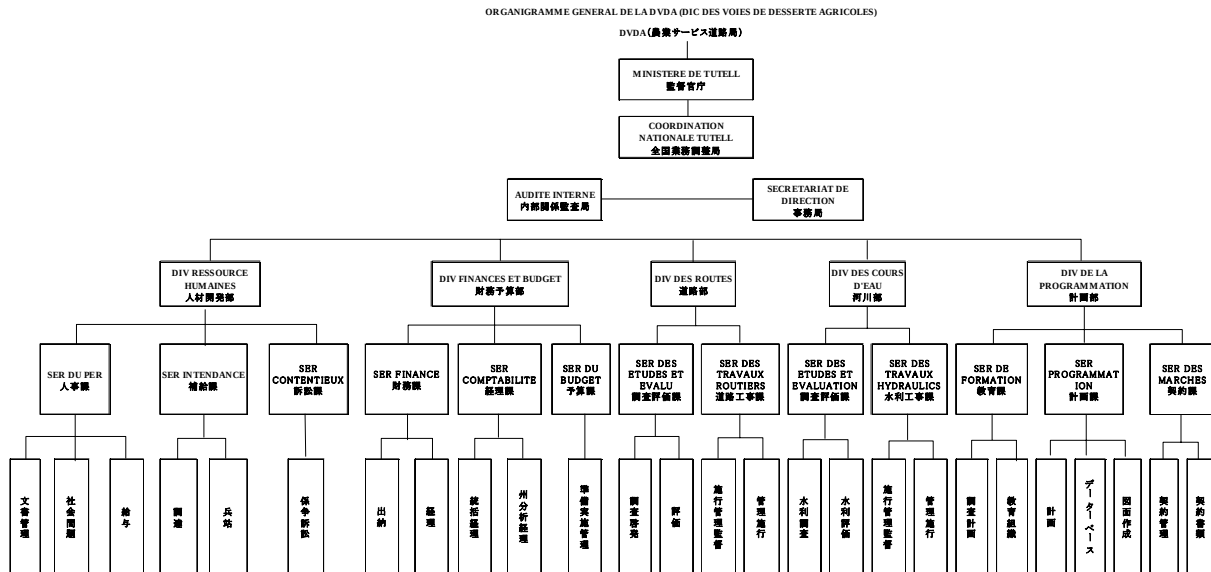


図 7.4.2 DVDA 組織図

下記の事業体が運輸交通施設の運営維持管理を行っている。

- 国道：公共事業省国道局（図 7.4.3 国道局組織図参照のこと）
- 都市道：公共事業省 OVD
- 地方・農道：農業開発省 DVDA
- コンゴ河：公共事業省 RVF
- DRC 西部地区水上交通・港湾・鉄道：運輸交通省 ONATRA
- DRC 東部地区水上交通・港湾・鉄道：運輸交通省 SNCC
- DRC 北部地区鉄道：運輸交通省 CFU (Uele Railway)

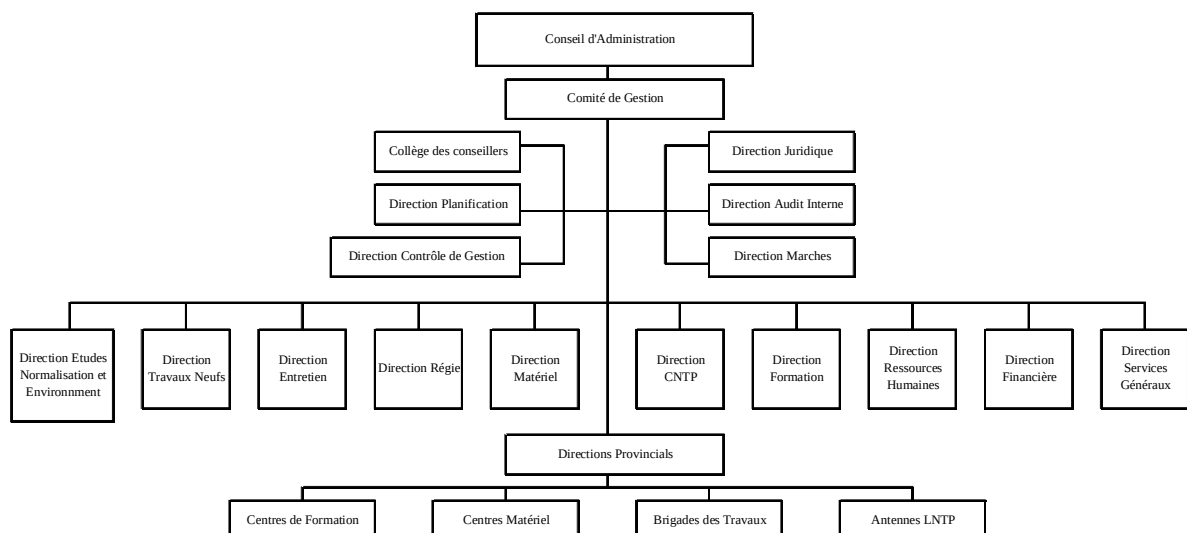


図 7.4.3 国道局組織図

(2) 飲料水供給部門

日本政府が現時点で援助可能な飲料水供給部門の先方実施機関は主に REGIDESO となる。REGIDESO は国道局と同様に現在二国間援助あるいはマルチ援助で各国際援助機関と事業を実施している。近年の援助事業実施実績から日本政府の援助事業でも十分な事業実施体制を有するものと判断される。2003 年度から 2005 年度の REGIDESO の予算は下表のとおりである。

表 7.4.1 2003 年-2005 年の REGIDESO 予算

年度	予算 (US\$)
2003	99,000,000
2004	86,670,799
2005	137,607,641

出典：REGIDESO

REGIDESO 支部一般組織図とキンシャサ配水局、浄水局、操業局の各組織図をそれぞれ図 7.4.4、7.4.5、7.4.6、7.4.7 に示す。キンシャサ支部の人員は下表のとおり 2,552 名である。

表 7.4.2 REGIDESO キンシャサ支部体制

構成	人数
上級技術者	5
土木技術者	31
テクニシャン	132
専門家	133
事務職	195
秘書	14
その他	2,012
計	2,552

出典：REGIDESO

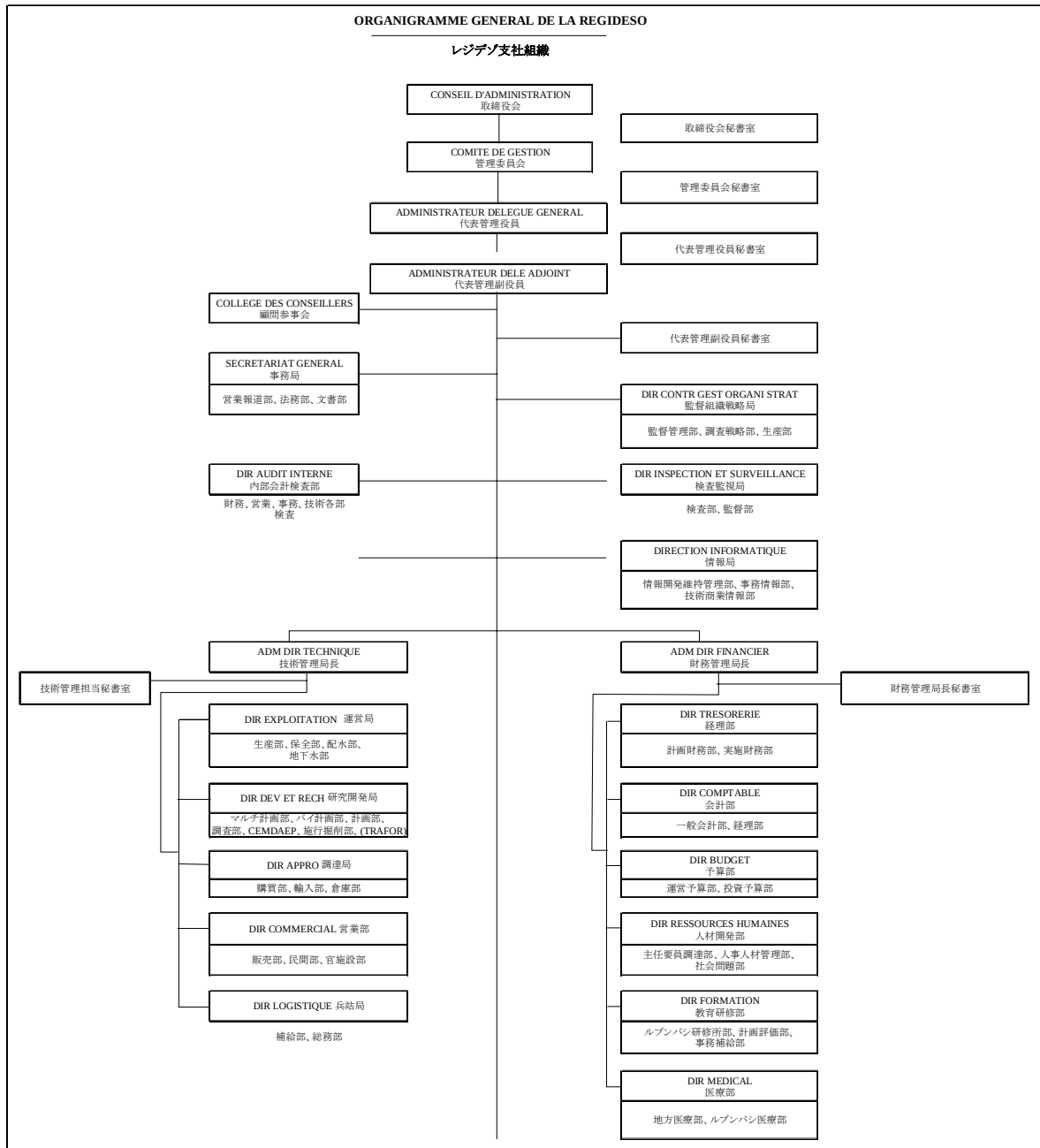


図 7.4.4 REGIDESO 支部組織図

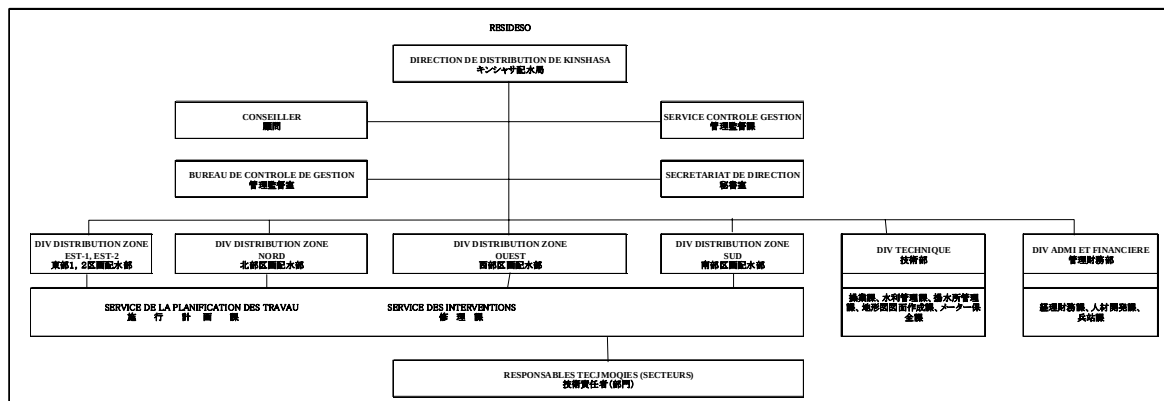


図 7.4.5 REGIDESO 配水局組織図

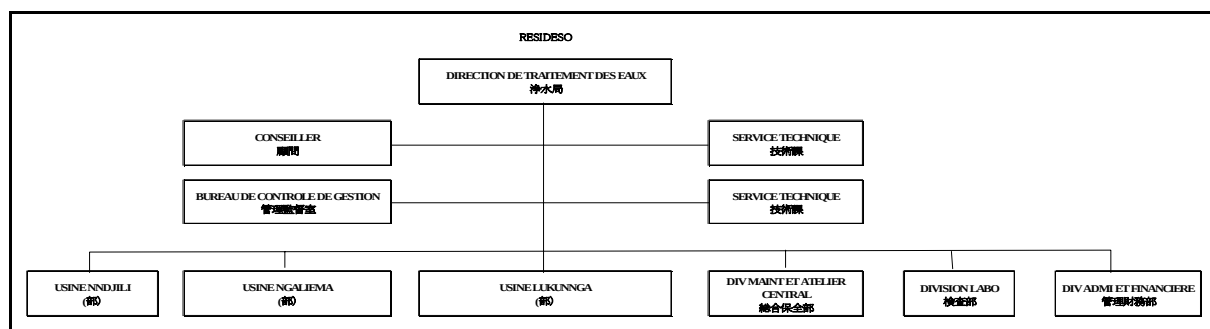


図 7.4.6 REGIDESO 浄水局組織図

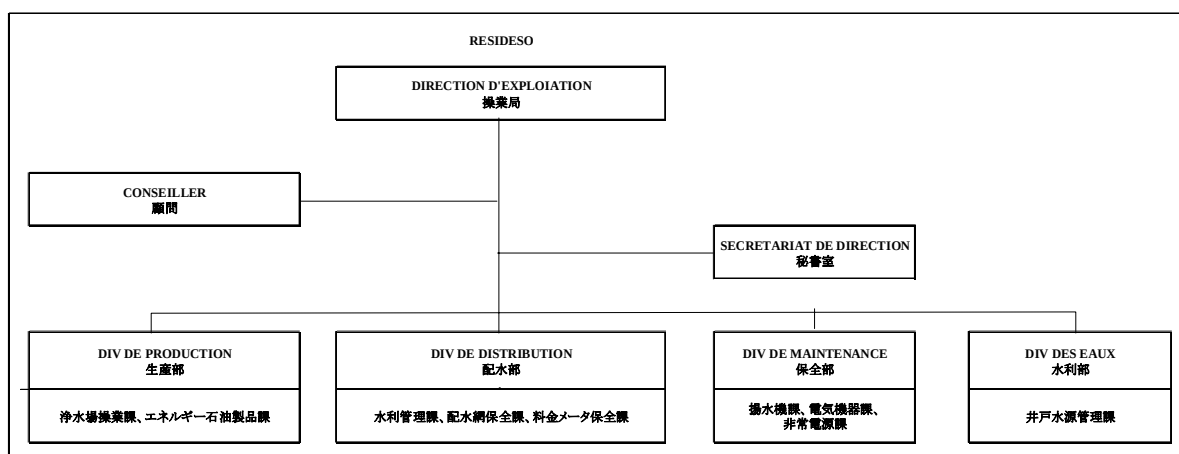
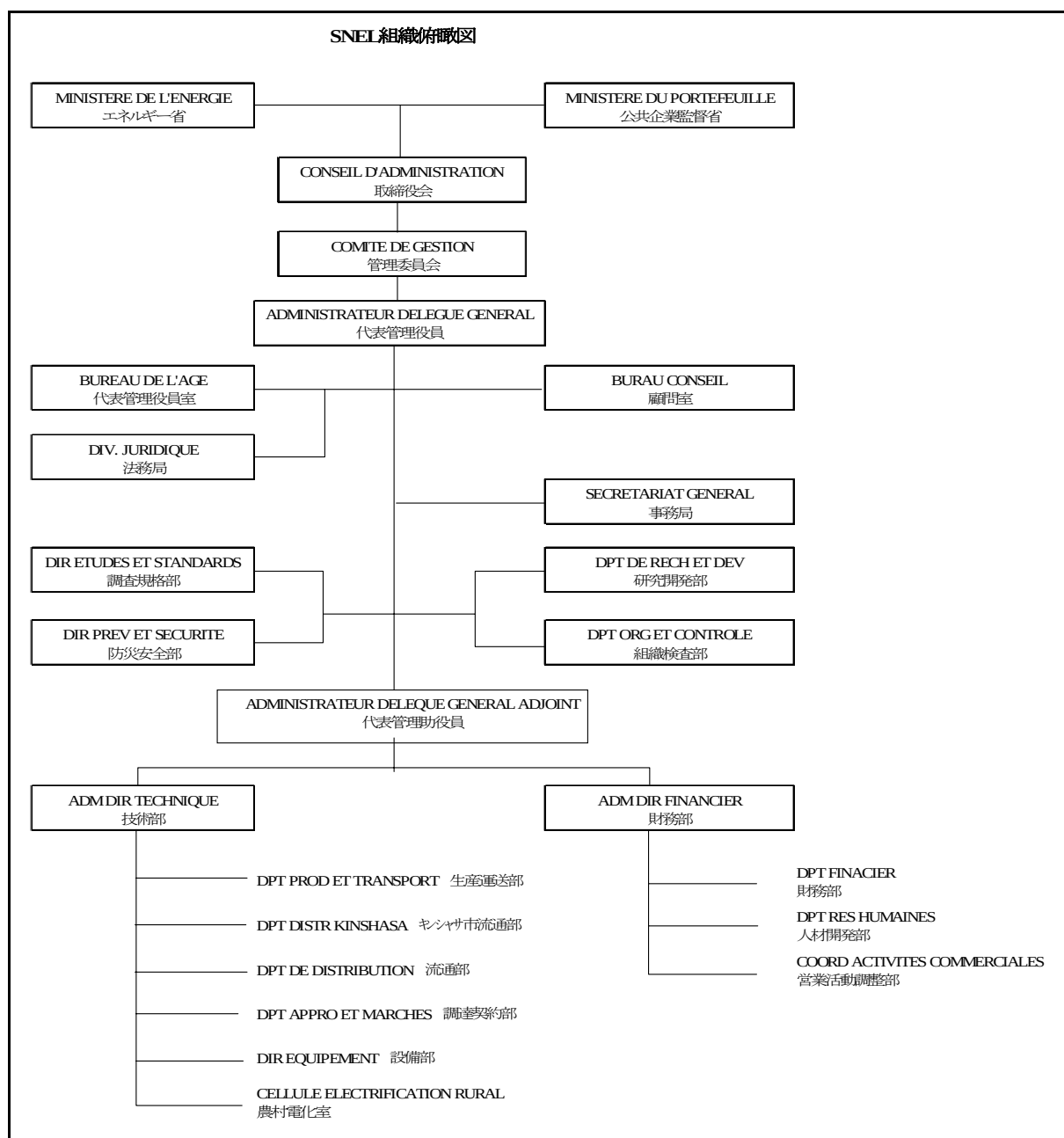


図 7.4.7 REGIDESO 操業局組織図

(3) 電力部門

電力事業はエネルギー省及び運輸交通省の管轄下にある電力公社（SNEL）が実施している。SNELの組織図を図7.4.8に示す。エネルギー省及びSNELは世銀支援によるイカンガ水力発電所プロジェクトの国際事業に代表されるように多くの大事業を実施している。



出典：SNEL

図 7.4.8 SNEL 組織図

7.5 ローカルコンサルタント/コントラクターの有無の確認

公共事業省では資料 7.5.1 に示すとおりローカルコンサルタント及びローカルコントラクターを登録し、公共事業規模に適合する企業ランクを作成している。また、Office of Roads（国道局）や REGIDESO（水道公社）では最近の実績を基に独自に企業リストを作成している。

(1) ローカルコンサルタント

ローカルコンサルタントは計 13 社登録され、公共事業省で A、B、C の 3 ランクに分類されている。3 ランクとも大卒級技術管理者と活動分野に相応しい機材を有することが条件となっている。ランク分けは主に事業所スペース（A:80m² 以上、B:50m² 以上、C:30m² 以上）でなされている。下記のとおり分類 A は 1 社、分類 B は 6 社となっている。本社は総てキンシャサ市州にある。

表 7.5.1 分類 A と分類 B のローカルコンサルタント

企業名	ランク
B.E.D SPRL	A
CE MANAGER SPRL	B
APROJER	B
KWEZI N3 ENGINEER SRDC SPAL	B
GROUPE CHITEC INTERNATIONAL SPAL	B
KCAROFF SPAL	B
ETS ESPACE EROPICAL	B

出典：公共事業省

Office of Roads（国道局）でも過去の入札実績からローカルコンサルタントリストを作成している。計 14 社が土木全般でノミネートされている。Office of Roads では道路・橋の計画・設計は原則自分たちで行うので登録されたローカルコンサルタントは測量や地質調査、詳細設計など補完的な業務で活用しているとのことである。国際援助機関との事業では国際コンサルタントが調査・設計・施工監理を担当するのでローカルコンサルタントが国際コンサルタントの下請けとして活動している。現在下記のローカルコンサルタントが主に国際援助事業で名前が挙がっている。

- GECOMA SPRL
- CETRIAC SPRL
- GECT
- Société d'études Conseiles réalisations

REGIDESO（水道公社）でも独自にローカルコンサルタントリストを作成し、現在 9 社をノミネートしている。ローカルコンサルタントの活用は Office of Roads（国道局）と同様で測量や地質調査、詳細設計など補完的な業務を担当させるとのことである。地元に進出している国際コンサルタントを含む 9 社は下記のとおりである。

- SECRET CONSEIL
- BETEC
- Foteli IE
- SOLUTION FOR AFRICA
- GEI
- SOGEMA

- ARCADIS FALLY:ベルギー企業
- BUREAU GM:ベルギー企業
- ARCO

(2) ローカルコントラクター

ローカルコントラクターは現在計 335 社が公共事業省に登録され、公共事業省で A、B、C、D の 4 ランクに分類されている。分類 A（計 13 社）、B（計 302 社）が土木建設全般で DRC 内において一定水準を満たす企業と認定されている。

公共事業省のローカルコントラクターリストの内、Office of Roads（国道局）及び REGIDESO（水道公社）は最近の業務実績から国際援助機関の事業で活動できる地元総合請負業者として下記のとおりコントラクターを推薦している。

1) Office of Roads（国道局）：地元進出している国際総合請負業者を含む

- AFRITEC SPRL: DRC 企業
- SINOHYDRO: 中国企業
- SOGEA SATOM: フランス企業
- MATA FORREST: ベルギー企業
- CNCTPC: 中国企業

2) REGIDESO（水道公社）

- Electrobeton Congo: DRC 企業
- FS PARISI SPRL: DRC 企業
- MOBINETAL: DRC 企業
- SAFRICAS SPRL: DRC 企業
- ETS. CILAY-CO: DRC 企業
- AFRITEC SPRL: DRC 企業

水資源開発分野において現在活動している井戸業者は公社を含めて下記のとおりである。本社は総てキンシャサにある。

表 7.5.2 井戸業者リスト

企業名	現状
SOLUTIONS for AFRICA	事業活動良、民間、井戸開発資機材あり
MIDRILCO	事業活動良、民間、井戸開発資機材あり
ADIR	事業活動良、民間、井戸開発資機材あり
VISION MONDIALE	事業活動良、民間、井戸開発資機材あり
AIDR	事業活動不良、民間、井戸開発資機材不足
Hqln'tat Integre	事業活動不良、民間、井戸開発資機材不足
EGEC	事業活動不良、民間、井戸開発資機材不足
REGIDESO	事業活動不良、水道公社、井戸開発資機材不足
SNHR	事業活動不良、地方水供給局、井戸開発資機材不足

出典：公共事業省

上表の上位 4 社には井戸開発を依頼できるものと判断する。REGIDESO と SNHR には掘削機や付属品の供与が必要と判断される。

7.6 協力の方向性（案）

経済インフラに関する日本政府の支援候補案件は下記に示すとおりである。二国間協力事業はコンゴ民の治安状況（キンシャサ市州とバコンゴ州は他州に比較して治安状況が良い）、案件の必要性・緊急性を考慮して、短期、中期、長期に位置づけて提案する。

(1) 運輸交通部門

運輸交通部門の支援候補案件は下記のとおりである。

案件名		案件優先度	案件概要
1	キンシャサ市州地方・農道改修整備計画事業	中期計画	キンシャサに位置する 5 箇所の地方道・農道を改修する。道路総延長は 421km である。詳細は表 7.6.1 参照のこと。
2	バコンゴ州地方・農道改修整備計画事業	中期計画	バコンゴ州に位置する 10 箇所の地方道・農道を改修する。道路総延長は 804km である。詳細は表 7.6.2 参照のこと。
3	その他州地方・農道改修整備計画事業	中期計画	Bandundu, Equateur, Kasai, Katanga, Maniema, Kivu, Orientale の州での地方道・農道を改修する。道路総延長は約 2,200km である。
4	国道リング道路整備事業	中長期計画	国道総延長 16,778km の改修事業である。既に世銀、ADB、ベルギー、英国が区間ごとに援助をしている。
5	国際港湾改善拡張計画事業	中期計画	バナナ、ボマ、マタディ港湾の拡張整備を実施する。
6	キンシャサとマタディ間鉄道改修計画事業	長期計画	老朽化したキンシャサとマタディ間の鉄道設備を改修する。
7	マタディーバナナ鉄道建設計画事業	長期計画	バナナ、ボマ、マタディ各港湾間の鉄道を整備する。JICA が開発調査を実施している。
8	キンシャサ市内鉄道拡張計画事業	長期計画	通勤用のキンシャサ市内鉄道を拡張する。JICA が開発調査を実施している。

出典：JICA 調査団

表 7.6.1 キンシャサ市地方道

TERRITOIRES	AXES ROUTIERS	LONG (KM)	COUT REH. EN\$US	COUT ENTRET, EN\$US	TOTAL EN\$US	JONCTION
Kimbandseke	Kikimi-Ferme Biboto-Dingi Dingi	11	82 500	16 500	99 000	
	Perimetre meraicher-Tsanga (Q.Mbwala)	13	97 500	19 500	117 000	
	Perimetre meraicher-Bono	11	82 500	16 500	99 000	Riv.Nd joku
	Rte Mokali-Quartier Sakombi	10	75 000	15 000	90 000	
S/Total(1)	4	45	337 500	67 500	405 000	
Mont Ngafula	Kimwenza-Marche N'djili/Kilambu	10.2	76 500	15 300	91 800	
	Tilapie-Kingatako-Kimwenza/Gare	25	187 500	37 500	225 000	
	Kingatako-Mangala-Mbuki	30	225 000	45 000	270 000	
	Marche N'djili/Kilambu-Manenga/Nsangi	26	195 000	39 000	234 000	
	Lemba Imbu-Wassa-Mbuki	32	240 000	48 000	288 000	
	Riviere Lususa-Mbolo-Manenga/Nsangi	10	75 000	15 000	90 000	
S/Total(2)	6	133.2	999 000	199 800	1 198 800	
N'Sele	Maluku Centre-HCR-Port Belle vue	2.5	18 750	3 750	22 500	
	Dingi Dingi-N'djili/Brasserie	38	285 000	57 000	342 000	
	Bumal -Kimpolo-Mabwe-Kinduti	70	525 000	105 000	630 000	N'djili/Sanda
S/Total(3)	3	110.5	828 750	165 750	994 500	
N'djili	Perimetre maraicher-N'djili (Rte de Cocotier au Q.9)	5	37 500	7 500	45 000	N'djili/Sanda
	Kimbanseke-N'djili/Brasserie	6	45 000	9 000	54 000	N'djili/Sanda
S/Total(4)	2	11	82 500	16 500	99 000	
Maluku	Menkao-Maluku Centre	31	232 500	46 500	279 000	RN 1
	RN 1-Dumi-Kibirika	70	525 000	105 000	630 000	RN 1
	RN 1 Mampu	20.3	152 350	30 450	182 700	RN 1
S/Total(5)	3	121.3	909 750	181 950	1 091 700	
TOTAL (KINSHASA)	18	421	3 157 500	631 500	3 789 000	

出典：農業開発省 DVDA

表 7.6.2 バ・コンゴ州地方道

TERRITOIRES	AXES ROUTIERS	LONG (KM)	COUT REH. EN\$US	COUT ENTRET, EN\$US	TOTAL EN\$US	JONC- TION
Luozi	Yanga Pompe-Nkundi-Bandakani	35	262 500	52 500	315 000	RN 12
	Ponht Nkata-Lim.Coll de la Kenge	15	112 500	22 500	135 000	RN 112
	Sundi Sangu-Lim. Kimumba	45	336 500	67 500	405 000	RN 12
S/Total(1)	3	95	712 500	142 500	855 000	
Tshela	Tshela-Maduda-Kayimbaku	65	487 500	97 500	585 000	RN 12
	Ndalu-Lupandji-Mbukundingi	35	262 500	52 500	315 000	RN 105
S/Total(2)	2	100	750 000	150 000	900 000	
Mbanza Ngungu	Mbanza Ngungu(Chateau d'eau)- Mbanba-M.C N'kolo	30	225 000	45 000	270 000	RN/CF
	Ngongo-Luvaka-ex-Commune	47	352 500	70 500	423 000	RN 115
S/Total(3)	2	77	577 500	115 500	693 000	
Lukula	Lukula mbavu-Mabundukila	50	375 000	75 000	450 000	RN 12
	Marche Mbenza-Kizau Mvute	30	225 000	45 000	270 000	RN 12
S/Total(4)	2	80	600 000	120 000	720 000	
Songololo	Kimpese-Mbemba-Songamani	72	540 000	108 000	648 000	RN 1
	Kenge-Inga Village	22	165 000	33 000	198 000	RN 1
S/Total(5)	2	94	705 000	141 000	846 000	
Madimba	Kimpemba-Masikila-Kibanbi	31	232 500	46 500	279 000	RN 16
	Ngidinga-Malele-Kindompolo	40	300 000	60 000	360 000	RN 16
S/Total(6)	2	71	532 500	106 500	639 000	
Sekebanza	Sekebanza-Lutala Mbeko	40	300 000	60 000	260 000	RN 101
	Vunda Kintati-Riv.Lukula	8	60 000	12 000	72 000	RN 1
	Kiangala-Kisavu	14	105 000	21 000	126 000	RN 1
S/Total(7)	3	62	465 000	93 000	558 000	
Kasangulu	Luila-Kinzambi-Nlala	35	262 500	52 500	315 000	RN 1
	Ntampa-Kindanba	7	52 500	10 500	63 000	
	Kasangulu-Tendele-Kifuka	50	375 000	75 000	450 000	RN 1
S/Total(8)	3	92	690 000	138 000	828 000	
Moanda	Moanda village-Nsiamfumu-Yema	32	240 000	48 000	288 000	RN 1
	Tsumba Kituti-Mao-Kidiaki	35	262 500	52 500	315 000	RN 1
S/Total(9)	2	67	502 500	100 500	603 000	
Kimvula	Kimalundu-Kimbuba(centre)	16	120 000	24 000	144 000	RN 16
	Lubisi-Kinsafu-Benga	50	375 000	75 000	450 000	RN 16
S/Total(10)	2	66	495 000	99 000	594 000	
TOTAL (BAS CONGO)	23	804	6 030 000	1 206 000	7 236 000	

出典：農業開発省 DVDA

(2) 水供給部門

飲料水供給の支援候補案件は下記のとおりである。

案件名		案件優先度	案件概要
1	キンシャサ市給水システム緊急改善及びウガリエマ浄水場拡張計画事業	緊急短期計画	キンシャサ市州都市部中央地区の配水管網の改善と既存ウガリエマ浄水場拡張（30,000 m ³ /日）をする。
2	バ・コンゴ州カタラクト県都市給水施設整備計画調査	緊急短期計画	カタラクト県の地下水開発可能性調査の実施と Mbanza-Ngungu, Lufutoto, Kwilu-Ngongo, Lukara, Kinpese, Songololo の都市の給水改善計画を立案する。
3	キンシャサ市州郊外部飲料水供給および公衆衛生緊急改善計画事業	中期計画	キンシャサ市州の最東北端部及び最南端部での地下水開発と小規模飲料水供給事業
4	オゾネ浄水場建設計画事業	長期計画	コンゴ河を水源とする取水施設と容量 120,000 m ³ /日を持つ浄水場、配水施設を建設する。
5	キンコレ浄水場建設計画事業	長期計画	コンゴ河を水源とする生産量 40,000 m ³ /日の浄水場と対象給水地区 Kinkole, Bahunbu, Bibwa, Mikonga I & II と Mpasas I & II の配水管網を整備する。

出典：JICA 調査団

短期の緊急支援候補案件の概要は下記のとおりである。

1) キンシャサ市州給水システム緊急改善及びウガリエマ浄水場拡張計画事業（一般無償）

目的	2006 年策定のキンシャサ市州給水改善基本計画に基づき、キンシャサ市州の慢性的な水不足を改善すべくコンゴ河に隣接するウガリエマ浄水場を拡張するとともに市中心部の配水管網を再整備する。
プロジェクト概要	既存ウガリエマ浄水場敷地内に新規取水施設を建設する。 ウガリエマ浄水場拡張：現況日生産量 8 万トンに加え、日生産量 3 万トンの拡張を行う。 配水管網整備対象地域：Gombe, Kinshasa, Lingwala, Kintambo, Bandalungwa, Kasa-Vunbu, Kalamu, Ngiri-Ngiri などの 8 コミュニティの配水管網の整備を実施する。 漏水調査・対策の研修を行う。 浄水場運転維持管理技術の移転を行う。
プロジェクト効果と事業費	裨益地域はキンシャサ市州全域であるが、配水管網整備対象地域である 8 コミュニティが給水改善される。 裨益人口は 21 コミュニティの 5.8 百万人であるが、特に 8 コミュニティの 1.8 百万人が直接に裨益される。 間接裨益人口はキンシャサ市全域の 6.5 百万人である。 事業は二期に分けて実施される。 事業費の総計は約 25 億円である（一期：12 億円、二期：13 億円）。 配水管網整備は DRC の負担とする。

出典：JICA 調査団

2) バコンゴ州カタラクト県都市給水整備計画調査（開発調査）

目的	過去にバコンゴ州カタラクト県都市給水整備事業を JICA が実施した。しかしながら、施設の老朽化と近年の人口増加により適切な給水が行われていない。また、井戸の枯渇現象が明らかとなった。故に、カタラクト県都市給水現況と湧水・地下水など水資源の現在の涵養量を把握すべき調査が必要である。本調査はカタラクト県での水資源ポテンシャルを確認するとともに Mbanza-Ngungu, Lufutoto, Kwilu-Ngongo, Lukara, Kinpese, Songololo の各都市の給水改善計画の策定を目的としている。
プロジェクト概要	カタラクト県にて水理地質調査を実施する。 地下水開発では物理・電気探査を実施するとともに試験井の建設を行う。 Mbanza-Ngungu, Lufutoto, Kwilu-Ngongo, Lukara, Kinpese, Songololo の各都市の給水現況を調査する。 6 都市の給水改善計画を策定する。 実証事業として給水改善計画事業を実施する。
プロジェクト効果と事業費	裨益地域はバコンゴ州カタラクト県全域である。 裨益人口は約百万人と推算される。 調査費の総計は約 5 億円である

出典：JICA 調査団

(3) 電力部門

SNEL から提案された電力事業はキンシャサ市州の変電所及び配電網の改善事業である。一部中国政府が事業を実施している。電力部門の支援候補案件は下記のとおりである。

案件名		案件優先度	案件概要
1	キンシャサ市州送配電網整備計画事業	中期計画	キンシャサ内の下記の送配電網整備を行う： UTEXCO POST 地区配電網整備 15 変電所改修 低電圧配電網地区の安定対策 郊外区配電網整備 100 個の変圧器設置 資器材保管所の建設 顧客サービスの改善
2	キンシャサ市州送配電網整備計画事業	中期計画	キンシャサ内の下記の送配電網整備を行う： ワークショップの建設 変電所での中電圧配電設備の改善 40 万個の電力メーター設置 マシナ変電所の建設 Limete, Lemba, Campus 地区の中電圧配電設備改善事業
3	インガ発電所フェーズ 3 建設計画事業の下での Kwanza 発電所建設計画事業	中期計画	発電能力 5,500MW の発電所建設と送電線の整備を行う。ADB 支援による F/S が実施中である。2010 年に建設開始予定である。
4	グレートインガ発電所建設計画事業	長期計画	発電能力 39,000MW 以上発電所建設と送電線の整備を行う。ADB 支援による F/S が実施中である。
5	キンシャサ市州以外の州における送配電網整備計画事業	長期計画	Ikanga, Kisangani, Ruzizi, Lubumbashi の 4 主要送電基地の送配電網を整備する。

出典：JICA 調査団

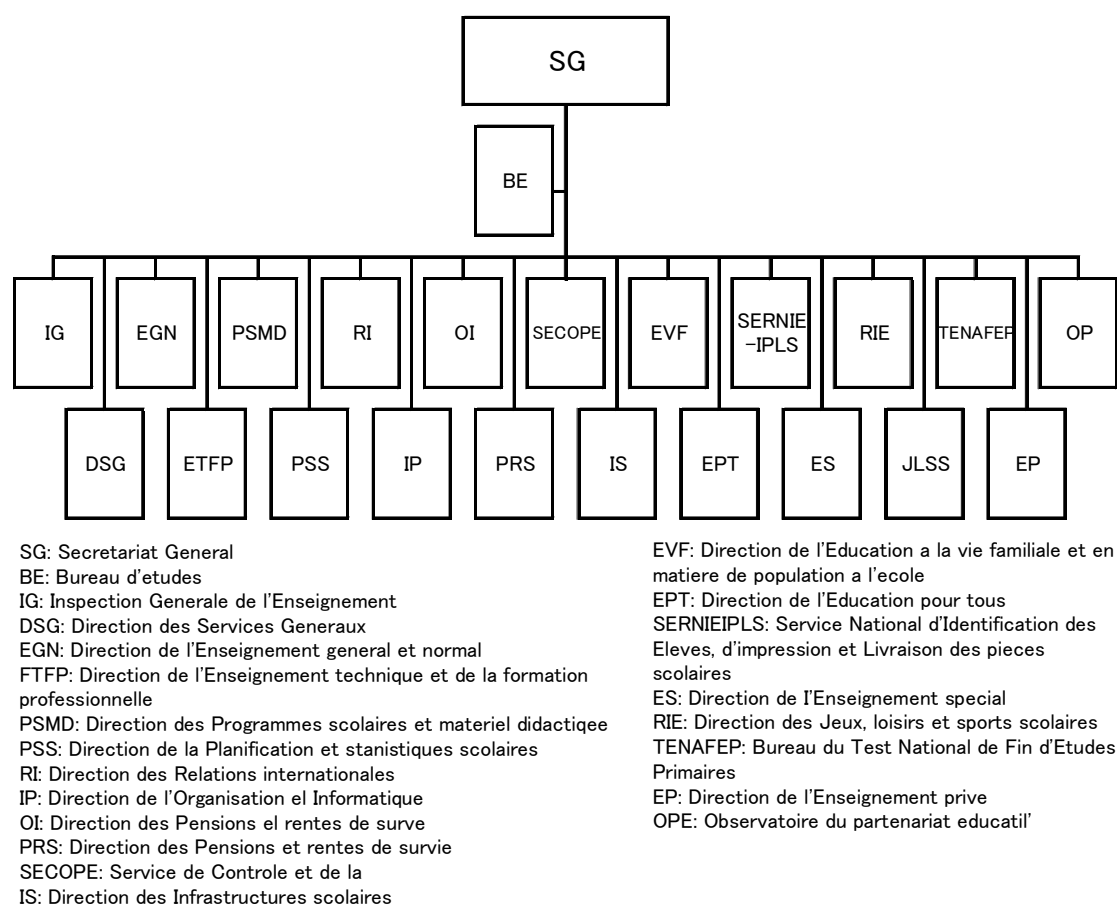
第 8 章 社会施設整備に係わる支援方向

8.1 キンシャサ及び周辺地域における教育、保健・医療等の現状

8.1.1 教育

(1) 復旧支援政策

コンゴ民主共和国（以下、コンゴ（民））の教育に係わる政府機関は 3 つの省があるが、本調査ではこれらのうち、義務教育機関に債務を持つ「初等、中等、職業教育省」（Ministère de l'Enseignement Primaire, Secondaire et Professionnel : MEPSP）に焦点をあてる。MEPSP は以下に示すようにあわせて 1,875 の職位により編成されている。



出展： 不明

図 8.1.1 MEPSP 組織図

表 8.1.1 MEPSP の職位構成

職位	人数
次官 (Secretary General)	2
部長 (Director)	144
課長 (Division Cheif)	214
室長 (Office Chief)	370
一等書記 (1st Class Attache)	449
二等書記 (2nd Class Attache)	366
一等職員 (1st Class Agent)	258
二等職員 (2nd Class Agent)	65
その他職員 (Auxiliary Agent)	7

MEPSP の中央と州部局との機能分担は次表のとおりである。

表 8.1.2 MEPSP の中央と州部局との機能分担

中央政府	州政府
●教育政策の立案 ●公式教科書の作成 ●教育プログラムの作成 ●教育カレンダーの作成 ●学校マニュアルの作成 ●賃金の照合と支払い ●初等、中等教育の終了試験問題の作成 ●学校の分離・統合、移管の決定	●教育実施人員の ●学校の管理 ●公式教科書の適用管理 ●学費、受験費用の設定 ●教育カレンダーの適用管理 ●学校、教員の監査 ●学校推進委員会 (school promotion commission) の組織化

公教育機関は政府資金により管理されている学校を意味し、政府が運営しているもの (non conventional) と宗教団体により運営されているもの (conventional) の 2 つのタイプに分かれる。このような公教育機関の他に私立校が存在している。

現在のところ、公教育機関の運営資金は、①政府予算、②保護者、③個人・企業等、④NGO、⑤国際機関などからの出資によりまかなわれている。

私立校の位置づけ

教員・父兄法 (Act for National Teachers and Parents) においては、国家が唯一の教育推進機関であり、これは公立校と私立校により構成されるとしている。私立校は民間により設立、運営されており、この活動は MEPSP が承認した国家の教育プログラムとマニュアルに即している。また、MEPSP による運営監査を公立校と同様に受けており、児童、生徒は国家指定の終了試験を受けなくてはならない。

私立校は一般に都市部に存在しており、全学校数の 20%未満程度の数を占める。公立校よりも費用がかかるため、私立校の児童数は非常に少ない。教育内容は一般に公立校よりも良いといわれている。

学校建設・修繕手続き

学校建設・修繕に関する手続き規定は MEPSP のインフラ部 (Direction of Infrastructure) の所轄であるが、現在作成中である。学校の維持・修繕にかかわるガイドラインは国際連合児童基金 (United Nations Children's Fund : UNICEF) の支援により作成済であるが、承認を待つ必要がある。

(2) 教育システム

MEPSP 所管の教育システムは予備（pre-primary）、初等（primary）、中等（secondary）の3つのレベルによる構成されている。

予備教育は3～5歳の3年間を対象とする初等教育就学前の教育機関であり、義務教育ではない。多くは民間により運営されている。

初等教育は6歳から始まる6年間の義務教育である。MEPSP の内部では初期（elementary）、中期（middle）、終期（terminal）の3つの単位に分けて対応している。

中等教育には第1サイクル、第2サイクル、技能・職業（arts and profession）サイクル3つの系統がある。

- 第1サイクルは通常の2年間である。
- 第2サイクルは期間の異なるいくつかのタイプがある。長いものは4年を要する。この例としては人間科（humanity）であり、一般（general）で科学と文学、一般教職（normal teaching）、技術教職（technical teaching）の技術科目を習得する。
- 技能・職業サイクルは第1サイクル終了後の3年間であり、職業の種類によりいくつかの選択肢がある。

(3) 学校の分布

既存公立校の州別分布状況は下表のとおりである。

表 8.1.3 既存公立校の州別分布状況

地域	初等教育	%	中等教育	%	就学率(%) *概算値	
	校数		校数		初等教育	中等教育
1.キンシャサ市州	2,089	10.8	1,219	14.8	57.8	37.4
2.バ・コンゴ州	1,426	7.4	573	9.1	84.3	34.5
3.バンドゥンドゥ州	3,600	18.6	2,275	27.6	79.9	41.2
4.赤道州	1,937	10.0	706	8.5	44.4	11.5
5.オリエンタル州	1,735	9.1	516	6.2	52.7	10.9
6.マニエマ州	574	3.0	220	2.7	63.7	18.4
7.北キブ州	2,094	10.8	598	7.2	89.0	19.8
8.南キブ州	1,345	7.0	545	6.6	67.2	22.0
9.カタンガ州	1,715	8.9	518	6.3	42.6	12.9
10.カサイ・オクシデンタル州	1,275	6.6	489	5.9	45.5	15.4
11.カサイ・オリエンタル州	1,511	7.8	418	5.1	73.6	16.5
コンゴ(民)全国	19,318	100.0	8,257	100.0	61.3	22.3

参照：

(4) 就学状況等

UNICEF の支援により実施した Multiple Indicator Cluster Survey (MICS)によれば、初等教育への2001/2002 年における初期就学率は64%であり、これはサブ・サハラ平均よりも低い状況にある。また、コンゴ（民）の1970年代の実績と比べても下がっていると指摘されている。小学校の修了率はさらに下がり29%となっている。

就学率は州別に大きく異なっており最低で46%と最高で80%と34ポイントの差がある。

(5) 教職員の状況

教職員の給与水準は教育行政官と同等であるが、生活を維持するには不十分な額であり、深刻な問題となっている。政府により支払われる給与は地域と職務レベルによりことなるが、小学校では月額 10\$ 程度と著しく低い。これに対し、父母協会（Parent Association）が資金を供出し、給与の補填を行っているのが実態である。しかし、給与、父母協会による補助とも定期的には支給されておらず、教職員の生活は不安定な状況におかれている。特に地方部において給与支払いの遅れが生じている。

さらに、教職員の高齢化が問題となりつつある。現在の平均年齢は 44 歳強といわれており、3 割程度の教員は 50 歳以上の年齢に達している。これは、退職金や年金などの支給見込みがないことに起因しており、55 歳以上または 30 年以上の勤続年数にある、退職適者は全体の 23% に上っている。

(6) 教育運営資金等

教育省の予算が国家予算に占める割合は、モブツ政権期の 30% から紛争期には 3% 程度にまで低下した。このような状況において、政府、宗教団体、父母協会、ドナーなどが教育システムの資金需要を辛うじて支えている。

2002 年においては、初等、中等教育向け教育国家予算の 85% 以上は教員を含む職員の給与に使用されている。給与支出関連のみに着目した場合、36% は初等教育、32% は中等教育に向けられている。1987 年においては初等教育に 45%、中等教育に 26% であったことから、初等教育向けのサービス水準の著しい低下が伺われる。

また、2002 年の児童・生徒一人当たり支出は小学生 3USD、中学生 6USD、高等教育において 57USD という低水準であった。中学校生徒の一人当たり支出が大きいのは、教師ひとりあたりの生徒数を反映したものであり、高等教育に関しては教員の給与が高いことに加え、管理部門の人数が多いことに由来している。

教員の給与が低く抑えられている一方、教科書の費用は周辺国に比べ 2 倍以上に上っている。また、標準的な学校等の建設費用も高く、建築物の質は低い。

(7) 教育費用

義務教育に係わる家計負担は法的には無償とされている。しかしながら、教科書は全額家計負担で用意しなければならず、実質的には小学校で年 9～14USD、中学校で 14～42USD の費用がかかり、家計の所得水準からみれば大きな負担となっている。

加えて、父母協会による教員給与の補填に対しても支払いが求められており、この費用をまかなえない家庭では顕著に児童のドロップアウトが見られる。

表 8.1.4 キンシャサ市州の小・中学校数（1/2）

地域	性別	PP5	P6A	P5N	D6A	D6N	A3	A2	A1	REG	C1	C2	G1	G2	G3	L1	L2	L2A	IR	DR	PRE	AUT	合計
ENC	CH	119	4,110	138	175	5,820	466	2,891	1,125	2	5	19	81	184	3,901	41	973	1,131	77	30	48	322	21,655
	CF	3	356	10	9	587	48	265	49	0	0	0	0	11	487	0	68	71	3	1	3	15	1,986
	EH	0	18	0	1	11	4	6	1	0	0	0	0	1	4	0	1	1	0	0	0	2	50
	EF	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	19
	小計	122	4,484	148	185	6,434	518	3,162	1,175	2	5	19	81	196	4,393	41	1,042	1,203	80	32	51	339	23,710
ECC	CH	112	5,767	119	275	6,018	840	3,197	1,044	5	0	10	105	183	5,955	60	1,203	1,445	60	37	183	397	27,015
	CF	7	582	9	26	771	171	747	111	1	0	0	5	8	770	1	98	114	1	1	7	46	3,476
	EH	1	32	0	9	29	10	13	1	1	0	0	0	2	35	1	9	2	1	0	14	1	161
	EF	0	3	0	0	16	2	4	0	0	0	0	1	0	12	0	13	2	0	3	0	1	57
	小計	120	6,384	128	310	6,835	1,023	3,961	1,155	7	0	10	111	193	6,772	62	1,324	1,563	62	41	204	444	30,709
ECP	CH	191	7,210	239	301	8,923	425	4,456	1,197	3	0	24	143	263	4,997	40	1,120	1,062	50	22	91	385	31,142
	CF	3	784	15	23	922	66	614	46	1	0	2	9	14	477	1	47	48	2	0	2	43	3,119
	EH	1	58	2	0	132	18	59	6	0	0	0	0	2	39	3	2	4	0	0	0	5	331
	EF	0	9	0	0	15	2	11	4	0	0	0	0	0	16	0	18	1	0	0	0	9	85
	小計	195	8,061	256	324	9,992	511	5,140	1,253	4	0	26	152	279	5,529	44	1,187	1,115	52	22	93	442	34,677
ECK	CH	7	1,021	58	19	1,098	23	497	244	8	10	10	22	54	758	23	229	162	22	23	29	35	4,352
	CF	0	68	3	5	91	2	43	0	0	0	0	0	0	45	1	3	4	0	0	0	3	268
	EH	2	12	3	0	10	0	3	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	37
	EF	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	9	1,101	64	24	1,199	25	544	244	8	10	10	22	54	809	25	232	166	22	23	29	38	4,658
ECI	CH	2	130	4	2	173	4	84	51	0	0	0	5	7	184	0	43	15	0	0	0	5	709
	CF	0	9	3	0	14	2	1	4	0	0	0	0	0	18	0	4	0	0	0	0	1	56
	EH	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EF	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2	139	7	2	187	6	85	55	0	0	0	5	7	202	0	47	15	0	0	0	6	765
TOTPUB	CH	431	17,270	427	728	20,906	1,504	10,752	3,569	18	15	60	339	641	15,209	160	3,503	3,735	198	109	319	1,095	80,985
	CF	13	1,770	39	59	2,283	251	1,653	209	2	0	2	13	30	1,747	3	217	235	6	2	11	107	8,652
	EH	4	110	2	10	163	7	81	8	1	0	0	0	4	69	5	12	7	1	0	9	7	500
	EF	0	7	0	0	41	3	16	4	0	0	0	1	0	27	0	31	4	0	4	0	9	147
	小計	448	20,168	603	846	24,647	1,765	12,892	3,882	21	15	65	353	728	17,705	172	3,832	4,062	216	118	377	1,270	94,519
EPR	CH	54	817	39	221	1,698	195	815	1,401	28	22	53	174	398	5,438	181	1,791	1,465	195	52	73	153	15,261
	CF	0	46	5	34	145	39	170	66	0	0	1	4	18	387	11	73	66	2	1	4	8	1,080
	EH	0	15	0	2	18	2	8	18	0	0	0	3	1	20	0	10	1	0	0	2	100	
	EF	0	3	0	4	3	0	0	0	0	0	0	1	0	15	0	3	0	5	0	3	0	37
	小計	54	881	44	261	1,864	236	993	1,485	28	22	54	182	417	5,860	192	1,877	1,532	202	53	80	163	16,478
ENS	CH	485	18,087	466	949	22,604	1,699	11,567	4,970	44	37	113	513	1,039	20,647	341	5,294	5,200	393	161	392	1,248	96,246
	CF	13	1,816	44	93	2,428	290	1,823	275	2	0	3	17	48	2,134	14	290	302	8	3	15	115	9,732
	EH	4	125	2	12	181	9	89	26	1	0	0	3	5	89	5	22	8	1	0	9	9	600
	EF	0	10	0	4	44	3	16	4	0	0	0	2	0	42	0	34	4	5	4	3	9	184
	小計	502	21,049	647	1,107	26,511	2,320	13,885	5,367	47	37	116	535	1,145	23,565	364	5,709	5,594	418	171	457	1,433	110,997

地域	性別	D4	D4A	D4N	PP5	P6A	P6N	D6A	D6N	G3	AUT	合計
ENC	CH	812	660	5,408	1,117	74	328	1,352	8,618	17	596	18,982
	CF	212	353	2,932	156	28	75	310	2,559	4	28	6,657
	EH	5	14	25	14	2	47	71	55	0	24	257
	EF	0	4	13	4	1	1	9	17	0	8	57
	小計	1,029	1,031	8,378	1,291	105	451	1,742	11,249	21	656	25,953
ECC	CH	2,952	1,593	12,969	2,291	162	784	2,828	20,483	97	1,974	46,133
	CF	773	722	7,104	293	43	234	560	7,397	15	133	17,274
	EH	1	12	83	15	8	7	41	67	0	57	291
	EF	2	10	30	4	1	1	14	19	0	90	171
	小計	3,728	2,337	20,186	2,603	214	1,026	3,443	27,966	112	2,254	63,869
ECP	CH	1,946	767	9,370	2,739	153	743	1,529	16,768	11	1,300	35,326
	CF	316	253	3,973	321	30	211	286	4,906	1	42	10,339
	EH	3	14	51	17	8	8	14	44	0	2	161
	EF	1	6	33	3	0	5	0	9	0	0	57
	小計	2,266	1,040	13,427	3,080	191	967	1,829	21,727	12	1,344	45,883
ECK	CH	170	162	1,191	261	6	107	280	1,872	3	119	4,171
	CF	27	112	629	30	1	26	54	545	0	1	1,425
	EH	0	0	4	0	0	0	14	4	0	0	22
	EF	0	0	1	0	0	0	0	5	0	0	6
	小計	197	274	1,825	291	7	133	348	2,426	3	120	5,624
ECI	CH	29	13	109	70	2	19	34	321	0	20	617
	CF	6	19	89	10	0	0	13	159	0	0	296
	EH	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3
	EF	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3
	小計	35	34	199	80	2	19	50	480	0	20	919
TOTPUB	CH	5,909	3,195	29,047	6,478	397	1,981	6,023	48,062	128	4,009	105,229
	CF	1,334	1,459	14,727	810	102	546	1,223	15,566	20	204	35,991
	EH	9	41	164	46	18	62	141	170	0	83	734
	EF	3	21	77	11	2	7	25	50	0	98	294
	小計	7,255	4,716	44,015	7,345	519	2,596	7,412	63,848	148	4,394	142,248
EPR	CH	44	207	845	283	64	359	637	8,931	106	261	11,737
	CF	25	111	700	108	14	97	110	2,667	26	11	3,869
	EH	0	10	9	11	1	9	19	41	0	0	100
	EF	20	8	164	301	15	7	68	334	1	15	933
	小計	89	336	1,718	703	94	472	834	11,973	133	287	16,639
ENS	CH	5,953	3,402	29,892	6,761	461	2,340	6,660	56,993	234	4,270	116,966
	CF	1,359	1,570	15,427	918	116	643	1,333	18,233	46	215	39,860
	EH	9	51	173	57	19	71	160	211	0	83	834
	EF	23	29	241	312	17	14	93	384	1	113	1,227
	小計	7,344	5,052	45,733	8,048	613	3,068	8,246	75,821	281	4,681	158,887

表 8.1.4 キンジャサ市州の小・中学校数 (2/2)

(8) キンシャサ市州の状況

MEPSP のキンシャサ市州における出先機関は次のように展開している。

部局	下位部局
東部局（Urban Division Kin-East）	Limete Matete Masina N'djili Kimbanskeke Maluku
中部局（Urban Division Kin-Central）	Kasa-vubu Kalam Kinshasa Barumbu
西部局（Urban Division Kin-West）	Gombe Ngaliema Selembao Bandalungwa Mont ngafula

前掲の表に示されるとおり、キンシャサ市州には 2,089 校の小学校と 1,219 校の中学校が立地している。これらの多くはモブツ政権末期の暴動により略奪等を受け、その後、施設、設備に係わる修繕が行われないまま利用し続けられている。

8.1.2 保健・医療

(1) 保健・医療システム

保健・医療行政

コンゴ（民）において保健・医療を所轄する機関は保健省（Ministère de la Santé）である。保健省は州ごとに管理単位を置き、さらに保健区、保健ゾーンと 3 段階に地方展開している。各保健区においてはひとつの総合病院があり、各保健ゾーンには医師や病院運営管理の専門家からなるインスペクション・チームが置かれている。保健省への聞き取り調査によれば全国は 515 の保健ゾーンに分けられている。

保健・医療機関

コンゴ（民）の保健・医療は最高レファラル病院であるキンシャサ大学病院を頂点として、保健区ごとに立地する総合病院（General Hospital）、保健センター（Health Center）、保健ポスト（Health Post）という 4 段階構成となっている。このうち保健ポストは主に集落間に距離がある農村部を対象とした機関であり、キンシャサ市州内には存在しない。

総合病院は内科、外科、検査課、小児科、産婦人科を基本構成単位としており、各科に少なくとも 2 人の医師が置かれている。

予算等

保健・医療は国家予算の約 4.2% であるが、実際の支出は 1.8% 程度にとどまっている。保健省の試算では全国の保健・医療システムを機能させるために、最低でも国民 1 人あたり年 3USD の支出が必要であるとしている。

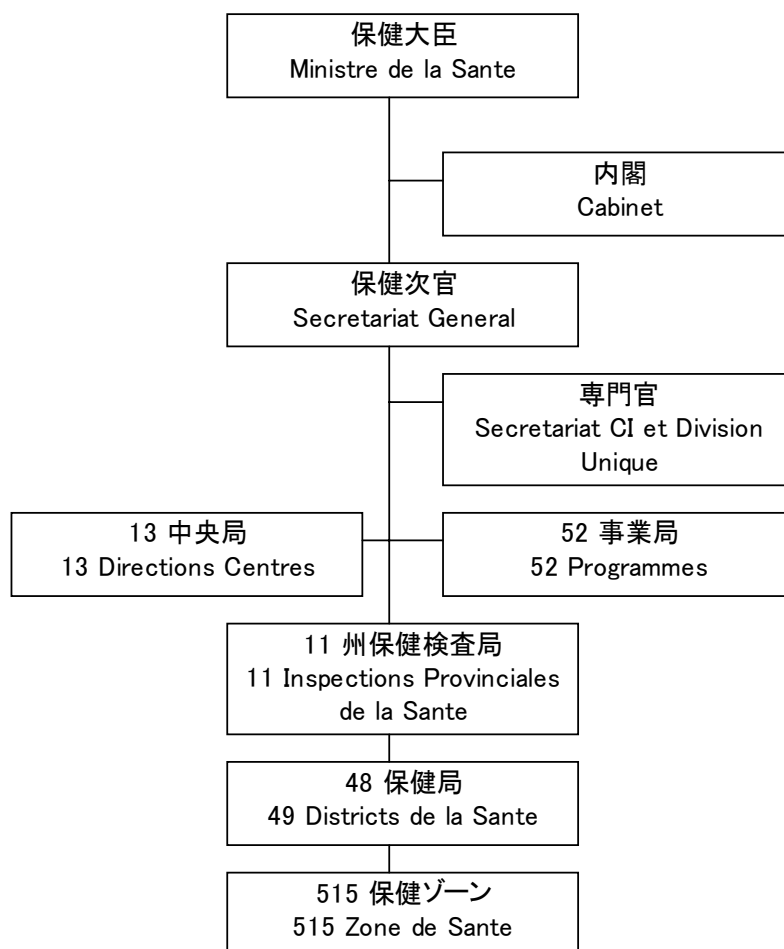


図 8.1.2 保健省組織図

(2) キンシャサ市州の保健医療機関と施設の状況

キンシャサ市州は6つの保健区（District of Health）に分けられ、さらに合わせて35の保健ゾーン（Health Zone）に分けられている。保健省政令により保健ゾーンは全てのエリアを空間的にカバーしている。下表はコミューンと各保健ゾーンの対象を総括したものである。キンシャサ市州内においては総合病院、保健センターとも公設と私設のものが併存している。

公立の総合病院は上記の保健区に対応して6箇所に展開しているが、一般に施設の老朽化が著しく、稼動している検査機材などもきわめて限定されている。民間の総合病院はキンシャサ市州の中心市街地において近年増加してきている。これらは設備等も新しく、入院病症の居住性も高いものであるが、必ずしも医療をバックグラウンドとした資本によらない。CTスキャンなどの高度な検査機材も導入されているが、操作を行える人員は常時雇用しておらず、必要に応じてキンシャサ大学病院のスタッフに委託している状況である。

公立の保健センターは32箇所に展開している。これらはNGO等により運営されている保健センターと一般開業医と併存して置かれており、中心市街地の保健ゾーンでは公立のものが存在しないこともある。郊外部においてはゾーンに1件の公立保健センターが存在するが、これらの保健ゾーンは一般に対象面積が広く、地域住民によるアクセスは良好とはいえない。なお、保健センターの多くは不動産の法的証書が欠落していることが保健省により指摘されている。

表 8.1.5 キンシャサ市州のコミューンと保健ゾーン

コミューン	面積(km ²)	保健ゾーン	面積(km ²)	人口
Bandalungwa	6.8	Bandalungwa	6.8	128,298
		Kokolo	N/A	216,340
Bumbu	5.3	Bumbu	5.3	288,438
Barumbu	4.6	Barumbu	4.6	107,249
Gombe	1.92	Gombe	1.92	23,024
		Police	N/A	90,260
Kasa-vubu	5.0	Kasavubu	5.0	93,829
Kalam	6.6	Kalamu 1	3.6	103,005
		Kalamu 2	3.0	91,937
Kinshasa	2.9	Kinshasa	2.9	123,757
Kintambo	3.9	Kintambo	3.9	73,915
Kisenso	16.6	Kisenso	16.6	305,840
Kimbanseke	76.9	Kimbanseke	15.0	198,660
		Biyela	18.0	158,941
		Kingasani	4.7	156,484
		Kikimi	35.9	181,532
Limete	27.1	Limete	4.9	132,575
		Kingabwa	9.0	148,077
Lemba	23.7	Lemba	23.7	227,414
Lingwala	2.9	Lingwala	2.9	60,751
Makala	12.0	Makala	12.0	217,193
Matete	4.9	Matete	4.9	203,654
Mont ngafula	358.9	Mont ngafula 1	202.0	179,537
		Mont ngafula 2	156.9	102,098
Masina	69.7	Masina 1	34.5	235,983
		Masina 2	35.2	195,585
Maluku	7,948.8	Maluku 1	5,988.8	135,960
		Maluku 2	1,960.0	46,500
Ngaliema	81.7	Binza meteo	36.0	296,883
		Binza ozone	45.7	274,654
Ngiri ngiri	3.4	Ngiri ngiri	3.5	114,608
Ngaba	4.0	Ngaba	4.0	128,498
Ndjili	11.4	Ndjili	11.4	227,427
Nsele	179.8	Nsele	179.8	124,264
Selembao	23.2	Selembao	23.2	245,846
合計	9,972.3		9,972.3	5,639,018

出典：「不明」

(3) 主要な疾病等

キンシャサ市州内においても保健システムが弱い地域においては多くの子供が栄養不足の状態にあり、妊婦死亡率も上昇傾向にあるが、全市的には乳幼児、妊婦とも死亡率は低下してきている。

キンシャサ市州においてはマラリアが最も深刻な感染症であり、2005 年には主要な 14 の感染病のうちの 89%を占めている。コレラは依然として大きな脅威にある広域伝染病であるが 2005 年には症例数は低下している。その一方で、腸チフスと腹膜炎の合併症が 2004 年の第 4 四半期から増加している。これは抗生物質に対する耐性を持っており、解決を困難にしている。

結核も常に多数発症しており、2005 年には 13,779 人の新規患者が発生した。ヒト免疫不全ウイルス／後天性免疫不全症候群（以下、HIV/AIDS）も大きな問題であり、特に結核患者に併存している比率が高い。実際、結核患者の半数近くが HIV/AIDS を併発している。

心血管性の病気やメタボリック症候群、精神病理なども次第に増加していることが観察されている。

下表はマラリアによる主要な合併症例の発生状況である。

表 8.1.6 マラリアによる主要な合併症例の発生状況

Maladies	Cas	Deces	Letalite
Paludisme	2,112,834	4,650	0.2%
Fiebre typhoide	376,991	208	0.05%
Rougeole	161,005	1,425	0.8%
Meningite	4,060	405	9.9%
Diarrhee sanglante	2,384	20	0.83%
Coqueluche	674	1	0.9%
Tnn	128	11	8.6%
Pfa	0	0	0.0%
Cholera	0	0	0.0%

出典：「不明」

(4) 主要な協力団体等

コンゴ（民）の保健・医療行政に関して支援を行っている主要な団体等は以下のとおりである。

BDOM	Kalamu I、Limete 保健ゾーンにおける PMURR 支援及びキンシャサ市州内の 60 施設に対し支援。これには Lieete の聖ヨゼフ病院が含まれる。貧困世帯の子供に対する栄養補給、HIV/AIDS 対策などの活動を行っている。
CEMUBAC	PMURR に対する 2 つの技術支援プロジェクトが 2003 年に修了し、引き続き 2005 年 2 月から第 2 フェーズを開始している。また、BDOM、赤十字との共同により、10 の保健ゾーンにおいて薬品の購入・販売ステーションを設立している。
赤十字	Barumbu, Lingwala, Masina II の各保健ゾーンに対して PMURR の支援を行っているほか、マルタ騎士団の資金により King Baudouin 病院のリハビリを実施している。また、各種資金により HIV/AIDS とマラリア対策プログラムを実施している。
Horizon Health	Binza Ozone と Kinshasa の各保健ゾーンにおいて PMURR 支援を行っている。
ECC	Bandalungwa と Kalamu II の各保健ゾーンにおいて PMURR の支援を行っているほか、いくつかのケア施設のリハビリを行っている。
CCISD (PROSAKIN project)	Nsele, Maluku I, Maluku II の各保健ゾーン及び Nsele コミュニティに対して ACDI 資金を供出している。
Medicus Mundi Navarra	Kisenso, Matete, Ngaba の各保健ゾーンに対し資金的な支援を行っている。
WHO	感染症の調査及び対策に関し、多くの施策を展開している。
UNICEF	保健システムの再生、栄養補給、マラリア対策など、多くのプロジェクトを展開している。

8.2 要請案件の妥当性

8.2.1 要請案件の概要

社会基盤整備に関わるコンゴ（民）から日本への支援要請として、2006 年に MEPSP によるキンシャサ市州内の初等教育私設に対するリハビリ・再建の要請があげられている。下表にその概要を示す。

実施機関	コンゴ（民）国初等中等専門教育省
背景	キンシャサ市内には 2001/02 年時点で 18,300 の小学校、8,000 の中学校が存在するが、そのほとんどがひどい荒廃状況にある。主要な問題としては、教育施設の未整備、教育カリキュラム、プログラム等の欠如、留年、退学率が高いことなどがあげられる。これらの現状を打開する為には教育施設、学校運営等早急な対応が求められている。
目的	キンシャサ市の学校からリハビリ対象として数校を選定し、リハビリ内容、教材等のニーズ調査を踏まえた教育施設フィジビリティ調査を策定する。またリハビリ後の学校運営に係る啓発・研修を地域コミュニティに対して実施する。具体的には教育セクター特に基礎教育を中心とした緊急リハビリに対する支援プログラムの策定、キンシャサ市内の学校緊急リハビリプログラムの具体化を図る。
プロジェクト概要	1)対象地域：キンシャサ市 2)プロジェクトの対象となる施設及び機材：教育施設 3)便益/上益者/期待される成果：60 の学校に通う男女生徒 35,138 名、教員 1,631 名 4)実施スケジュール：2006 年度～ 5)実施期間：12～18 ヶ月

8.2.2 要請案件に関わる動向

当該要請案件に関しては、日本政府が UNICEF を経由したコミュニティ開発支援無償資金協力を実施することで合意された。UNICEF は同資金によりキンシャサ市州及びバ・コンゴ州に立地する約 45 の初等教育施設のリハビリを実施し、あわせて幼児教育施設のリハビリ及び母親を対象とした保健教育などのソフトプログラムを実施することとしている。

8.2.3 支援の妥当性

キンシャサ市州には 2,000 箇所以上の初等教育施設があり、そのほとんどにおいて施設が老朽化している。UNICEF が実施する施設のリハビリはキンシャサ市州内では、プライオリティが高いとされる 30 箇所程度に留まる予定であり、引き続き緊急性の高い施設を選択してリハビリを実施する必要がある。

8.3 過去に実施した案件の状況

8.3.1 キンシャサ大学病院の供与機材状況

わが国は 1987 年に無償資金協力によりキンシャサ大学病院に対して大規模な検査機材等の機材供与を行っている。しかし、供与の実施からすでに 20 年が経過しており、供与機材は概ね老朽化し、ほとんどが機能不全となっている。しかし、比較的機材寿命が長いものは使用可能なものは器具洗浄器などを中心に多く利用可能な状況で維持されており、これらは現在でも活用されている。

当時としては大型で先端的な機材であった CT スキャン装置は供与実施後 15 年間にわたり稼動したが、現在は故障により利用できない。機材は特に電算機系統を中心に旧式で大型のものであり、修繕後再利用する場合においても過半の設備を置き換える必要がある。CT スキャン装置は現在、民間病院にも導入されているが、上述したように操作はキンシャサ大学病院の人員が出張ベースで行っている。

なお、キンシャサ大学病院の施設配置は、渡り廊下で連結したビル形式であり、受付窓口は各科別にある。外来患者の把握管理は適切に行われていることが観察された。また、他の公立レファラル病院に比べ、病棟などの管理も整っており、利用者が多く見受けられる。



大学病院の建築施設（奥は上級病棟、手前は検査等）

他方 2002 年に、本邦の在コンゴ（民）大使館より各レファラル病院に対して、救急車 1 台を供与している。これらの車両はまだ導入から間がないため、良好に機能している。



KITAMBO 病院 大使館供与の救急車と平屋の病棟

8.4 ローカルコンサルタント・コントラクターの有無

8.4.1 建設事業の実施形態

公共施設を新築・修繕する際に基本となる実施形態は次のとおりである。

設計：主務官庁すなわち教育施設は教育省、医療・保健施設は保健省が民間設計事務所等に設計・積算作業を委託し作成する。

施工：主務官庁は上記結果をもとに財務省に予算申請し、予算措置がとられた際には公共事業省にコントラクターへの工事発注及び設計事務所への施工管理業務の発注を委任する。

経済インフラ事業と同様、公共事業省ではローカルコントラクターを登録し、事業規模に適合する企業ランクを作成している。しかしながら、近年においては大規模な公共施設の建設・修繕は行われておらず、公共事業省が把握するコントラクター等への発注実績はほとんどない。

他方、初等教育施設や一次医療施設などのコミュニティに密接した施設に関しては、PTA や非政府組織（以下、NGO）の資金による修繕工事が行われている。このような工事は一般に、対象施設の近隣に所在する小規模なコントラクターに発注される。こうした場合の事業管理は、キンシャサにおいては NGO が委託を受けることが多く、地方部においては主務官庁の地方出先機関に委託されることが多い。

8.4.2 ローカルコンサルタント

建築設計・施工監理に関わるローカルコンサルタントは、公共事業省では把握されていない。これは建築設計業務が主務官庁のもとに行われていることを反映している。教育省及び保健省が民間の建築設計事務所に発注する際にはコンゴ建築家協会（Societe des Architectes du Congo）の発行する資料をもとにしており、掲載される 94 名の建築家が所属する設計事務所が適宜選択されている。

8.4.3 ローカルコントラクター

公共事業省が把握する建築系のローカルコントラクターは現在 25 社が挙げられている。また、公共事業省のリストには無いが、近年において民間施設等の事業実績がある中規模のコントラクターとして次の 7 社が挙げられる。

1. ETS CEXICO
2. ETS SEDUR
3. CREATION DANIEL (D.L)
4. G.T.S.
5. SOGERIC
6. SATEM KITOKO
7. APED

これらは、すべて中小企業の振興を図るコンゴ中小企業事務所(OPEC)調査部データバンク局に登録されている中小企業である。OPEC の所在地は、「Immeuble Le Royal », Boulevard du 30 juin, Kinshasa – Gombe である。

8.5 協力の方向性

社会セクター及び社会基盤施設整備に関わる支援ニーズに対する協力の方向性は以下のように整理できる。

(1) 教育セクター

教育セクターに関しては、UNICEF が実施するコミュニティ開発支援無償資金協力事業の継続フェーズについて検討する必要がある。UNICEF は第 1 プライオリティとしている初等教育施設 45 校のリハビリを実施するが、これはキンシャサ市州とバ・コンゴ州をあわせたものであり、キンシャサ市州においては 30 校程度にとどまるものと見られる。キンシャサ市州には初等、中等をあわせて 3,000 校を超える学校があり、そのほとんどが老朽化していることから、継続して学校のリハビリを進めていく必要がある。

継続支援にあたっては、UNICEF による実施状況を見極めた上で、同機関が第 2 プライオリティとしている施設を中心に、特に水、トイレなどの衛生施設の状況が悪いものを中心に進めていくことが必要である。

(2) 保健・医療セクターの支援ニーズと協力の方向

キンシャサ市州では中心市街地などで公立の保健センターが立地していない保健ゾーンがある。一方、郊外周縁部においては公立保健センターがあるものの、保健ゾーンの対象エリアが広大であるために、アクセスに比較的大きな費用を要するものがある。こうした地区においては貧困層が保健サービスを受けられないという重大な事態を生じている。このような保健ゾーンにおいては、民業圧迫を回避しながら、公共の保健センターの設立を支援する必要がある。

また、既存の公立の保健センターや総合病院もほとんどが劣悪な施設状況にあることから、可能な限りリハビリを支援する必要がある。

(3) 支援規模

キンシャサ市州のみに支援対象を絞ったとしても、社会基盤施設・サービスに係わる支援ニーズは膨大であり、支援にあたっては限られた資金を有効に配分する必要がある。現時点においては学校施設、保健センターとも使用に耐えうる施設数を確保することが先決であることから、現地の仕様により現地のコントラクターを活用した形態で、生活に最も近い初等教育施設及び保健センターを対象としたリハビリを実施することが現実的である。

各施設リハビリの支援規模は以下のように想定する。

- 教育：副学区毎に 1～2 校＝約 35 校、一校あたり平均 USD 110,000
- 保健：衛生ゾーン毎に 1 箇所＝35 件、一件あたり平均 USD 150,000

第9章 復興・開発支援（協力）プロジェクト・プログラムの策定

9.1 復興・開発支援（協力）の方向性

9.1.1 短期的支援の方向性

西部地域の支援の方向性

(1) セクターの現状

西部地域は直接的な戦火の影響を免れているものの、行政サービスの低下や経済の後退により、人々は困難な生活環境に置かれている。以下にも示すように首都キンシャサ市州においては高い失業率を抱えている上に、国内の農産物の生産流通が機能しておらず、多くの食料を高額の輸入品に頼っている。またバ・コンゴ州では恵まれた農業ポテンシャルを持ちながらも、生産手段の近代化は進んでおらず、さらに経済インフラの不備による限定された市場アクセス、社会インフラの不備による不安定な労働従事環境により人々は困窮した生活を営んでいる。

1) 経済インフラの概要

- 交通基盤に関しては、都市間交通、特にマタディとキンシャサを結ぶ国道は比較的よく整備されており、全線において車両による交通が可能であるが、国道からのフィーダーは一般に未舗装であり、老朽劣化しているため、車両によるアクセスは可能であるが速度が出せるような状況ではない。
- キンシャサ市街地の道路網については中心市街地内の街路と広域幹線については舗装されているが、特にンジリ川東部や遠隔郊外部においてはコミュニティ内の道路も未舗装であり、老朽化のため雨天時には交通困難である。
- 供給処理基盤に関しては、都市部においては電力供給が行われているがキンシャサ市街地においても時間給電であることが多い。またキンシャサ農村部やバ・コンゴ州においては幹線沿道には給電されているが、電圧は不安定であり、上水ポンプなどの重要な電気機器の寿命を早めている。
- 給水は市街地においてはエネルギー省所管水供給公社（RESIDESO）が既存施設については比較的良好に管理運営しているが、市街地拡大による需要の増大と既存設備の老朽化が進行していることにより、必要な給水を実現していない。
- ゴミ処理に関しては市街地（ゴンベ地区）からのゴミ回収は行われているものの、最終処分場を有しておらず、抜本的な解決は資金不足のために先送りされている状況にある。

2) 社会インフラの概況

- 教育行政はモブツ政権期において重要視されており、当時国家予算の30%が配分されていたといわれているが、紛争期においてはそれが3%にまで下落した状態で推移した。その結果、モブツ政権末期の動乱で強奪等の被害にあった多くの学校の修復はほとんど

進んでおらず、教員の給与が実質的に生活不可能な額にまで抑えられている。さらに、授業料は無料とされているものの、実際には教材の購入や、教員への給与補填機能を持つ児童・生徒の保護者組織による拠出金を捻出できない世帯が多くあり、未就学児童の存在を生んでいる。

- 保健に関しては、官民それぞれによるサービスが展開しているが、公共の医療機関は一次施設である保健センター、高次医療機関であるレファラル病院とも一般に施設の老朽化が進んでおり、また、医療機材も不十分である。レファラル病院に関しては近年民間による施設の建設が進んでいるが、必ずしも医療のバックグラウンドを持つ資本による整備ではなく、十分な技能を持つ職員を雇用していない。CT スキャンの利用などはかつて無償資金協力による機材供与を受けたキンサシャ病院の従業者が派遣されるなどの実態がある。
- 一次保健医療に関しては一般開業医が広く展開しているが、その反面、公共の保健センターの数が極めて限定されており、事実上、保健・医療サービスを受けられない低所得者が存在するという重大な問題がある。

(2) 首都キンシャサ市州支援の方向性

首都キンシャサ市州の現状の問題は下表のように取り纏められる。

主要な問題	内 容
(a) 人口の拡大と過密化	• キンシャサ市州は政治・行政の中心としての首都機能を担うとともに、700 万超の人口を有する大都市である。1960 年代においては 40 万に過ぎなかった人口は、モブツ政権期、紛争期を通して一貫して増加してきたことが観察される。 • 既成市街地は一般に過密化しており、特に 1950 年代末から 1960 年代初期においてニュータウンとして開発されたンジリ川の東岸の市街地は、現在ではヘクタールあたり 300 人前後という人口過密状況となっている。
(b) 政府の機能不全の累積	• 行政組織は維持されているものの、紛争期において武力への予算配分が優先され、活動予算は大幅に縮小された。そのため、地図や人口統計、公共公益施設の状況把握などの基礎的な情報収集・整理についても、個別の努力は払われているものの組織的なルーティンとしては機能していない状況にある。
(c) 民間経済の長期停滞と新たな経済活動の脆弱性	• 長期の政情不安のために外国資本の多くは撤退し、国内資本も生活物資の物流などを除き多くが活動を停止した。一般市民の生活は 50%を超す失業率、荒廃したまま更新されない社会基盤施設、貧困に伴う社会サービスの享受不能など、極めて不安定な状況に置かれている。現在、インフォーマルセクターとして零細な起業活動が散見されるが、基礎インフラの不足により継続性が危ぶまれる。

首都キンサシャ市州の緊急支援ニーズは下表のように取り纏められる。

緊急支援ニーズ	内 容
(a) 行政活動のベースとなるフレーム確立	- 中央政府の政治・行政に関しては、相手国の健全な意思のもとに整備・構築されていくものと期待される。他方、その活動拠点である首都キンシャサにおける市民生活の安定は、中央政府とキンシャサ市州地方政府が分担して行う実務により達成されていくことになる。しかしながら、長期にわたった行政の機能不全のため、行政活動計画立案のベースとなる基礎的な情報が不在な状況にある。 - そのため、首都再建活動のベースとなる基礎的な情報整備を早急に支援する必要があるものと考えられる。具体的には、拡大した市街地をカバーする作業用ベースマップの作成、復興期をターゲットとした人口・社会フレームの想定、経済インフラ・社会インフラ施設のインベントリーの作成などを支援する。
(b) 政府機能を補完するコミュニティ・レベルの機能強化	当面、キンシャサ市州復興のための行政活動は質・量ともに限定された状況が続くと思われる。このような限定された行政活動に対し、これを支える組織的なコミュニティの存在は不可欠である。従って、特定の地区を抽出し、政府機能を補完し、自助努力を発現するコミュニティ組織の形成及び能力強化を支援する。
(c) 零細な起業活動、経済活動を支える基礎インフラ整備	現在、生活上のニーズをまかなうためのサービスを行う零細な経済活動が起業されている。しかしながら、降雨時には通行不能になる道路により市場・顧客アクセスが閉ざされたり、不衛生による病気の多発、医療サービスが得られないための休業など、極めて脆弱な状況である。零細な起業活動は復興のけん引役であり、また象徴でもあることから、こうした経済活動を支える環境整備を支援する。

西部地域においては、行政機能の回復が全国の平和安定のために必要であり、また、復興初期における経済の牽引役として民間経済の再興が不可欠である。特に後者は和平の恩恵を受け、将来への希望を体現するモデルとして全国に示す意義がある。

以上の検討から、キンシャサ市州において次のような支援を実施することを提案する。

- キンシャサ市州全域を対象とする基礎的な開発需要調査
複数の行政機関や他ドナーが実務作業において共有・活用できることを想定した作業用ベースマップをGISにより作成する。拡大した市街地を含め現在のキンシャサ市州全域をカバーする。経済・社会インフラの位置、諸元、老朽化の度合いなどを属性データベースとして整備する。また、将来の施設・サービス需要を推計するための基本となる社会経済フレームを設定する。
- モデル地区を対象としたコミュニティ支援
貧困、過密、基礎インフラの不足などに悩まされながらも活発な起業活動が行われているような地区を対象として、コミュニティ組織の強化及び基礎インフラ整備を実施する。
- キンシャサ市州全域を対象とする生活基盤施設の修復・整備
市民が平和の配当を実感できるように、生活基盤の改善を図る。具体的には、キンシャサ既成市街地の給水の改善、初等教育・一次保健施設などの修復・整備を実施する。上述した開発需要基礎調査で得られた既存施設のインベントリーと新規ニーズの把握が前提となる。

(3) バ・コンゴ州支援の方向性

バ・コンゴ州の現状の問題は下表のように取り纏められる。

主要な問題	内 容
(a) 経済活動の停滞	コンゴ民西部に位置するバ・コンゴ州では、インフラの破壊など物的損害はないものの、長年の内戦の影響が社会的・経済的に同州に波及し、特に農業・物流を中心とする経済活動が停滞、農業の生産活動や雇用問題に多大な影響を及ぼしている。
(b) 農村コミュニティの疲弊・貧困化	農業生産は伝統的な形態にとどまっており、品質・生産性に問題がある上に、幹線へのフィーダー道路が未整備であることによる市場アクセスの困難、長期にわたり荒廃したままになっている基礎的社会基盤、HIV/AIDS 等感染症の拡大等により農村コミュニティは一般に疲弊し、貧困化が進行している。
(c) 難民との共存・融和	特に同州中部のカタラクト県では、残留・定住を希望するアンゴラ難民が存在する。地元住民との対立はないとされているが、上記の農村疲弊の解決に難民との共存・融和という課題が重なっている。同県において長期にわたり支援を展開してきた UNHCR は現行の難民帰還プログラム期限である 2007 年 3 月 31 日を持って活動を終了する予定である。地元住民とアンゴラ難民共存・融和を継続させるためにも引き続きの支援が必要である。
(d) 都市給水・地方給水の不備	カタラクト県では、日本の無償援助として都市給水事業が実施されたものの、事業実施から既に 20 年が経過しており、市街地の拡大と人口集積が進んでいることから、提供した施設は現在の需要には応えられないものとなっている。

コンゴ民において農業は基幹産業であるが、農産品でさえも大幅な輸入超過である。大消費地であり行政と民間経済の中心となる首都キンシャサの安定と、首都への食料供給地であるバ・コンゴ州での農業再生は、全国の安定に関わる重要な課題である。また、バ・コンゴ州の中心地カタラクト県での都市給水は過去に日本の無償援助として実施されたものの現在はその水需要には対応しきれておらず、都市給水への対応が急務である。

以上の検討から、キンシャサにおいて次のような支援を実施することを提案する。

- カタラクト県を対象とした農業生産性向上支援
バ・コンゴ州の農業生産は土地が痩せている上に伝統的な形態（生産手法）にとどまっており、品質・生産性に問題がある。現在活動しているローカル NGO と連携して、①改良種子提供、②農業機材供与、③生産・流通指導等農業生産性向上支援を展開する。
- カタラクト県を対象とした総合的な農村生計向上支援
バ・コンゴ州の農村は全般に疲弊している状況にあるが、特に自然条件に恵まれながらも、多数の定住化アンゴラ難民を有し、問題解決が複雑化しているカタラクト県において地元地域住民の共存・融和を図りながら総合的な農村の生計向上施策を展開する。
- カタラクト県を対象とした給水施設整備
同県においては、1985-86 年に「ムバンザ・ヌグング飲料水供給」及び 1987 年に「キンペセ飲料水供給」の 2 つの都市給水事業が日本の無償援助として実施された。しかしながら、事業実施から既に 20 年が経過しており、市街地の拡大と人口集積

が進んでいることから、提供した施設は現在の需要には応えられないものとなっている。また、現地調査及び給水公社の説明によれば、公社が調達した井戸掘削の不適切、提供したポンプ機器とのミスマッチ、電力の不安定によるポンプの早期老朽化などにより、ムバンザ・ヌグングでは8本の地下水井戸のうち6本、ルカラでは2本のうち1本が既に稼働していない状況である。安全な水へのアクセス不能は農村の回復を損なう多くの問題を生み出す緊急の問題であることから、拡大した需要にも応えられる給水施設の再整備実施の検討を行う必要がある。

(4) その他の支援の方向性

西部地域においては、その他の支援として下記が考えられる。

- 平和構築・治安改革のため、日本のODAに対する理解のための国際協力セミナー、及び現在も実施している警察民主化研修の継続
- 日本のODAのにかかる企画調整及び援助実施に係る援助調整専門家派遣
- 経済開発としての鉱物資源開発・管理支援のための研修

東部地域の支援の方向性

東部地域においては、広範囲に生じた、生計手段を失った住民、難民・避難民の存在は和平の継続を脅かす不安要素である。現行和平の維持のためには、下記のような相当規模の緊急・人道支援が必要である。

- 人道支援（難民保護・帰還促進、食料供給、アクセス確保など）
- 和平維持のための施策（資源利権調整、武装解除など）
- 生計活動のサポート（種子提供、市場アクセスなど）

9.1.2 中長期的支援の方向性

コンゴ民の安定が継続し、上述した緊急段階における支援を国際機関、ドナー、NGO等が協調して遂行した後は、対コンゴ民支援ニーズは変化していくものと想定される。すなわち、恒常的な貧困を抱えながらも緊急段階を乗り越え、経済的自立を目指す段階に達するものと目される。

コンゴ民全体の復興・開発に関わる中長期的な支援は、同国が持つ各種開発ポテンシャルの戦略的・効率的な活用及びその阻害要因の解消に焦点がシフトしていくことが想定される。コンゴ民の主要な開発ポテンシャルと想定される阻害要因は以下のように整理できる。

表 9.1.1 中長期的な支援の方向性

分 野	ポテンシャル	阻害要因等	支援の方向（案）
農業	2003 年の GDP 比率：49% - 周辺国と比較して、農業適地、降雨量が豊富	- 貧困 - 生活基盤の不備 - 伝統的な農村生産手法の継続 - 農業インフラの未整備 - 農産品の流通基盤の未整備	- 農村開発振興 - バ・コンゴ及びその他地域における農道・地方道の整備
鉱物資源管理	銅、コバルト、亜鉛、ダイヤ、金、原油等	- 政府による資源管理の不備 - 法制度運用の不備 - 調査及び掘削技術、加工技術の未整備	- 中央及び地方政府による自然資源管理の不備及び能力強化 - 法制度の確実な運用 - 調査及び掘削技術、加工技術向上
森林資源管理	例えば、赤道州の木材輸出の適正管理	- 流通基盤の未整備（港湾へのアクセス性） - 規制・法制度の不備 - 低い行政管理能力	- バ・コンゴでの流通基盤整備（港湾へのアクセス道路等）、港湾ヤード整備等 - 規制・法制度の整備と確実な運用 - 森林の行政管理能力強化
首都規模・集積	700 万人超の人口	- 資本集積の不足 - 安全性・居住性の不備に伴う外資進出の停滞	- 中央政府・州政府の行政能力向上 - キンシャサ市都市計画・土地利用計画策定 - キンシャサ市公共交通近代化
経済インフラ	復興・開発に伴う経済力の向上	- 事業実施体制・運営維持管理体制の脆弱性 - 資金調達能力の不足	— 運輸交通部門 ● 国道、地方道、農道の改修・整備 ● 国際港湾改善拡張（バナナ、ボマ、マタディ港湾） ● 鉄道施設整備・改修 — 水供給部門 ● キンシャサ市州の給水施設拡張・整備 — 電力部門 ● キンシャサ及び全国の送配電網整備 ● インガ発電所の拡張・建設と送電線整備

9.2 復興・開発支援（協力）プロジェクト・プログラム

9.2.1 復興・開発支援（協力）プロジェクト・プログラムのロングリストの作成

前節までの検討を踏まえ、短期の緊急支援候補案件の概要を検討して、次表に復興・開発支援（協力）プロジェクト・プログラムのロングリストを示す。

表 9.2.1 日本の対コンゴ民支援 復興・開発支援（協力）プロジェクト・プログラムのロングリスト

支援柱	支援セクター	案件名	投入形態 (支援体制)	案件の概要	目標 (PRSPにおける目標)	協力要請額概算 (人数 ※研修)	備考
平和構築 治安改革	治安改革	ヘー1 警察民主化研修	現地研修	治安セクター改革の一環として警察民主化研修を継続実施	グッドガバナンスと恒久平和		
	その他	ヘー2 国際協力セミナー	本部研修	我が国のODAに対する理解を深める。戦後復興の経験を共有	グッドガバナンスと恒久平和	10名程度	
	その他	ヘー3 援助調整専門家	専門家	日本のODAのにかかるアドバイザーにかかわる	グッドガバナンスと恒久平和	1名/2年	
	行政機能回復、基礎インフラ、コミュニティ開発	キー1 キンシャサ都市州都市復興計画調査	緊急開調	①キンシャサ都市州全域の基礎的開発需要調査 ②インジェリ・コミュニティ・インパクト・プロジェクト ③キンシャサ都市州社会基盤施設修復予備調査	マクロ経済安定化と成長、コミュニティの活性化推進	400	
キンシャサ都市州社会サービスへのアクセス改善	保健・医療	キー2 キンシャサ都市州保健衛生教育プロジェクト	技プロ	キンシャサ都市州復興計画調査でのインジェリ・コミュニティを対象とした ①母子保健、②水と衛生教育、③HIV初等教育施設の修復	社会サービスへのアクセス改善と脆弱性削減、コミュニティの活性化推進	3人・20月/3年	
	保健・医療教育	キー3 キンシャサ都市州社会基盤施設修復事業（フェーズ1）	コミ開無償（UNICEF経由）	初等教育施設の修復	社会サービスへのアクセス改善と脆弱性削減	1000	既にコミット済み。
	保健・医療教育	キー4 キンシャサ都市州社会基盤施設修復事業（フェーズ2）	コミ開無償（バイ）	①初等教育施設の修復（約35校） ②保健センターの修復（約35件）	社会サービスへのアクセス改善と脆弱性削減	1100	・学校35校×11万USD ・保健センター35箇所×15万USD 合計9.1百万USD
	水供給	キー5 キンシャサ都市州給水システム緊急改善及びインジェリ浄水場拡張計画事業	一般無償	①基本設計 ②浄水場拡張及び中心市街地配水管網整備	社会サービスへのアクセス改善と脆弱性削減	2500	配管は拡張用に新規に必要。フェーズ1が12億円。フェーズ2が13億円。技術協（専門家等）は必要ないと考える。
	農村開発	バー1 バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査	緊急開調	①カタラクト県の農業実態調査 ②選定コミュニティに対するクイック・インパクト・プロジェクト	マクロ経済安定化と成長、コミュニティの活性化推進	400	
バ・コンゴ州社会サービスへのアクセス改善	農村開発	バー2 バ・コンゴ州農業生産性向上支援	長期専門家	ローカルNGO（CRAFOD等）と連携して ①改良種子提供、②農業機械貸与、③生産・流通指導	マクロ経済安定化と成長	1人・12月/年	機材供与および教育で4ヶ月。その後8ヶ月はモニタリング期間。
	水供給	バー3 バ・コンゴ州カタラクト県都市給水施設整備計画調査	開発調査	①過去の無償協力実施地域を含む県内6都市に対し、拡大した需要に対応した給水計画作成 ②試験井の建設 ③実証事業として1都市の給水改善事業実施	社会サービスへのアクセス改善と脆弱性削減	500	バー1は地方部であるが、本件は都市を対象としており、それぞれプロジェクトサイトが異なる。農村開発と都市給水とは専門性が従って、バー1とは別の案件として提案する。
	水供給	バー4 バ・コンゴ州カタラクト県都市給水施設リハビリ事業	一般無償	上記開発調査を受けて実施する、給水施設整備事業	社会サービスへのアクセス改善と脆弱性削減	1500	
	経済開発	ケー1 鉱物資源開発・管理支援	本部研修	適切な資源開発・管理に向けた研修事業	マクロ経済安定化と成長		

出典：JICA調査団

9.2.2 主要な緊急復興・開発支援（協力）プロジェクト・プログラムの概要

短期の緊急支援候補案件の主要な内容は以下のとおりである。

(1) キンシャサ市州都市復興計画調査（緊急開発調査）

キンシャサ市州全域を対象とする基礎的な開発需要調査を実施し、①キンシャサ市州全域を対象とした作業図（GIS 利用）の作成、②復興期約 10 年間を目標年次とした人口・社会フレームの推計、③現存する経済・社会インフラの状態、修復ニーズ等についてデータベース化し、上記 GIS に統合、④目標年次における人口・社会フレームをもとに、新設が必要となる経済・社会インフラ施設を把握し、概ねの位置と規模の設定等を行う。その中でキンシャサ市中心部の貧困居住区を対象にクイック・インパクト・プロジェクト(パイロットプロジェクト)としてコミュニティ開発を実施する。

① ンジリ・コミュニティを対象とするクイック・インパクト・プロジェクト

上記で抽出された地区を対象とした下記コンポーネントを実施する。なお、ンジリ・コミュニティを対象とする理由を添付―1 に示す。

- コミュニティ道路復旧計画： ンジリ地区の主要なコミュニティ道路の計画策定、ベルギーなど他の援助機関による支援との調整、道路改修計画、概略設計、資材・建設材料・機材の計画、維持管理体制の確立（地方政府による維持管理とコミュニティによる維持管理の範囲のデマケ）等の検討。
- 学校・保健施設など社会施設の建設： 他のドナーによる支援、日本のコミュニティ開発無償（UNICEF 経由）等との補完を考慮し対象地区に必要な施設の建設を検討。
- 飲料水の確保： 他のドナー・中国等による支援活動の進捗確認と補完・連携の検討。
- コミュニティ生計向上の支援： キンシャサ市における就業を支援するための職業訓練の計画、現地組織に委託しての訓練実施、就業支援について検討。（なお、クイック・インパクト事業における建設事業に労働力として住民雇用の可能性を検討する。）
- 住民組織化・エンパワーメントの支援： 青少年、女性、子供などの脆弱層のエンパワーメントのために、設立されている住民組織を利用し、青少年活動や HIV/AIDS やマラリア等の感染症対策の啓蒙活動、保健省が組織している保健チームを活用した衛生教育、施設（コミュニティ道路、教育・保健施設等）の住民による維持管理活動支援等を検討する。

② キンシャサ市州全域を対象とする社会基盤施設修復に関わるコミュニティ開発支援無償の予備調査

- UNICEF 経由で実施される学校建設を中心としたコミュニティ開発支援無償の第 2 フェーズとして、我が国単独によるコミュニティ開発支援無償実施のための予備調査を行う。
- 対象の小中学校・保健センターは、(1)に記した GIS による社会基盤施設ニーズ・インベントリ及び UNICEF が第 2 プライオリティとして掲げているキンシャサ市内の対象校に留意し、キンシャサ州市内（郊外部を含む）の対象施設選定を行う。

- UNICEF ヘルシースクール・プロジェクトの掲げる学校施設要件等に留意し、プロトタイプとなる施設設計図を作成するとともに、選定された施設の修復・再建費用を積算する。
- 発注及び工程管理の対象となる NGO 経由によりローカルコントラクターに関わる調査を実施する。

(2) キンシャサ市給水システム緊急改善及びウガリエマ浄水場拡張計画事業

2006 年に策定されたキンシャサ市給水改善 MP に基き、キンシャサ市の慢性的な水不足を改善するためにコンゴ河に隣接するウガリエマ浄水場を拡張する。さらに、市中心部の配水管網を整備する。具体的には下記のとおり。

- 既存ウガリエマ浄水場敷地内に新規取水施設を建設する。
- ウガリエマ浄水場拡張：現況日生産量 8 万トンに加え、日生産量 3 万トンの拡張を行う。
- 配水管網整備対象地域：ゴンベ(Gombe), キンシャサ(Kinshasa), リンガワラ(Lingwala), キンタンボ(Kintambo), バンダルンガ(Bandalungwa), カサバンブ(Kasa-Vunbu), カラム(Kalamu), ンジリジリ(Ngiri-Ngir) などの 8 コミューンの配水管網の整備を実施する。
- 漏水調査・対策の研修を行う。
- 浄水場運転維持管理技術の移転を行う。

無償事業概要は、取水施設の建設、既存浄水場施設（8 万トン/日）の拡張（11 万トン/日：8+3 万トン/日）及び配水管網整備で、フェーズ I(12 億円)、フェーズ II(13 億円)の合計 25 億円。配水管網整備についての工事はコンゴ側の負担とするのが妥当である。当事業による裨益者は約 180 万人と推定される。

(3) バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ開発支援調査

バ・コンゴ州カタラクト県を対象に、農業ポテンシャル及び低生産性・収益性の原因分析調査（自然条件や土壌などに関わる基礎調査により農業生産ポテンシャルの把握、生産手段・流通手段・生産者の社会経済実態などによる低生産性及び低収益性の原因分析）を実施するとともに、定住化アンゴラ難民と地元農村コミュニティとの協調・融和等の複合的な課題を持つ地区の抽出と状況分析を行う。その中でカタラクト県コミュニティを対象にクイック・インパクト・プロジェクト（パイロットプロジェクト）としてコミュニティ開発を実施する。

① クイック・インパクト・プロジェクト（パイロットプロジェクト）

上記で抽出された地区を対象とした下記コンポーネントを実施する。なお、カタラクト県を対象とする理由を添付—1 に示す。

- コミュニティ道路復旧計画： キンペセの市場と各コミュニティ・生産地を連結するコミュニティ道路の計画策定、他の援助機関による支援との調整、住民による労働提供と雇用を前提とした道路改修計画、概略設計、資材・建設材料・機材の計画、維持管理体制の確立（地方政府による維持管理とコミュニティによる維持管理の範囲のデマケ）等の検討。
- 飲料水供給計画： 各コミュニティの飲料水を賄う地下水等の状況。既存井戸の改修或いは新設井戸の建設計画。地下水開発計画の調査（地表調査、電気探査・弾

性波探査による地下水賦存と地下水再供給可能性の調査、掘削地点の調査）、地下水開発プロジェクトの実施（リグによる掘削、ケーシングパイプ設置を前提とする井戸の建設、井戸の維持管理計画とコミュニティによる維持管理組織。

- コミュニティの生産活動の支援（農業生産）： CRAFT などによる農業生産活動の調査、再委託による農業生産性向上の支援活動の実施、農業生産と農産物流通の改善に係る提案と指導。農協組織の成立の支援、会計能力の支援、小規模灌漑支援。
- コミュニティの生計向上計画： 需要があれば、キンペセなどにおける就業を支援するための職業訓練の計画、現地組織に委託しての訓練の実施、就業の支援について検討。

(4) バ・コンゴ州カタラクト県都市給水施設整備計画調査

過去の都市給水無償案件（キンペセ、ルカラ、ムバンザ・ヌグング）のリハビリのみならず、カタラクト県の水資源ポテンシャルを確認するとともに、各都市の給水改善計画を策定する調査を実施する。具体的には以下のとおりである。

- カタラクト県にて水理地質調査を実施する。
- 地下水開発では物理・電気探査を実施するとともに試験井の建設を行う。
- ムバンザ・ヌグング（Mbanza-Ngungu）、ルフトト（Lufutoto）、キウィル・ンゴ（Kwilu-Ngongo）、ルカラ（Lukara）、キンペセ（Kinpepe）、ソングロロ（Songololo）の各都市の給水現況を調査する。
- 6都市の給水改善計画を策定する。
- 実証事業として給水改善計画事業を実施する。

将来水需要の推計、既存給水施設状況の確認、維持管理組織の再構築と組織強化、整備スコープの確定、給水施設整備計画の作成、事業評価が含まれる。緊急性・必要性が確認されれば一般無償資金協力を繋ぐ。

9.3 支援案件実施の際に考慮すべき事項

コンゴ民においては、今後の緊急支援案件の実施の際、様々な要因により事業実施がスムーズに行えない、あるいは、期待した事業効果が発現できなくなるような危険性がありうる。また、本調査においては主に現地調査の時間制約の都合で確認し切れなかった事項もある。

従い、緊急支援案件の実施の際の留意事項、及び本調査において残された課題を下表に整理する。

表 9.3.1 緊急支援案件実施の際の留意事項・課題・対応策

項 目	要 因	留意事項及び課題	考えられる対応策
1. 治安面	- 政治的要因：大統領選挙、知事選挙は民主的選挙によって実施されたが、今後、議員選挙、コミューン選挙が予定されており、政治的混乱・デモが起きる可能性がある。 - 民族的対立構造：民族や出身地を母体とした複雑な対立構造がある場合、特定地域（コミュニティ）を選定して支援すると不平等を促進する可能性がある。	- 地元警察、国連や多国籍軍による治安確保が課題、確約困難な状況である。 - 対立構造の根本原因が把握し切れていない。 - 不平等を生み出すか否かの調査が不十分である。	- 案件のサイトがキンシャサの場合には、宿泊ホテルや日本大使館へ避難。 - 日本大使館へのアクセスが困難な場合の安全対策検討が必要。 - 全体の支援計画を策定し、コミュニティ開発が満遍なく網羅されるよう配慮する（他ドナーとの連携分担も想定）。 - 対象地域（コミュニティ）が特に地政学的特性、政治化した集団の有無、及び住民の社会的・政治的背景を確認する。
2. 土地所有権の問題	土地所有はこれまでの慣例の中で取り扱われてきているため、土地所有に対する解釈が異なる。	コミュニティではコミューン政府の権限で用途変更可能と考えられている。一方、法律では土地所有問題省の許可が必要である。	案件実施の際に土地の収用や建設・工事のための土地使用が必要な場合、その手続きや許認可に関して関係省庁及び住民と十分な協議・確認が必要である。
3. 水利権の問題	水利権の問題により給水事業実施が妨げられる危険性がある。	地下水開発時、水利権の問題は事業実施前に確認することが必須であるが、調査が不十分である。	地下水開発案件実施前に、エネルギー省、RESIDESO 等関係省庁及び住民と十分な協議・確認が必要である。
4. 社会的弱者への支援	性暴力被害者、紛争被害者、寡婦、孤児、障害者等社会的弱者の支援ニーズは多岐に渡る。	- 社会的弱者の実態（分布、人口、生活状況、ニーズ）調査が不十分である。 - 多岐に渡るニーズを有するコミュニティ構成員である社会的弱者に対し、きめの細かい支援は困難である。	- 社会的弱者の実態・状況、調査を実施する。 - 社会的弱者への支援に関する専門性を有する組織（NGO 等）を活用し、できる限りニーズに対応するよう配慮する。
5. 貧困層・失業者への支援	ストリートチルドレン、IDP、最貧困層、失業者、除隊兵士、失業者等への放置は、スラム化や治安悪化への火種になる可能性を秘めている。	- ストリートチルドレン、IDP、最貧困層、失業者、除隊兵士、失業者等の実態（分布、人口、生活状況、ニーズ）調査が不十分である。 - キンシャサ市州やその周辺地域への人口流入が著しいが、その実態調査が不十分である。	- ストリートチルドレン、IDP、最貧困層、失業者、除隊兵士、失業者等の実態（分布、人口動態、生活状況、ニーズ）調査を実施する。 - 移民（難民）の市民権や定住権の問題に対し、コンゴ民政府の取り組みと現状の状況を詳細に調査する必要がある。 - 当該者へのケアによってスラム化や治安悪化への火種を取り除く必要がある。
6. コミュニティ開発事業実施・管理に関する懸念	コミュニティ開発事業の実施主体は当該コミューン政府となるが、管轄官庁としての市政府の役割が大きい。しかし、市政府とコミューン政府との関係が不透明であるとともに、市政府の行政能力不足は否めない。	- 法律上市政府はコミューン政府の管轄官庁となっているが、如何なる関与がなされるか、責任と権限の範疇が不透明である。また、地方分権が促進されようとしており、相互の責任分担も不透明である。 - 市政府の行政能力が不透明。	- 市政府とコミューン政府の責任と権限、地方分権の進展状況を詳細に把握する必要がある。 - 市政府の行政能力に関しても詳細調査が必要である。

添付－1

キンシャサ市州都市復興計画調査クイックインパクトプロジェクト対象地区選定に関わる検討

キンシャサ市州においては、長期にわたる大規模な人口流入と異民族の混在、基幹インフラ、生活インフラの老朽化、行政サービスの質・量の低下、貧困・過密地区の形成などが頻繁に問題提起されるが、長年にわたる行政の機能不全により、これらの事象を裏付ける基礎情報の整備は極めて限定されている。

キンシャサ市州都市復興計画調査において、復興・開発への石杖となるモデル地区を抽出し、早期に裨益できるクイック・インパクト・プロジェクトの実施を提案しているが、その対象となるコミューンの選定に利用できる客観データは不足している。

以下に、クイック・インパクト・プロジェクト対象候補地区選定の考え方を示す。

1. 都市構造および貧困地区形成に関わる考察

（1）都市拡大の経緯

キンシャサ市外地は中央政府施設などが立地するコンゴ川沿いのゴンベ地区をダウントウンとし、その東・南・西に住宅地が形成され、特に南方向に拡大した形跡がある。

その後、1960 年前後においてベルギーの主導により、これまで未開地であったンジリ川東岸部にニュータウン型の宅地開発が実施された。これら地区は 1960 年以降の人口拡大を最も受け止めてきた地区であると想定され、市街化の初期段階から多様な地方の出身者が住を求めて定着したもののと思われる。

現在は西、南、ンジリ以東においてさらなる人口集積が進んでおり、農地と沿道住宅が混在する市外地が大規模に形成されている。

（2）貧困地区の形成

キンシャサの市外地に関しては、ゴンベ地区を除いて一様に施設の老朽化が進んでいるが、市民や都市計画・住宅省、キンシャサ市州当局などによれば、ンジリ地区東岸は貧困世帯が多くまた過密であると証言しており、これを象徴する事実として、市民は同地区を「チャイナ」と呼ぶことがある。

この貧困・過密の形成過程は明らかではないが、1960 年代以降に大規模な宅地供給を行い、地方出身者が定住したことにより、動乱期、紛争期などにおいて土地を追われた地方部の農民等が、身内を頼りやすいという条件があったものと推測される。

（3）ンジリ・コミューン及びマシナ・コミューン

ンジリ側東部においては計画的なニュータウン開発がベルギー主導のもとに行われたが、この事業は旧市外地に近いほうから進められた。すなわち、ンジリ川沿いのンジリ地区、ついで同様にンジリ川沿いでコンゴ川に面しているマシナ地区が整備された。これらはそれぞれコミューンという行政単位になっている。

ンジリ川東岸には現在 5 つのコミューンがあるが、ンジリ、マシナを除く 3 つのコミューンにおいては、部分的に計画市外地が散見されるものの、全面的な面開発の土地利用形態ではなく、農村コミュニティと都市コミュニティが混在している状況である。

従って、市民がチャイナと呼ぶ人口過密・貧困地区は最大でもンジリ・コミューンとマシナ・コミューンの範囲を示すものと思われ、これらのコミューンはキンシャサ市州既成市外地の中でも困窮度が高い地区であると想定される。

2. クイック・インパクト・プロジェクト対象地区としての妥当性

クイック・インパクト・プロジェクトの趣旨は、限定されたエリアに対して総合的な施策展開を行うことにより、早期に裨益効果の発現を見、これを他地区のモデルとして提示することである。こうした趣旨から、同プロジェクトの対象エリアは現実的な範囲としなければならない。

ンジリとマシナの両コミューンに対してクイック・インパクト・プロジェクトを実施することは事業実施面と効果発現の双方から、非現実であると思われる。したがって、どちらか一方のコミューンを選出することが必要である。下表は両コミューンの基礎データである。

2 コミューンの基礎データ

		ンジリ (N' djili)	マシナ (Masina)
1	人口・面積・構成	- 人口 309,499 人 - 面積 11.4 km² - 人口密度 271 人/ha - 地区数 13 地区	- 人口 488,165 人 - 面積 69.7 km² (居住区 15 km²) - 人口密度 325 人/ha (居住区) - 地区数 21 地区
2	アンゴラ移民の割合	- 移民数 (含難民) 25,759 人 - 移民割合 約 8.3%	- 移民数 (含難民) 1,360 人 - 移民割合 約 0.3%
3	民族	- バ・コンゴ系が多数派 (バンドゥンドゥ州出身者：80%、コンゴブラザビル：11%、アンゴラ系移民：8%、その他：1%) - 少数派として全国レベルの民族混在	バンドゥンドゥ州出身者が 99%以上
4	社会全般	- 民族間対立：見られない - 社会不安：若年層の薬物中毒 - ジェンダー：貧困に起因する女性・子供の人権擁護に問題あり - 一般的治安：特に問題なし - 非衛生に起因する疾病多い - 障害者自立問題あり	- 民族間対立：見られない - 社会不安：若年層の薬物中毒 - ジェンダー：貧困に起因する女性・子供の人権擁護に深刻な問題あり - 一般的治安：一部危険 - 非衛生に起因する疾病多い
5	経済状況	- 一般生活レベル：低い - 失業率：高く問題 - 就業場所：コミューン内およびキンシャサ市中心部 - 自動車解体・修理・部林取り扱い等機械工多い - 農業：都市菜園さかん - 商業：小規模小売店	- 一般生活レベル：低い→スラム形成に至っている - 失業率：高く問題 - 就業場所：コミューン内およびキンシャサ市中心部 - 商業：小規模小売店 - 施設：屠殺・食肉加工場あり
6	インフラ状況	- 道路：補助幹線道路の舗装破損 - 学校：校舎老朽化 - 医療施設：不十分 - 飲料水：不十分 (量・質) - 下水・ゴミ：未処理 - 洪水被害：あり	- 道路：補助幹線道路まずまず - 学校：校舎老朽化 - 医療施設：不十分 - 飲料水：不十分 (量・質) - 下水・ゴミ：未処理 - 洪水被害：あり
7	コミューン自治体組織	- 行政組織：28 部局 309 名の職員 - コミューン長のリーダーシップが認められる。 - 外国ドナーにとってはコミューンのコンタクト窓口が明瞭でアクセスが容易である。諸アポイントメントのアレンジ能力も高い	- 行政組織：部署職員数資料無し - コミューン長のリーダーシップが低い - コミューン幹部は有能な人材が多いものの、諸アポイントメントのアレンジにはンジリと比較して相当時間がかかる

		ンジリ (N' djili)	マシナ (Masina)
8	コミュニティ組織	・13 地区毎に地区長以下役員 ・特筆すべき生活改善自助活動なし	・21 地区毎に地区長以下役員 ・特筆すべき生活改善自助活動なし
9	ドナー支援状況	・ベルギー：簡易トイレ設置（2003）等小規模な支援実績ありー将来別の社会開発支援見込んでいる ・中国：病院建設・稲作等（共に進行中）の活動実績があるが裨益者が誰なのか不明瞭等地元との連携や手法に疑問点が残る	・USAID が排水対策実績あり（2002 治安悪化で中断）
10	NGO 活動状況	・小規模に医療・教育等ソフト支援を行っている	・女性・子供の権利保護 ・ソフト系 22 NGO が少なくとも活動中

上記のデータをもとに両コミューンの比較を行うと下表のように整理できる。この検討からは、クイック・インパクト・プロジェクトの目的と主要な活動内容に対し、ンジリ・コミューンにおける親和性がより強いものと判断される。

2つのコミューンの比較検討

1	人口・面積	ンジリ及びマシナは共に人口密度が極めて高く、日本の DID 人口基準 40 人/ha の 7-8 程度の高密度居住区となっている。
2	アンゴラ移民の割合及び出身地（民族）	アンゴラ難民の割合は、ンジリが 8.3%、マシナが 0.3%とンジリが圧倒的に高い。すなわち、国家の統一と民族間協調を重視するコンゴ民にとって、ンジリにおけるコミュニティ開発の実施は、多民族高密度居住区開発モデルとして、将来における他コミューンの参考になる可能性を秘めている。
3	社会全般	概ね社会問題は似通っているが、ンジリに方が安全面ではリスクが小さい。また、ンジリには洪水で家屋を失った身体障害者がコミューン施設で劣悪な環境の下生活している。ンジリのコミューンの行政キャパシティを強化することで、コミューンによるこれらの問題への可及的速やかな対応を促すことも期待できる。
4	経済状況	失業が両コミューンとも問題であるが、ンジリにおいては機械工等基礎的な技術を有する者も多く、職業訓練・就業支援においてより高い効果が期待できる。
5	インフラ状況	社会インフラに関しては両コミューンともそれぞれにあらゆるセクターでニーズが高い（飲料水や補助幹線道路ではマシナの方が若干恵まれている感があるが、全体的にはほぼ同じとみてよい）。
6	コミューン自治体組織	行政組織幹部は双方ともドナーに対する対応がよい。しかし、組織力という観点からは、コミューン長のリーダーシップの面でンジリの方が優れていると思われる（対応の迅速さ・正確さ）。
7	コミュニティ組織	両コミューン間で特段の差はないと思われる。
8	ドナー支援状況	ンジリは都市給水支援がコミットされており、これと関連して、学校・保健施設等を建設することで、衛生分野での相乗効果が見込める。また、ベルギーが社会分野でさらなる協力を検討中との情報があるが、コミットはされておらず、現時点で我が国と援助内容が衝突することはない。むしろ、ベルギーと情報交換を密にしつつ、将来の住み分けと協力体制を確立することで、より充実した集中投資が可能となり、裨益効果のアップが見込める。UNICEF による学校修復・建設も同様である。マシナについては、世銀の協力が見込める可能性がある（コミットはされていない）。
9	NGO 活動状況	両コミューンとも NGO がソフト分野を中心に小規模な活動を展開している。我が国の協力内容と直接重複することではなく、むしろ日本の投入と協力体制を組むことで、よりよい効果を期待することができる（NGO は地元の最大の情報源である）。

添付-2

バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ開発支援調査対象地区選定に関わる検討

バ・コンゴ州においては、農業立地という特性を強化・安定するために、地域への適応性が高く、輸入品に対する競争力を確保できるような生産・流通システムを確立する必要があり、そのため、早期にそれを具象化できるような特定地域へのコミュニティ開発支援を行う必要がある。

キンサシャ市州と同様にバ・コンゴ州においても長期にわたる行政の機能不全から基礎情報としての客観データは多くを得ることができない。以下に、コミュニティ開発支援調査の対象候補地区選定の考え方を示す。

1. バ・コンゴ州の概要

バ・コンゴ州はコンゴ民西部に位置し、海岸部のマタディ港と首都キンサシャを結ぶ国土幹線に沿って東西に長い形状をした州である。州内は西のバ・フレーブ、中央のカタラクト、東のルカヤという3つの県（テリトリー）に区分されている。バ・コンゴ州は全般に山がちであるが雨量が豊富であり、首都キンサシャに近接した農業地帯である。

2. カタラクト県の特徴

バ・コンゴ州は全般にまだ開発が進んでおらず、各県都から県内の農村へのアクセスは川や道なき道に阻まれ、一日でのアクセスが困難な地域が広がっている。しかし、その中でも中央部のカタラクト県では車両による利用が可能な農道が比較的多く存在し、かなりの農村は県都キンペセから日帰りでアクセス可能であると思われる。

他方、キンペセ周辺の特に国境沿いの地域は、州内でも最も安全な水へのアクセスが悪いといわれており、かつアンゴラからの難民や移住者の多い地域でもあるなど、複合的な問題を抱えた地域でもある。

3. アンゴラ難民の生活状況

訪問したキンペセ近郊の二つのアンゴラ難民キャンプの住民は今では UNHCR の支援をほとんど受けておらず、耕作地として地元の地権者よりあてがわれた土地で基本的には農業を営んで生計を立てている。しかしながら、一般的にはやせた土地が多く、かつ伝統的な農業から脱しきれないため、農業生産性は低く、そのため十分な現金収入が得られず、結果的には学校や医療のサービスを十分に受ける機会を逸しているケースが多い。したがって、周辺の住民に比較してアンゴラ難民はより一層苦しい生活を強いられている。

コンゴ人のコミュニティにもかなり多くのアンゴラ人が入り込んでおり、場所によってはアンゴラ人の割合は50%にも達している。しかしながら、アンゴラ人对コンゴ人という対立構造は認められなかった。これは独立前にはこのあたり一帯がコンゴ王国としてひとつの国として存在していたことによるもので、この地域における双方の国民の親和性は非常に高い。

4. 実施体制確保の現実性

UNHCR の IP（実施パートナー）でもある現地 NGO の CRAFTOD は、当該地域で長年にわたって農村コミュニティを支援してきており、かなりの知識と経験を有している。また組織としてもドイツのプロテスタント系教会の支援を受けてきており、財政的にも人材的にもかなり恵まれている。また、キンペセの本部内の施設も充実しており、この地域でのコミュニティ開発プロジェクトを開始するにあたっては有望な事業パートナーの候補となり得るものと思われる。